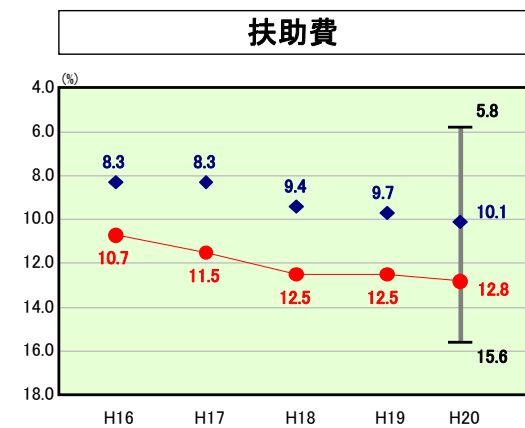
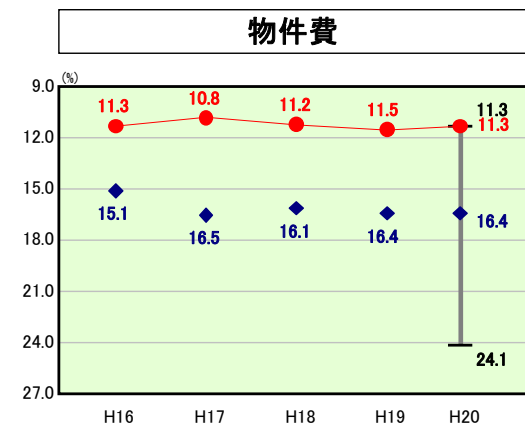
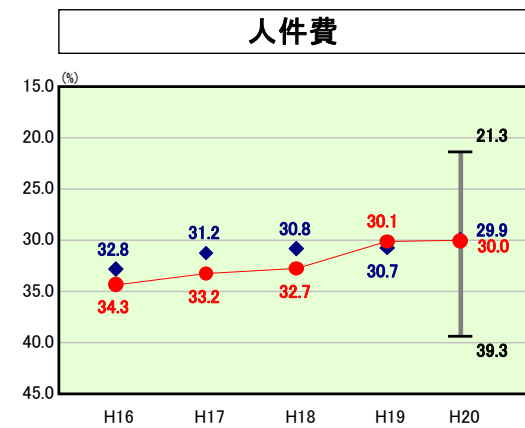
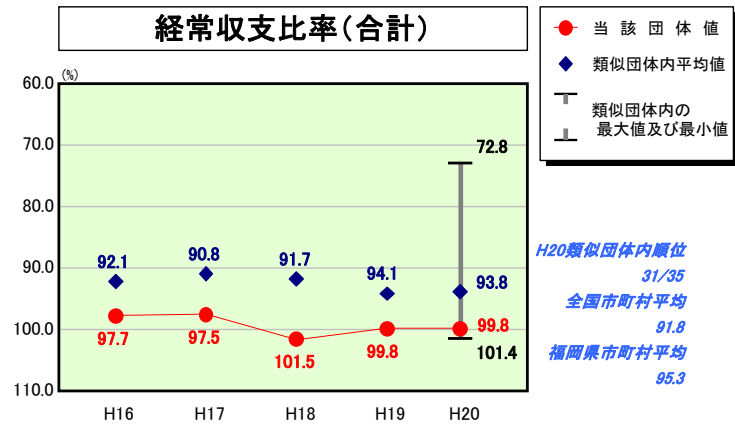
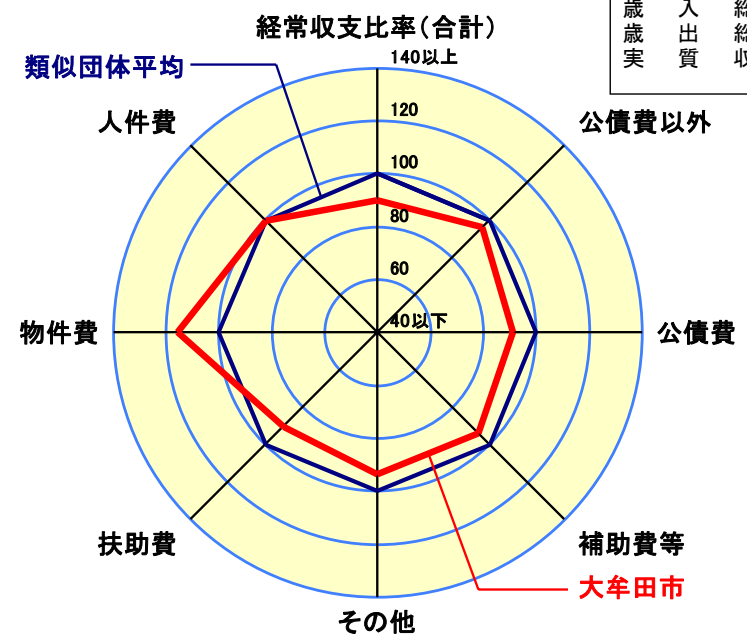


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

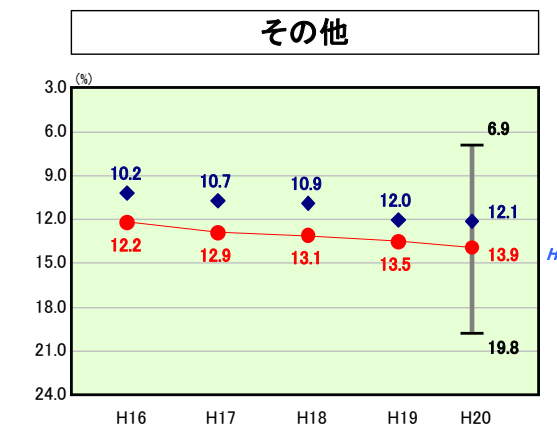
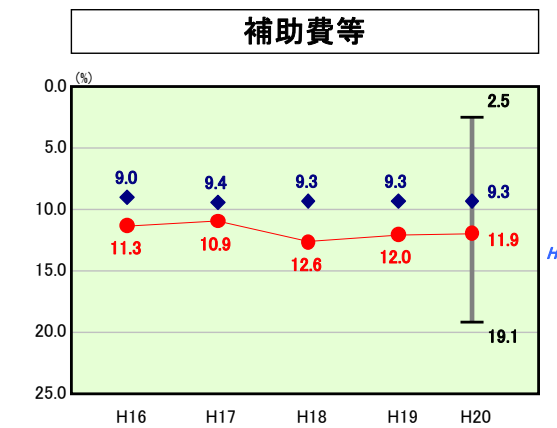
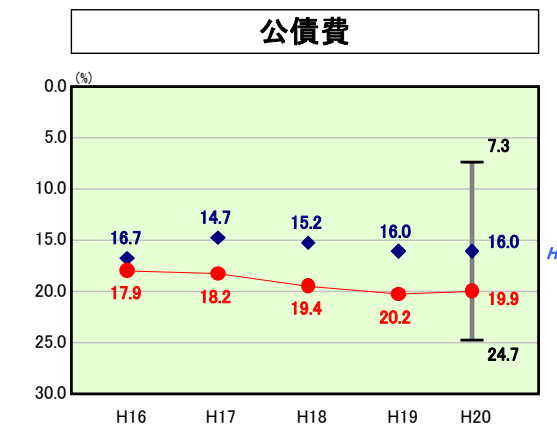
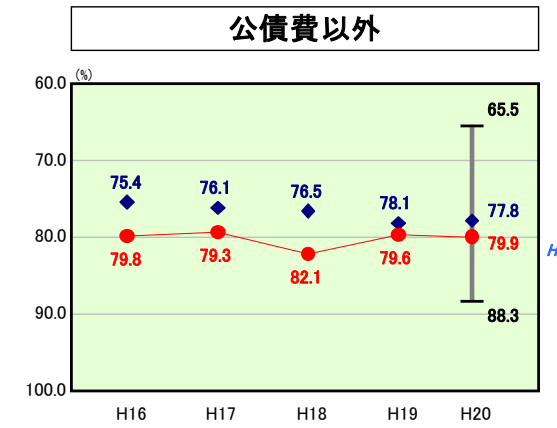
経常収支比率の分析



人面標準	128,122人(H21.3.31現在)
歳入総額	81.55 km ²
歳出総額	27,177,047千円
実質収支	50,480,396千円
	51,124,981千円
	-970,773千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

○人件費
 職員給与の平均9.3%減額により給与水準は低いものの、職員数が多いことから、ほぼ類似団体平均値である。職員配置適正化方針(H20 1,117人→H23 922人(消防・病院部門除く))に基づく職員数の適正化を積極的に進め、人件費の抑制を図っていく。

○物件費
 類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、これは類似団体と比べて、清掃事業の民間委託が進んでいないことが主な要因と考えられる。昨年度より数値が0.2ポイント改善した要因としては、経常経費予算の前年度比5%カットによる経費削減が挙げられる。

○扶助費
 類似団体平均を大きく上回っている要因としては、全国平均を上回る高齢化や旧産炭地域の特徴である生活保護率が高いことが考えられる。昨年度より数値が0.3ポイント高くなった要因としては、障害者自立支援給付費等の増加や生活保護費の増加が挙げられる。被生活保護者への就労支援を強化するなど、自立支援に努めていく。

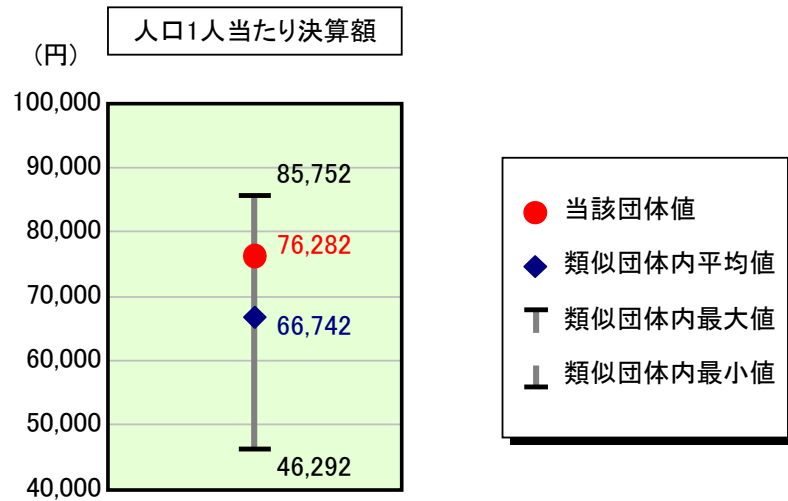
○公債費及び公債費に準ずる費用
 類似団体平均を上回る主な要因としては、病院建設や公共下水道における雨水処理に係る施設整備等の元利償還金に対し繰出しを行っていることや、12～14年度に借入れた一般廃棄物処理施設建設分の元金償還が本格的に始まったことが考えられる。19年度が公債費のピークであり、財政健全化計画等に掲げているとおり、地方債発行を抑制し、公債費負担の軽減を図っていく。

○補助費等
 類似団体平均を上回る要因として、大牟田・荒尾清掃施設組合に対する負担金が多額であることが考えられるが、負担金を抑制するため施設維持管理の見直しを進めているところである。また、他の補助費等についても、補助金を対象とした外部評価導入や補助金カットに取り組むなど財政健全化に向けた取り組みを進めている。

○普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、平成15年以降、類似団体平均を下回っている。要因としては、市の財政状況が厳しく、投資的な事業を抑制しているためと考えられる。今後も財政状況は厳しい見込みであるため、低水準で推移していくと考えられる。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



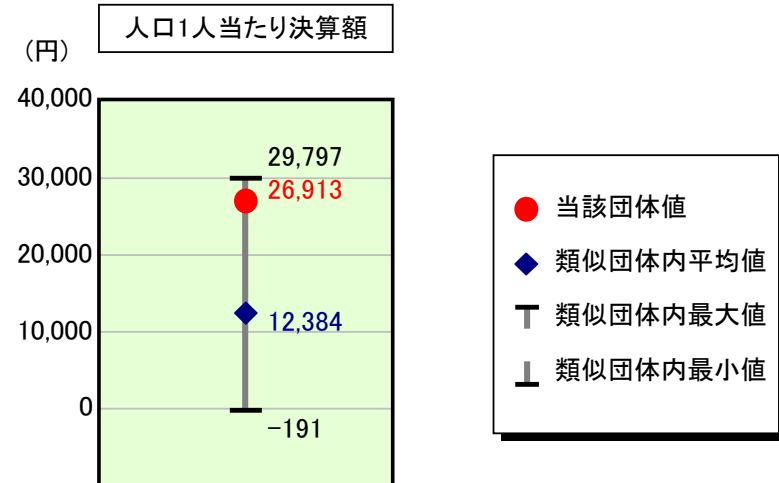
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,915,989	77,395	65,140	18.8
賃金(物件費)	264,300	2,063	3,561	▲ 42.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,625	13	2,407	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	463,998	3,622	340	965.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,931	15	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	356,986	2,786	2,763	0.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,196	259	852	▲ 69.6
▲退職金	▲ 1,264,642	▲ 9,871	▲ 8,321	18.6
合計	9,773,383	76,282	66,742	14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.01	6.37	1.64
ラスパイレス指数	96.4	100.1	▲ 3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

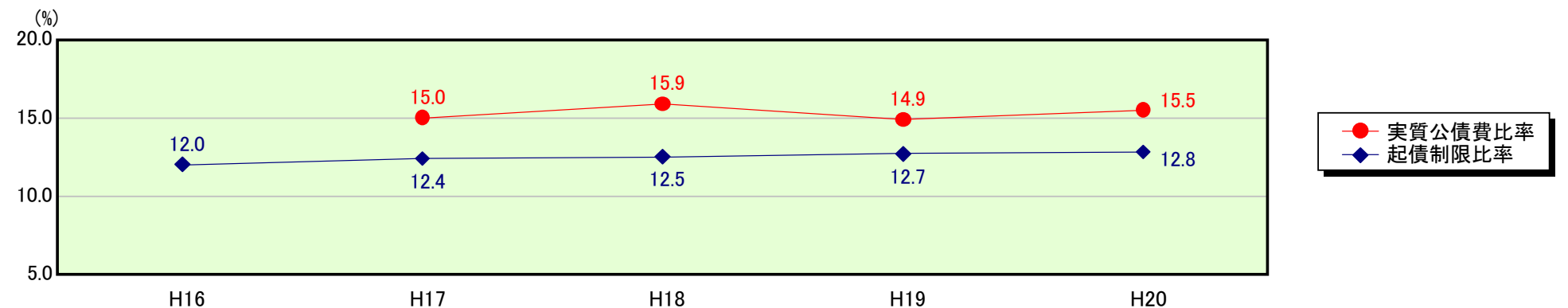


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,309,417	41,440	23,964	72.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	65	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,724,128	13,457	6,866	96.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	365,255	2,851	1,854	53.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,872	186	1,328	▲ 86.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	207	2	8	▲ 75.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,974,795	▲ 31,024	▲ 21,700	43.0
合計	3,448,084	26,913	12,384	117.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

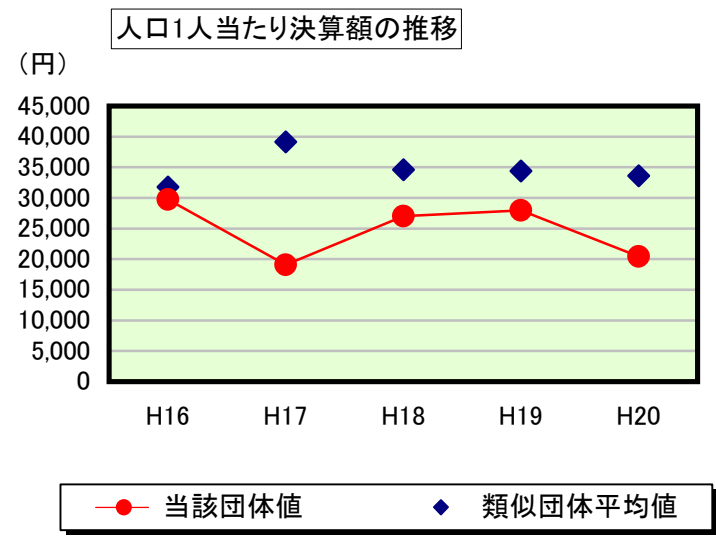
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 大牟田市

普通建設事業費の分析

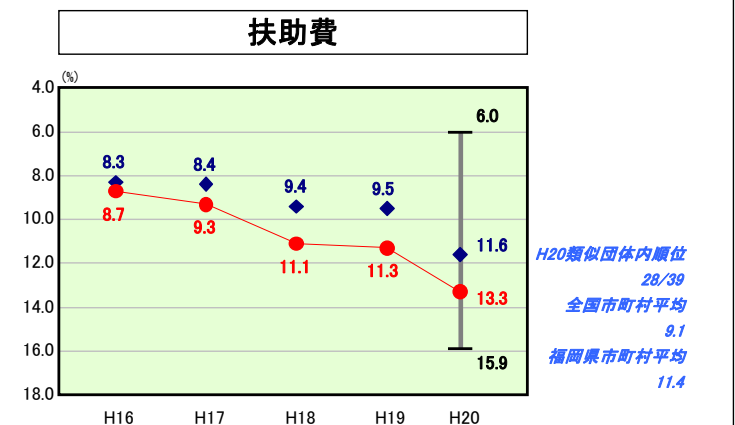
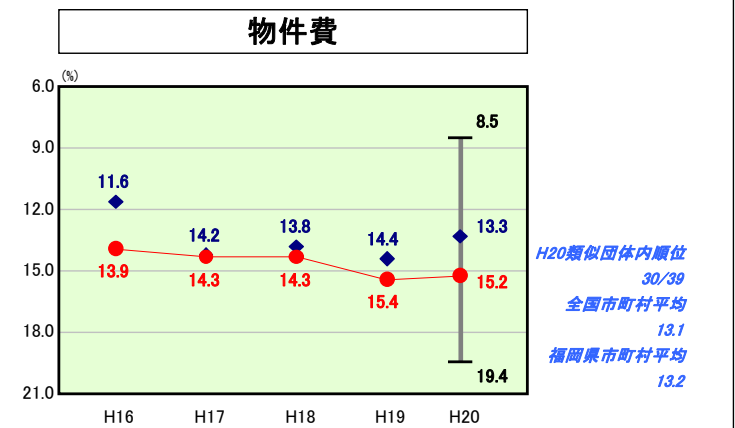
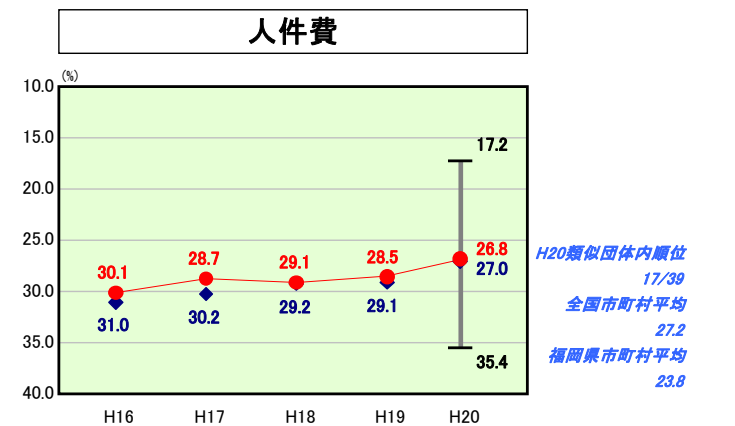
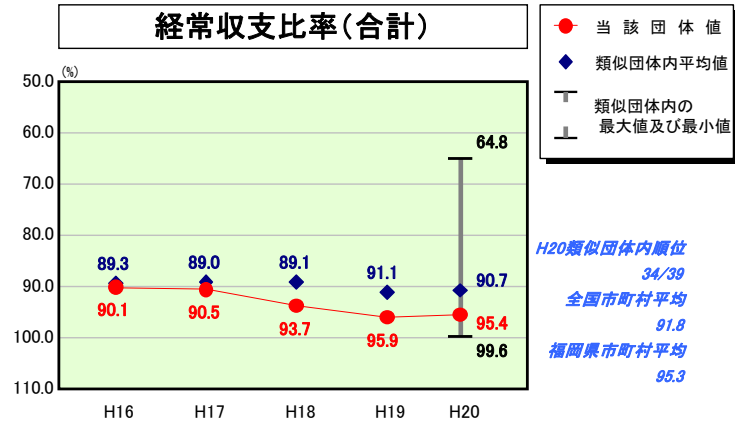


普通建設事業費

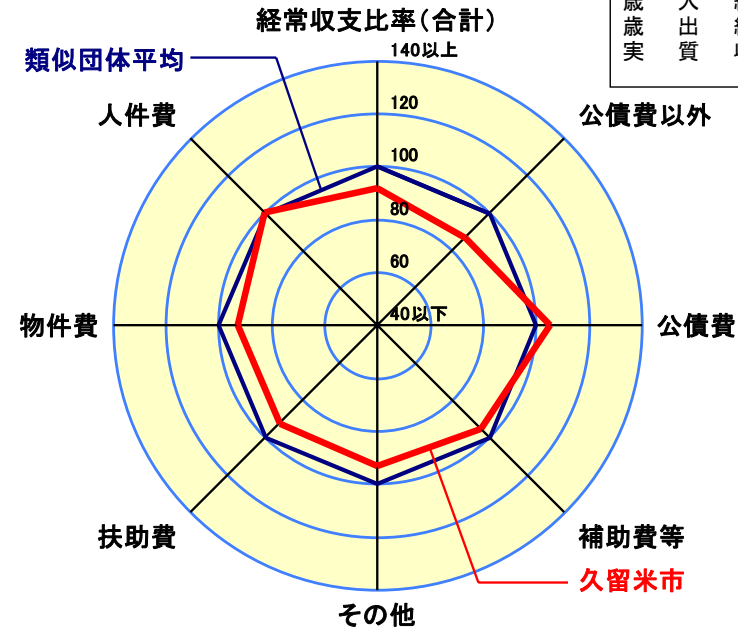
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,004,270	29,761	▲ 1.6	31,764	▲ 16.9	15.3
うち単独分	1,914,021	14,225	28.1	22,613	▲ 17.9	46.0
H17	2,537,034	19,088	▲ 35.9	39,137	23.2	▲ 59.1
うち単独分	1,379,529	10,379	▲ 27.0	25,572	13.1	▲ 40.1
H18	3,546,513	26,998	41.4	34,575	▲ 11.7	53.1
うち単独分	1,337,666	10,183	▲ 1.9	20,711	▲ 19.0	17.1
H19	3,621,795	27,957	3.6	34,382	▲ 0.6	4.2
うち単独分	2,006,073	15,485	52.1	19,677	▲ 5.0	57.1
H20	2,621,041	20,457	▲ 26.8	33,622	▲ 2.2	▲ 24.6
うち単独分	1,119,358	8,737	▲ 43.6	18,856	▲ 4.2	▲ 39.4
過去5年間平均	3,266,131	24,852	▲ 3.9	34,696	▲ 1.6	▲ 2.3
うち単独分	1,551,329	11,802	1.5	21,486	▲ 6.6	8.1

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	303,233 人(H21.3.31現在)
歳入総額	229.84 千円
歳出総額	112,258,776 千円
実質収支	107,904,742 千円
口積額	804,769 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○ 人件費
 人件費に係る経常収支比率は類似団体の平均値とほぼ同等である。第6次定員管理計画に基づく職員数の削減や、給与制度の適正化、時間外勤務の縮減などを行っており、今後も人件費の適正管理を進めていく。

○ 物件費
 物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均を上回る。これは公立保育所の民間移譲や学校給食調理業務、ごみ収集運搬業務の民間委託など事務事業の見直しを行なったことに伴い、物件費が増大したものである。今後も久留米市新行政改革行動計画に基づき民営化・民間委託などを推進し、効率的な行政運営を進めていく。

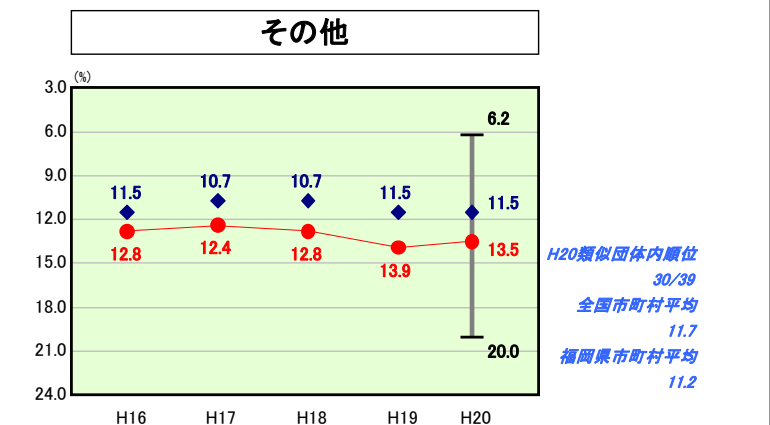
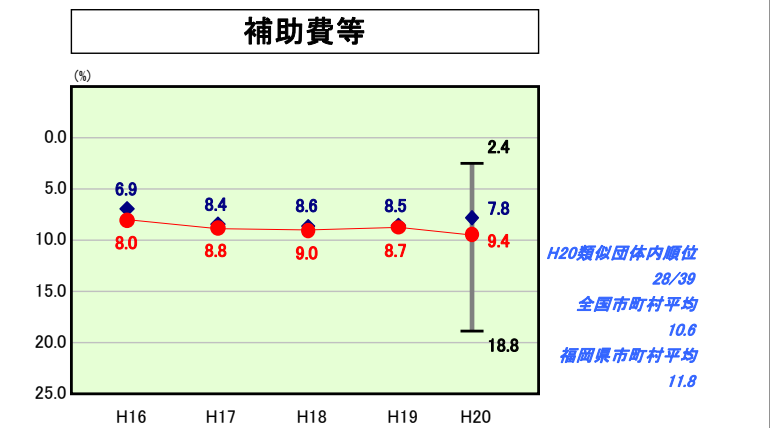
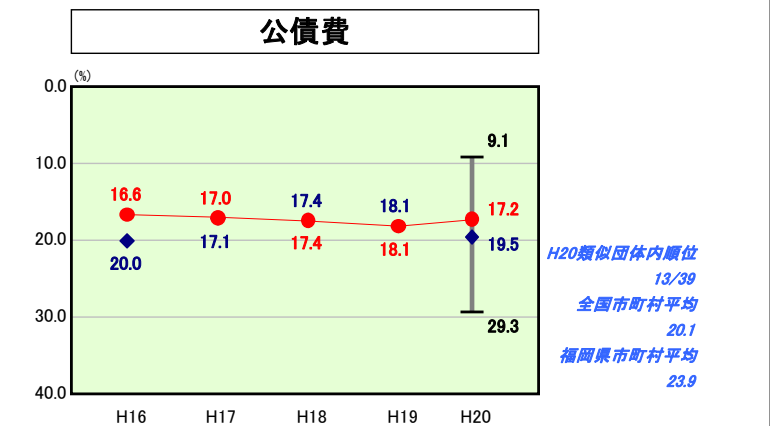
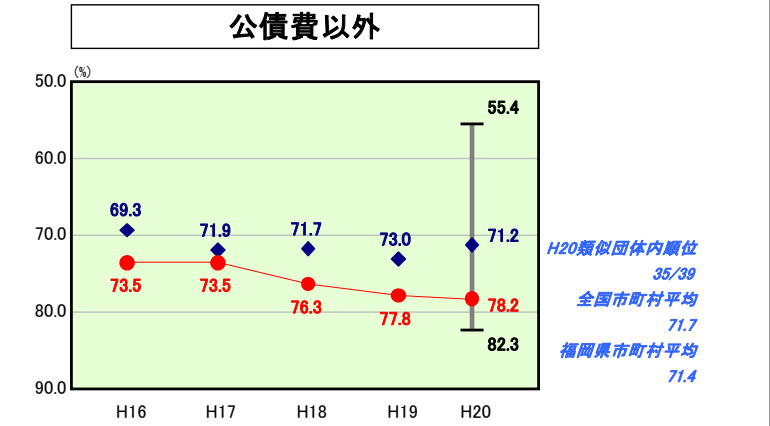
○ 扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。全国的な生活保護費の増加等による扶助的経費の増に加えて、平成20年度は中核市移行に伴い、生活保護や保育所運営費に係る経費が大幅に増加したため、前年より2ポイント悪化している。今後も、生活保護や児童手当・児童扶養手当制度などの各制度に沿った精度の高い資格審査等を実施し、適正な運用に努めていく。

○ 公債費
 公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を下回る。今後は、九州新幹線全線開通に伴う事業の増加や新市建設計画の実施に伴い、市債発行額が一時的に増加することが見込まれるが、事業の取捨選択を行い市債発行の抑制に努め、公債費負担の軽減を図っていく。

○ 補助費等
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。補助費等の多くは各種団体や外郭団体への補助金であるため、今後は新行政改革行動計画に基づき、補助金事業の見直しを進めるとともに、外郭団体等の経営健全化・再編統合を推進していく。

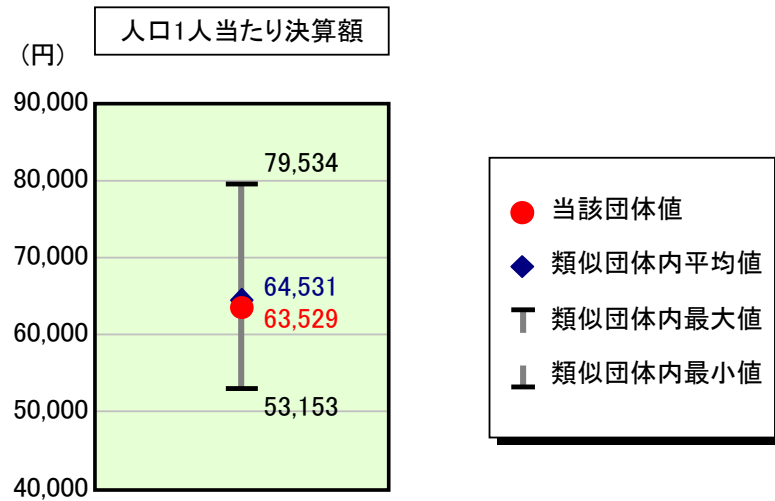
○ その他
 その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。その他は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、下水道事業等の特別会計への繰出金が主な内容である。特別会計に関しては、新行政改革行動計画に基づき、独立採算の基本原則を踏まえて歳入の確保に努めるとともに、一層の経費節減に努め、一般会計からの繰出金の縮減に取り組む。

○ 普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回る。これは近年、九州新幹線整備関連事業、花畑駅周辺の区画整理や外環状道路等の都市基盤整備など、大型インフラ整備事業が集中したことによるものである。今後は、久留米市新総合計画のもと、計画的な投資事業の実施に努め、市債発行にあたっては、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り実質公債費比率の上昇を抑えるなど、本市の財政状況を踏まえ、身の丈にあった効率的・合理的な財政運営に努めていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



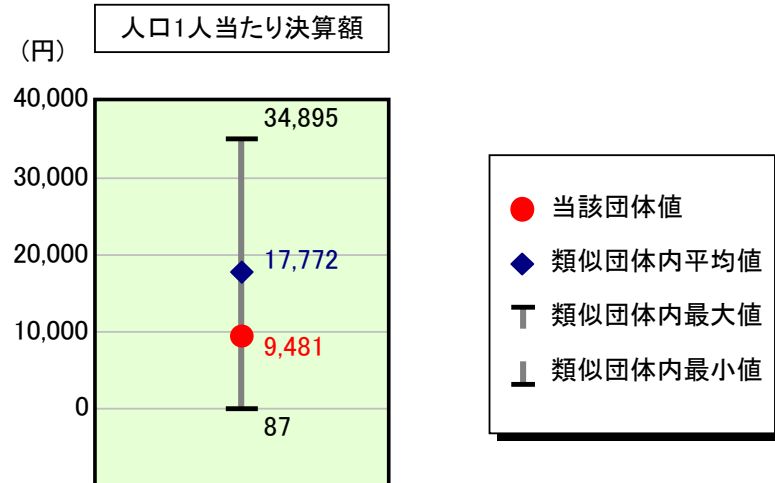
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	18,383,232	60,624	65,110	▲ 6.9
賃金(物件費)	1,440,778	4,751	2,262	110.0
一部事務組合負担金(補助費等)	805,620	2,657	1,303	103.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	654,870	2,160	1,885	14.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	409,922	1,352	1,339	1.0
▲退職金	▲ 2,430,207	▲ 8,014	▲ 8,087	▲ 0.9
合計	19,264,215	63,529	64,531	▲ 1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.70	6.52	▲ 0.82
ラスパイレス指数	100.7	100.6	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

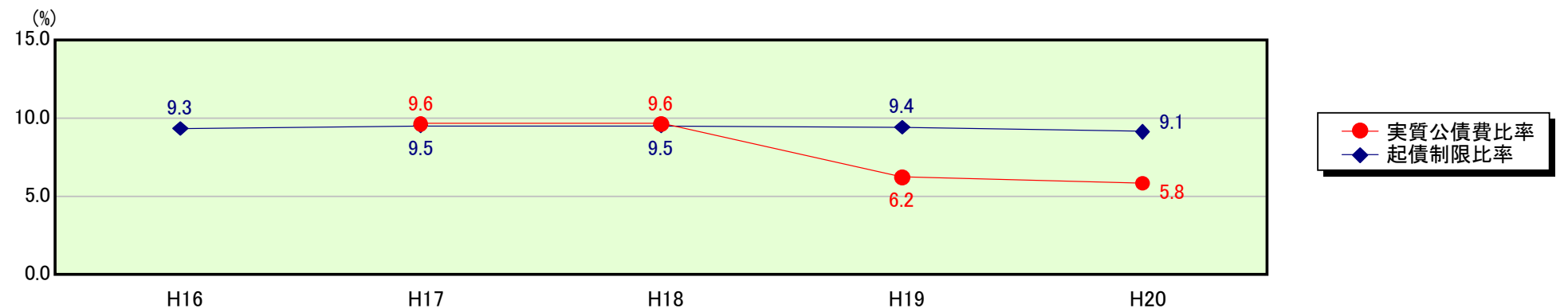


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,913,966	29,396	33,640	▲ 12.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	33,333	110	106	3.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,216,563	4,012	11,782	▲ 65.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	382,971	1,263	657	92.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	304,293	1,003	1,375	▲ 27.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,245	4	22	▲ 81.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,977,515	▲ 26,308	▲ 29,810	▲ 11.7
合計	2,874,856	9,481	17,772	▲ 46.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

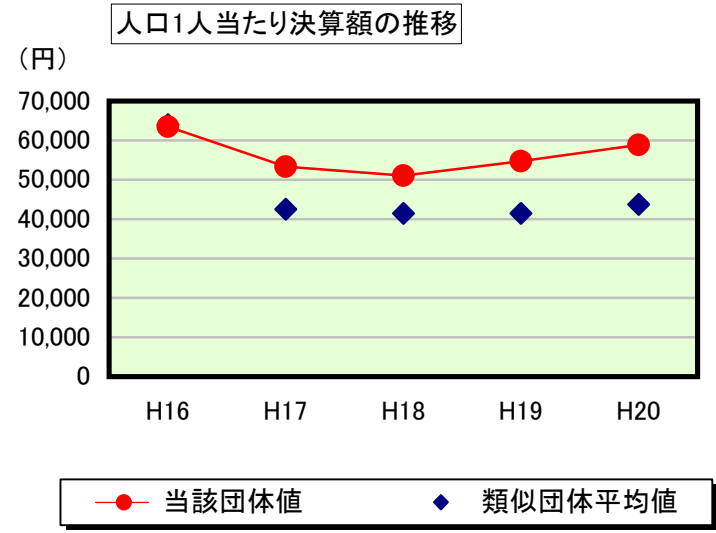
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 久留米市

普通建設事業費の分析



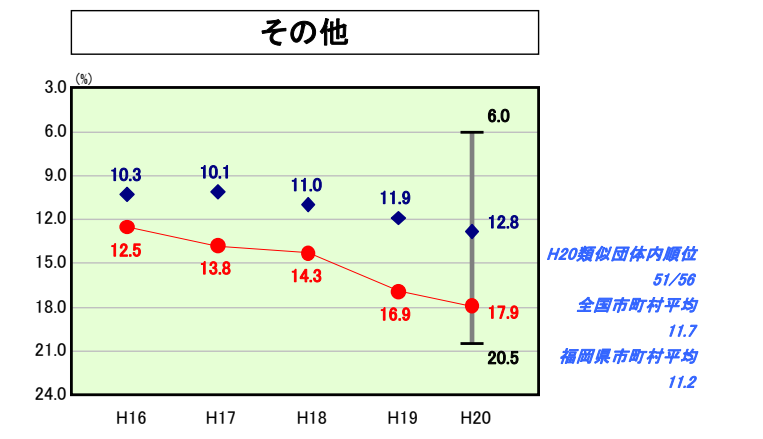
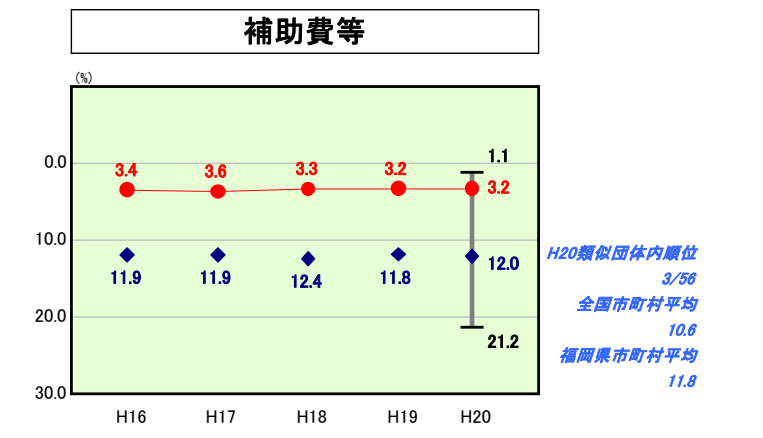
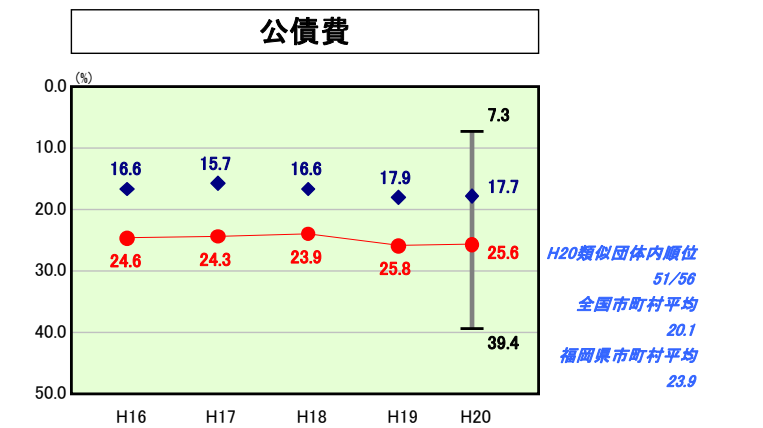
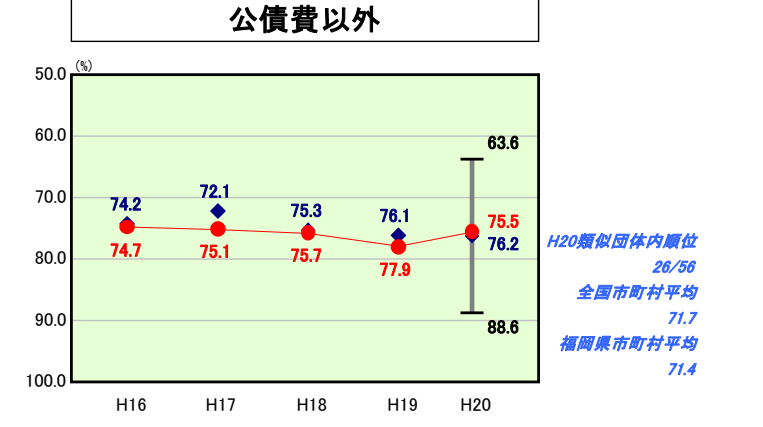
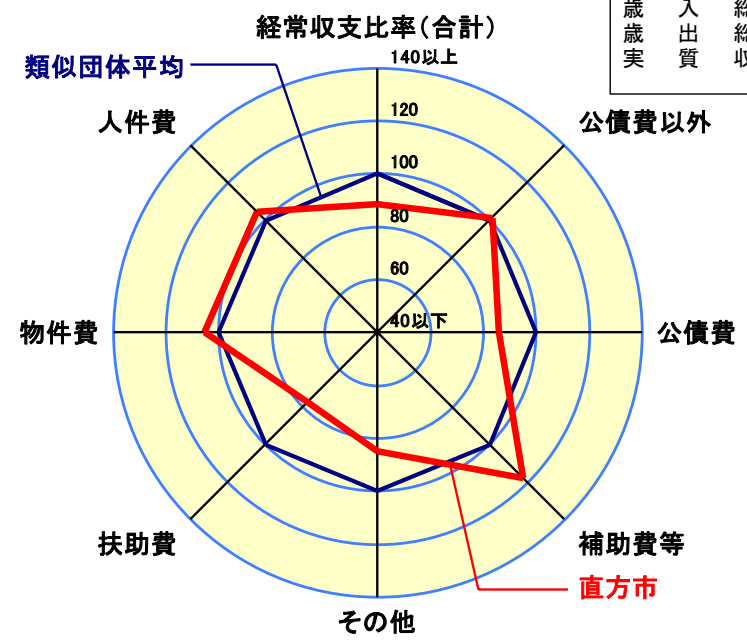
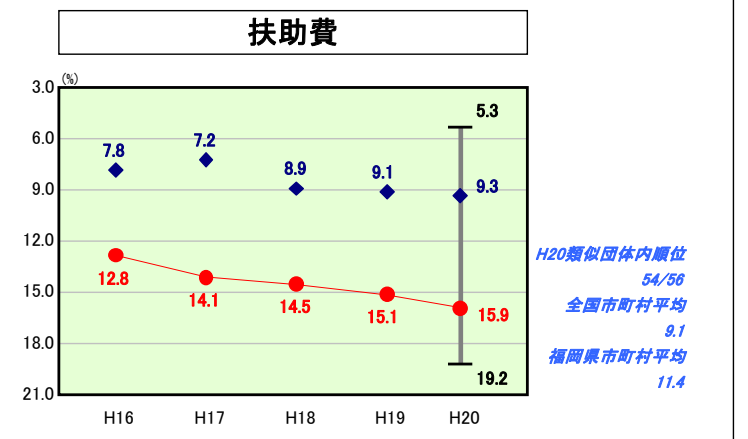
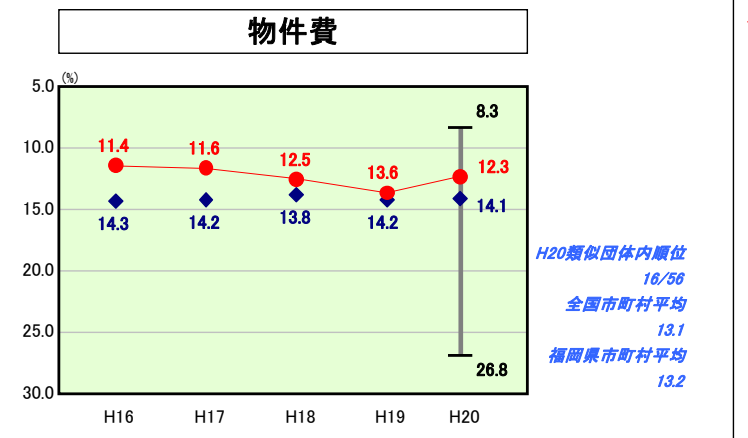
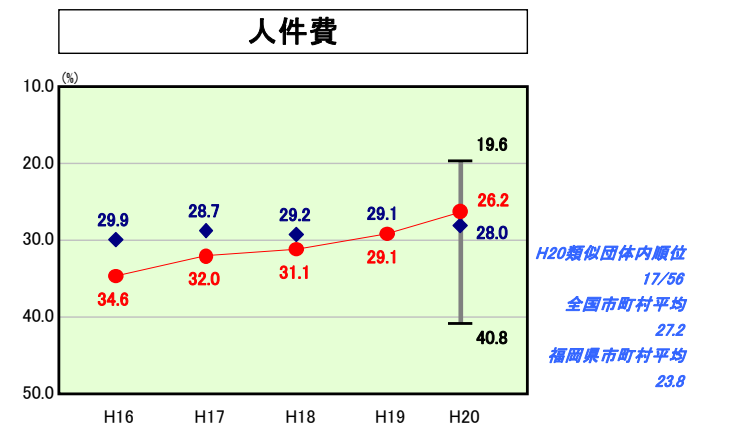
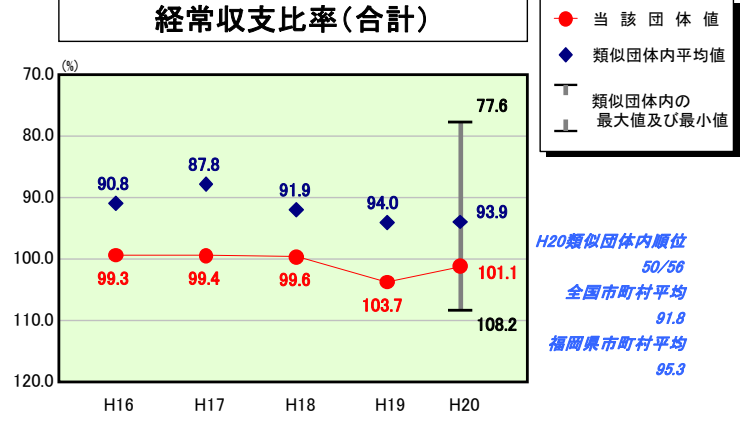
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	19,386,254	63,508	0.7	63,978	49.6	▲ 48.9
うち単独分	11,071,250	36,269	▲ 5.2	41,880	59.8	▲ 65.0
H17	16,258,589	53,309	▲ 16.1	42,513	▲ 33.6	17.5
うち単独分	8,792,606	28,829	▲ 20.5	28,218	▲ 32.6	12.1
H18	15,568,555	51,080	▲ 4.2	41,476	▲ 2.4	▲ 1.8
うち単独分	8,620,609	28,284	▲ 1.9	27,327	▲ 3.2	1.3
H19	16,626,279	54,742	7.2	41,439	▲ 0.1	7.3
うち単独分	8,678,663	28,574	1.0	26,115	▲ 4.4	5.4
H20	17,846,155	58,853	7.5	43,753	5.6	1.9
うち単独分	8,893,196	29,328	2.6	27,265	4.4	▲ 1.8
過去5年間平均	17,137,166	56,298	▲ 1.0	46,632	3.8	▲ 4.8
うち単独分	9,211,265	30,257	▲ 4.8	30,161	4.8	▲ 9.6

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	58,869人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	61.78 km ²
歳出総額	総額	12,303,259千円
実質収支	総額	26,437,243千円
	支	25,477,720千円
		8,977千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
職員削減や各種手当の廃止等人員費抑制が進み、類似団体平均を下回る数値まで改善している。本市は学校給食事業やごみ収集運搬業務などをほぼ直営で実施してきたことから職員総数が多い状況にあったが、業務の外部委託や組織の再編成に取り組んだ結果、職員数の削減が進んでおり、18～20年度間で普通会計72人の減となっている。直方市行政改革実施計画に基づいた取り組みを今後も押し進め、直營業務の外部委託等による人件費の削減を継続する。

○扶助費
本市の扶助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して約1.7倍の高水準である。生活保護費が多額であることが主要因であり大幅な改善が見込み難い状況であるが、市単独で実施している事業の見直しを実施しており、現状の改善に努めている。

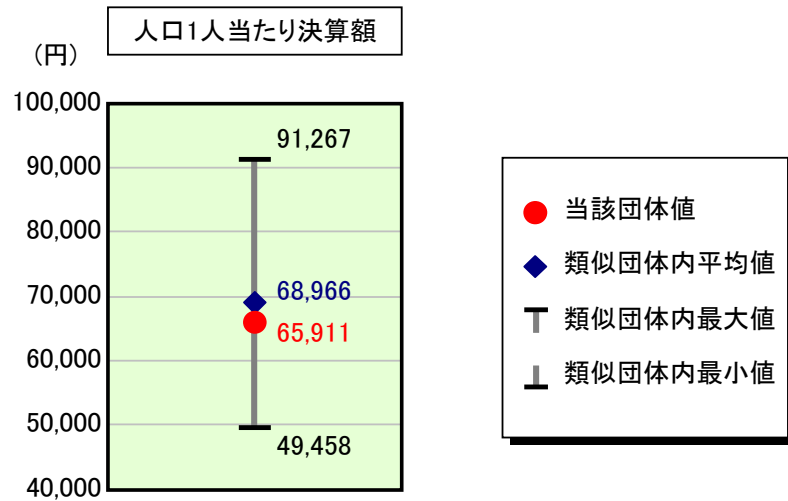
○公債費
地方債を財源とした大型基盤整備事業を10年度から13年度にかけて実施しており、これに伴い償還額が増大しているため、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を7.9%上回っている状況である。
20年度の地方債借入額が約17.7億円、償還額は約27億円であり、このまま推移すれば地方債残高は毎年約10億円程度の改善を見込める状況にあるが、今後景気対策関連事業に伴う地方債発行額の増も予想されるため、より慎重に事業の取捨選択を行い、地方債の新規発行額抑制に努める。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して8.8%下回っている。本市は一部事務組合等を組織して実施している事業が小規模であり、結果これらに対する負担金も少ない事が類似団体平均を大きく下回っている要因である。
18年度には市補助金の見直し(10%カット、一部廃止など)も実施しており、抑制は進んでいる。

○その他
介護保険事業会計・下水道事業会計など特別会計への繰出金が大きく、これが「その他」の費用に係る経常収支比率を押し上げる要因となっている。今後は下水道事業会計への繰出金の増加も予想されるため、各特別会計の経費削減等を行うことにより繰出金の削減を図る必要がある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



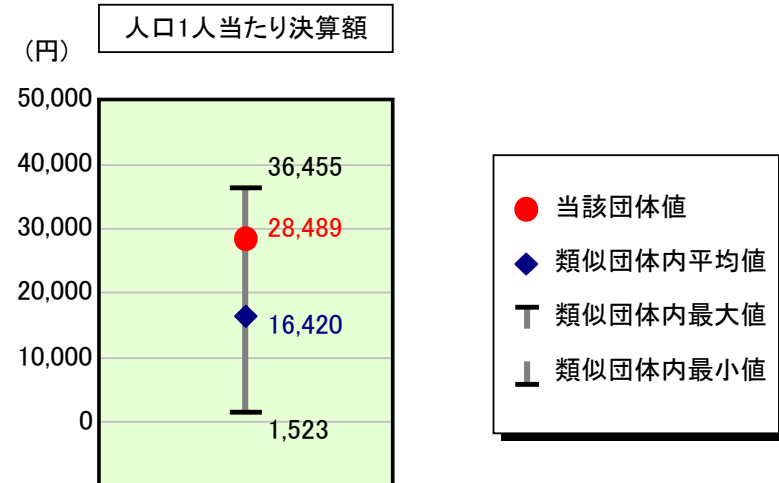
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,112,571	69,860	63,507	10.0
賃金(物件費)	33,961	577	3,108	▲ 81.4
一部事務組合負担金(補助費等)	9,063	154	5,417	▲ 97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	933	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	262,221	4,454	3,110	43.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	183,273	3,113	1,188	162.0
▲退職金	▲ 720,954	▲ 12,247	▲ 8,296	47.6
合計	3,880,135	65,911	68,966	▲ 4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.42	6.18	0.24
ラスパイレス指数	100.2	98.7	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

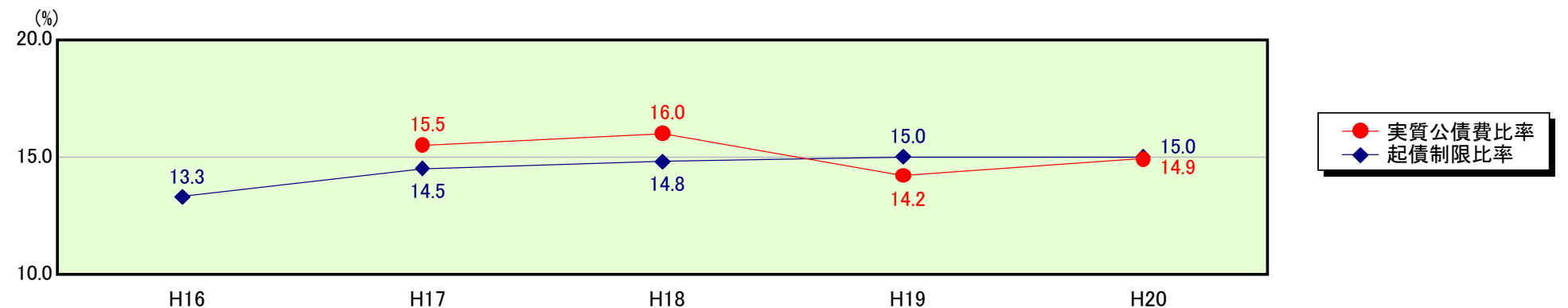


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,974,208	50,522	26,996	87.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	462,197	7,851	9,627	▲ 18.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,352	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,091	460	1,368	▲ 66.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	678	12	31	▲ 61.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,787,045	▲ 30,356	▲ 25,065	21.1
合計	1,677,129	28,489	16,420	73.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

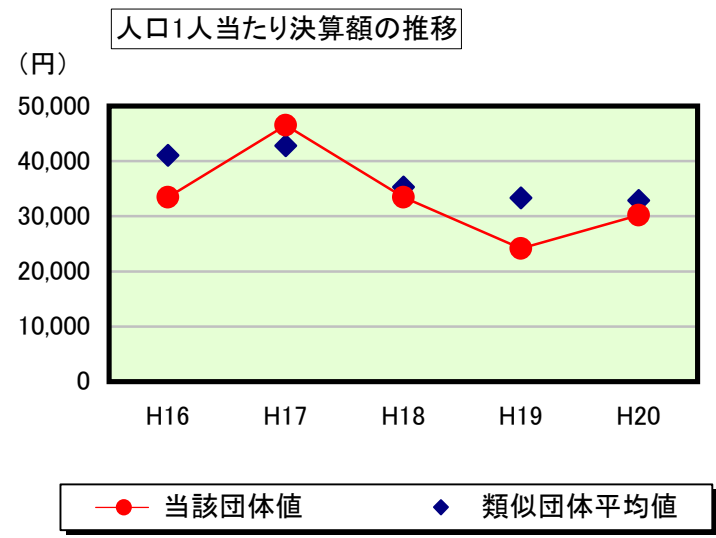
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 直方市

普通建設事業費の分析

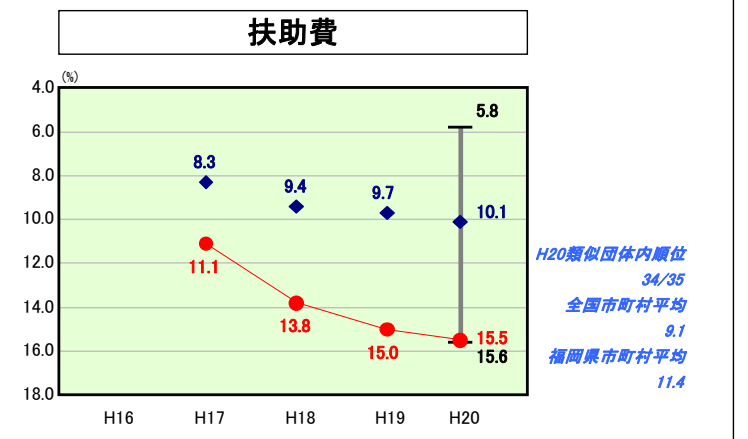
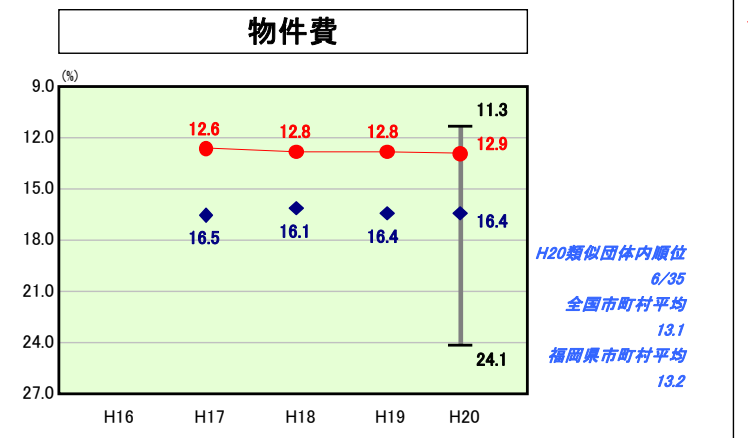
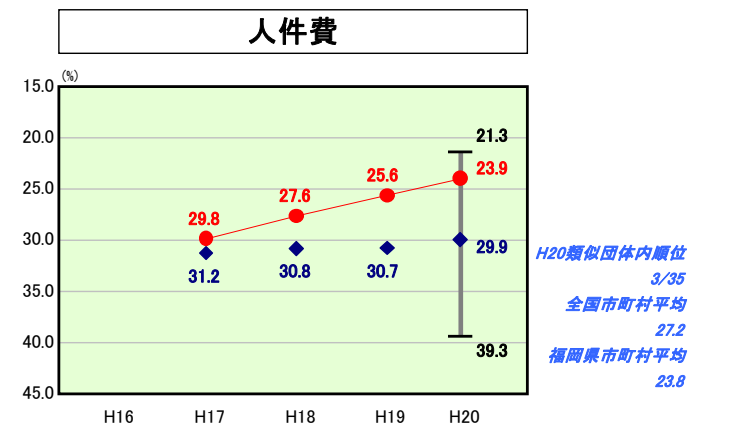
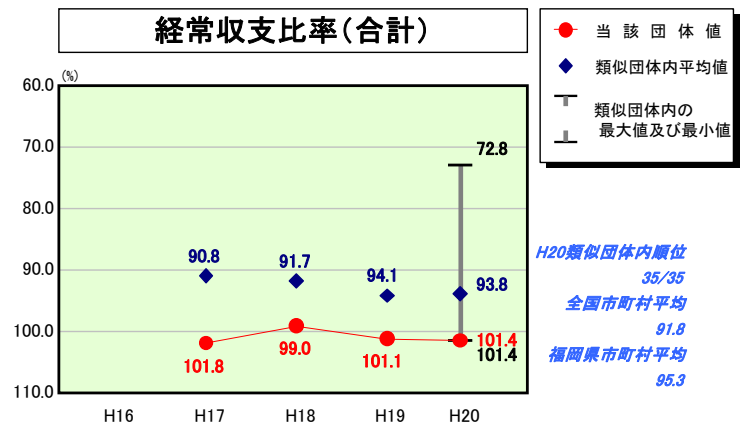


普通建設事業費

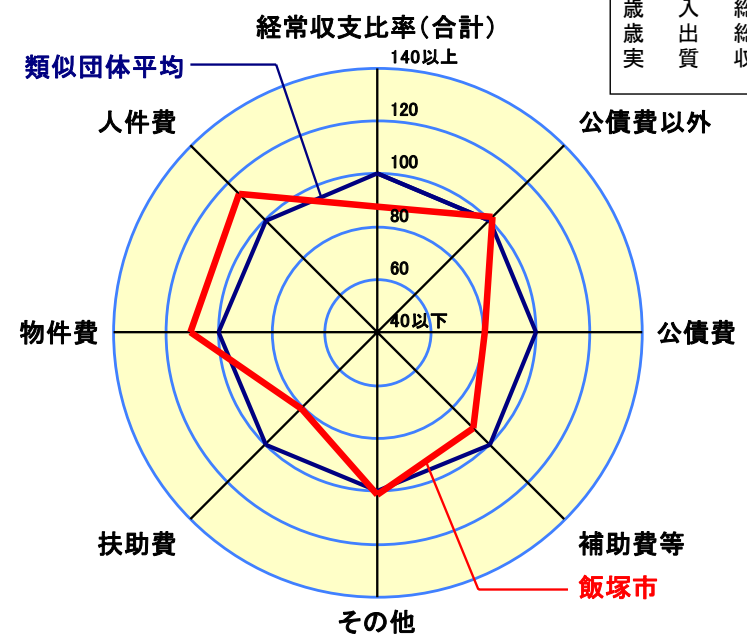
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,983,102	33,436	9.5	41,062	▲ 12.4	21.9
うち単独分	1,210,279	20,406	21.3	28,632	▲ 14.1	35.4
H17	2,754,296	46,540	39.2	42,811	4.3	34.9
うち単独分	2,304,884	38,946	90.9	29,783	4.0	86.9
H18	1,978,273	33,448	▲ 28.1	35,287	▲ 17.6	▲ 10.5
うち単独分	1,443,380	24,405	▲ 37.3	22,883	▲ 23.2	▲ 14.1
H19	1,422,075	24,164	▲ 27.8	33,360	▲ 5.5	▲ 22.3
うち単独分	987,905	16,786	▲ 31.2	21,314	▲ 6.9	▲ 24.3
H20	1,777,555	30,195	25.0	32,868	▲ 1.5	26.5
うち単独分	1,262,035	21,438	27.7	22,184	4.1	23.6
過去5年間平均	1,983,060	33,557	3.6	37,078	▲ 6.5	10.1
うち単独分	1,441,697	24,396	14.3	24,959	▲ 7.2	21.5

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

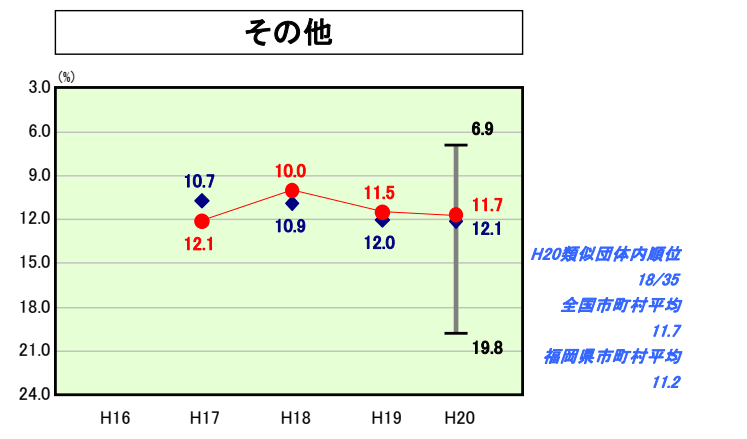
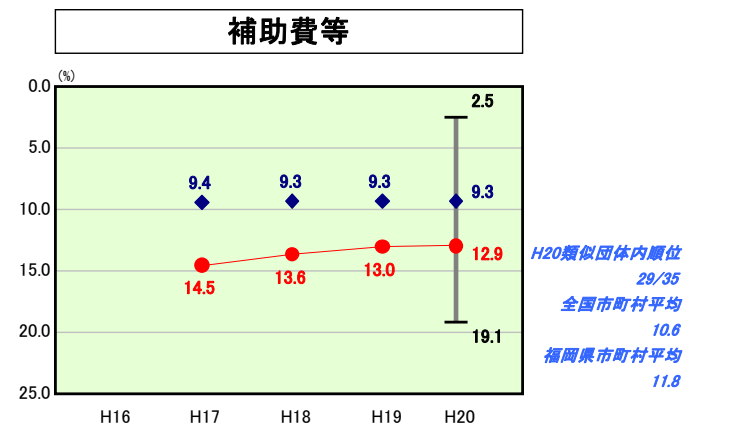
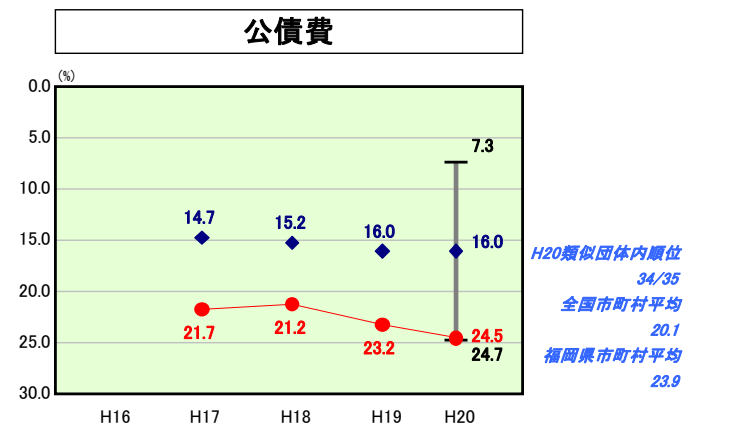
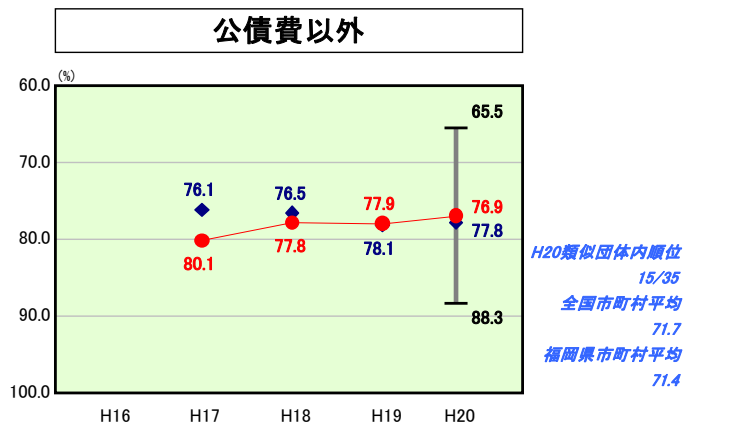
経常収支比率の分析



人口	132,220人(H21.3.31現在)
面積	214.13 km ²
標準財政規模	31,082,580千円
歳入総額	55,338,916千円
歳出総額	53,639,091千円
実質収支	864,104千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

(H18年3月26日市町村合併によりH16年度数値なし)

○人件費
平成18年11月に飯塚市行財政改革実施計画を策定し、職員数については、普通会計において平成18年4月現在 1,022人から平成23年4月現在 911人まで111人削減目標としていたが、平成21年4月現在において、すでに881人と141人の削減を達成している。しかし、一部事務組合の人件費に充てた負担金については、類似団体と比較すると、かなり高くなっており、今後、抑制に向けた取り組みが必要である。

○物件費
類似団体平均と比較して、物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、ごみ処理業務等の一部を一部事務組合が行っていることが挙げられる。今後、業務の民間委託が進むに連れ、物件費が上昇することが予想されるため、施設管理経費の削減をはじめ、各種委託業務の見直しなど物件費の水準を低く保つための取り組みを行っていかなければならない。

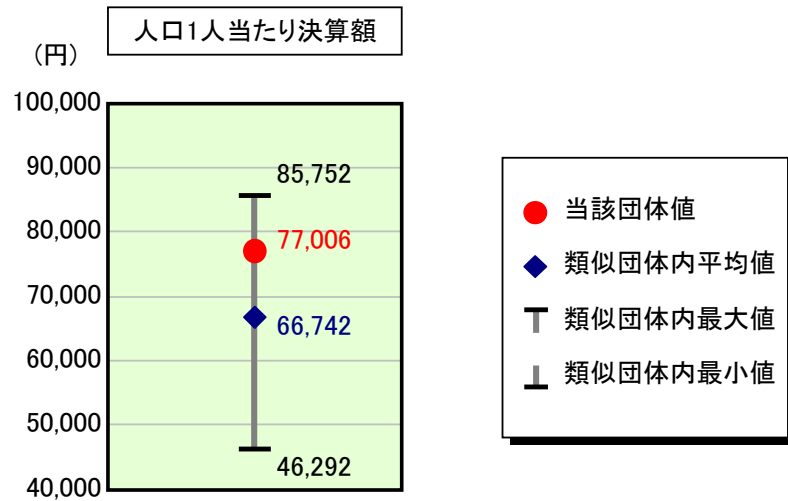
○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、旧産炭地特有の経済構造として、生活保護率が高いことが大きな要因である。就労支援等、自立に向けた取り組みの強化により、扶助費の抑制を図っていかなければならない。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合負担金や企業会計・外郭団体等をはじめとする各種補助金が多額であるためである。特に一部事務組合負担金においては、ごみ処理業務を行う組合が二組合存在するなど非効率なものとなり、負担金の増加につながっている。平成21年11月に策定した行財政改革実施計画第一次改訂版の中での取組みのひとつとなっているが、負担金・補助金等については総体的な基準の下に公益性、公平性、必要性、効果、経済性等を検討し整理合理化を図るとともに、外郭団体の運営・事業の効率化を図っていかなければならない。

○公債費
近年の大型事業の実施により、その財源として借り入れた地方債を返済するための公債費も平成20年度がピークとなり、以降減少していくが、現在計画している学校の大規模改造、公営住宅の建替え等、施設の改良事業、事業実施に際しては年次計画により将来負担の適正化を図っていかなければならない。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



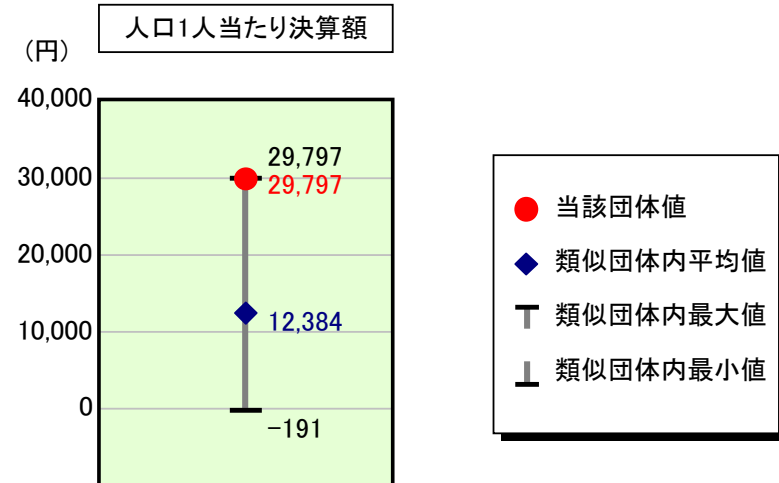
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,273,469	62,574	65,140	▲ 3.9
賃金(物件費)	806,924	6,103	3,561	71.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,336,718	10,110	2,407	320.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,171	107	340	▲ 68.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	445,854	3,372	2,763	22.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,871	778	852	▲ 8.7
▲退職金	▲ 798,306	▲ 6,038	▲ 8,321	▲ 27.4
合計	10,181,701	77,006	66,742	15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.72	6.37	0.35
ラスパイレス指数	100.3	100.1	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

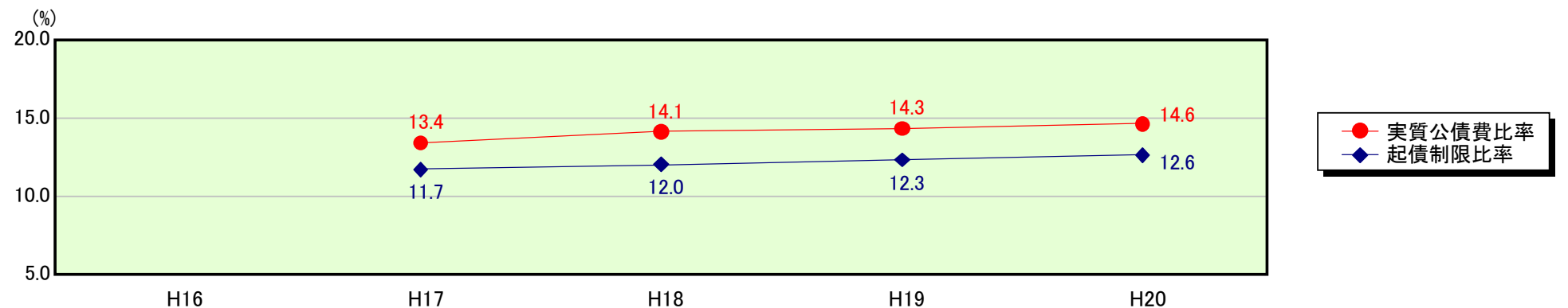


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,620,771	57,637	23,964	140.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	65	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	558,539	4,224	6,866	▲ 38.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	500,077	3,782	1,854	104.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	141,056	1,067	1,328	▲ 19.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	823	6	8	▲ 25.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,881,477	▲ 36,919	▲ 21,700	70.1
合計	3,939,789	29,797	12,384	140.6

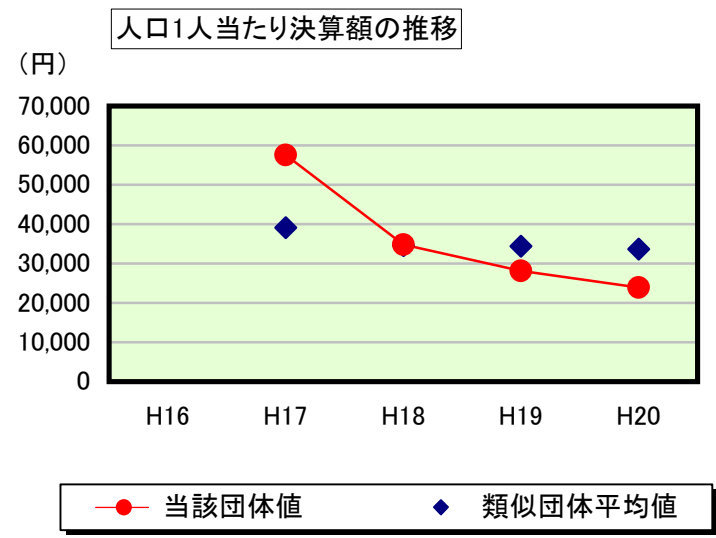
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

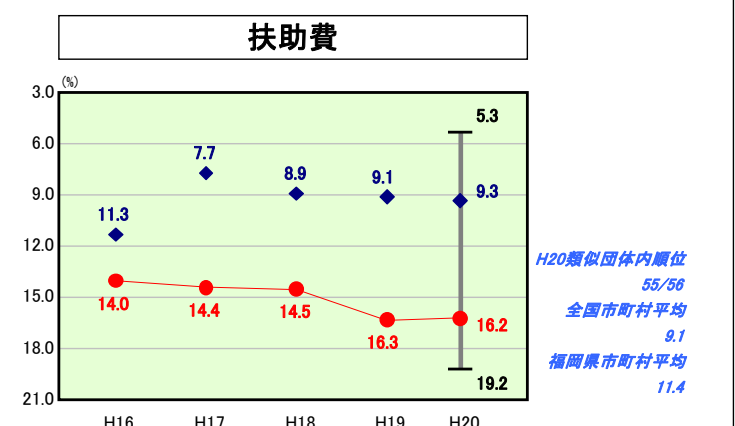
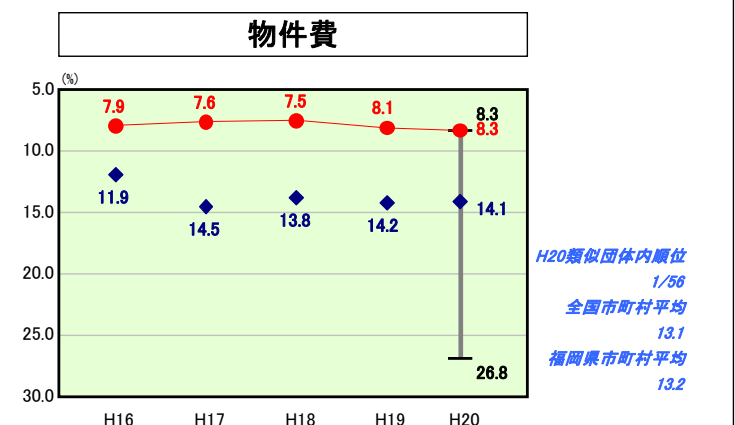
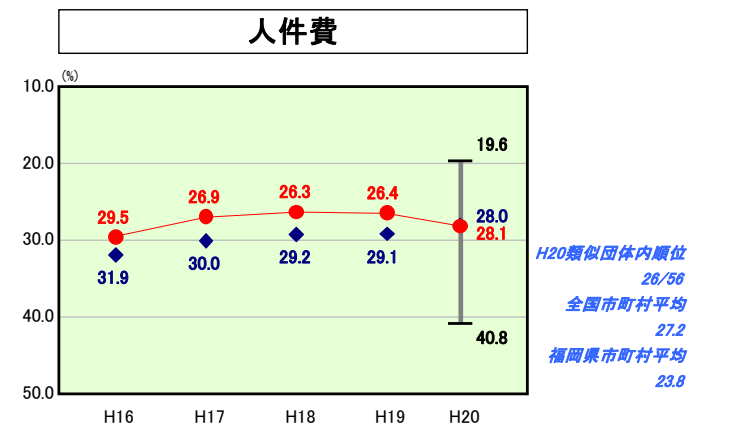
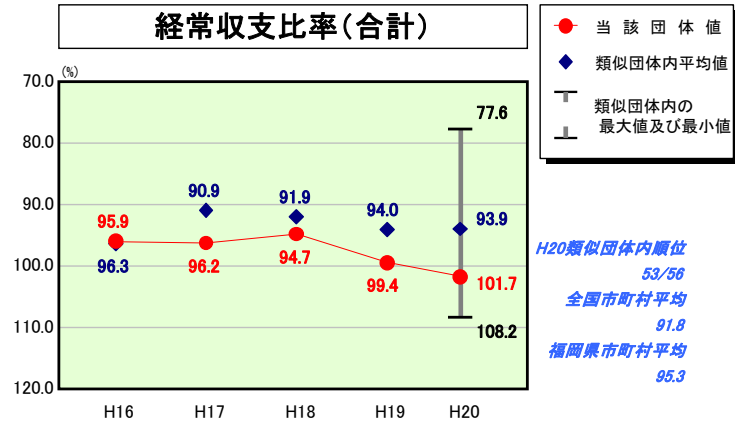


普通建設事業費

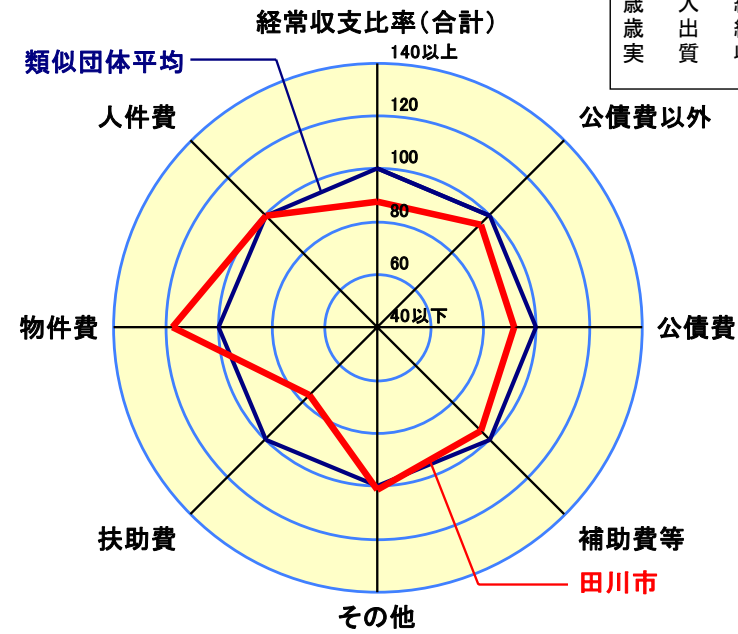
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	7,712,543	57,572	-	39,137	-	-
うち単独分	4,638,606	34,626	-	25,572	-	-
H18	4,636,880	34,786	▲ 39.6	34,575	▲ 11.7	▲ 27.9
うち単独分	1,442,858	10,824	▲ 68.7	20,711	▲ 19.0	▲ 49.7
H19	3,727,587	28,095	▲ 19.2	34,382	▲ 0.6	▲ 18.6
うち単独分	1,764,806	13,301	22.9	19,677	▲ 5.0	27.9
H20	3,162,045	23,915	▲ 14.9	33,622	▲ 2.2	▲ 12.7
うち単独分	1,708,001	12,918	▲ 2.9	18,856	▲ 4.2	1.3
過去5年間平均	4,809,764	36,092	▲ 24.6	35,429	▲ 4.8	▲ 19.8
うち単独分	2,388,568	17,917	▲ 16.2	21,204	▲ 9.4	▲ 6.8

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

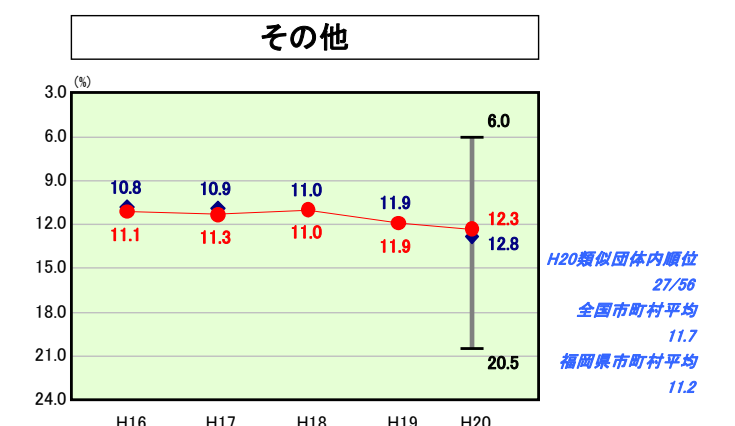
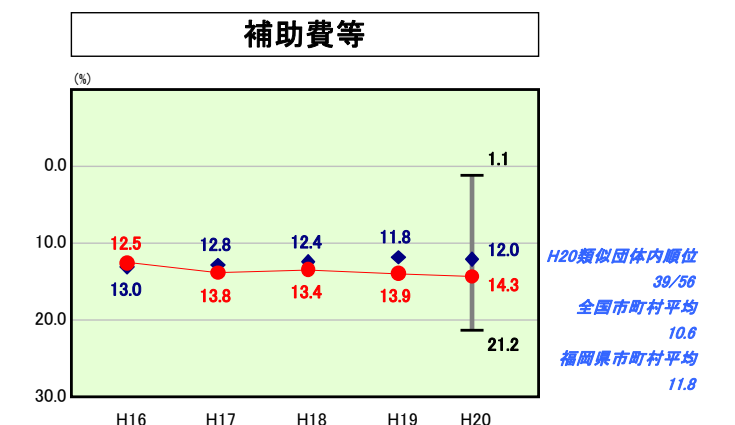
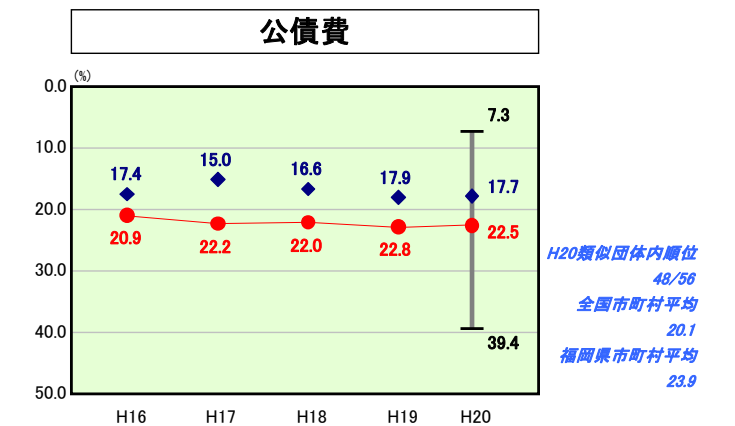
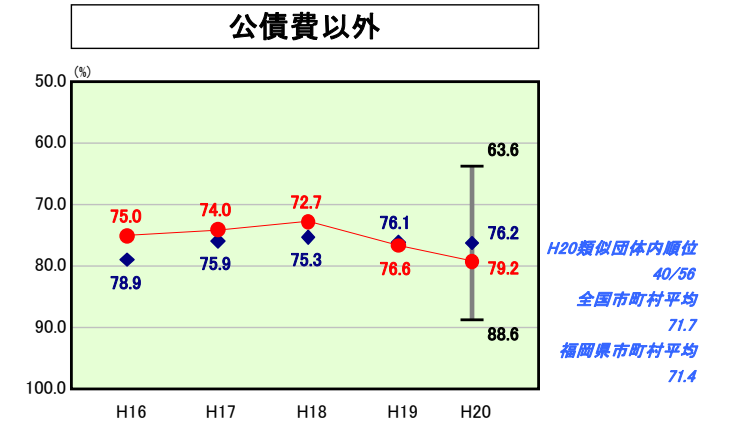
経常収支比率の分析



人口	51,200人(H21.3.31現在)
面積	54.52 km ²
標準財政規模	12,589,103千円
歳入総額	25,810,310千円
歳出総額	25,089,640千円
実質収支	366,547千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

経常収支比率
 ・19年度より2.3%悪化し、ついに100%を超え依然として高い水準で推移し、類似団体平均よりも上回っており、財政の悪化(硬直化)が続いている。この要因としては、本市は旧産炭・過疎地域であり、高齢率が高く、基幹産業がないこと等から、高齢者や低所得者など社会的弱者が多いため、生活保護費などの扶助費が類似団体平均を大幅に上回り非常に多額であること、さらに、過去地域浮揚策として多くの公共事業を実施し、その財源として多額の地方債の借入を行ってきたため、その元利償還金に係る公債費が類似団体平均よりかなり高い水準にあり大変重い負担となっていることが挙げられる。そのため、現在、本市の第4次行政改革実施計画に基づき、定員適正化による人件費の縮減、生活保護受給者の資格審査等の適正化や自立支援強化による扶助費の抑制など経常経費の削減を図る一方、地方税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に取り組んでおり、経常収支比率の改善に努めているところである。

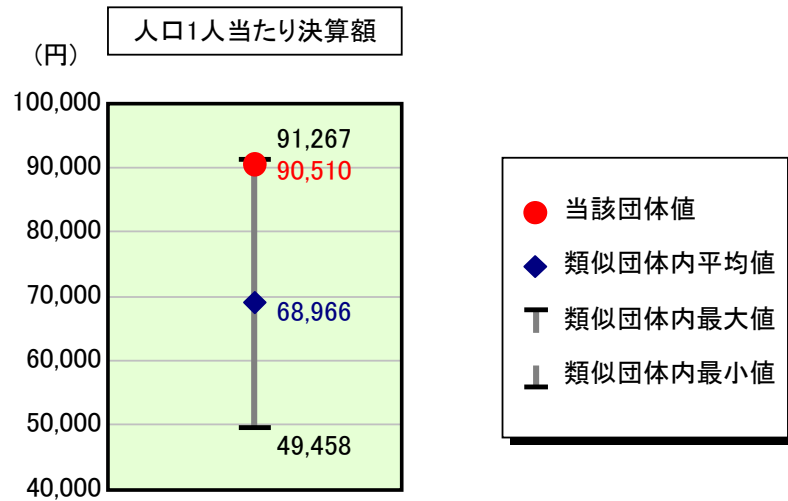
人件費
 ・人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同程度となっているが、ゴミ処理業務や消防業務、介護保険業務など多くの事業を一部事務組合で行っており、これら一部事務組合の人件費に充てる負担金や病院事業の公営企業会計の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を大幅に上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制を図っていく必要がある。

公債費
 ・地域振興を図るため、失業対策事業、改良住宅建設事業、同和対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の公共事業を実施してきた結果、多くの地方債残高を抱えることとなった。そのため、毎年の地方債の元利償還金が多額となり、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均より大幅に高くなっている。今後も、公債費の高水準での負担が見込まれており、非常に厳しい財政運営となることが予想される。現在、第4次行政改革実施計画において、17年度から公債費負担適正化計画に基づき新規地方債の借入制限を行っており、18年度末地方債残高約320億円を26年度末には200億円程度までに削減することを目標とし、公債費負担の適正化を図る。

普通建設事業費
 ・人口1人当たりの決算額は類似団体平均とほぼ同程度であり、昨年度よりも大幅に減少しているが、これは普通建設事業費において最も高い割合を占めている改良住宅建設事業費が、昨年度10億円を超える大幅な増加がありそれが平準化されたことによるものである。また、普通建設事業費の推移では、年度によって増減幅があるものの概ね減少傾向にある。しかしながら、依然公債費負担が高水準にあり、財政の硬直化の一因となっていることから、引き続き事業の縮小・見直しを図り、普通建設事業費の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



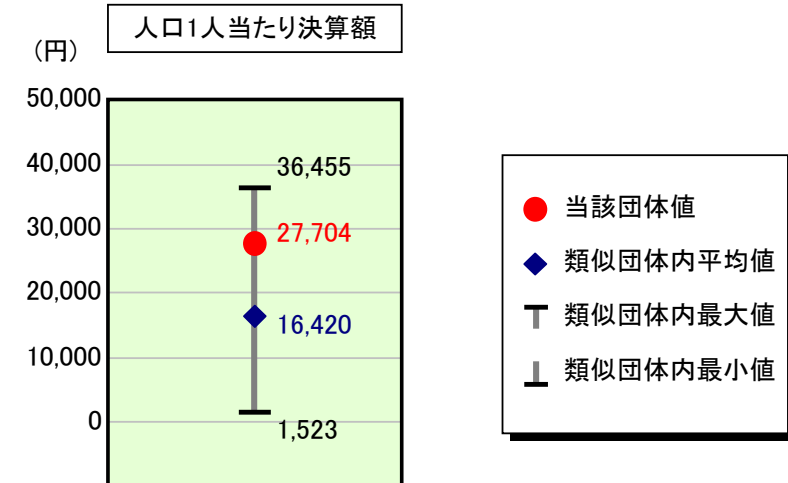
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,171,418	81,473	63,507	28.3
賃金(物件費)	357,940	6,991	3,108	124.9
一部事務組合負担金(補助費等)	679,571	13,273	5,417	145.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	106,695	2,084	933	123.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,673	1,869	3,110	▲ 39.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,728	717	1,188	▲ 39.6
▲退職金	▲ 813,895	▲ 15,896	▲ 8,296	91.6
合計	4,634,130	90,510	68,966	31.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.29	6.18	1.11
ラスパイレス指数	99.6	98.7	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

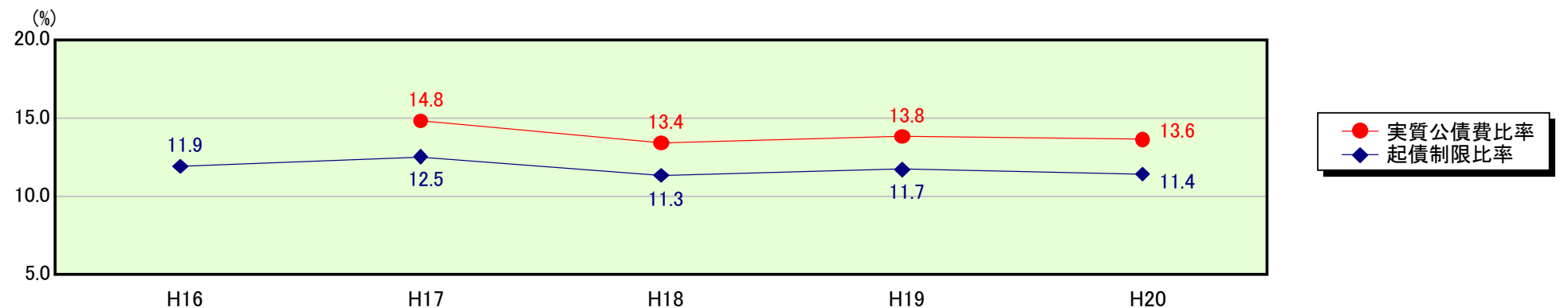


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,836,500	55,400	26,996	105.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	460,786	9,000	9,627	▲ 6.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	115,827	2,262	3,352	▲ 32.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,451	146	1,368	▲ 89.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	31	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,002,112	▲ 39,104	▲ 25,065	56.0
合計	1,418,452	27,704	16,420	68.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

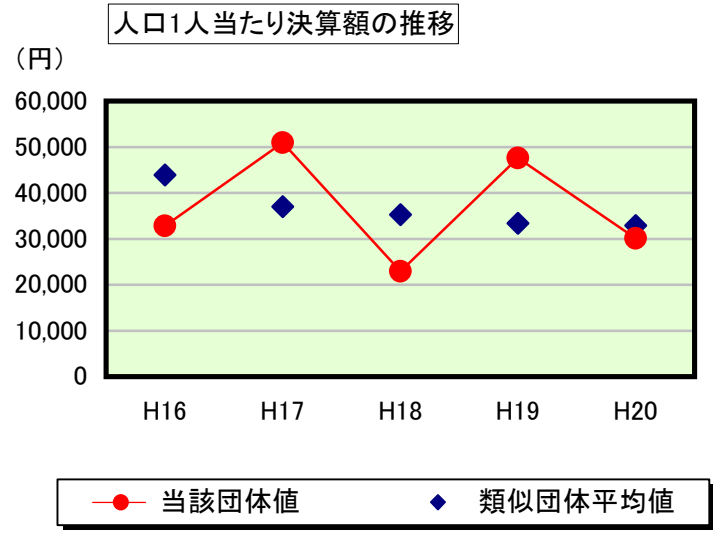
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 田川市

普通建設事業費の分析

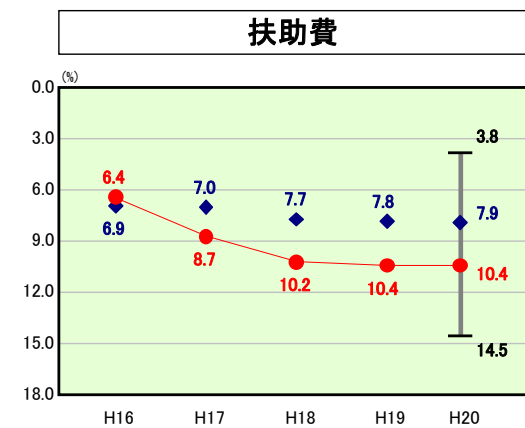
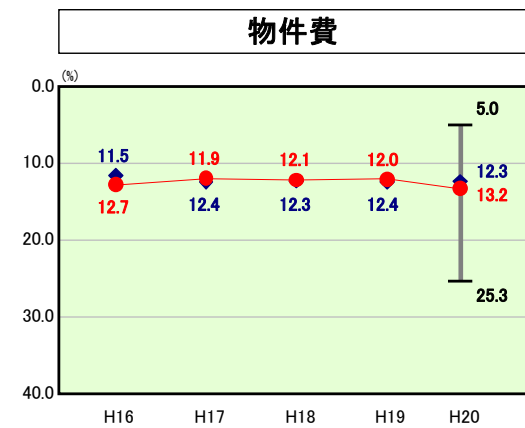
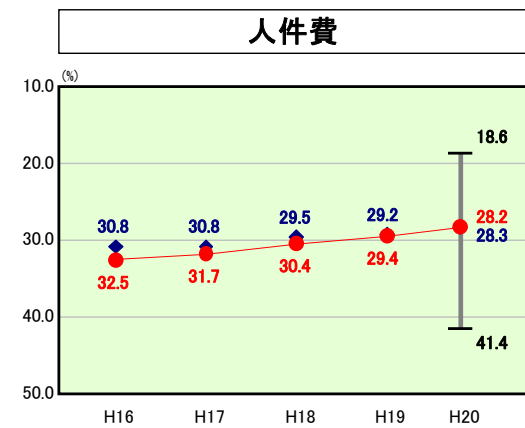
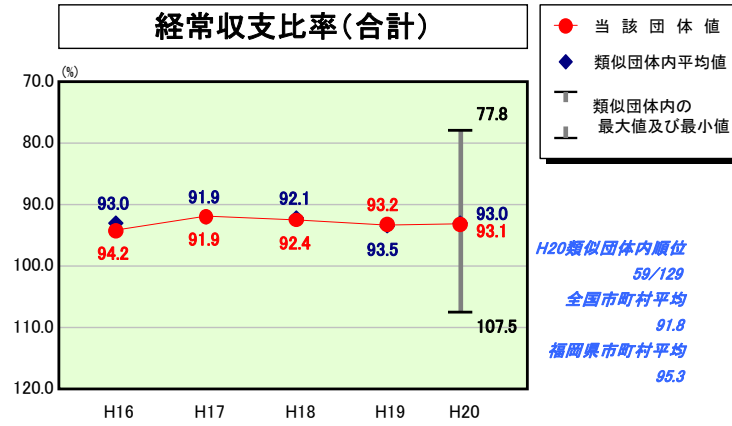


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,739,916	32,803	▲ 41.8	43,918	▲ 37.8	▲ 4.0
うち単独分	661,964	12,480	10.9	17,815	▲ 57.8	68.7
H17	2,686,194	50,938	55.3	36,976	▲ 15.8	71.1
うち単独分	727,119	13,788	10.5	21,184	18.9	▲ 8.4
H18	1,195,833	22,902	▲ 55.0	35,287	▲ 4.6	▲ 50.4
うち単独分	662,685	12,691	▲ 8.0	22,883	8.0	▲ 16.0
H19	2,458,781	47,579	107.8	33,360	▲ 5.5	113.3
うち単独分	973,379	18,835	48.4	21,314	▲ 6.9	55.3
H20	1,540,681	30,091	▲ 36.8	32,868	▲ 1.5	▲ 35.3
うち単独分	1,022,768	19,976	6.1	22,184	4.1	2.0
過去5年間平均	1,924,281	36,863	5.9	36,482	▲ 13.0	18.9
うち単独分	809,583	15,554	13.6	21,076	▲ 6.7	20.3

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

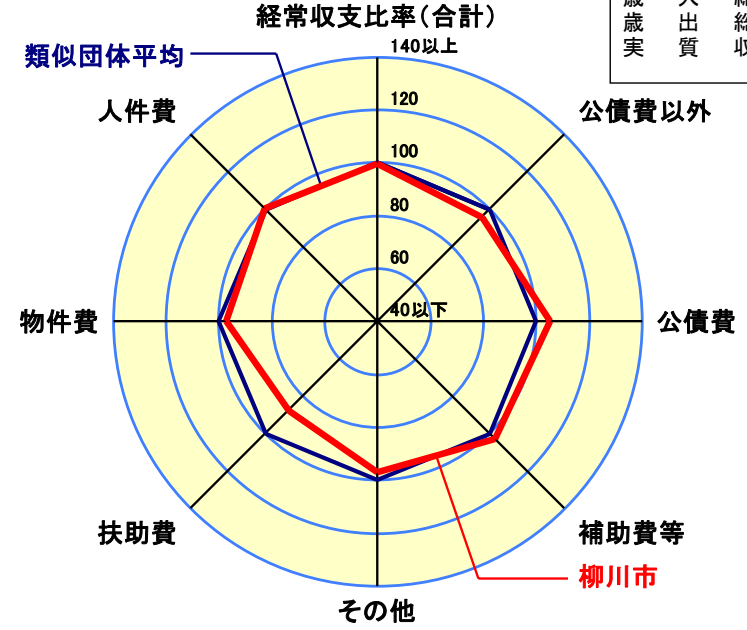
経常収支比率の分析



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

H20類似団体内順位 59/129
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3

人口	73,231人(H21.3.31現在)
面積	76.90 km ²
標準財政規模	15,946,401千円
歳入総額	26,456,663千円
歳出総額	26,028,438千円
実質収支	357,112千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

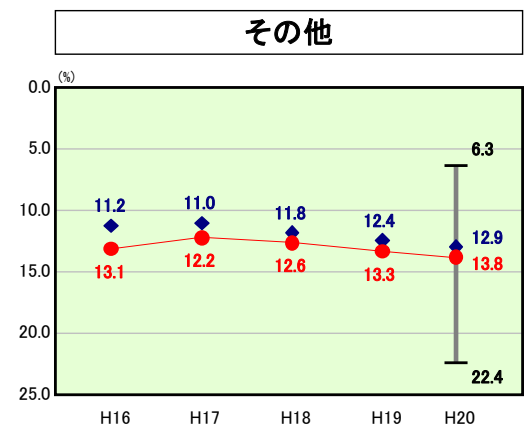
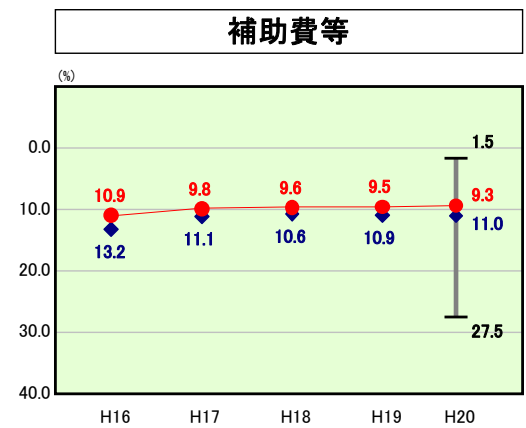
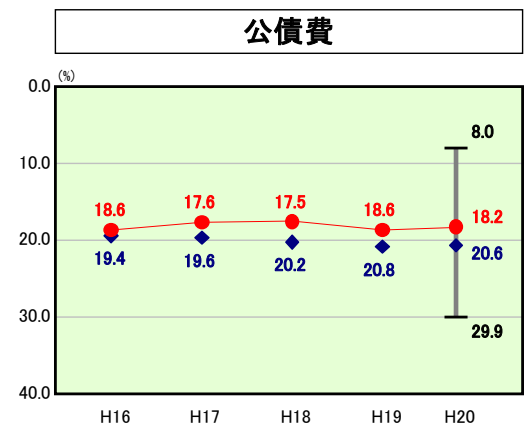
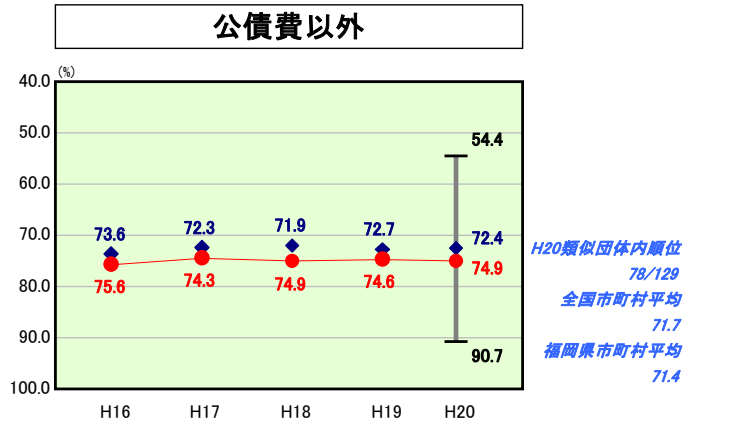
○人件費
人件費は、前年度に比べ1.2%減少しています。平成16年度との比較では4.3%減少していますが、類似団体との比較ではわずかに低い状況にあります。今後も引き続き、職員数の削減などにより人件費総額を抑制していく必要があります。人口1人当り人件費の決算額は、66,887円で類似団体平均の74,804円を大きく下回っています。ラスパイルズ指数は、類似団体に比較して高い水準にありますが、人口1,000人当りの職員数が類似団体の7.89人に対し、6.79人と約14%低くなっているように、主に職員数が類似団体に比べて少ないことによるものです。

○扶助費
扶助費は、前年度と同じ割合ですが、類似団体と比べて2.5%も高い状況です。これは、児童手当、生活保護に係るものが大きく影響しています。

○公債費
公債費は、前年度に比べ0.4%減少し、類似団体と比べても2.4%低い状況で、人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる決算額では、25,949円で、類似団体平均と比較して△3.8%という状況ですが、今後、新市のまちづくり事業に係る合併特例債の本格的な償還が始まるため、公債費の歳出に占める割合が大きくなっていく見込みです。そのため、実質公債費比率と同様、繰上償還や大型公共事業の見直しなど起債の抑制に努め、公債費決算額の上昇を抑えます。

○物件費、補助費等
物件費は、前年度に比べ1.2%増加、補助費等は0.2%減少と、類似団体と比較すると物件費が0.9%上回っており、補助費等は1.7%下回っている状況です。物件費の増加については、国営造成施設基幹水利施設管理事業委託(83,991千円の新規)が主な要因です。行政改革に揚げた経常経費の削減や各種補助金の見直しなどを着実に実行して財政基盤の確立を図ります。

○普通建設事業費
本市では、平成17年3月21日の合併に伴い、新市建設計画に沿って、小学校の改築、給食共同調理場、区画整理、公営住宅建設などの事業を進めており、人口一人当たり決算額の過去5年間平均では、類似団体と比べ17,059円(1.3%)上回っていますが、H20年度は、学校改築事業がなかったことにより昨年度比較決算額が△25.4%となっており、類似団体平均決算額に近づいた結果となっています。



H20類似団体内順位 78/129
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.4

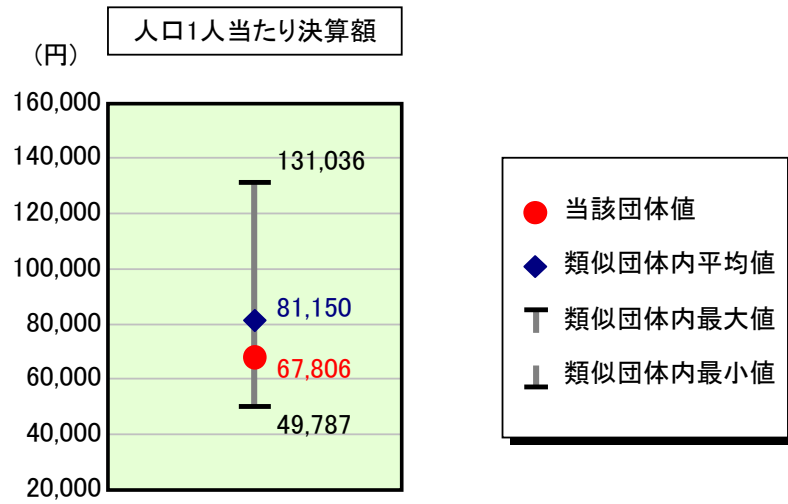
H20類似団体内順位 45/129
全国市町村平均 20.1
福岡県市町村平均 23.9

H20類似団体内順位 43/129
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 11.8

H20類似団体内順位 80/129
全国市町村平均 11.7
福岡県市町村平均 11.2

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



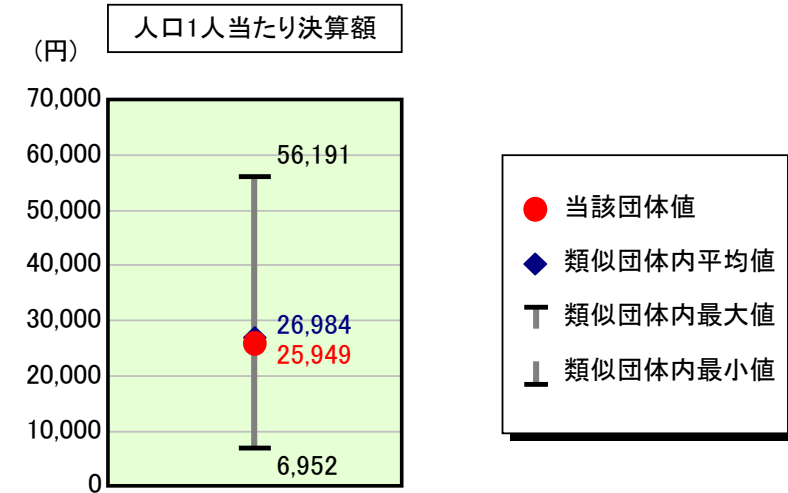
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,898,225	66,887	74,804	▲ 10.6
賃金(物件費)	75,061	1,025	3,541	▲ 71.1
一部事務組合負担金(補助費等)	190,480	2,601	6,281	▲ 58.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,314	18	4	350.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	131,958	1,802	3,187	▲ 43.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,760	898	1,497	▲ 40.0
▲退職金	▲ 397,310	▲ 5,425	▲ 8,986	▲ 39.6
合計	4,965,488	67,806	81,150	▲ 16.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.79	7.89	▲ 1.10
ラスパイレス指数	100.3	97.6	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

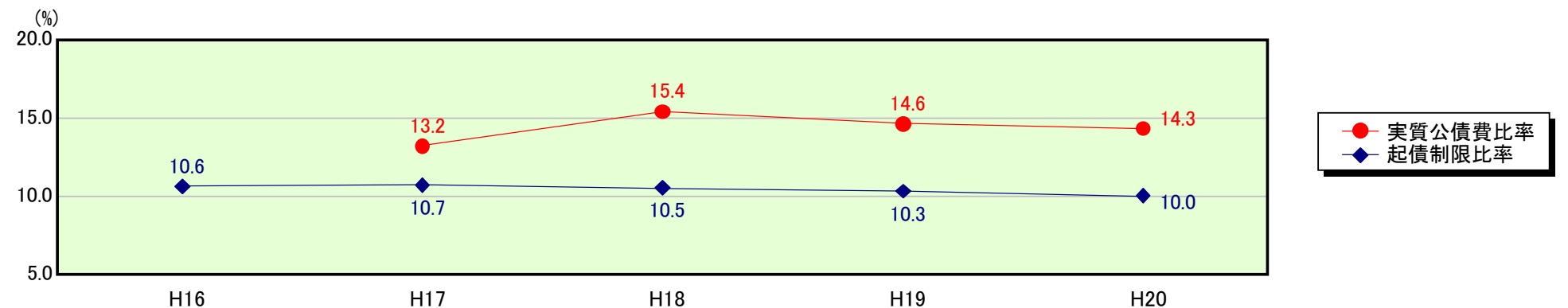


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,950,867	40,295	44,121	▲ 8.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	456,211	6,230	13,043	▲ 52.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	181,438	2,478	4,155	▲ 40.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	242,166	3,307	1,824	81.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	46	1	30	▲ 96.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,930,425	▲ 26,361	▲ 36,222	▲ 27.2
合計	1,900,303	25,949	26,984	▲ 3.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

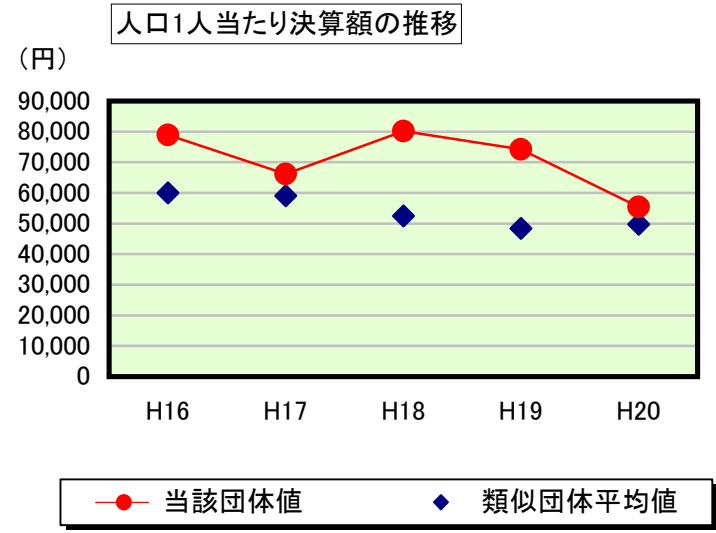
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 柳川市

普通建設事業費の分析

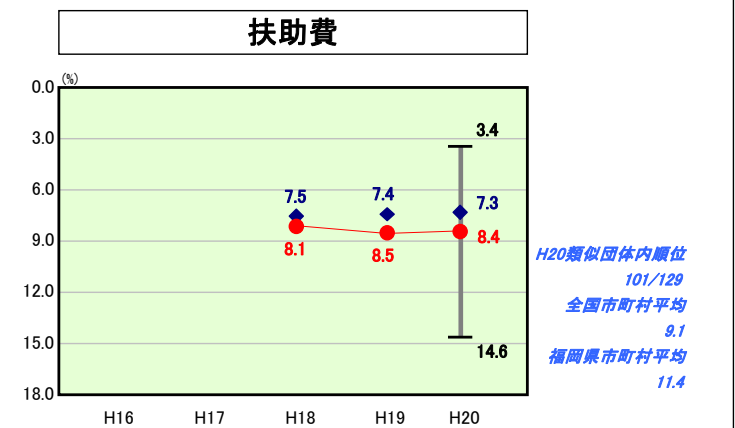
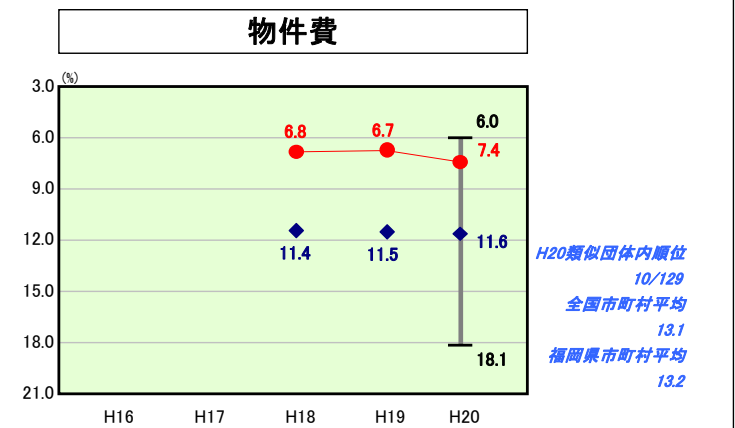
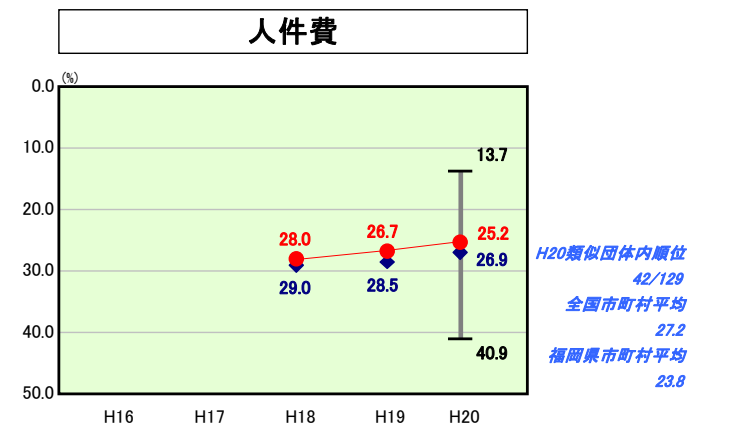
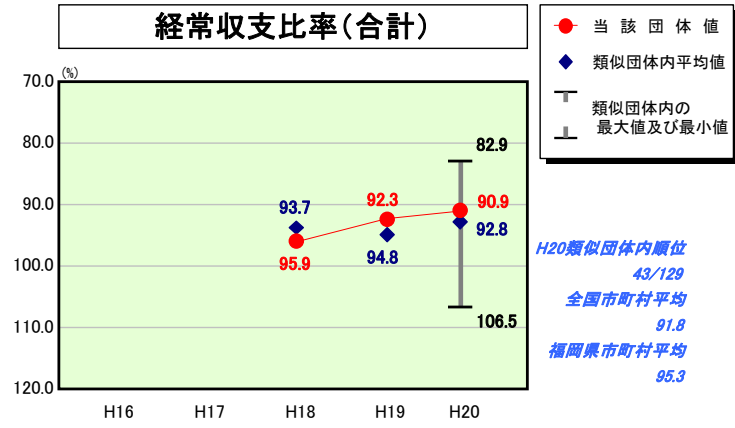


普通建設事業費

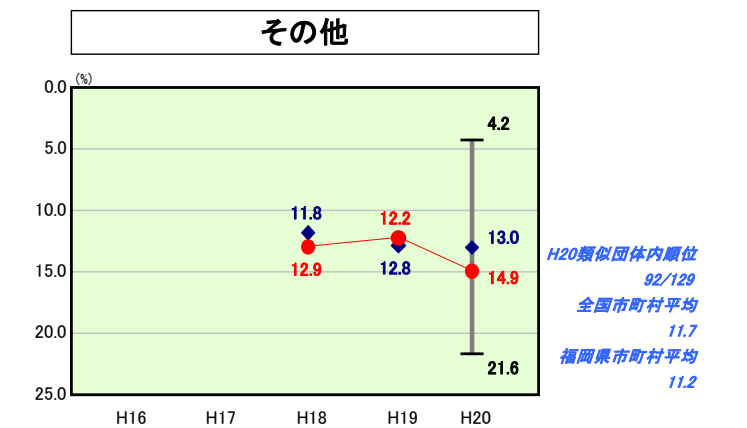
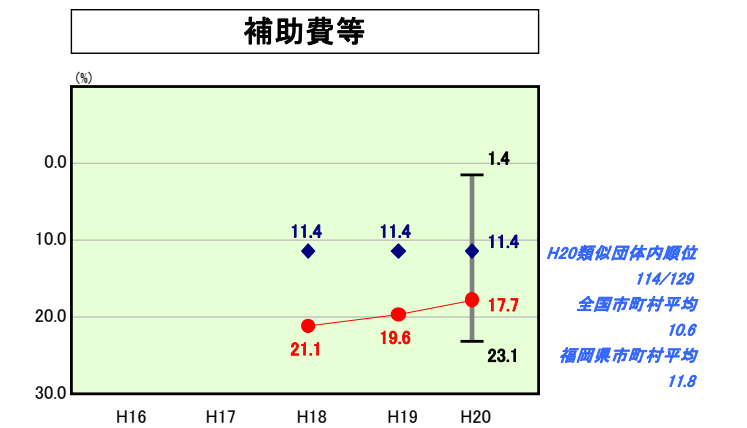
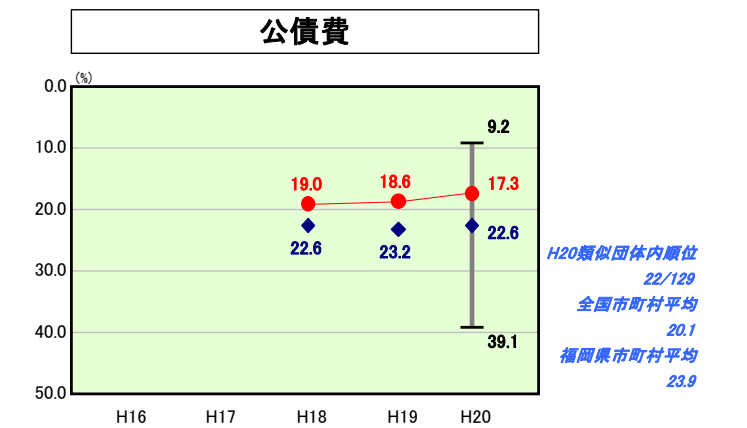
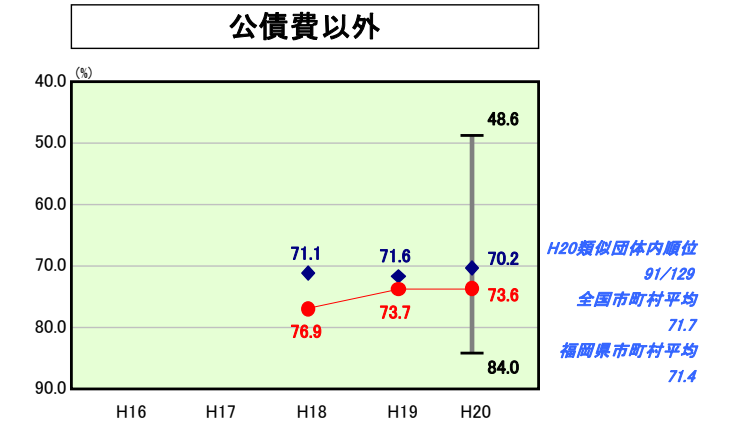
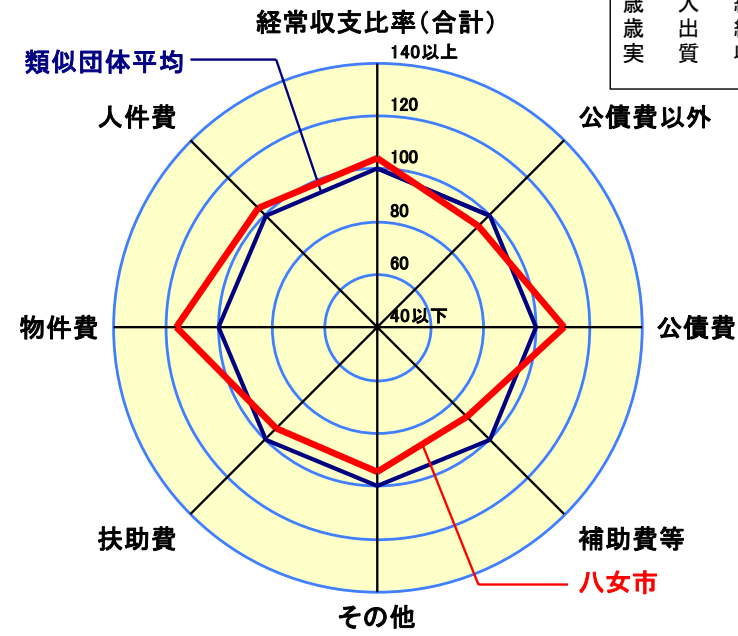
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	6,006,671	78,906	1.3	59,990	▲ 15.3	16.6
うち単独分	2,673,889	35,125	▲ 2.0	35,137	▲ 13.8	11.8
H17	4,998,806	66,213	▲ 16.1	59,039	▲ 1.6	▲ 14.5
うち単独分	2,162,315	28,641	▲ 18.5	34,986	▲ 0.4	▲ 18.1
H18	5,988,165	80,144	21.0	52,453	▲ 11.2	32.2
うち単独分	2,959,586	39,610	38.3	30,509	▲ 12.8	51.1
H19	5,490,178	74,263	▲ 7.3	48,408	▲ 7.7	0.4
うち単独分	2,228,940	30,150	▲ 23.9	26,937	▲ 11.7	▲ 12.2
H20	4,059,411	55,433	▲ 25.4	49,774	2.8	▲ 28.2
うち単独分	1,913,908	26,135	▲ 13.3	26,739	▲ 0.7	▲ 12.6
過去5年間平均	5,308,646	70,992	▲ 5.3	53,933	▲ 6.6	1.3
うち単独分	2,387,728	31,932	▲ 3.9	30,862	▲ 7.9	4.0

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	42,261人 (H21.3.31現在)
面積	98.66 km ²
標準財政規模	9,857,272千円
歳入総額	15,088,587千円
歳出総額	14,519,894千円
実質収支	561,792千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率(合計)
前年度より1.4ポイント減となった。一番の要因はこの間続けてきた職員の退職者不補充による人件費の減額であると思われる。今後は企業誘致を積極的に行い経常的収入の確保を図るとともに、今まで行ってきた行財政改革を引き続き行い、経常的な経費の節減に努める。

○人件費
毎年の退職者の不補充により、年々数値を下げてきた。合併後一時的に人件費が増高するが、適正化計画を早急に策定し更なる人件費の抑制を図る。

○物件費
類似団体の平均よりも4.2ポイント下回ってはいるものの、前年度数値からは0.7ポイント上昇となった。主な要因としては、予防接種費の増額や合併準備経費等一時的な経費が増高したことが要因であると思われる。

○扶助費
今回は私立保育園の運営経費の減等により、昨年より0.1ポイントの減となったが、今後は町村との合併による生活保護費の増や高齢化による扶助費の増が予想される。

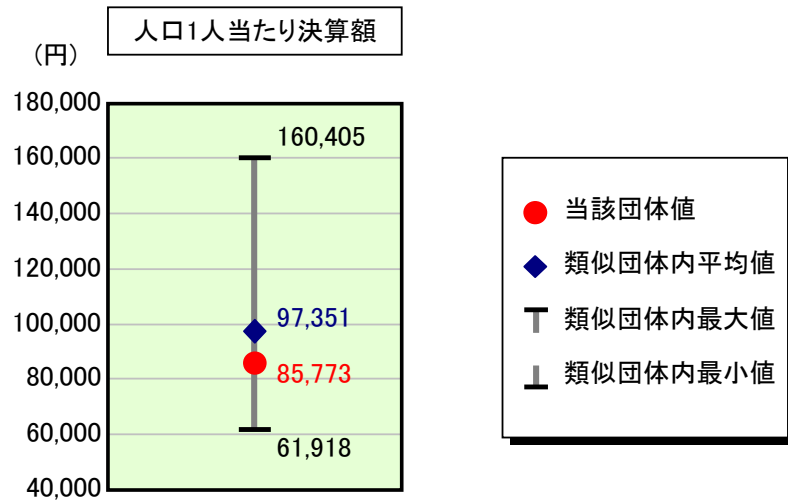
○公債費
償還する額よりも借入する額を少なくしてきたことや近年、大規模事業が少ないことから、これも年々減少してきたが、22年度までの事業予定の交流センター(仮称)建設事業の過疎債の元金償還が始まる平成25年度から数値が増加することが予想されるため、今まで以上に一般単独事業債等を抑制し、起債に頼らない財政運営を図る。

○補助費等
補助費等については、類似団体の平均数値を大きく上回っている。数値が高い要因は一部事務組合の負担金や公営企業への負担金が高いことにあると思われるが、昨年度と比較すると1.9ポイント下がっている。この要因は公立病院への負担金減と水道事業への負担金(高料金・給水装置外線工事負担金の減)が主な要因である。

○その他
昨年度と比較すると、2.7ポイントの増となったが、要因は水道事業への出資金の増と公共下水道事業や後期高齢者医療への繰出の増が主な要因である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



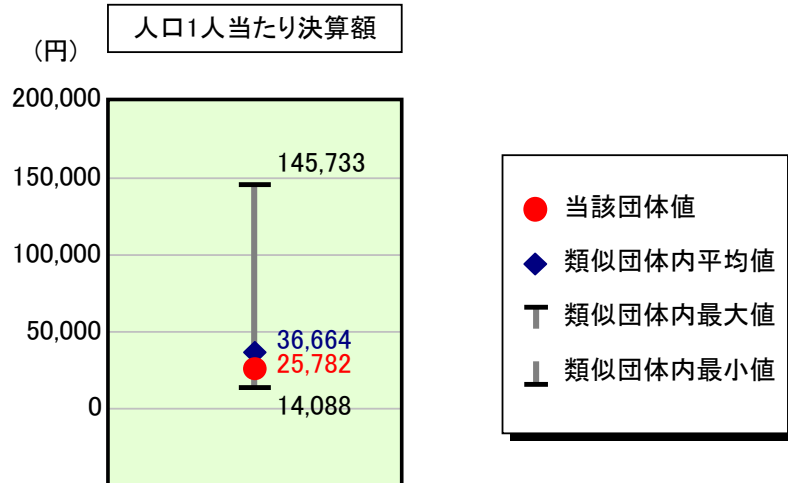
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,883,786	68,238	87,834	▲ 22.3
賃金(物件費)	241,881	5,724	4,894	17.0
一部事務組合負担金(補助費等)	510,385	12,077	9,731	24.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	282,146	6,676	3,500	90.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,523	699	1,822	▲ 61.6
▲退職金	▲ 322,855	▲ 7,640	▲ 11,117	▲ 31.3
合計	3,624,866	85,773	97,351	▲ 11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.51	9.50	▲ 2.99
ラスパイレス指数	100.8	95.6	5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

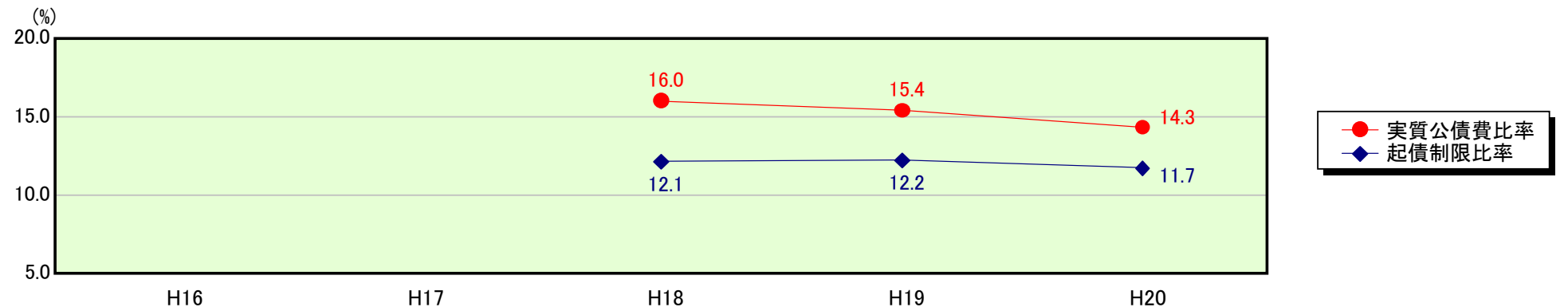


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,755,329	41,535	61,539	▲ 32.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	224,924	5,322	15,807	▲ 66.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	420,335	9,946	4,424	124.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	99,439	2,353	2,297	2.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,348	32	33	▲ 3.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,411,786	▲ 33,406	▲ 47,475	▲ 29.6
合計	1,089,589	25,782	36,664	▲ 29.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

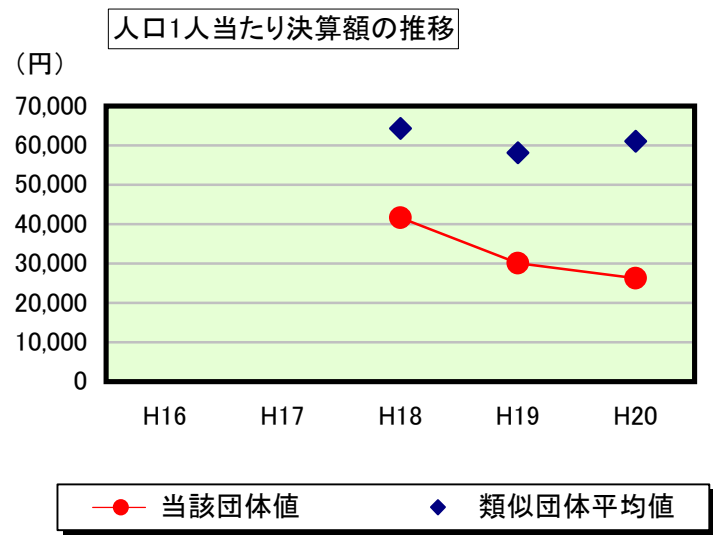
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 八女市

普通建設事業費の分析

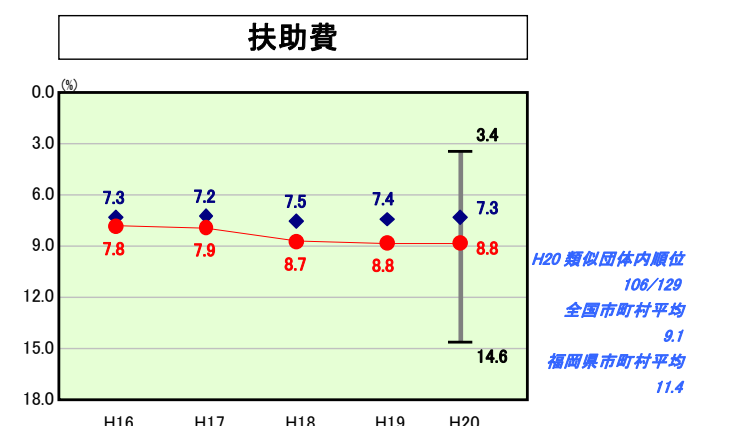
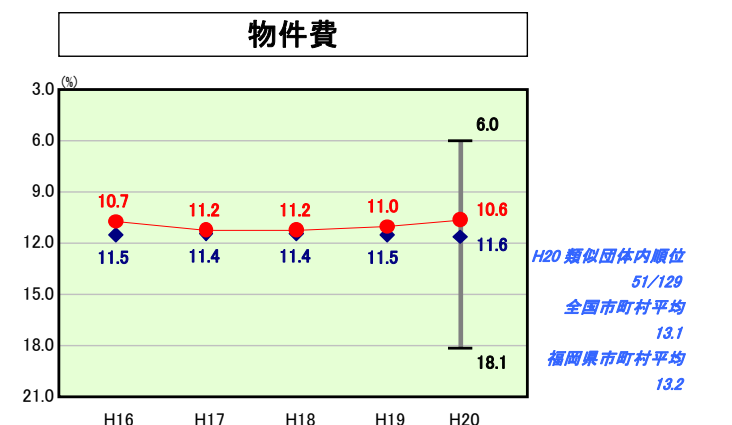
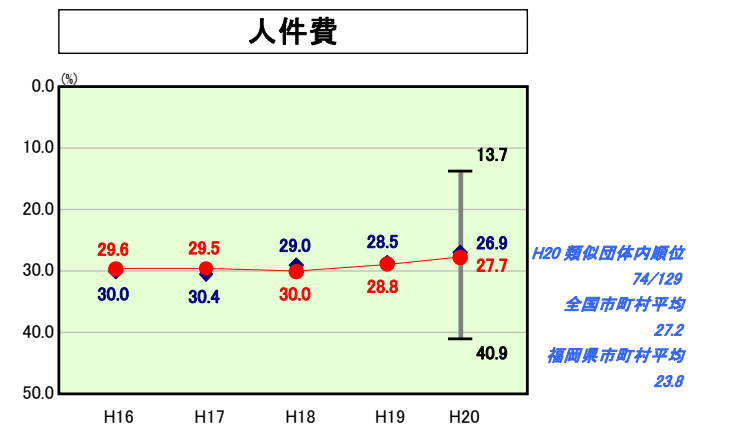
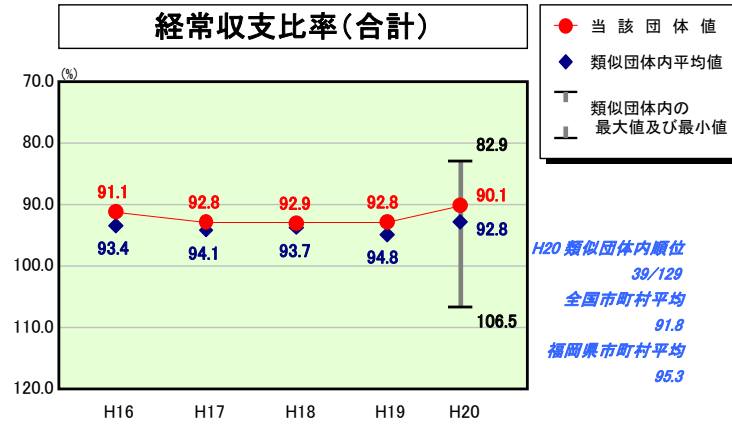


普通建設事業費

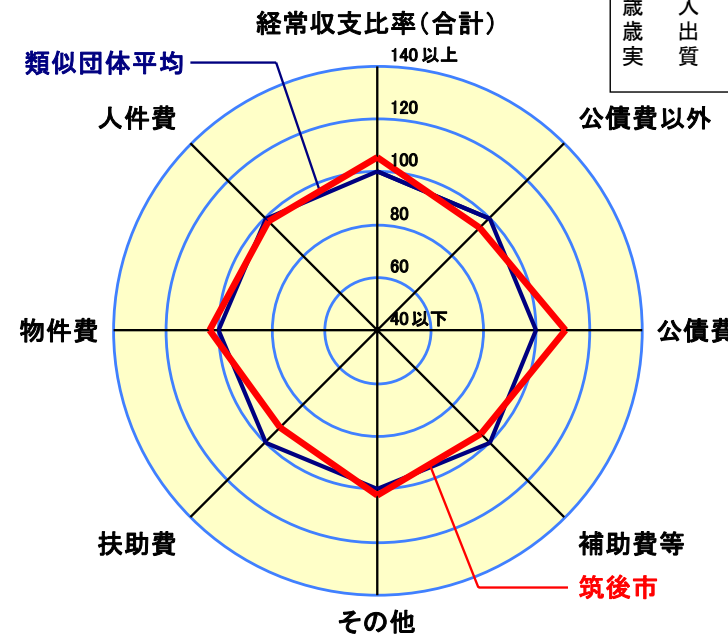
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	1,780,736	41,638	-	64,305	-	-
うち単独分	1,141,657	26,695	-	34,136	-	-
H19	1,277,141	30,102	▲ 27.7	58,137	▲ 9.6	▲ 18.1
うち単独分	734,589	17,314	▲ 35.1	29,406	▲ 13.9	▲ 21.2
H20	1,110,879	26,286	▲ 12.7	61,050	5.0	▲ 17.7
うち単独分	761,439	18,018	4.1	31,167	6.0	▲ 1.9
過去5年間平均	1,389,585	32,675	▲ 20.2	61,164	▲ 2.3	▲ 17.9
うち単独分	879,228	20,676	▲ 15.5	31,570	▲ 4.0	▲ 11.5

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	48,583 人(H21.3.31 現在)
面積	41.85 km ²
標準財政規模	9,447,903 千円
歳入総額	14,835,089 千円
歳出総額	14,030,725 千円
実質収支	718,575 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費

平成18年度は定年退職者が多かったため上昇したが、その後は減少している。「行政改革」や「財政健全化計画」により平成17年度～21年度で40人の人員削減に取り組んでおり、退職手当以外は順調に削減してきている。

○物件費

行政評価結果と連動した予算編成により、事務事業に係る物件費について一定の削減を実施してきており、成果が出始めている。今後も行政評価の徹底により物件費の抑制に努力する。

○扶助費

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、児童福祉費が多いためである。平成20年度決算では、生活保護費は減少したが、障害者自立支援法に基づく自律支援給付費や児童扶養手当などが増加したため、前年並の値となった。

○公債費

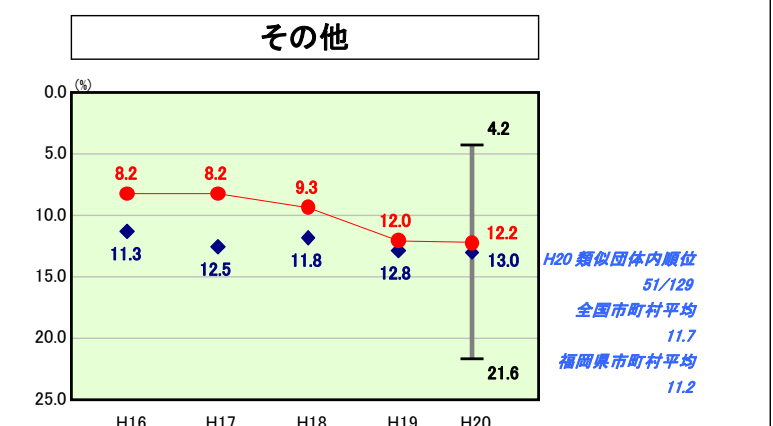
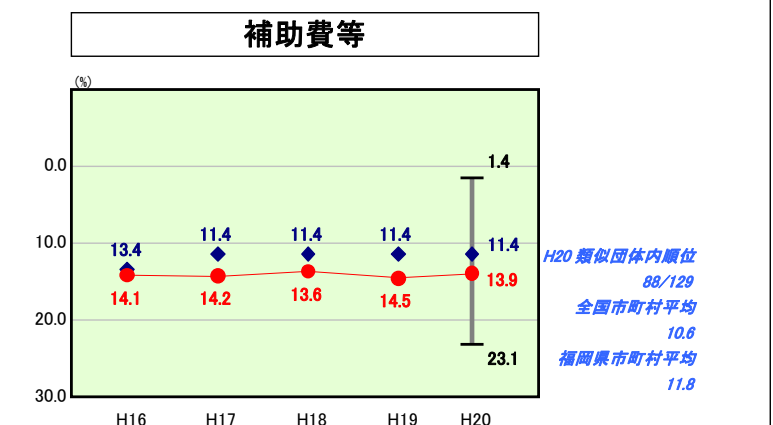
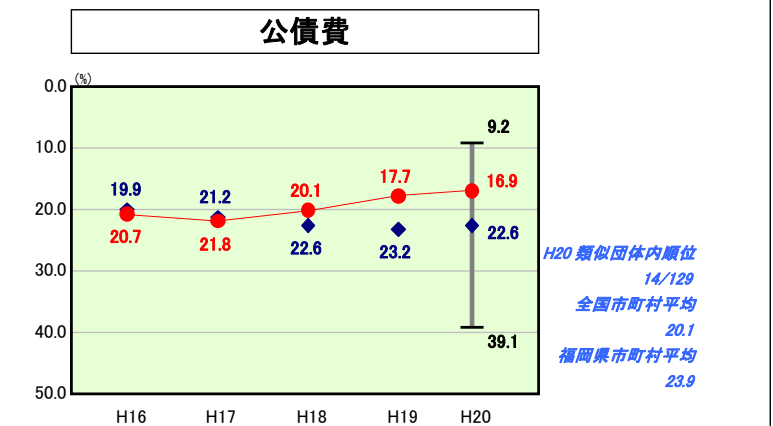
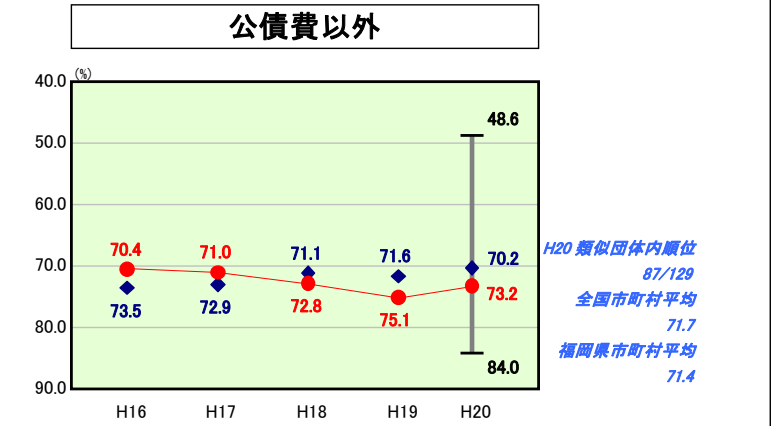
平成17年度及び平成18年度に実施した繰上償還の効果と地方債発行の抑制などにより、公債費に係る経常収支比率は年々減少してきている。今後は、九州新幹線筑後船小屋駅関連事業などの大規模事業が予定されているが、普通建設事業全体で市債発行額を極力抑制していく必要がある。

○補助費等

補助費等に係る経常収支比率が類似団体と比較して高いのは、土地改良事業への元利償還金助成や病院事業会計繰出金、一部事務組合負担金などがその要因である。

○その他

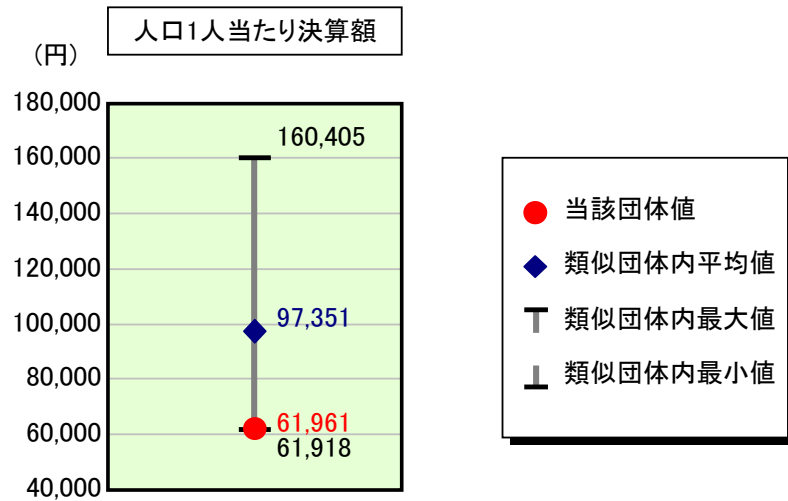
その他に係る経常収支比率が上昇しているのは、特別会計に対する繰出金が主な要因である。事業を推進している下水道事業特別会計への繰出金が大きく伸びているほか、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計繰出金も伸びている。今後は、下水道事業特別会計の経営健全化や医療費、介護給付費削減対策事業の実施などにより繰出金の削減に取り組む。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 筑後市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



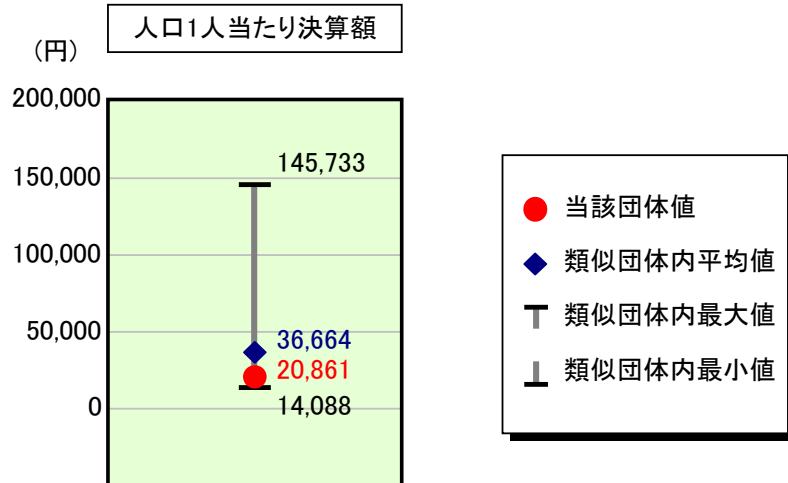
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,978,737	61,312	87,834	▲ 30.2
賃金(物件費)	101,559	2,090	4,894	▲ 57.3
一部事務組合負担金(補助費等)	53,686	1,105	9,731	▲ 88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	172,433	3,549	3,500	1.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,093	475	1,822	▲ 73.9
▲退職金	▲ 319,252	▲ 6,571	▲ 11,117	▲ 40.9
合計	3,010,256	61,961	97,351	▲ 36.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.13	9.50	▲ 3.37
ラスパイレス指数	101.3	95.6	5.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

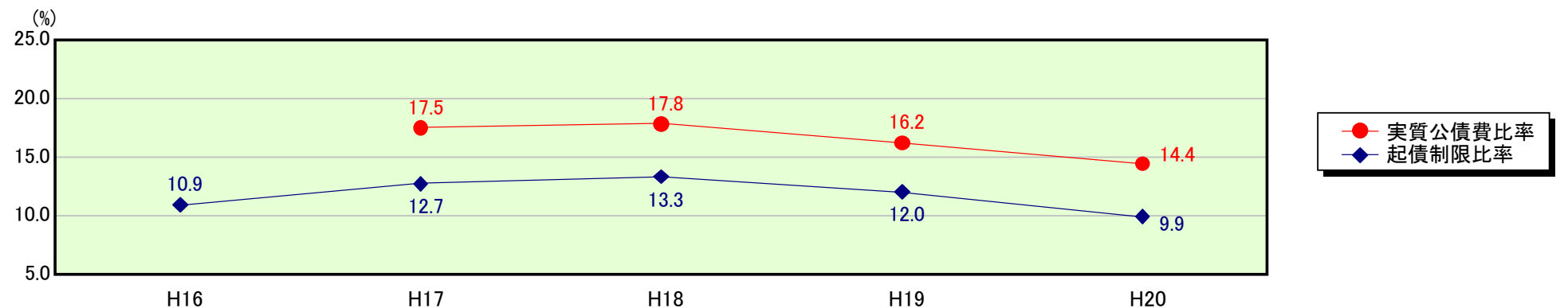


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,627,323	33,496	61,539	▲ 45.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	409,437	8,428	15,807	▲ 46.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	243,848	5,019	4,424	13.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	144,928	2,983	2,297	29.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,412,048	▲ 29,065	▲ 47,475	▲ 38.8
合計	1,013,488	20,861	36,664	▲ 43.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

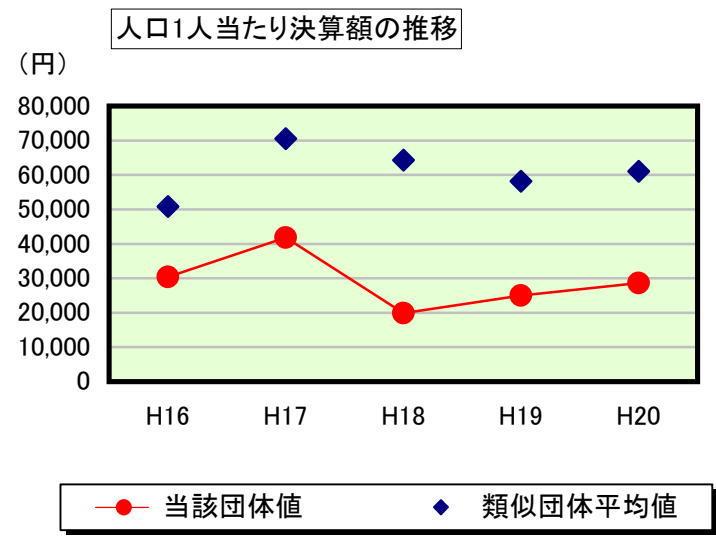
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 筑後市

普通建設事業費の分析



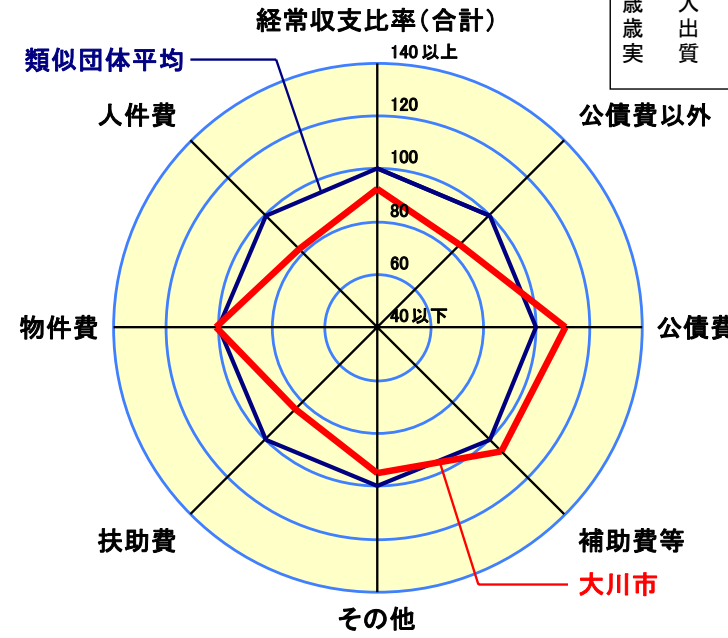
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,458,505	30,389	▲ 12.5	50,864	▲ 28.2	15.7
うち単独分	1,271,140	26,485	▲ 16.6	30,101	▲ 26.2	9.6
H17	2,015,371	41,808	37.6	70,563	38.7	▲ 1.1
うち単独分	1,676,383	34,776	31.3	38,225	27.0	4.3
H18	961,651	19,858	▲ 52.5	64,305	▲ 8.9	▲ 43.6
うち単独分	631,018	13,031	▲ 62.5	34,136	▲ 10.7	▲ 51.8
H19	1,214,449	25,009	25.9	58,137	▲ 9.6	35.5
うち単独分	635,038	13,077	0.4	29,406	▲ 13.9	14.3
H20	1,388,898	28,588	14.3	61,050	5.0	9.3
うち単独分	682,922	14,057	7.5	31,167	6.0	1.5
過去5年間平均	1,407,775	29,130	2.6	60,984	▲ 0.6	3.2
うち単独分	979,300	20,285	▲ 8.0	32,607	▲ 3.6	▲ 4.4

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	38,805人(H21.3.31現在)
歳入総額	7,654,059千円
歳出総額	12,135,366千円
実質収支	12,048,635千円
口積額	81,315千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
人件費に係る経常収支比率は、34.8%と類似団体平均を上回っている。これは、消防や清掃業務などを直営で行っていることが主な要因である。また、人口1人あたり決算額の類似団体平均との比較では、定年退職の(前年度比較4人)により退職手当の増、職員数の削減(前年度比較▲5人)等により、合計では類似団体平均より低い結果となった。集中改革プランにおいては平成17年度から平成21年度の5か年で、人件費削減の財政効果額を約365百万円と見込んでいる。

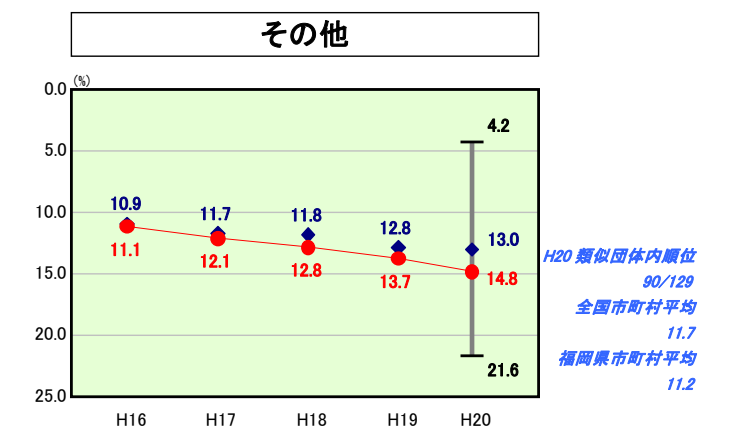
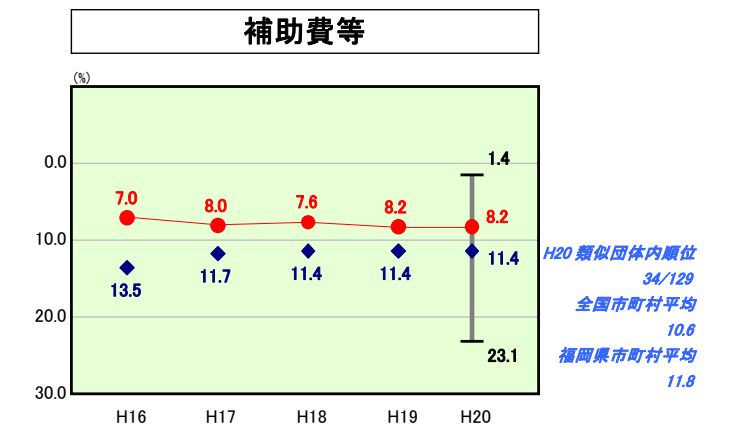
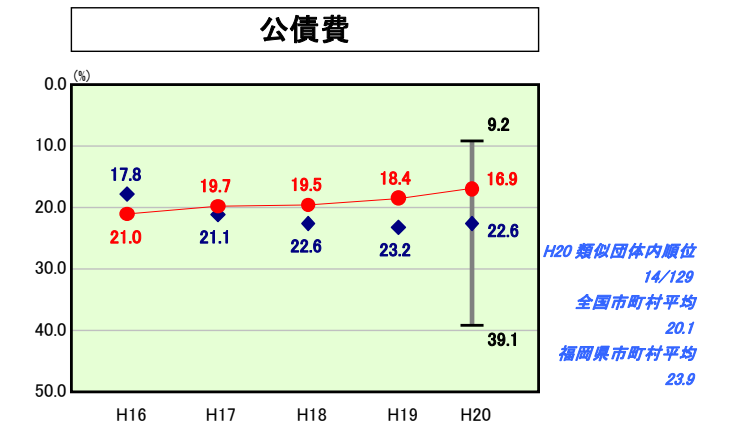
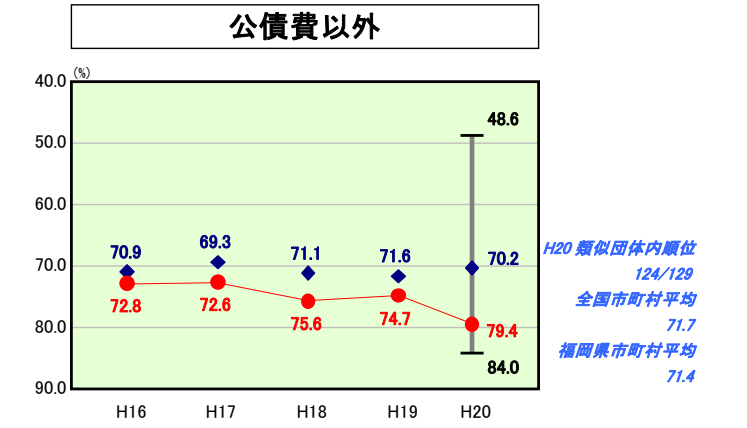
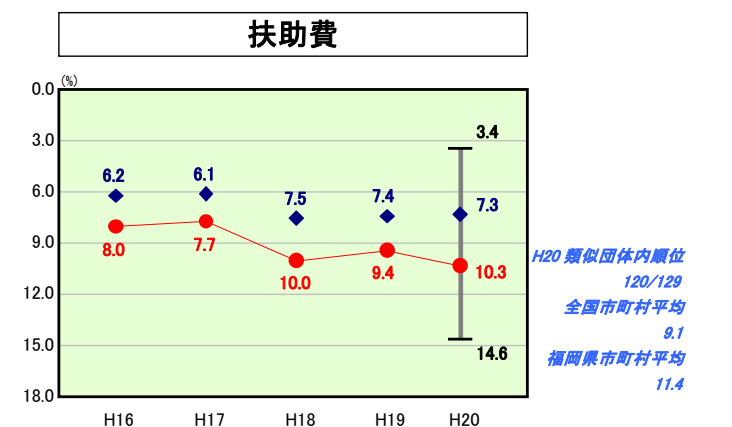
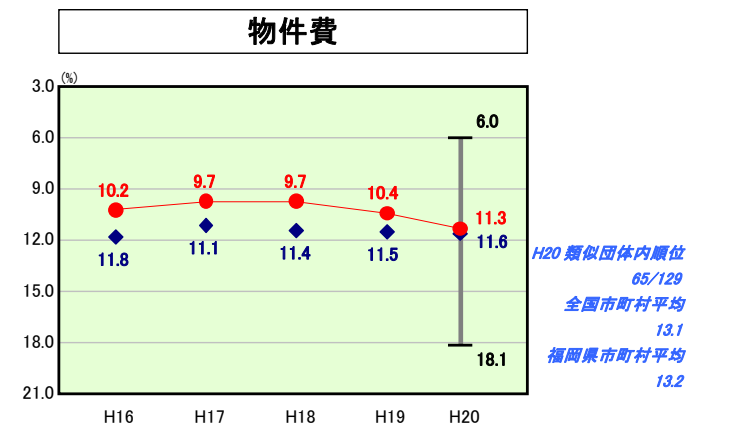
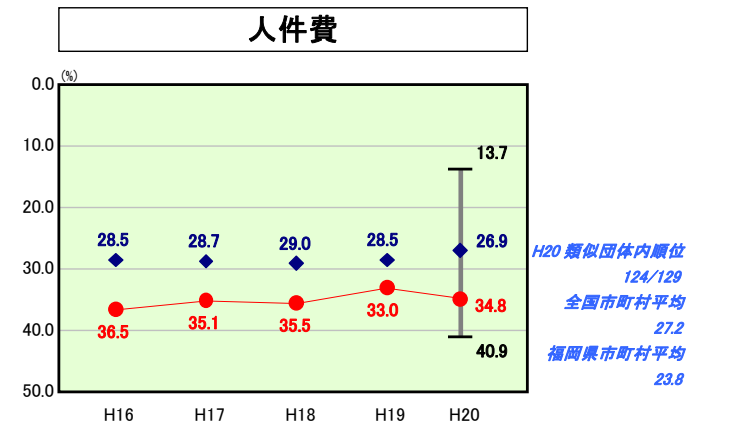
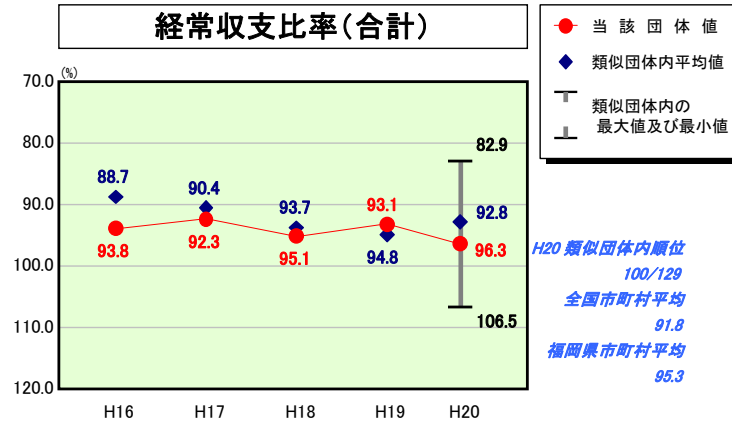
○物件費
物件費に係る経常収支比率は11.3%と類似団体平均より低くなっている。しかし、平成19年度では保育園の民間委託を導入、平成20年度も指定管理者制度の導入をしているため、前年度の物件費に係る経常収支比率は増えており、人件費から物件費(委託費)への支出のシフトが見込まれる。

○扶助費
児童手当制度の改正、また共働きの多い労働体系で乳幼児の入所率が高く、そのため保育園等に対する措置費が大きくなるという地域性の特徴により児童福祉費に対する扶助費が増加している。そこで年々増加する扶助費については現行の事業・施策のサービス水準や利用者の負担割合などを検討し、その適正化に努める。

○公債費
過去に策定した「公債費負担適正化計画」の効果により、近年は減少傾向にあり、平成20年度も引き続き起債を抑制したことで、経常収支に占める割合及び人口1人あたり決算額は類似団体平均を下回る結果となった。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率は8.2%と類似団体平均より低くなっている。これは、集中改革プランにおいて補助金等の整理合理化に取り組んだことが要因である。平成17年度から平成21年度の5か年で補助金等削減の財政効果額を347百万円と見込んでいる。

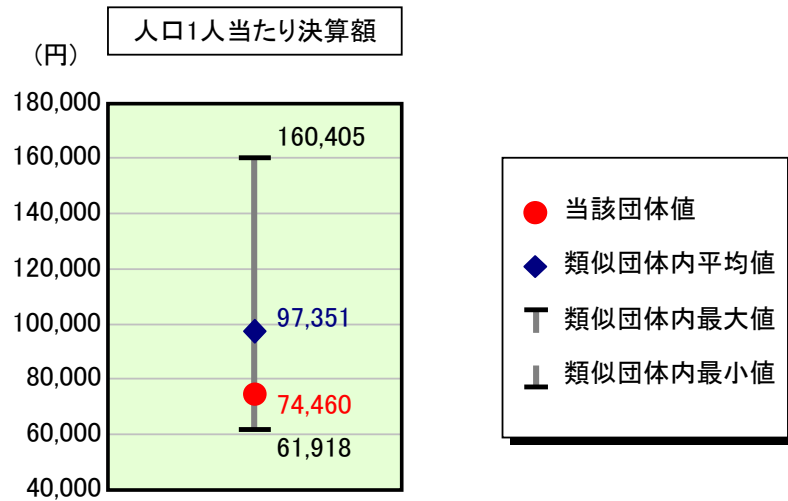
○その他
普通建設事業費の人口1人あたり決算額は類似団体平均より下回っているものの、経常収支比率に占める割合は類似団体平均を上回る結果となった。この要因としては、下水道事業の進展に伴い繰出金が必要となったためである。平成18年度より下水道の一部供用が開始されたことにより、今後使用料を徴収することで普通会計への負担額を減らしていくよう努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 大川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



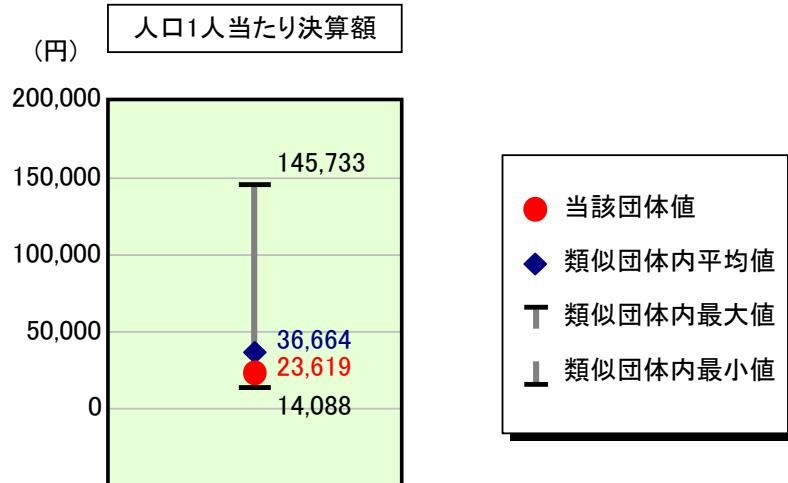
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,120,017	80,402	87,834	▲ 8.5
賃金(物件費)	63,015	1,624	4,894	▲ 66.8
一部事務組合負担金(補助費等)	43,047	1,109	9,731	▲ 88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	129,080	3,326	3,500	▲ 5.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,754	586	1,822	▲ 67.8
▲退職金	▲ 488,480	▲ 12,588	▲ 11,117	▲ 13.2
合計	2,889,433	74,460	97,351	▲ 23.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.32	9.50	▲ 2.18
ラスパイレス指数	100.5	95.6	4.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

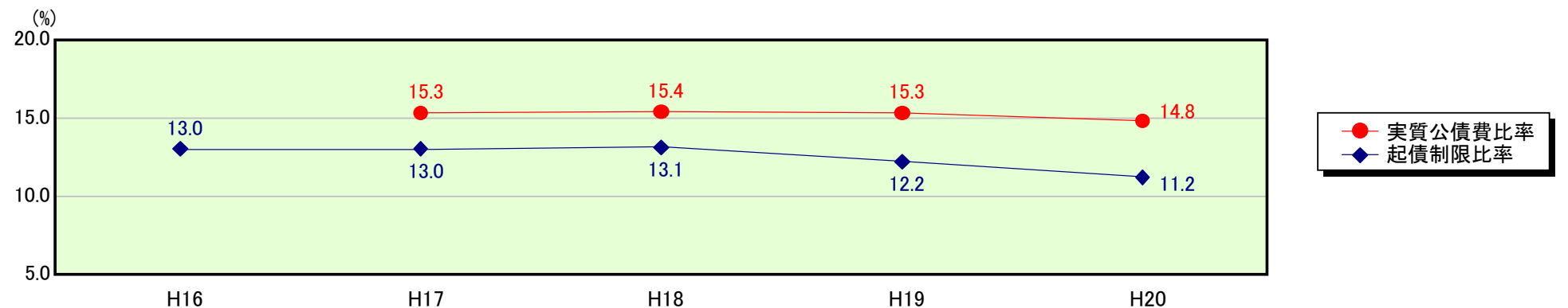


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,299,486	33,488	61,539	▲ 45.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	131,945	3,400	15,807	▲ 78.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	152,688	3,935	4,424	▲ 11.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	96,036	2,475	2,297	7.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	60	2	33	▲ 93.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 763,685	▲ 19,680	▲ 47,475	▲ 58.5
合計	916,530	23,619	36,664	▲ 35.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

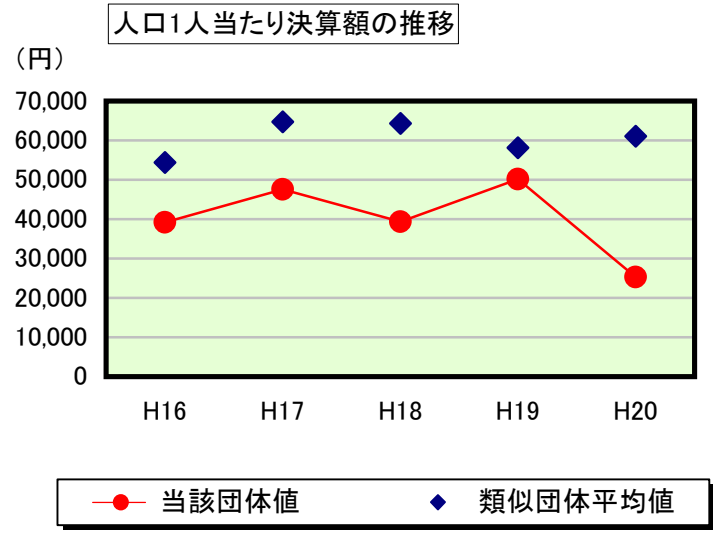
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 大川市

普通建設事業費の分析

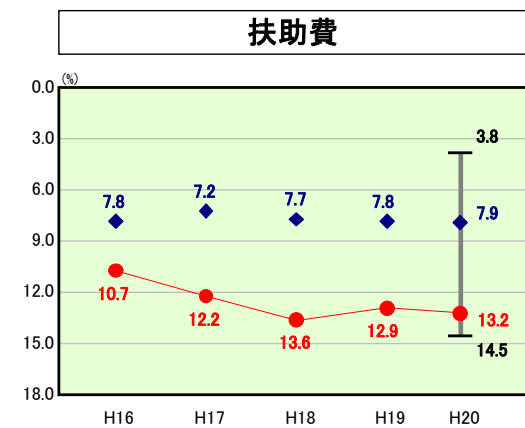
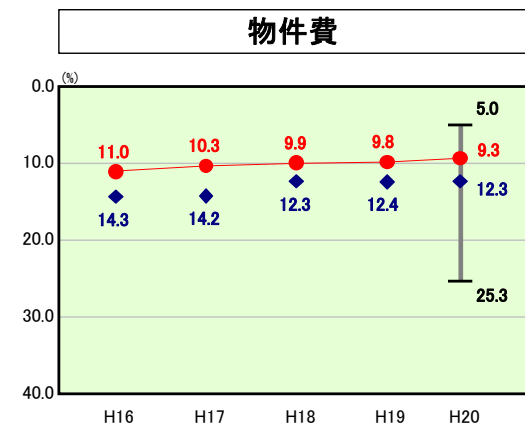
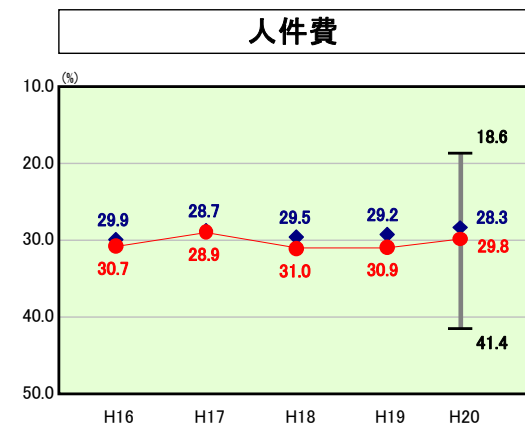
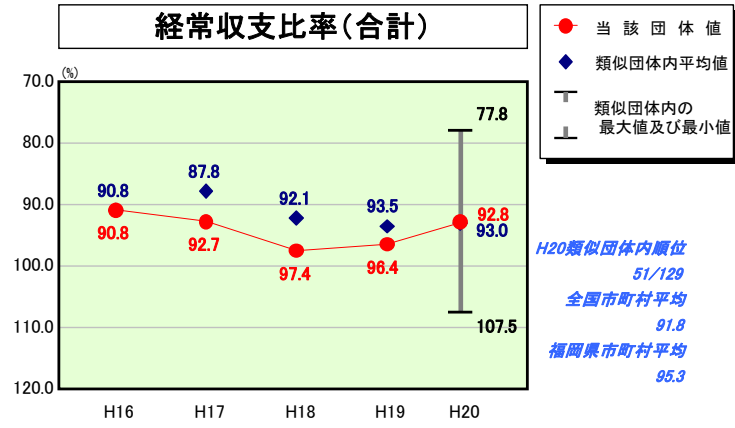


普通建設事業費

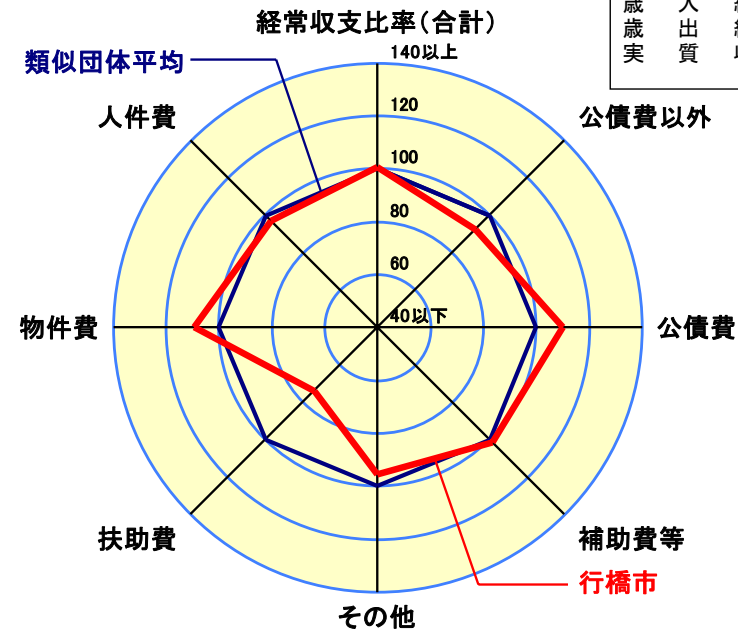
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,588,762	39,183	▲ 10.5	54,368	▲ 13.0	2.5
うち単独分	1,084,244	26,740	1.3	38,585	▲ 5.4	6.7
H17	1,905,432	47,569	21.4	64,690	19.0	2.4
うち単独分	1,427,357	35,634	33.3	39,427	2.2	31.1
H18	1,564,977	39,329	▲ 17.3	64,305	▲ 0.6	▲ 16.7
うち単独分	901,723	22,661	▲ 36.4	34,136	▲ 13.4	▲ 23.0
H19	1,970,746	50,185	27.6	58,137	▲ 9.6	37.2
うち単独分	1,447,442	36,859	62.7	29,406	▲ 13.9	76.6
H20	980,509	25,268	▲ 49.7	61,050	5.0	▲ 54.7
うち単独分	648,461	16,711	▲ 54.7	31,167	6.0	▲ 60.7
過去5年間平均	1,602,085	40,307	▲ 5.7	60,510	0.2	▲ 5.9
うち単独分	1,101,845	27,721	1.2	34,544	▲ 4.9	6.1

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

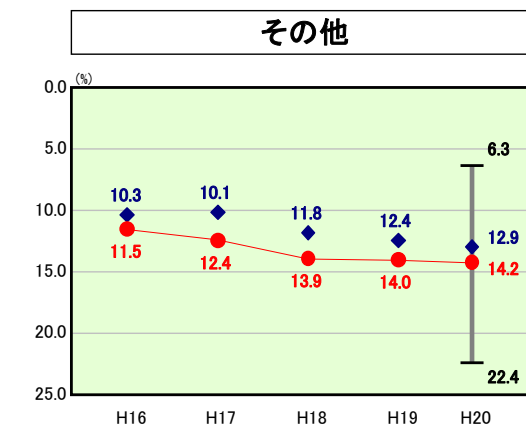
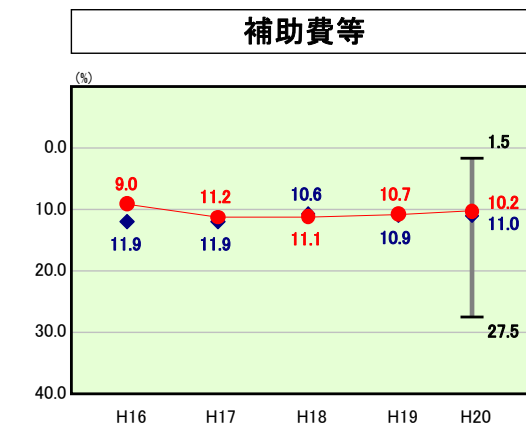
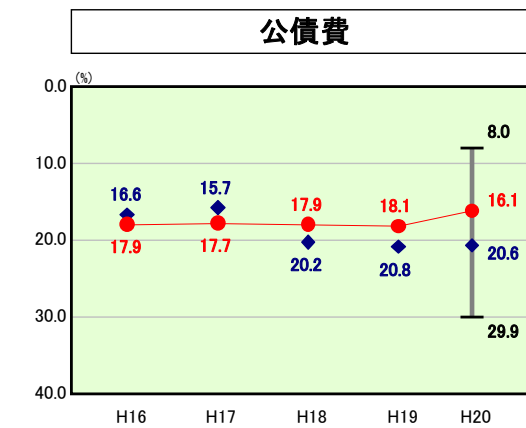
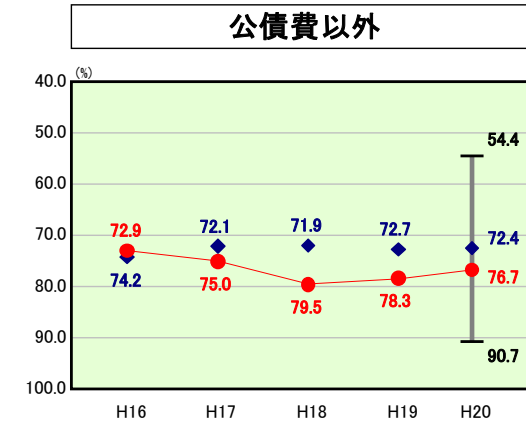
経常収支比率の分析



人口	71,993人(H21.3.31現在)
面積	69.83 km ²
標準財政規模	12,526,876千円
歳入総額	22,535,742千円
歳出総額	22,244,916千円
実質収支	171,274千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率について、類似団体の平均をやや上回っています。主な要因として、団塊世代の退職に伴う退職手当の増加が挙げられます。職員定数適正化計画に基づき、平成16年より職員定数の削減を実施しているところですが、併せて早期退職勧奨の推進、給与・各種手当の適正化等を進めて、今後とも人件費の削減に努めます。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率については、類似団体の平均を下回っています。主な要因として、予算の編成に際して、枠配分方式を採用している点が挙げられます。今後とも枠配分方式による予算編成を継続し、物件費の削減に努めていきます。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率については、類似団体の平均を大きく上回る結果となっています。主な要因として、生活保護費の人口1人当たり決算額が類似団体と比較して高くなっている点が挙げられます。資格審査の適正化や、基準の見直しなどにより、削減に努めていきます。

【補助費等】

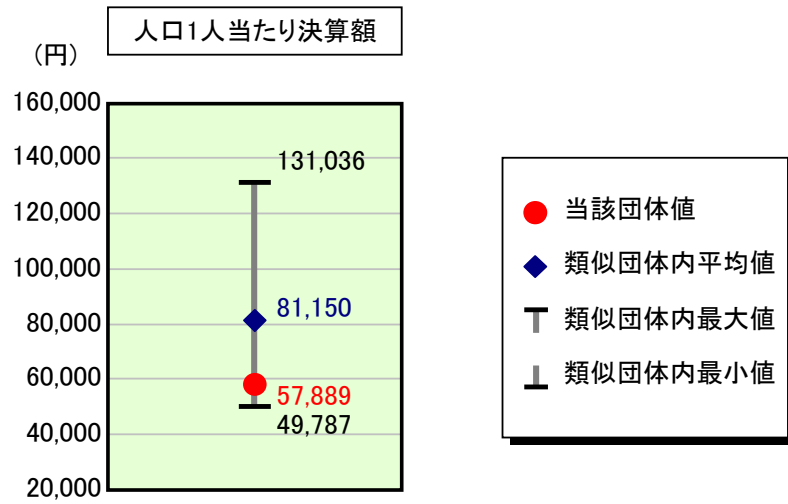
補助費等に係る経常収支比率については、類似団体の平均をわずかに下回っています。平成19年度中において市単独補助金等整理合理化検討委員会が組織され、そこで補助金の見直し・廃止を検討した内容が、平成20年度からの予算編成に反映されていることが要因として挙げられます。今後補助金について、適正化に努めます。

【その他】

その他に係る経常収支比率については、類似団体の平均をやや上回っています。主な要因として、繰出金の増加が挙げられます。平成20年度からそれまでの老人保健制度に代わって後期高齢者医療制度が始まりましたが、平成19年度の老人保健特別会計への繰出し額に比べ、平成20年度の後期高齢者医療特別会計への繰出し額の方が大きくなっていることが挙げられます。本市を含め、福岡県は医療費の高い傾向がありますが、市民の健康づくりの支援等に努めることで、医療費の抑制に繋げていきます。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



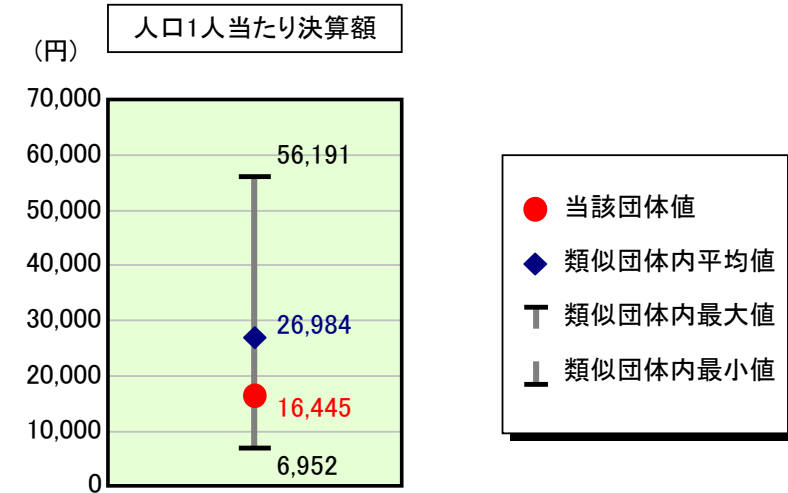
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,354,559	60,486	74,804	▲ 19.1
賃金(物件費)	165,466	2,298	3,541	▲ 35.1
一部事務組合負担金(補助費等)	186,104	2,585	6,281	▲ 58.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	370	5	822	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	148,156	2,058	3,187	▲ 35.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	197,747	2,747	1,497	83.5
▲退職金	▲ 884,818	▲ 12,290	▲ 8,986	36.8
合計	4,167,584	57,889	81,150	▲ 28.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.81	7.89	▲ 2.08
ラスパイレス指数	102.9	97.6	5.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

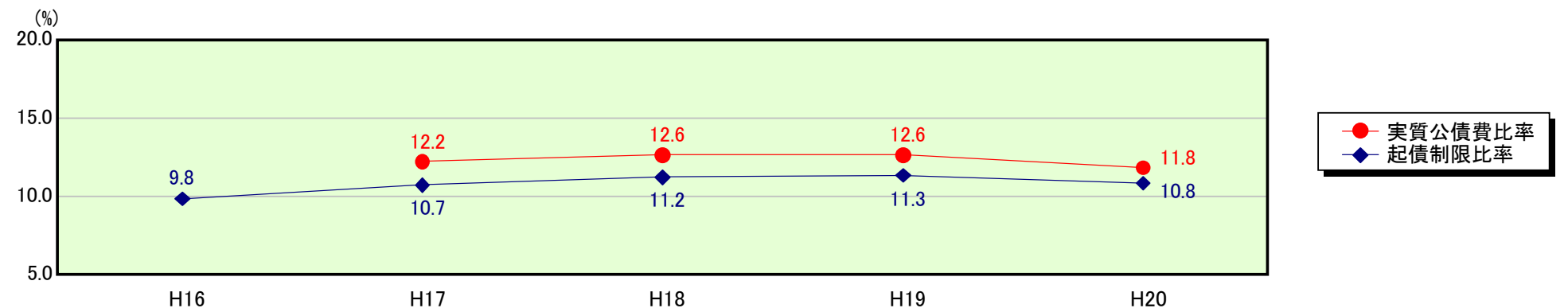


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,127,684	29,554	44,121	▲ 33.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	394,958	5,486	13,043	▲ 57.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,155	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,149	169	1,824	▲ 90.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,350,839	▲ 18,763	▲ 36,222	▲ 48.2
合計	1,183,952	16,445	26,984	▲ 39.1

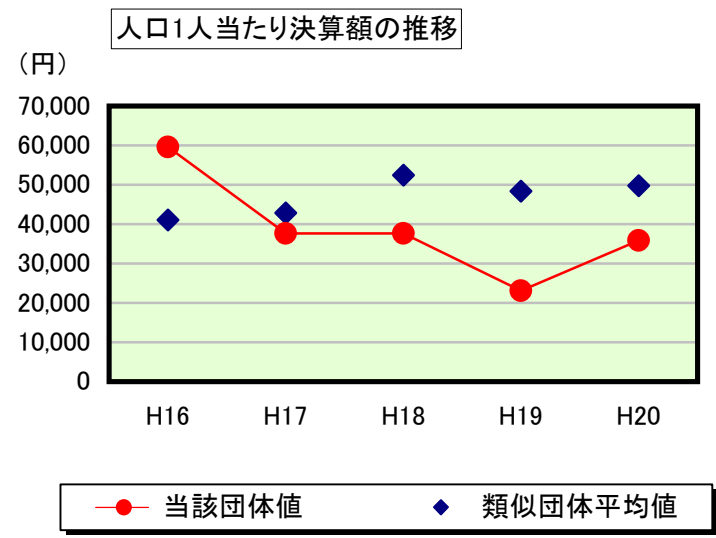
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

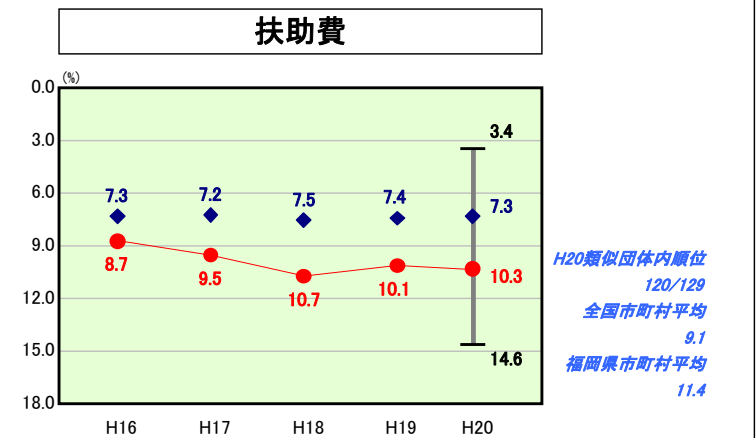
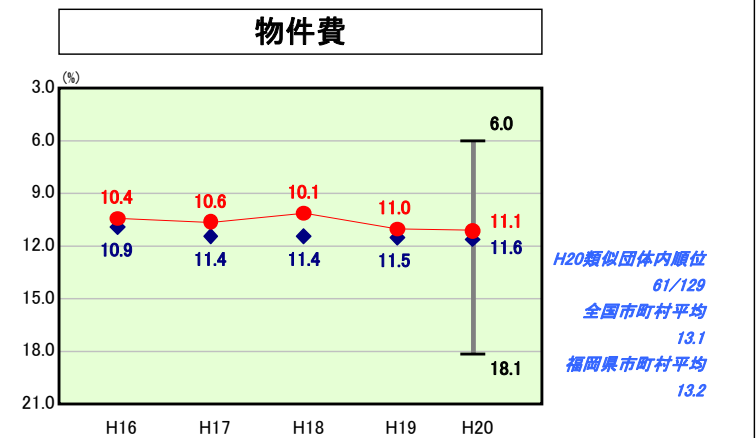
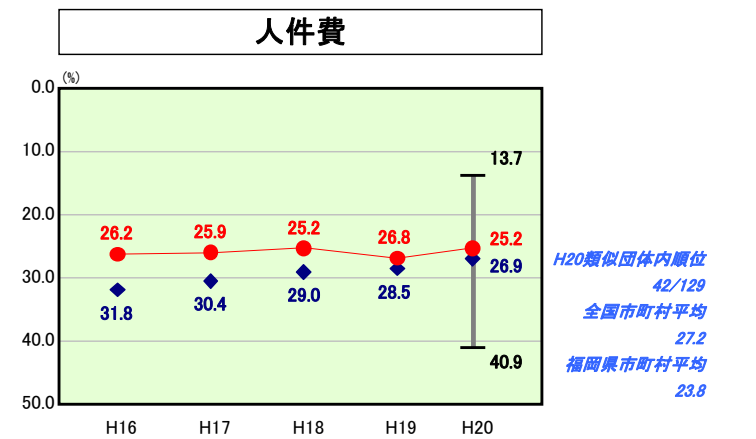
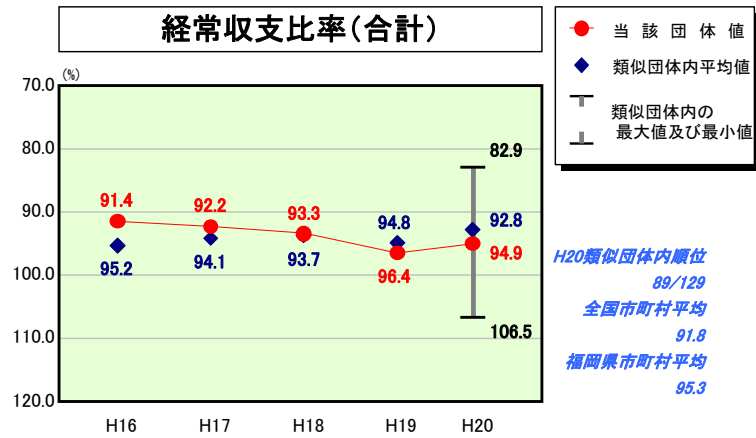


普通建設事業費

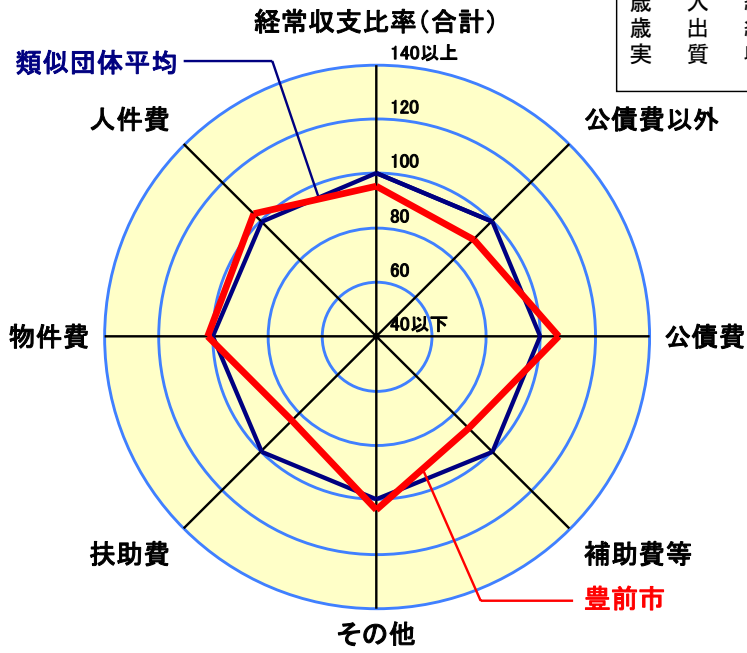
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,276,365	59,575	▲ 1.9	41,062	▲ 12.4	10.5
うち単独分	2,097,197	29,217	▲ 20.8	28,632	▲ 14.1	▲ 6.7
H17	2,701,759	37,645	▲ 36.8	42,811	4.3	▲ 41.1
うち単独分	1,632,640	22,749	▲ 22.1	29,783	4.0	▲ 26.1
H18	2,701,323	37,625	▲ 0.1	52,453	22.5	▲ 22.6
うち単独分	1,488,138	20,727	▲ 8.9	30,509	2.4	▲ 11.3
H19	1,659,455	23,095	▲ 38.6	48,408	▲ 7.7	▲ 30.9
うち単独分	897,815	12,495	▲ 39.7	26,937	▲ 11.7	▲ 28.0
H20	2,580,636	35,846	55.2	49,774	2.8	52.4
うち単独分	1,094,370	15,201	21.7	26,739	▲ 0.7	22.4
過去5年間平均	2,783,908	38,757	▲ 4.4	46,902	1.9	▲ 6.3
うち単独分	1,442,032	20,078	▲ 14.0	28,520	▲ 4.0	▲ 10.0

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	28,004人(H21.3.31現在)
面積	111.17km ²
標準財政規模	6,634,679千円
歳入総額	10,619,529千円
歳出総額	10,442,299千円
実質収支	89,399千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、その人件費についても負担金として支出しているためである。また集中改革プランに掲げた調整手当・特殊勤務手当の廃止、大幅な人員削減を行ったこともその一因となっている。

○物件費

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低いものの年々増加傾向にある。これは、指定管理者制度導入実績の増加及び放課後児童クラブ委託料の増加が主な原因である。今後も更に物件費の抑制に努める。

○扶助費

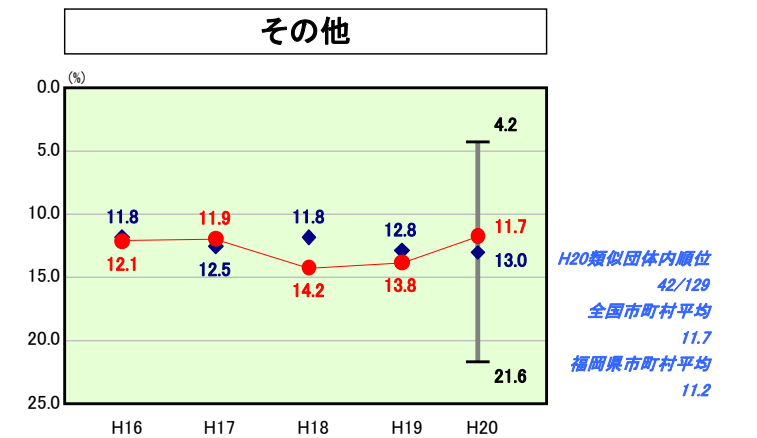
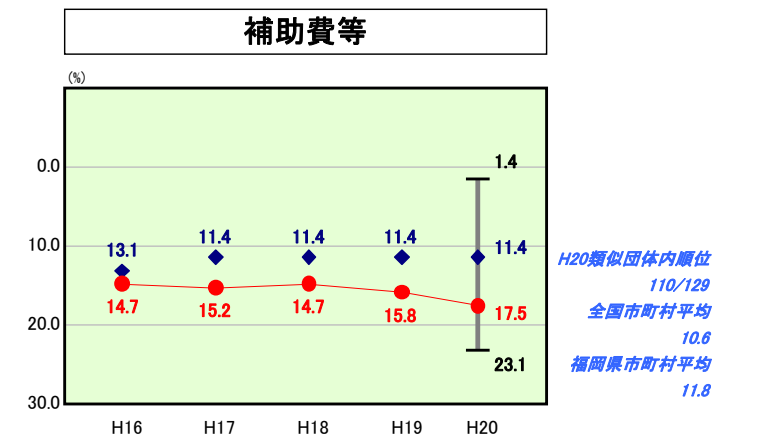
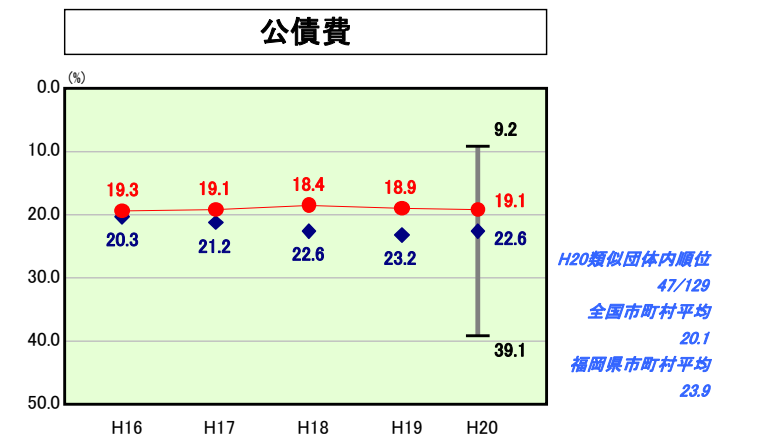
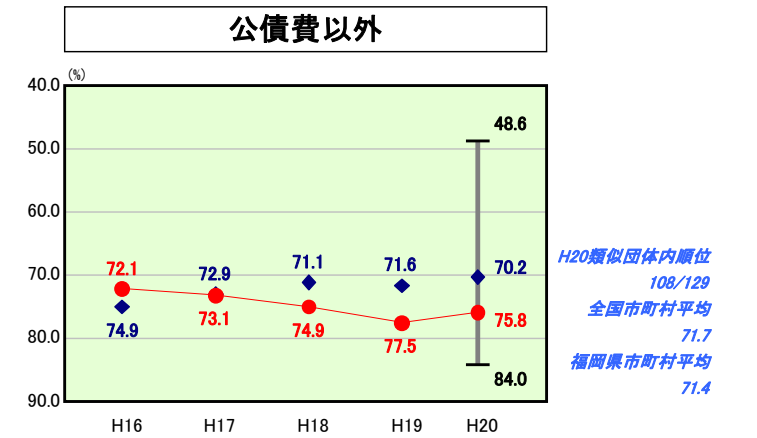
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は高くなっている。これは、私立保育園の比率が高いため、児童福祉費に係る数値が高くなっているためである。

○公債費

類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、①近年地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制した ②地方債残高を確実に減らしていくために、地方債発行額を元金償還額の範囲内に抑えた ③公的資金補償金免除線上償還を実施したことによるものである。今後もこの方針を堅持しつつ、地方債残高の縮減に努める。

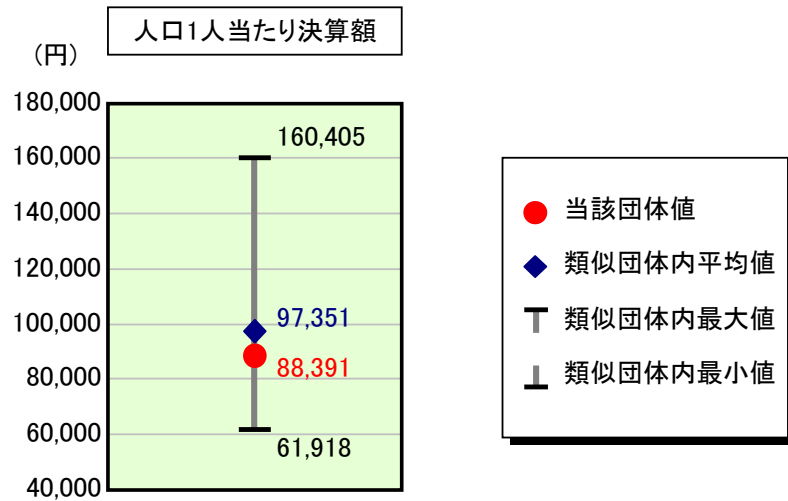
○補助費等

類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は高くなっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、その負担金が多額になっているためである。今後は一部事務組合に対して行財政改革を働きかけ、市の財政を圧迫しないよう負担金の上昇傾向に歯止めをかける。また、団体補助金について終期を設定するなど削減を図っているものの、その効果は限定的な状況である。今後については、公平性・公益性・必要性・金額の妥当性等に関しさらなる精査を行い、補助目的が達成された事業・社会情勢等により事業効果が薄れた事業もしくは乏しい事業は廃止するよう努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



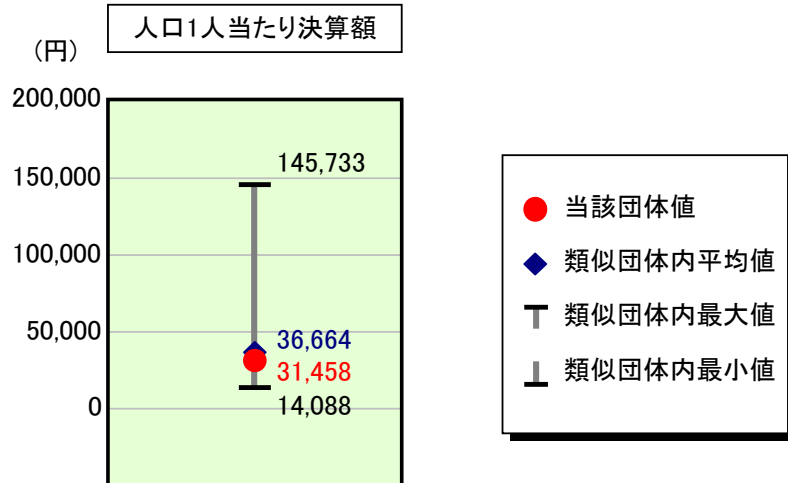
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,942,845	69,377	87,834	▲ 21.0
賃金(物件費)	191,700	6,845	4,894	39.9
一部事務組合負担金(補助費等)	445,128	15,895	9,731	63.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,771	1,492	687	117.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,306	2,082	3,500	▲ 40.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,239	794	1,822	▲ 56.4
▲退職金	▲ 226,699	▲ 8,095	▲ 11,117	▲ 27.2
合計	2,475,290	88,391	97,351	▲ 9.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.61	9.50	▲ 1.89
ラスパイレス指数	98.9	95.6	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

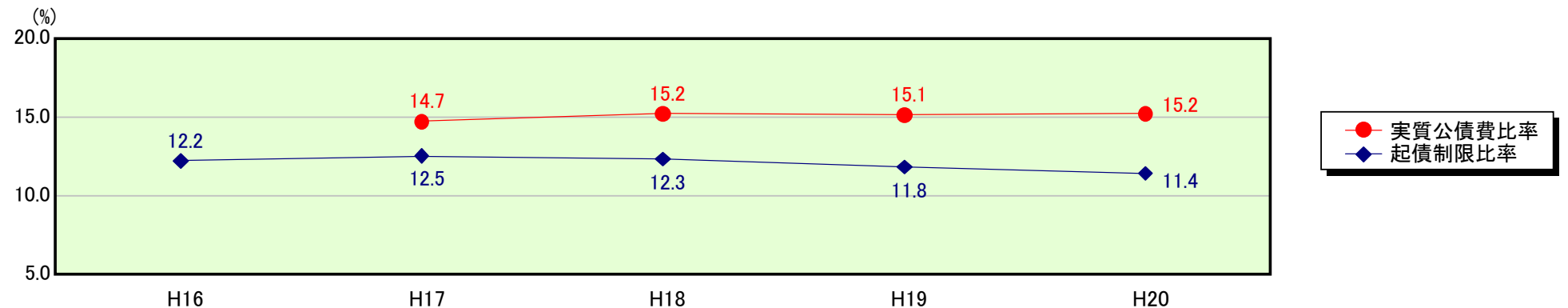


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,305,457	46,617	61,539	▲ 24.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	250,694	8,952	15,807	▲ 43.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	175,668	6,273	4,424	41.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,475	624	2,297	▲ 72.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	58	2	33	▲ 93.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 868,402	▲ 31,010	▲ 47,475	▲ 34.7
合計	880,950	31,458	36,664	▲ 14.2

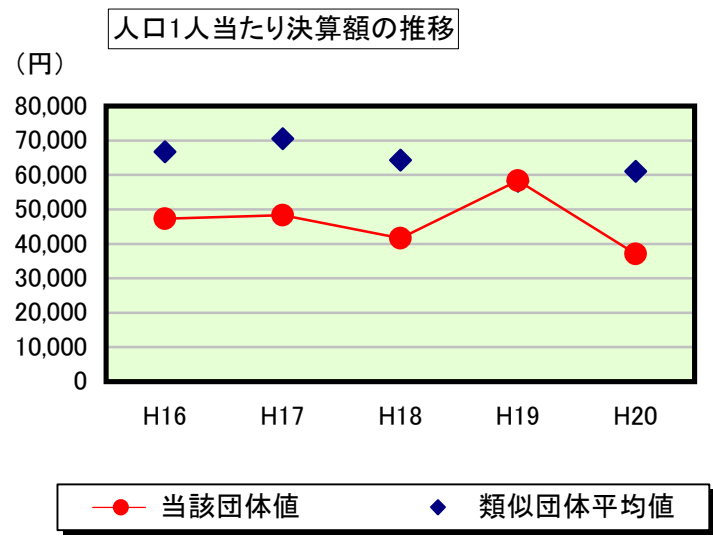
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

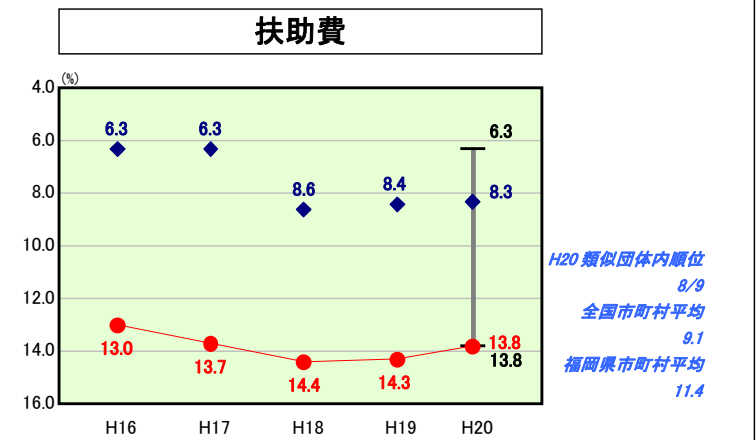
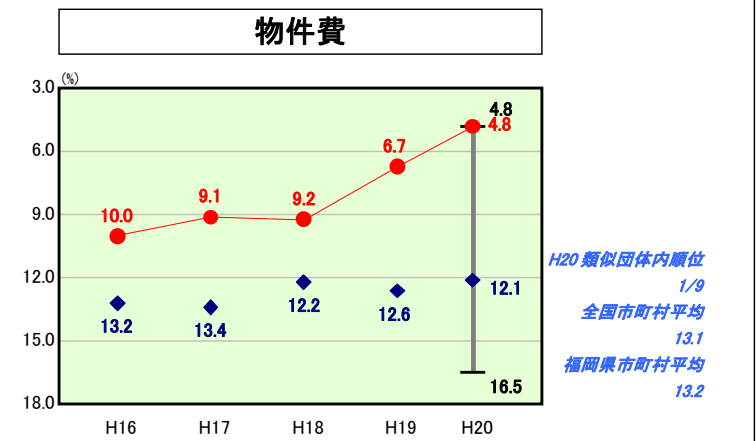
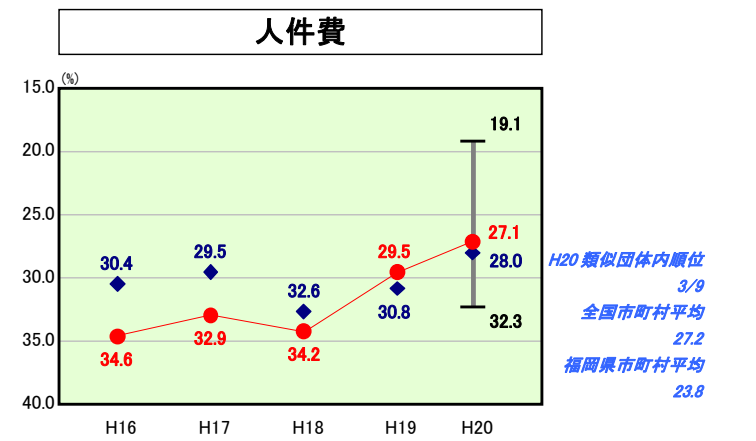
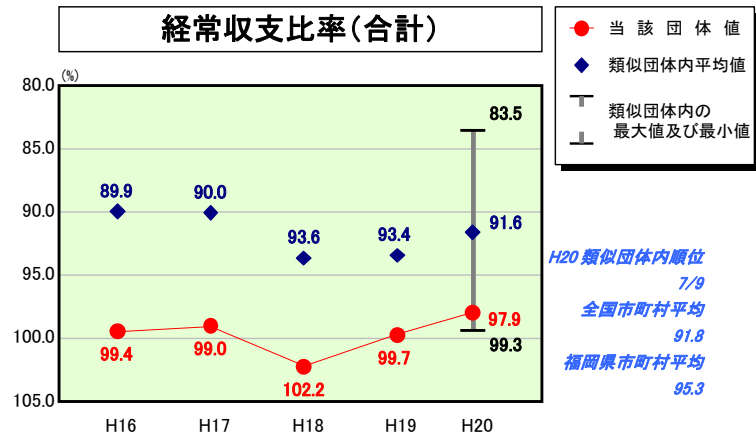


普通建設事業費

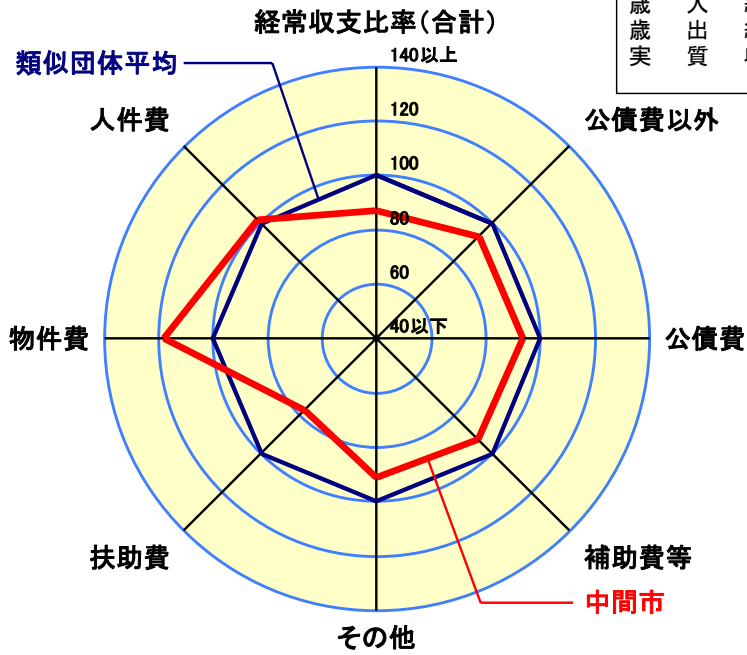
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,363,541	47,250	▲ 26.2	66,667	▲ 13.8	▲ 12.4
うち単独分	1,011,403	35,048	▲ 21.5	29,927	▲ 22.2	0.7
H17	1,382,067	48,311	2.2	70,563	5.8	▲ 3.6
うち単独分	944,998	33,033	▲ 5.7	38,225	27.7	▲ 33.4
H18	1,178,978	41,597	▲ 13.9	64,305	▲ 8.9	▲ 5.0
うち単独分	663,353	23,404	▲ 29.1	34,136	▲ 10.7	▲ 18.4
H19	1,646,585	58,381	40.3	58,137	▲ 9.6	49.9
うち単独分	480,691	17,043	▲ 27.2	29,406	▲ 13.9	▲ 13.3
H20	1,037,025	37,031	▲ 36.6	61,050	5.0	▲ 41.6
うち単独分	481,799	17,205	1.0	31,167	6.0	▲ 5.0
過去5年間平均	1,321,639	46,514	▲ 6.8	64,144	▲ 4.3	▲ 2.5
うち単独分	716,449	25,147	▲ 16.5	32,572	▲ 2.6	▲ 13.9

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	46,206 人(H21.3.31現在)
面積	15.98 km ²
標準財政規模	9,112,820 千円
歳入総額	16,372,100 千円
歳出総額	16,142,907 千円
実質収支	38,331 千円



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】
 (合計)
 歳出面においては、職員数の削減に伴う人件費の抑制等により経常経費充当一般財源額が前年度から58,756千円の減、歳入面においては、普通交付税等の増額により、経常一般財源で前年度から106,274千円の増加となり、経常収支比率は、前年度より1.8ポイント改善されたものの類団平均を大きく上回った。今後は経常経費の削減、市税徴収体制の強化等による財源確保に努め、経常収支比率の改善を目指す。

(人件費・物件費)
 人件費、物件費については類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理、適切な予算執行に努めたい。

(扶助費)
 医療扶助費の減少に伴う生活保護費の減額、単独扶助費の見直し等により扶助費総額、経常経費充当一般財源は共に減少した。しかし類団平均との比較においては、生活保護費や児童福祉費が依然として高い数値となっている。今後は生活保護の適正受給の徹底等を中心とした扶助費全般にわたる見直しに取り組み適正化を図る。

(公債費)
 類似団体平均を上回る数値となっているが、新規の市債発行を抑制してきたことにより、平成22年度をピークに公債費総額は減少していく見込みとなっている。今後も市債発行に頼らない財政運営を行うとともに、高金利債の繰上償還を行い公債費の抑制に努める。

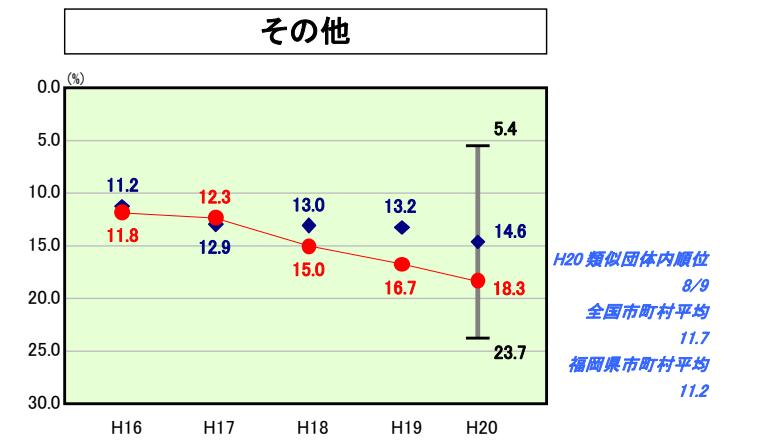
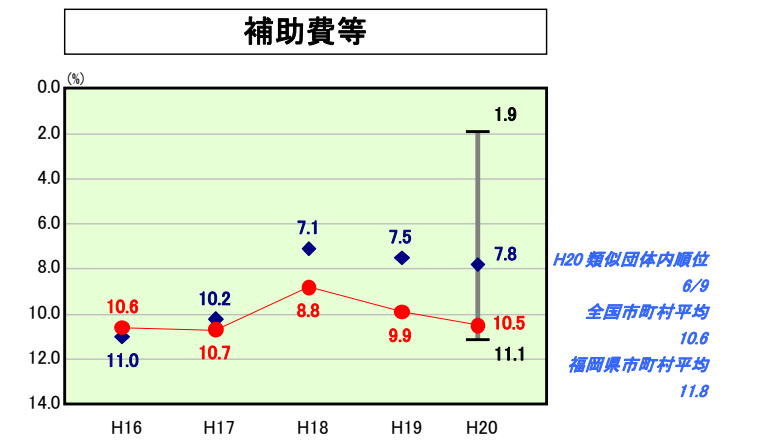
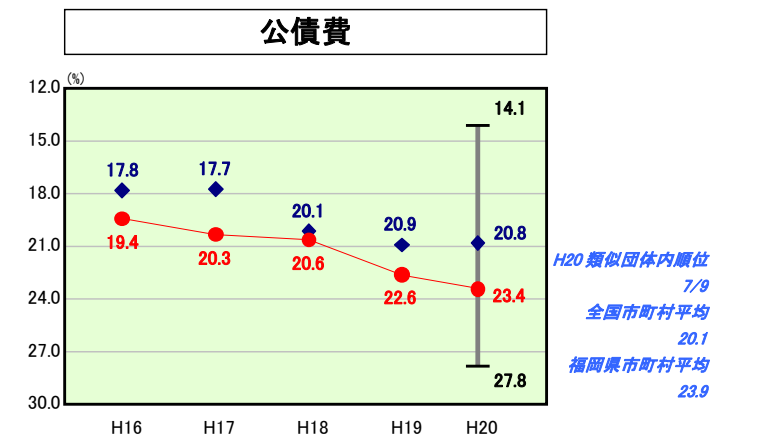
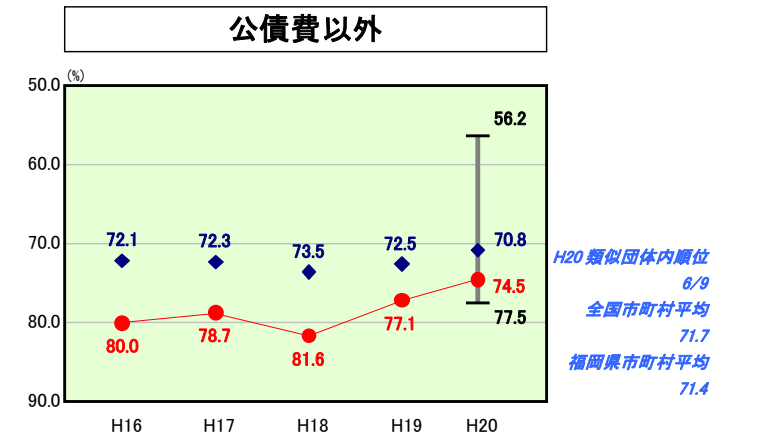
(補助費等)
 補助費等が類団平均を上回っているのは関係団体等に対する補助金の額が多くなっているためである。今後は支出先団体の経営状況を把握し全補助金について費用対効果の検証を行い補助金額の抑制を図る。

(その他)
 特別会計に対する繰出金の増加により、その他の経費の経常収支比率が、類似団体平均より上回る結果となった。特に公共下水道事業特別会計への公債費財源繰出しの増加が主な要因となっている。今後は特別会計の事業計画の見直しを行い、繰出金の抑制に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用(市民1人当たり)】
 人件費及び人件費に準ずる費用総額における市民1人当たり決算額については、「中間市行政集中改革プラン」による職員数の削減効果から、類似団体平均を下回っている。ただし公営企業(法非的)に対する人件費繰出し、臨時職員等に係る賃金(物件費)については類似団体平均を上回る結果となった。事務事業の見直し、効率化を図り、適切な人員配置を徹底することで引き続き人件費の抑制に努める。

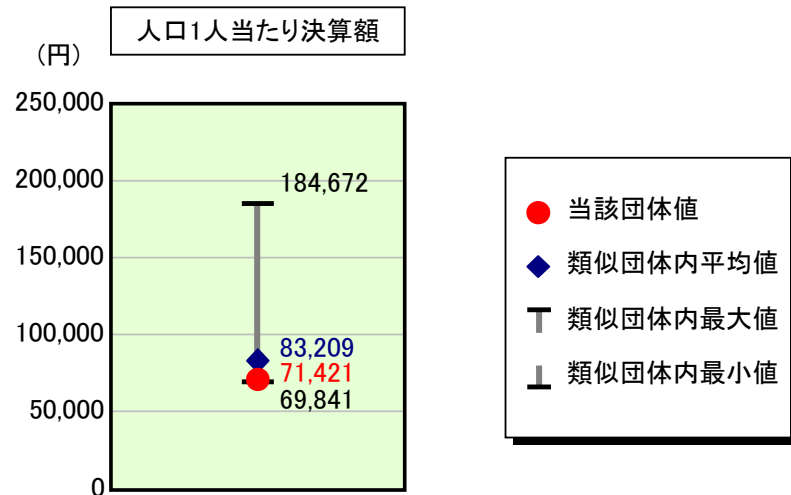
【公債費及び公債費に準ずる費用(市民1人あたり)】
 一部事務組合の地方債に対する負担金が類似団体平均を大幅に上回ったこと、地域総合整備事業債に係る地方財政措置額の減少に伴い、地方債に係る基準財政需要額算入額が類似団体平均を下回ったことにより市民1人当たり決算額が類似団体平均をわずかに上回る結果となった。一部事務組合に対する負担金については、ごみ処理施設の改修に係る地方債の償還による負担金の増加が見込まれる。今後は普通建設事業費の削減による新規発行市債の抑制、基準財政需要額に算入される市債の発行等により公債費及び公債費に準ずる費用の抑制を図る。

【普通建設事業費(人口1人当たり)】
 従来から新規単独事業の抑制を行っており、類団平均を大きく下回っている。今後も必要最小限の予算措置を行い、普通建設事業費の削減と共に付随する市債発行の抑制を図る。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



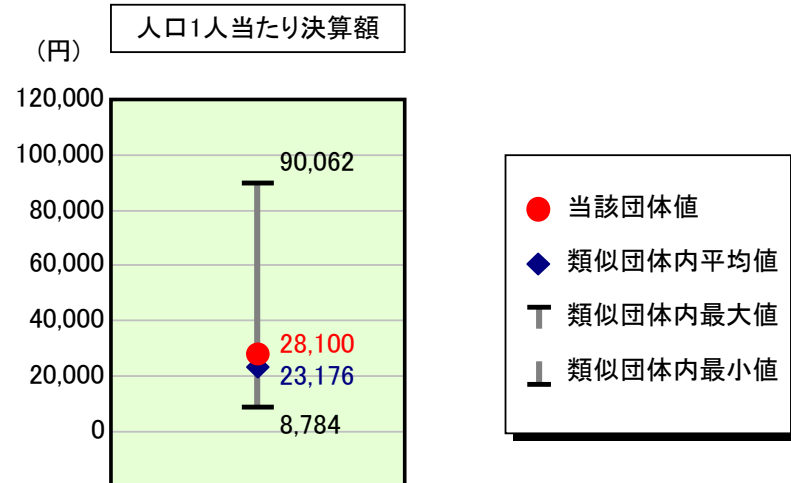
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,200,136	69,258	84,979	▲ 18.5
賃金(物件費)	258,779	5,601	4,637	20.8
一部事務組合負担金(補助費等)	94,695	2,049	2,214	▲ 7.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	766	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	165,820	3,589	3,013	19.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,318	1,046	1,164	▲ 10.1
▲退職金	▲ 467,681	▲ 10,122	▲ 13,564	▲ 25.4
合計	3,300,067	71,421	83,209	▲ 14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.77	8.90	▲ 2.13
ラスパイレス指数	99.3	92.8	6.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

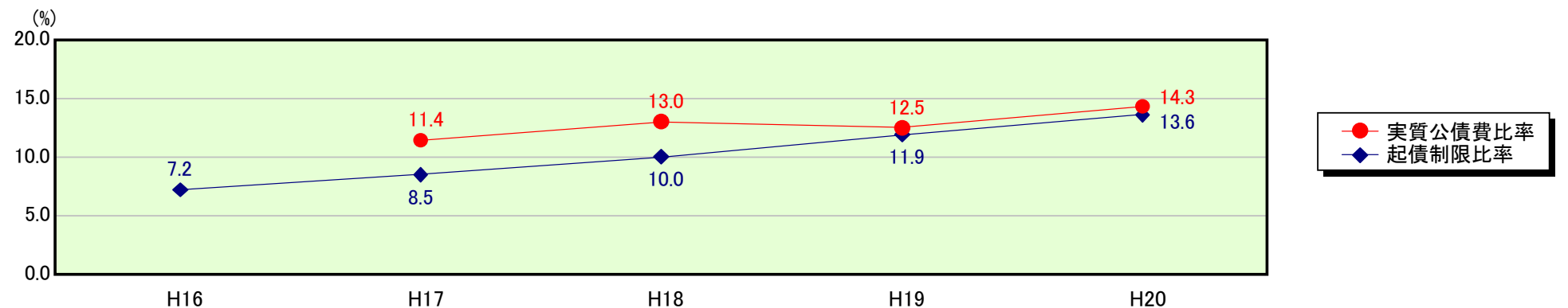


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,847,652	39,987	44,046	▲ 9.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	496,151	10,738	15,870	▲ 32.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	221,915	4,803	2,249	113.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	866	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	218	5	38	▲ 86.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,267,533	▲ 27,432	▲ 39,893	▲ 31.2
合計	1,298,403	28,100	23,176	21.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

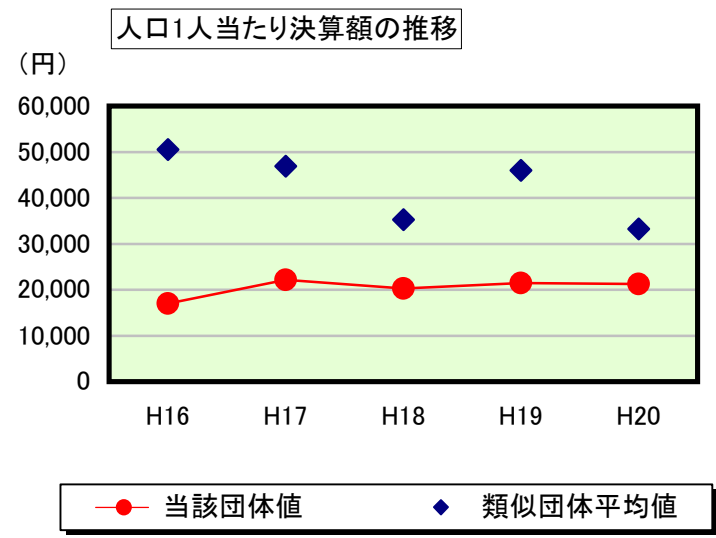
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 中間市

普通建設事業費の分析

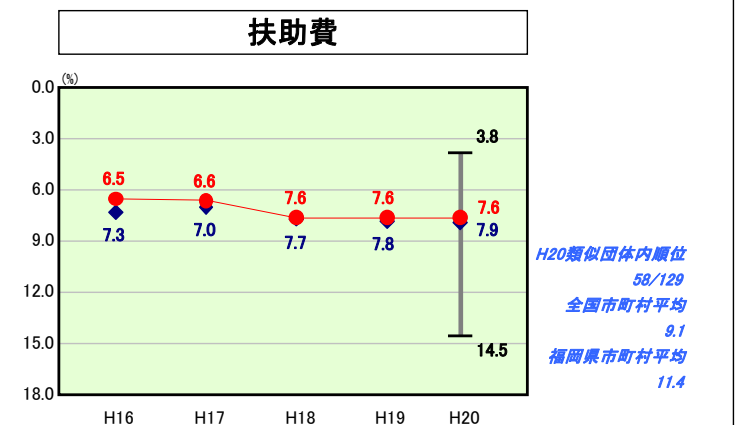
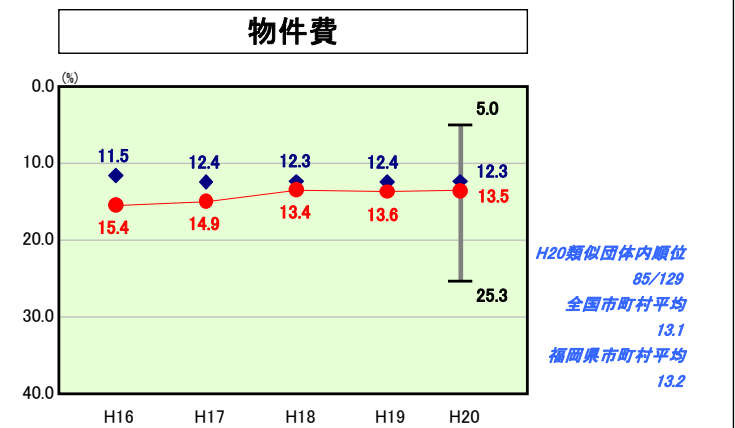
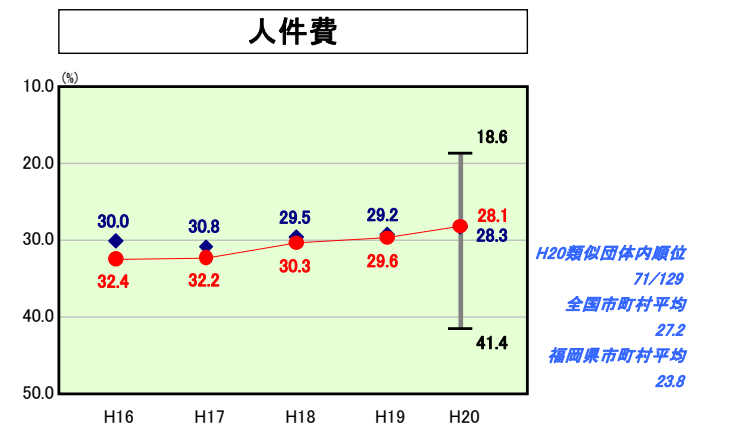
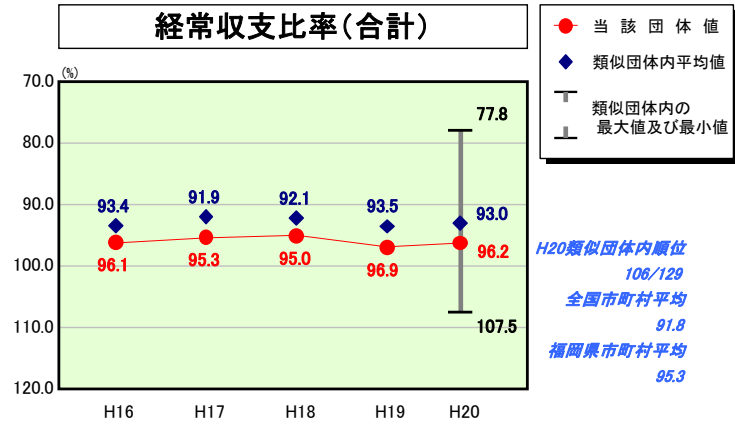


普通建設事業費

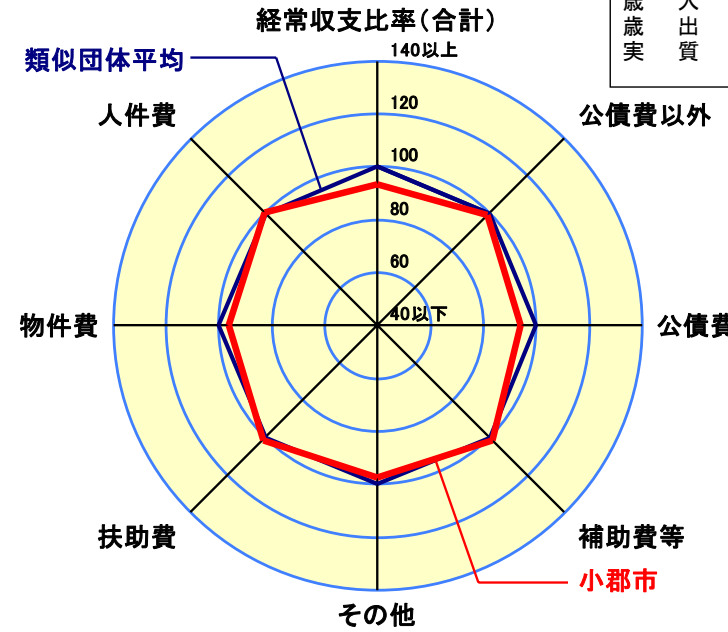
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	816,442	16,976	▲ 29.7	50,533	▲ 11.0	▲ 18.7
うち単独分	651,370	13,544	32.2	35,187	▲ 9.5	41.7
H17	1,058,145	22,139	30.4	46,874	▲ 7.2	37.6
うち単独分	620,940	12,992	▲ 4.1	28,370	▲ 19.4	15.3
H18	959,422	20,288	▲ 8.4	35,256	▲ 24.8	16.4
うち単独分	578,474	12,232	▲ 5.8	21,867	▲ 22.9	17.1
H19	1,002,645	21,452	5.7	46,013	30.5	▲ 24.8
うち単独分	839,811	17,968	46.9	33,938	55.2	▲ 8.3
H20	980,876	21,228	▲ 1.0	33,274	▲ 27.7	26.7
うち単独分	861,717	18,649	3.8	23,221	▲ 31.6	35.4
過去5年間平均	963,506	20,417	▲ 0.6	42,390	▲ 8.0	7.4
うち単独分	710,462	15,077	14.6	28,517	▲ 5.6	20.2

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	58,967人(H21.3.31現在)
面積	45.50 km ²
標準財政規模	10,708,335千円
歳入総額	16,822,886千円
歳出総額	15,561,456千円
実質収支	542,968千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 定員適正化計画「平成18年度から平成21年度の4年間で職員数10%削減(目標339人)」の成果により、1.5ポイント減、類似団体平均より0.2ポイント下回ることができた。平成21年4月1日現在の職員数は337人である。

物件費
 類似団体を上回る状況が続いているが、財政構造対策緊急計画や集中改革プランの成果により決算額は減少している。今後も事務事業の合理化やエコオフィスによる省エネの推進等により経常経費削減に努め、類似団体を下回るよう努める。

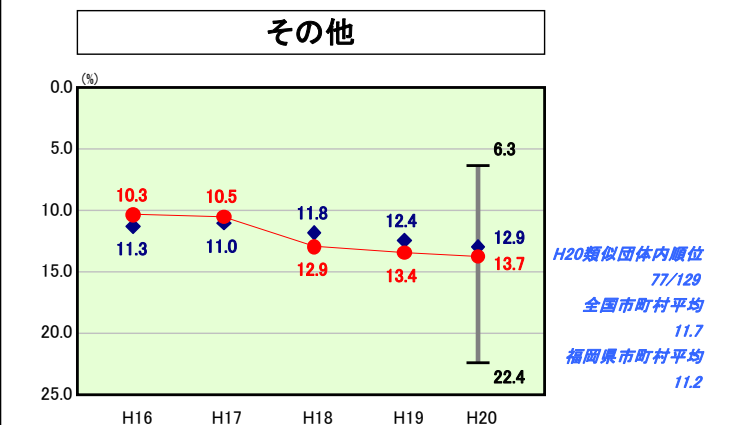
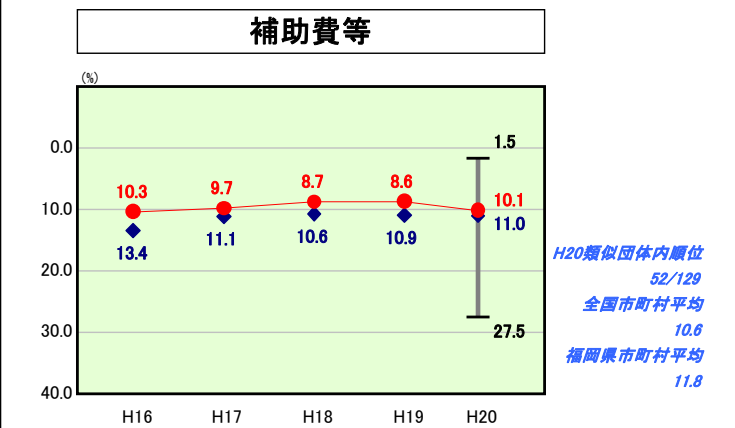
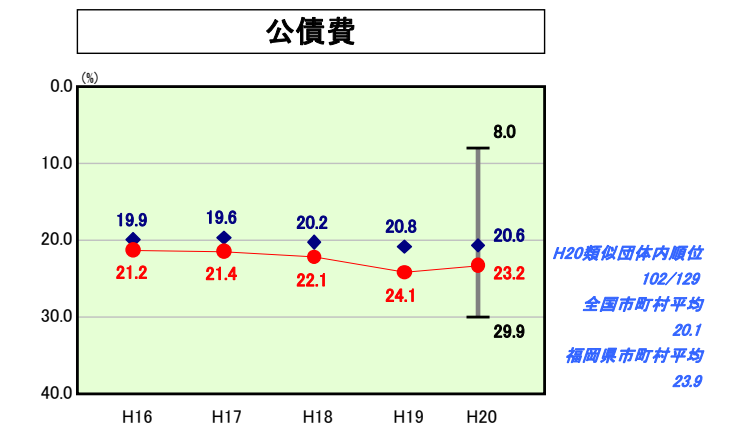
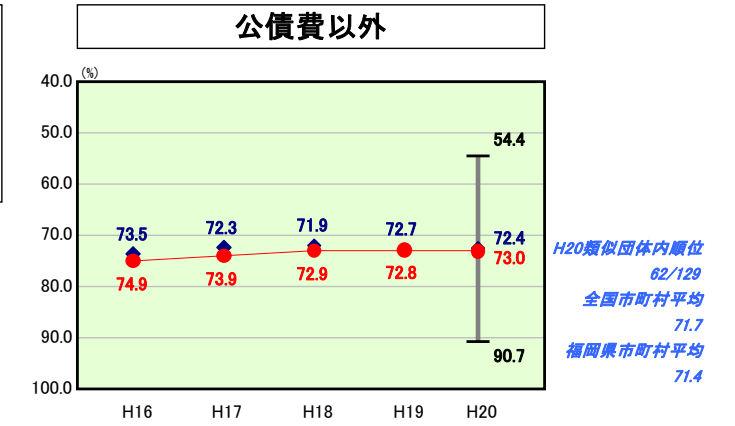
公債費
 前年度より0.9ポイント改善しているが、類似団体と比較すると2.6ポイントの開きがあり、依然として公債費の負担は非常に重たいものである。公債費のピークは過ぎたことから、今後は減少方向に進むと見込まれるが、今後も起債事業を抑制し、新規地方債発行額を年間10億円以下に抑えながら、平成23年度までに地方債残高190億円以下を目指す。

扶助費
 平成18年度より横ばいを続けており、類似団体平均を下回っている状況であるが、決算額においては生活保護費等の増により3.8%の伸びとなっている。今後も少子高齢化や長引く景気低迷による社会福祉費の増加が見込まれるため、社会情勢を把握しながら、過度の財政負担になることの無いよう扶助費の抑制に努める。

補助費等
 類似団体平均を下回っているが、前年度より1.5ポイント上昇している。主な要因としては、一部事務組合が行った清掃施設建替えに対する公債費負担金等が挙げられるが、事業内容、経営状況を把握し、組織・職員体制のスリム化を図る等負担金の削減に努める。

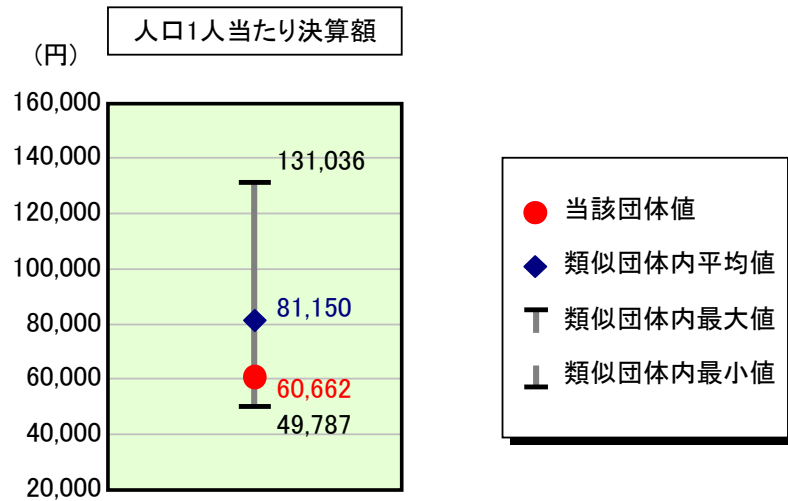
その他
 内訳として、繰出金が13.1%であり前年度より0.3ポイント増となっている。要因としては、下水道事業特別会計に対する繰出金や、後期高齢者医療広域連合負担金の増等が挙げられる。特別会計においては、独立採算の原則に立ち返った経営に向けて努力する等、普通会計に対する負担額を減らしていくよう努める。

普通建設事業費
 前年度から大幅に減少している。主な要因としては、前年度に公共用地の先行取得事業を行ったためであるが、今後も、新規事業の抑制や継続事業の規模縮小等、普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



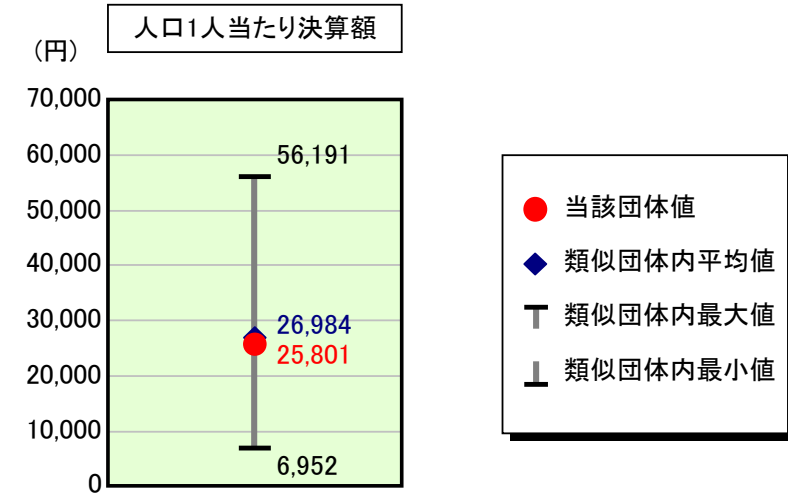
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,308,455	56,107	74,804	▲ 25.0
賃金(物件費)	107,722	1,827	3,541	▲ 48.4
一部事務組合負担金(補助費等)	361,131	6,124	6,281	▲ 2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,675	1,707	3,187	▲ 46.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,772	420	1,497	▲ 71.9
▲退職金	▲ 325,715	▲ 5,524	▲ 8,986	▲ 38.5
合計	3,577,040	60,662	81,150	▲ 25.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.29	7.89	▲ 2.60
ラスパイレス指数	100.9	97.6	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

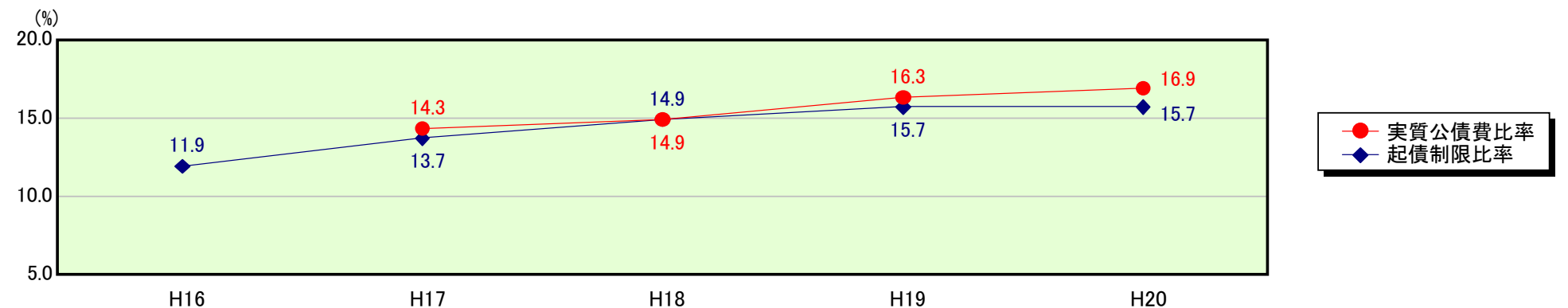


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,490,818	42,241	44,121	▲ 4.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	500,520	8,488	13,043	▲ 34.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,180	207	4,155	▲ 95.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,011	1,136	1,824	▲ 37.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,115	19	30	▲ 36.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,550,227	▲ 26,290	▲ 36,222	▲ 27.4
合計	1,521,417	25,801	26,984	▲ 4.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

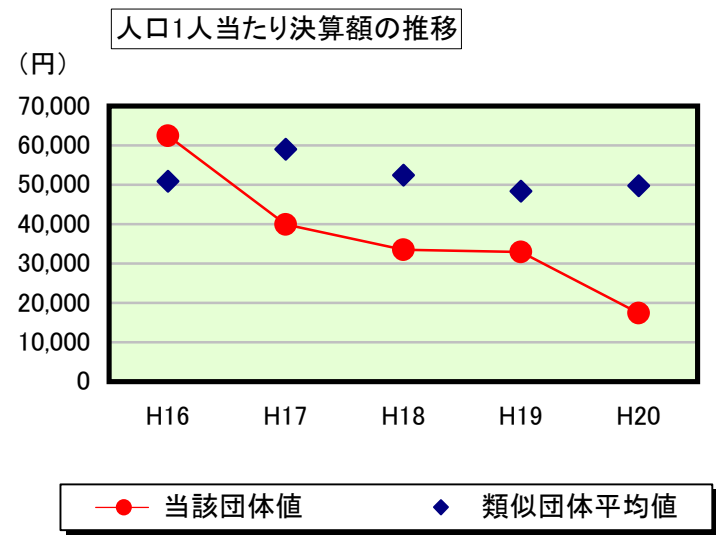
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 小郡市

普通建設事業費の分析

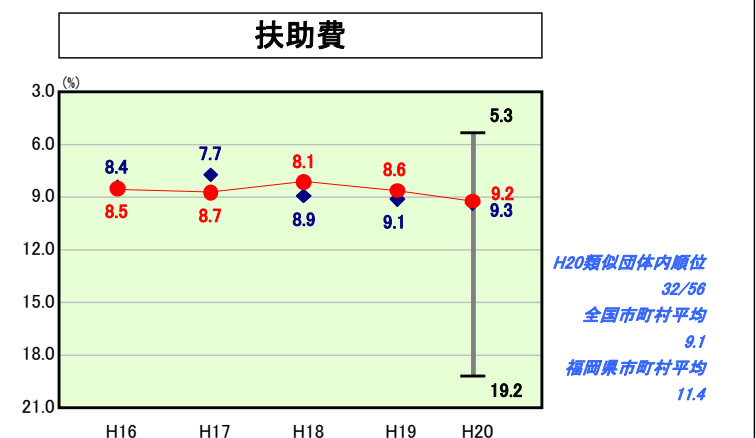
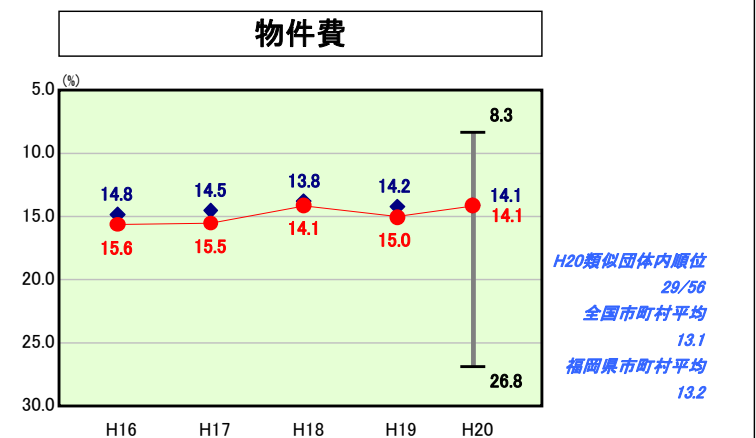
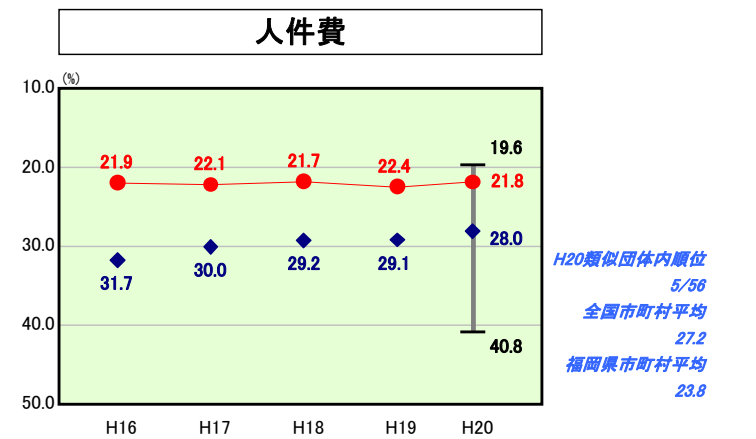
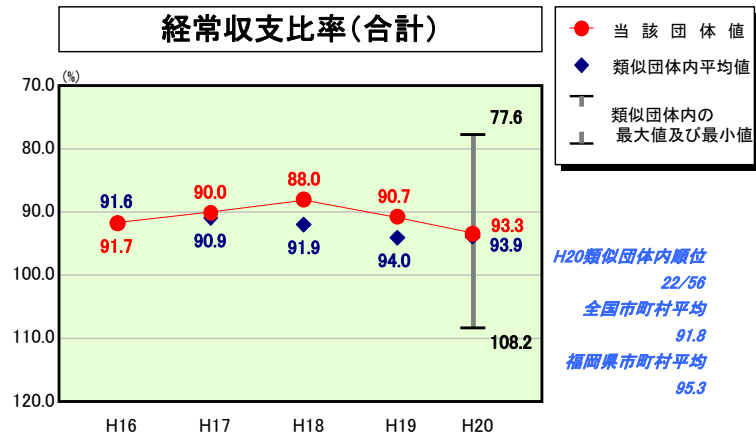


普通建設事業費

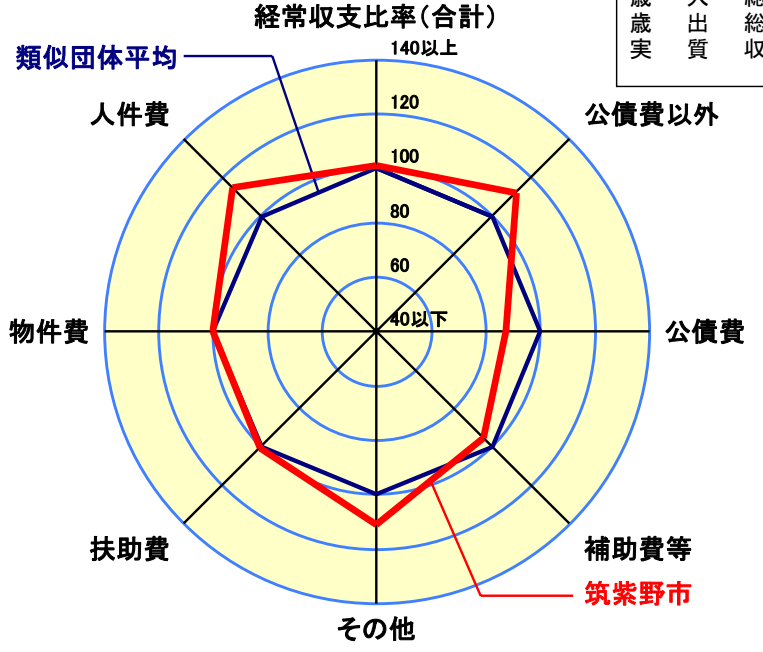
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,596,812	62,414	▲ 11.2	50,864	▲ 28.2	17.0
うち単独分	2,906,023	50,427	7.5	30,101	▲ 26.2	33.7
H17	2,327,257	39,955	▲ 36.0	59,039	16.1	▲ 52.1
うち単独分	1,659,209	28,486	▲ 43.5	34,986	16.2	▲ 59.7
H18	1,964,201	33,512	▲ 16.1	52,453	▲ 11.2	▲ 4.9
うち単独分	1,052,058	17,950	▲ 37.0	30,509	▲ 12.8	▲ 24.2
H19	1,941,887	32,947	▲ 1.7	48,408	▲ 7.7	6.0
うち単独分	1,239,232	21,026	17.1	26,937	▲ 11.7	28.8
H20	1,025,674	17,394	▲ 47.2	49,774	2.8	▲ 50.0
うち単独分	637,739	10,815	▲ 48.6	26,739	▲ 0.7	▲ 47.9
過去5年間平均	2,171,166	37,244	▲ 22.4	52,108	▲ 5.6	▲ 16.8
うち単独分	1,498,852	25,741	▲ 20.9	29,854	▲ 7.0	▲ 13.9

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	99,849人(H21.3.31現在)
面積	87.78 km ²
標準財政規模	17,461,026千円
歳入総額	26,681,853千円
歳出総額	26,010,526千円
実質収支	583,564千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

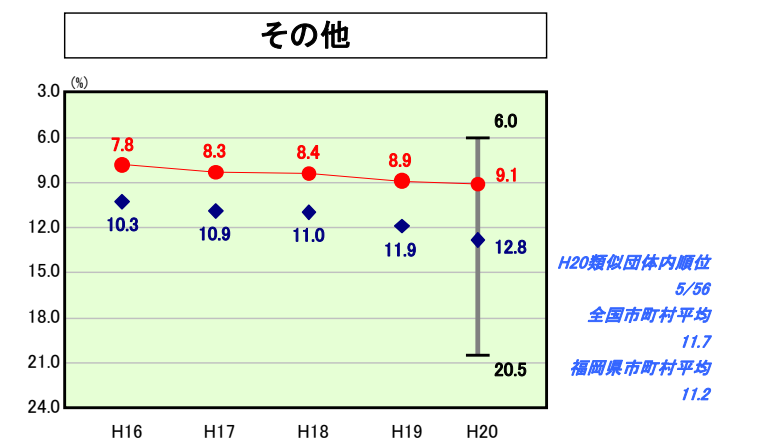
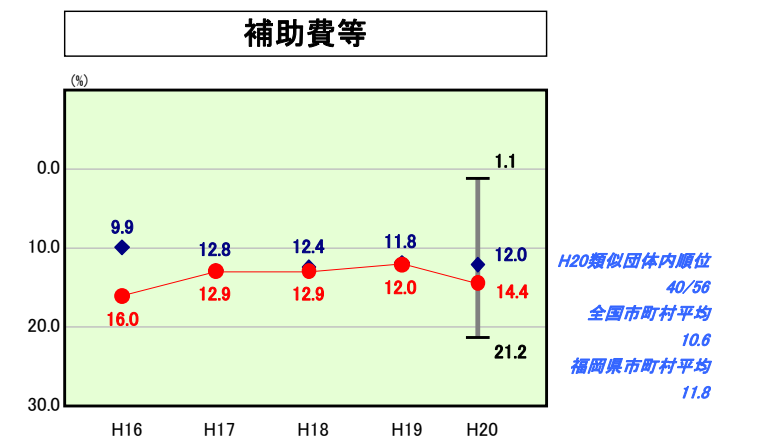
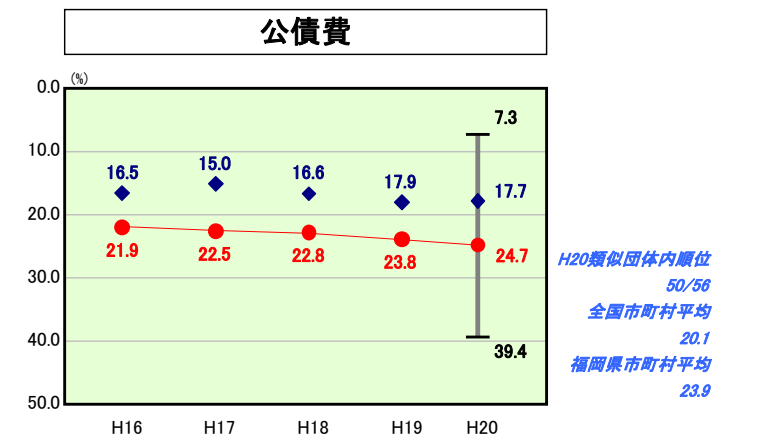
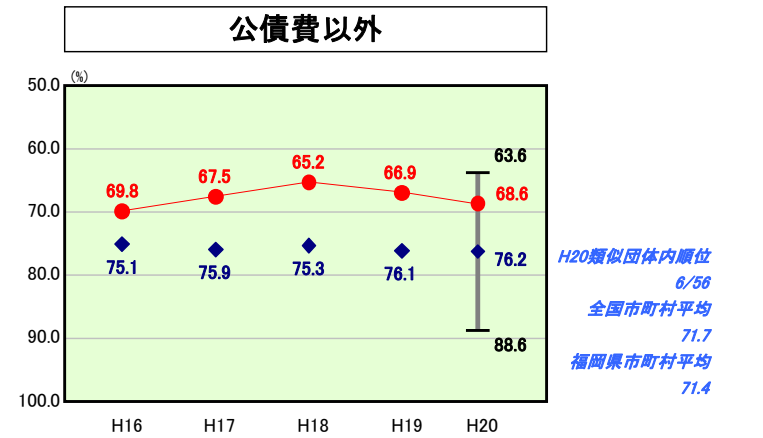
○人件費
類似団体平均28.0%に対し、本市は21.8%と6.2ポイント下回っている。これは定員適正化計画などにより職員数を抑制してきたことが主な要因である。

○物件費
物件費に係る経常収支比率は14.1%で類似団体平均と同じ比率である。前年度と比較すると0.9ポイント減少しているが、主な要因としては、人件費抑制のため業務の外部委託を進めてきたが、その委託料増加が一段落したこと、また、電算機の基幹系システム入替が平成19年度に完了したことに伴い委託料が減少したことなどが考えられる。

○扶助費
類似団体平均9.3%に対し、本市は9.2%とほぼ同じ比率である。ここ数年増加傾向にあり、主に障害者自立支援法の介護給付費の増加や乳幼児医療費支給費の増加によるものである。

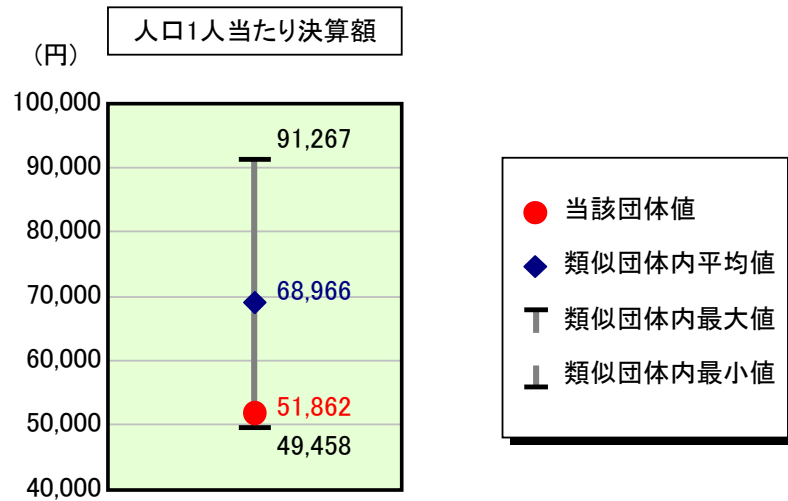
○公債費
公債費は類似団体平均17.7%に対し、本市は24.7%と7.0ポイント上回っている。これは、平成に入り公共事業が増加したことに伴い地方債残高が増加し、償還金が増えているためである。公債費の比率が高いことは本市の財政の大きな課題であることから、平成17年度から実施している財政健全化計画により地方債発行額の抑制に努めている。

○補助費等
類似団体平均12.0%に対し、14.4%と2.4ポイント上回っている。これは、清掃施設組合の新規施設稼働に伴い、施設維持管理費が増加し、経常経費分の負担金が増加したためと考えられる。補助金の支出について事業内容が適切であるかなど判断し、不適切な補助金は見直しを行っている。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



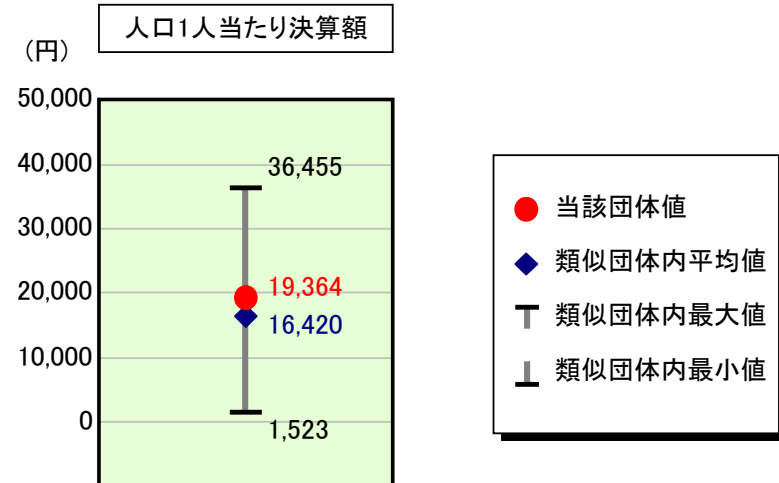
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,413,257	44,199	63,507	▲ 30.4
賃金(物件費)	231,124	2,315	3,108	▲ 25.5
一部事務組合負担金(補助費等)	693,415	6,945	5,417	28.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,420	205	933	▲ 78.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	172,713	1,730	3,110	▲ 44.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,629	647	1,188	▲ 45.5
▲退職金	▲ 417,198	▲ 4,178	▲ 8,296	▲ 49.6
合計	5,178,360	51,862	68,966	▲ 24.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.33	6.18	▲ 1.85
ラスパイレス指数	99.9	98.7	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

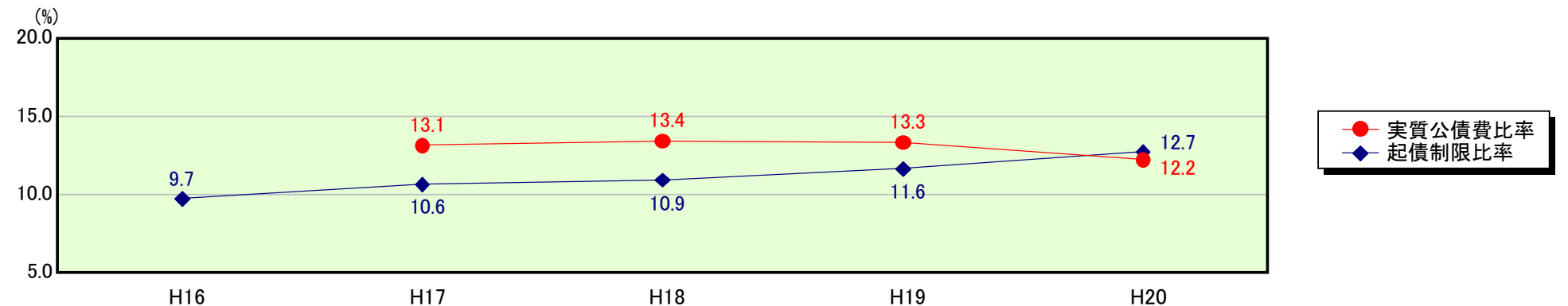


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,930,795	39,367	26,996	45.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	734,720	7,358	9,627	▲ 23.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,412	104	3,352	▲ 96.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	121,342	1,215	1,368	▲ 11.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	31	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,863,773	▲ 28,681	▲ 25,065	14.4
合計	1,933,496	19,364	16,420	17.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

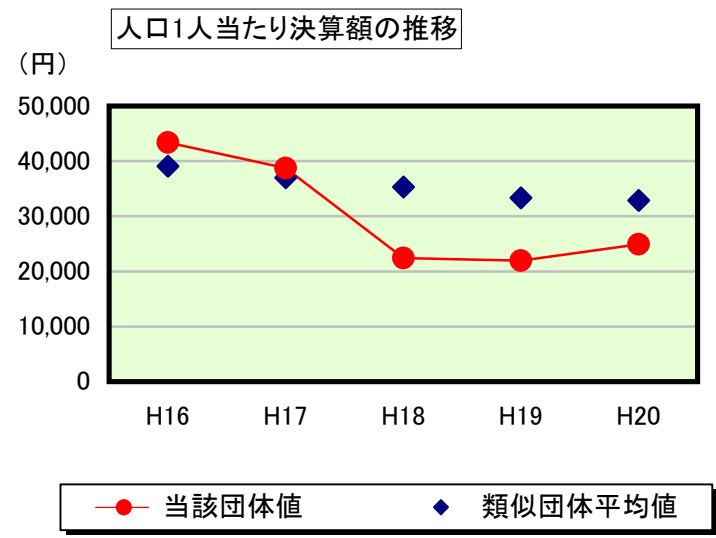
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 筑紫野市

普通建設事業費の分析



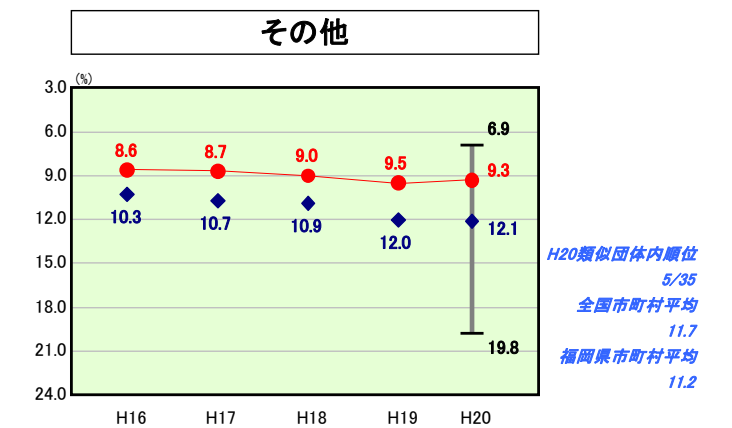
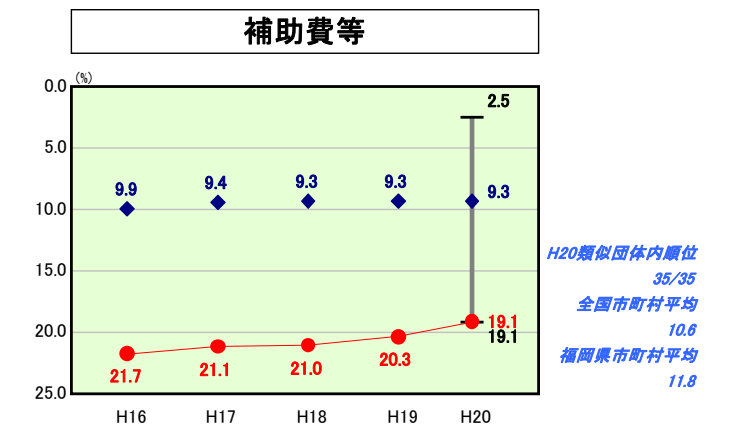
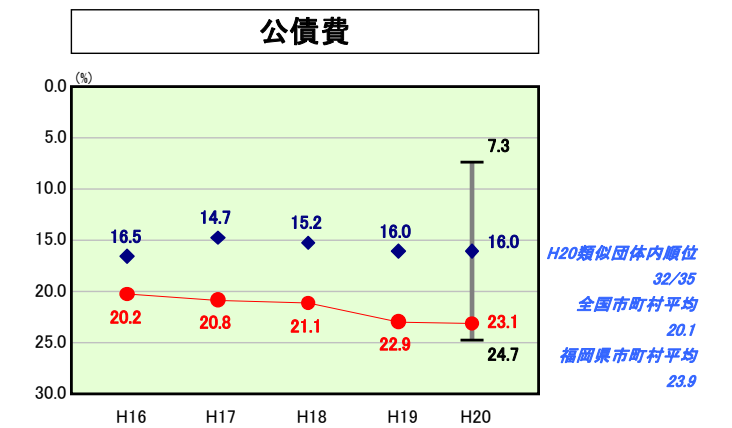
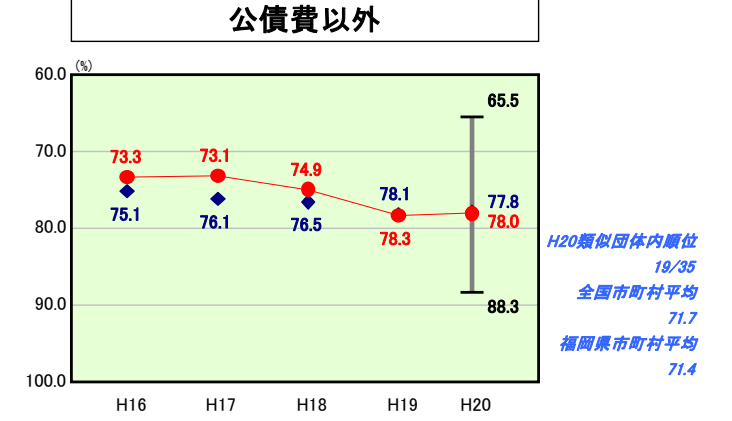
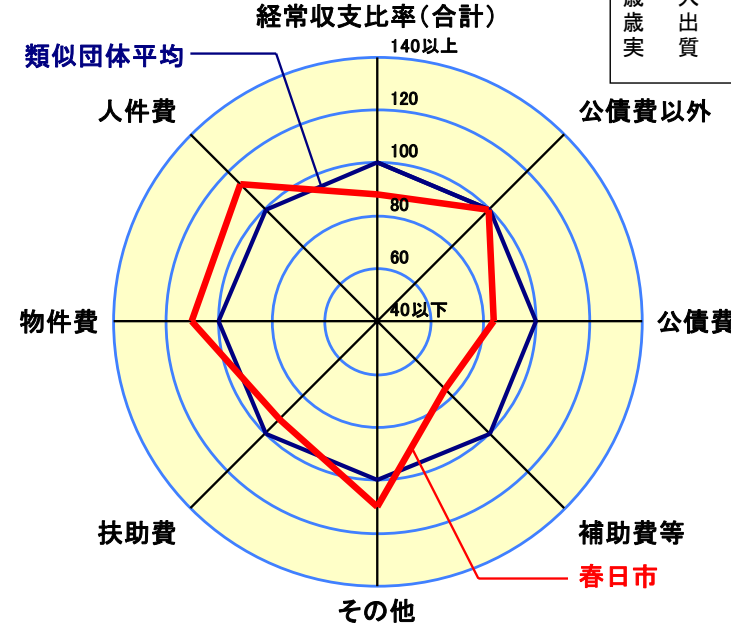
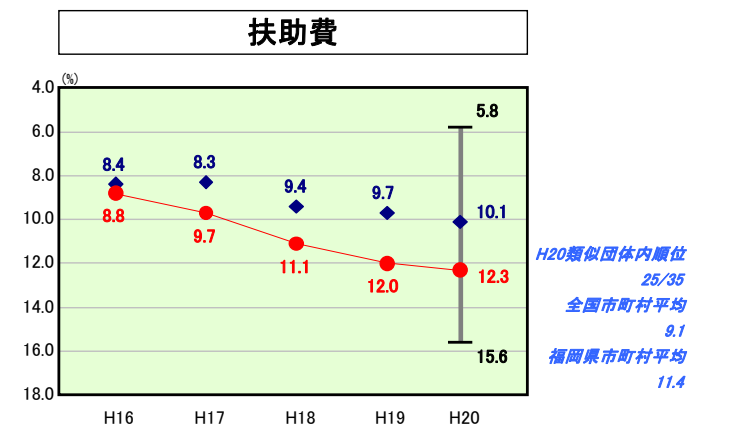
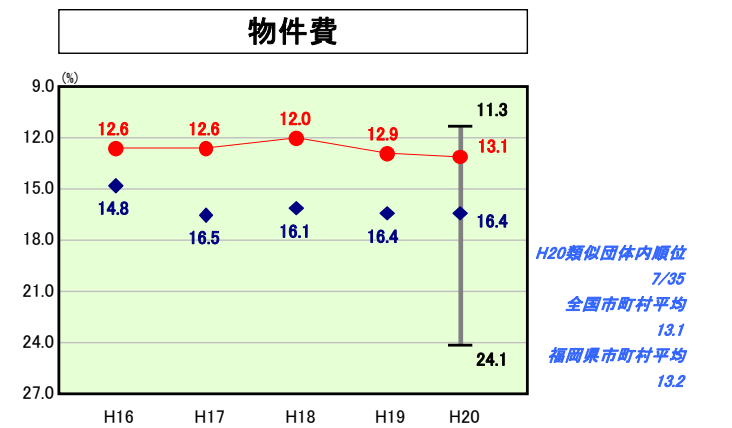
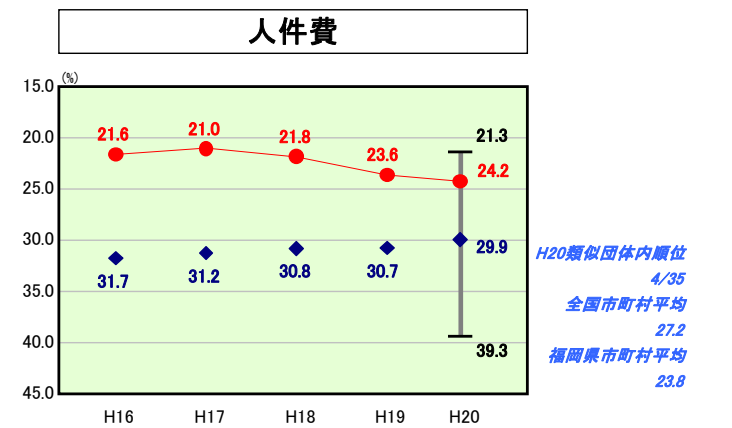
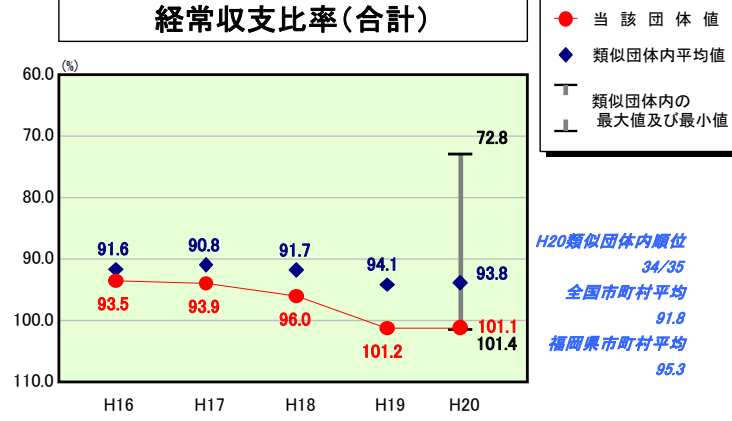
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,202,933	43,372	▲ 23.2	39,069	▲ 16.4	▲ 6.8
うち単独分	3,042,028	31,392	▲ 29.0	22,097	▲ 16.9	▲ 12.1
H17	3,794,467	38,737	▲ 10.7	36,976	▲ 5.4	▲ 5.3
うち単独分	2,954,729	30,164	▲ 3.9	21,184	▲ 4.1	0.2
H18	2,206,532	22,429	▲ 42.1	35,287	▲ 4.6	▲ 37.5
うち単独分	1,299,463	13,209	▲ 56.2	22,883	8.0	▲ 64.2
H19	2,173,197	21,965	▲ 2.1	33,360	▲ 5.5	3.4
うち単独分	1,173,377	11,859	▲ 10.2	21,314	▲ 6.9	▲ 3.3
H20	2,485,276	24,890	13.3	32,868	▲ 1.5	14.8
うち単独分	1,666,395	16,689	40.7	22,184	4.1	36.6
過去5年間平均	2,972,481	30,279	▲ 13.0	35,512	▲ 6.7	▲ 6.3
うち単独分	2,027,198	20,663	▲ 11.7	21,932	▲ 3.2	▲ 8.5

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	108,561人(H21.3.31現在)
歳入総額	模	14.15 km ²
歳出総額	額	17,268,017千円
実質収支	額	26,251,606千円
		25,518,771千円
		284,156千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 経常収支比率は前年度から0.1%改善し101.1%となった。これは①歳入では、地方譲与税、各種交付金、地方税が軒並み伸び悩んだが、地方交付税と地方特別交付金の増加により、経常一般財源等収入が全体では増加となったこと、②歳出では、扶助費及び人件費が増加した一方で、それを上回る割合で補助費等及び繰出金が減となり、経常経費充当一般財源が減少となったことが要因である。今後も事務事業などの見直しをさらに推進し、経常経費の削減に努める。

【人件費】
 特別職(収入役)の廃止や職員数減等の減要因があったものの、退職者数の増加により退職手当が増額となったことで、経常収支比率に係る人件費の割合は0.6%の増となっている。しかし、過去から民間委託、指定管理者制度の積極的導入、事務広域化の推進、国に準じた給与の適正化等により、人口1人あたりの決算額では類似団体平均を30%余り下回り、効率化が図られている。

【物件費】
 物件費のうち、賃金は臨時職員数の減少により減額となったものの、予防接種委託料、給食調理業務委託料などの増により、全体としては前年度から微増となった。しかし、類似団体平均を3%近く下回っており、一定程度の効率化が図られている。今後も事務事業の効率化を推進していく。

【扶助費】
 前年度に引き続き乳幼児医療費助成の拡充や、施設介護給付費の増額により、経常収支比率に係る扶助費の割合は年々大きくなってきている。厳しい経済情勢下では、生活扶助費の増加など扶助費の更なる増高が見込まれるが、そのような新たな行政需要に対応できるよう、市民のニーズに即応した事務事業の選択や見直しを行い、支出の削減をしていく。

【公債費】
 依然として類似団体平均を大きく上回っているが、過去のインフラ整備のための市債償還は20年度でピークを迎え、21年度以降は減少していく見込みである。また、第8次春日市行政改革推進計画により市債残高の縮減を推進しており、今後も可能な限り市債の発行を抑制していく方針である。

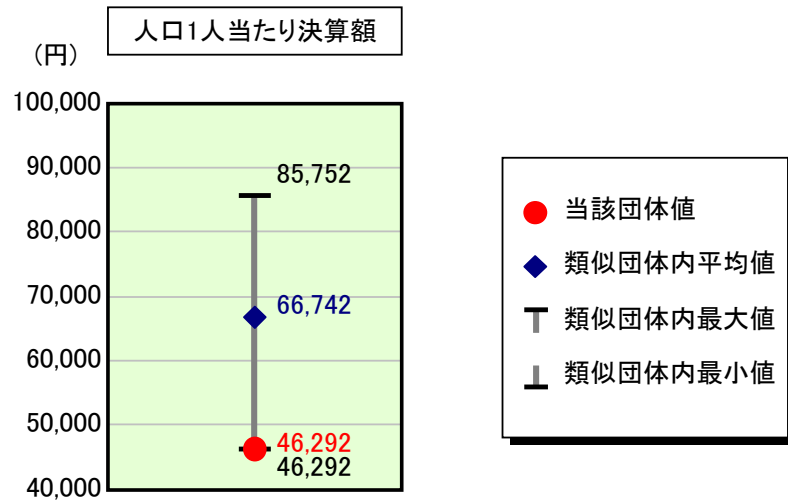
【補助費等】
 衛生施設組合負担金や下水道事業会計への繰出金の減などにより、前年度から減額となったものの、類似団体平均と比べると依然高い割合となっている。これは、従来から取り組んできた広域行政の結果、一部事務組合に対する負担金が増えたことが要因である。今後は、広域行政の更なる効率性の追求のために、第8次春日市行政改革推進計画に基づき費用負担の具体的な見直しを進めるとともに、各種団体への補助の必要性などをさらに精査することで、支出の抑制に努める。

【普通建設事業費】
 本市は市域が狭隘で、都市生活基盤整備がほぼ終了しているため、類似団体平均と比べ1人あたりの決算額は低い水準で推移してきている。今後は、公共施設の老朽化に伴う改修や建替などが生じるため、事業の優先度を考慮しながら計画的な整備を進める。

【その他】
 経常収支比率に係る割合は、前年度から0.2%減少し、類似団体平均に比べると依然として低く保たれている。これは、維持補修費がやや増加したものの、国民健康保険事業特別会計及び老人保健医療事業特別会計への繰出金の減少により全体として減額となったことが要因である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



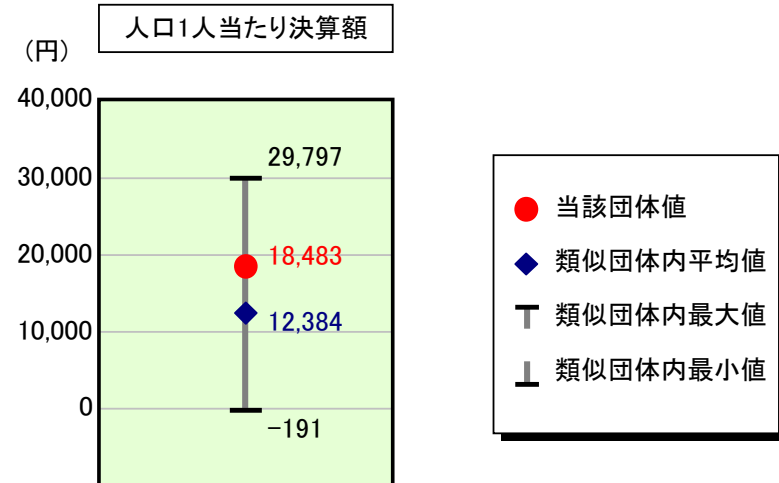
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,667,793	42,997	65,140	▲ 34.0
賃金(物件費)	96,388	888	3,561	▲ 75.1
一部事務組合負担金(補助費等)	716,816	6,603	2,407	174.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,073	305	340	▲ 10.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	244,331	2,251	2,763	▲ 18.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,280	528	852	▲ 38.0
▲退職金	▲ 790,219	▲ 7,279	▲ 8,321	▲ 12.5
合計	5,025,462	46,292	66,742	▲ 30.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.56	6.37	▲ 2.81
ラスパイレス指数	100.1	100.1	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

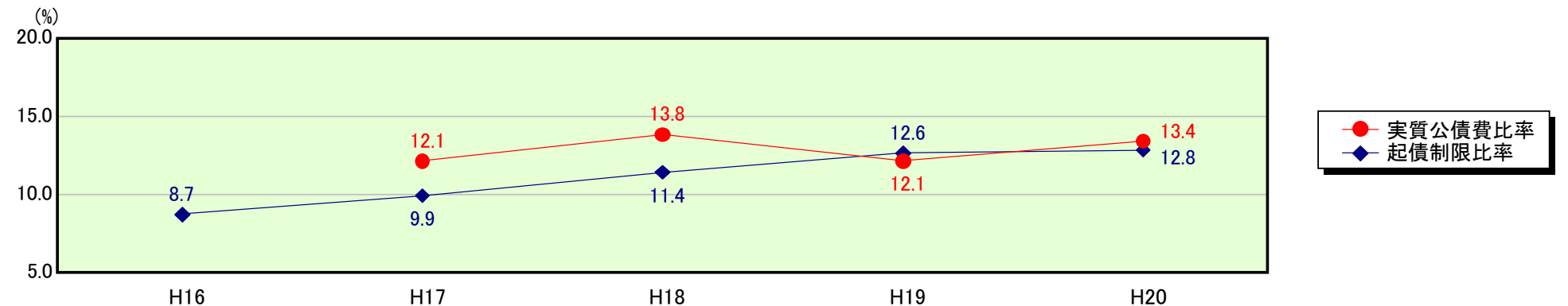


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,387,495	31,204	23,964	30.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	65	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	528,595	4,869	6,866	▲ 29.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	249,677	2,300	1,854	24.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	28,426	262	1,328	▲ 80.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	132	1	8	▲ 87.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,187,781	▲ 20,153	▲ 21,700	▲ 7.1
合計	2,006,544	18,483	12,384	49.2

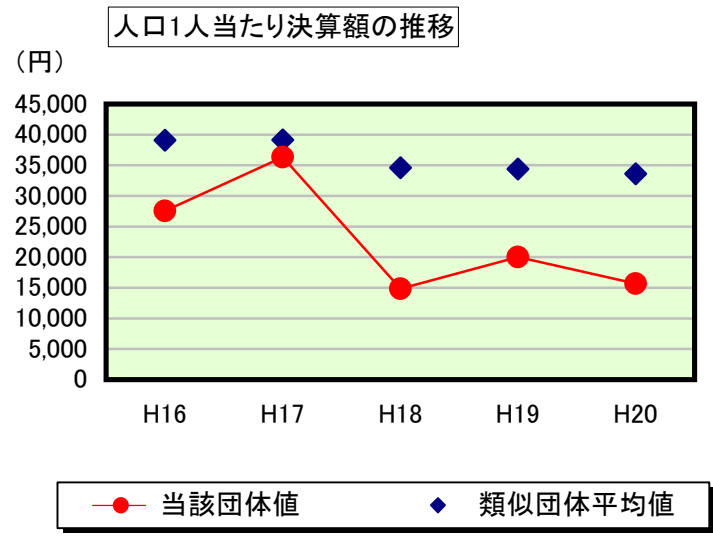
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



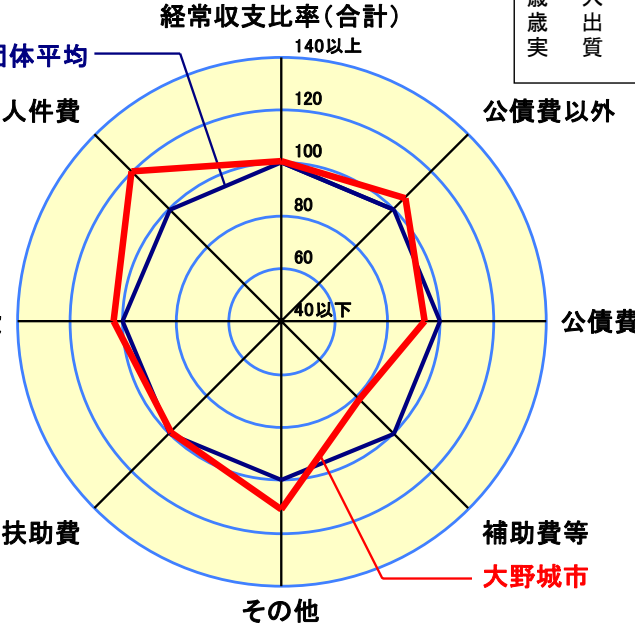
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,007,831	27,532	▲ 4.5	39,069	▲ 16.4	11.9
うち単独分	2,392,225	21,897	8.3	22,097	▲ 16.9	25.2
H17	3,974,038	36,327	31.9	39,137	0.2	31.7
うち単独分	2,184,925	19,973	▲ 8.8	25,572	15.7	▲ 24.5
H18	1,614,457	14,822	▲ 59.2	34,575	▲ 11.7	▲ 47.5
うち単独分	939,484	8,625	▲ 56.8	20,711	▲ 19.0	▲ 37.8
H19	2,174,819	19,995	34.9	34,382	▲ 0.6	35.5
うち単独分	1,008,417	9,271	7.5	19,677	▲ 5.0	12.5
H20	1,701,717	15,675	▲ 21.6	33,622	▲ 2.2	▲ 19.4
うち単独分	1,093,619	10,074	8.7	18,856	▲ 4.2	12.9
過去5年間平均	2,494,572	22,870	▲ 3.7	36,157	▲ 6.1	2.4
うち単独分	1,523,734	13,968	▲ 8.2	21,383	▲ 5.9	▲ 2.3

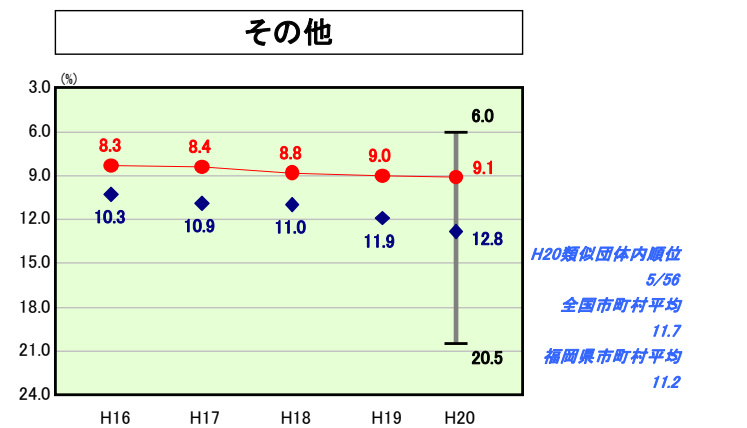
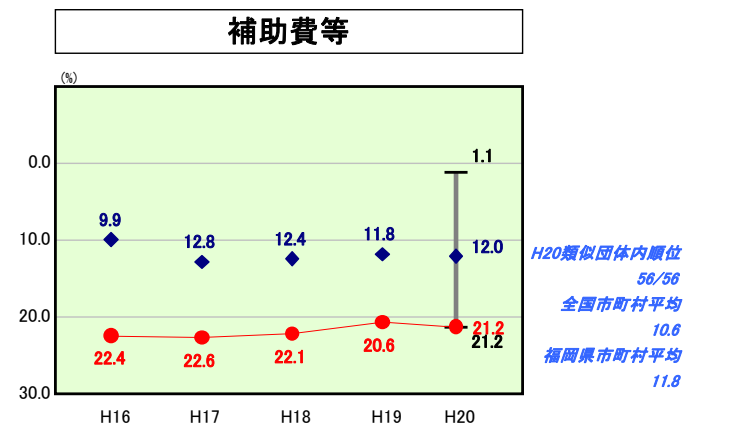
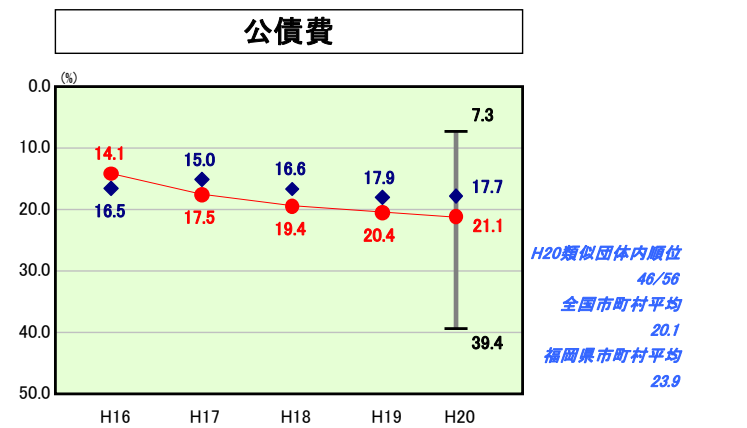
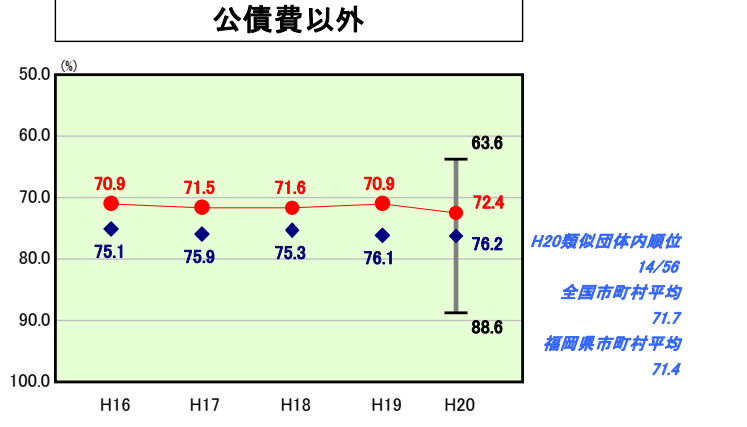
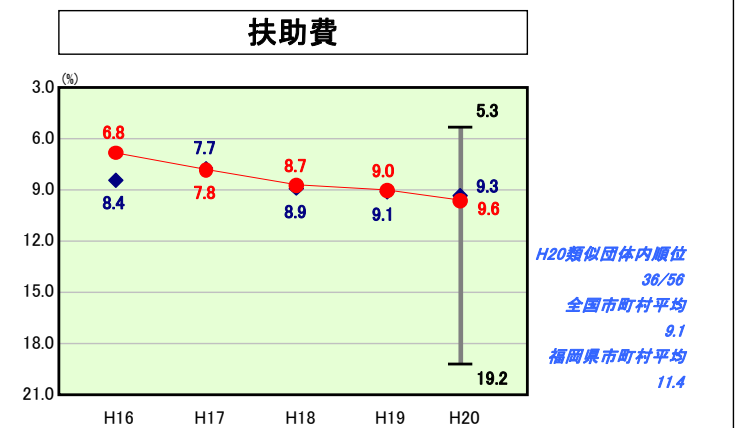
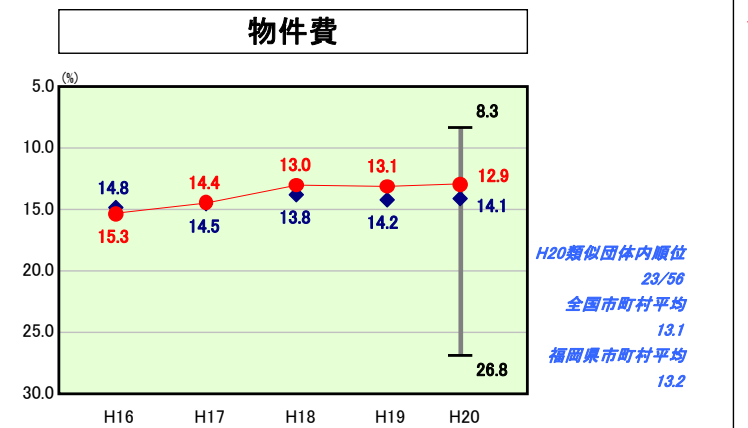
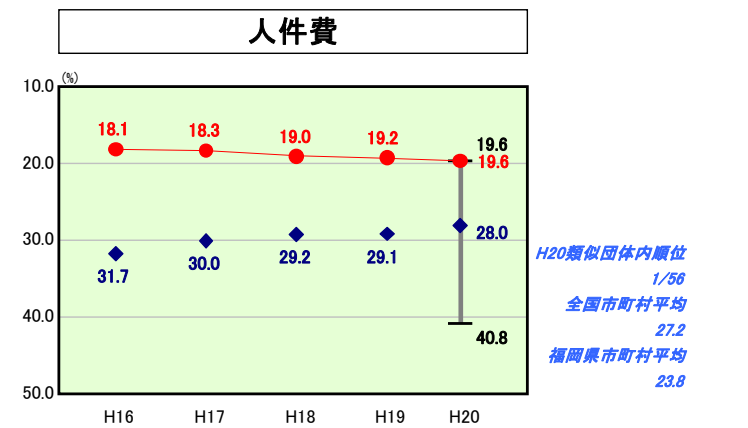
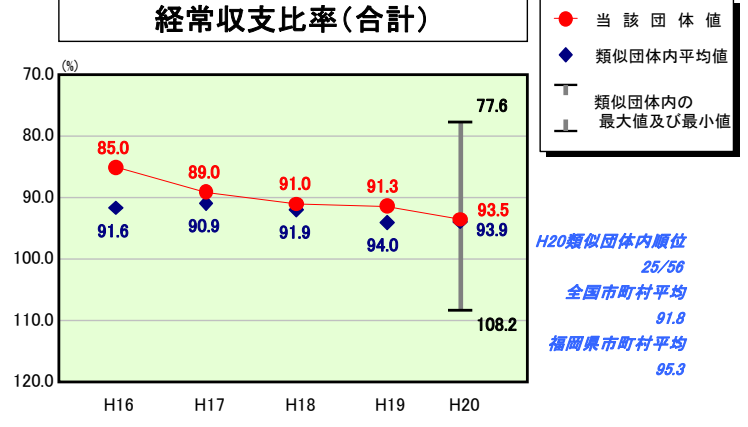
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	94,287人(H21.3.31現在)
歳入総額	模	26.88km ²
歳出総額	額	16,915,505千円
実質収支	支	27,167,243千円
		458,836千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費:
職員数の水準が類似団体中最も低いため、経常収支比率の人件費は低くなっている。今後も各種の取組を継続的に実施し、人件費の抑制に努める。

物件費:
物件費については、旅費、需用費、役務費等の減により昨年度と比べ0.2ポイント減となっている。これは決算額をベースとした一般財源の枠配分による予算編成の影響が現れているものである。

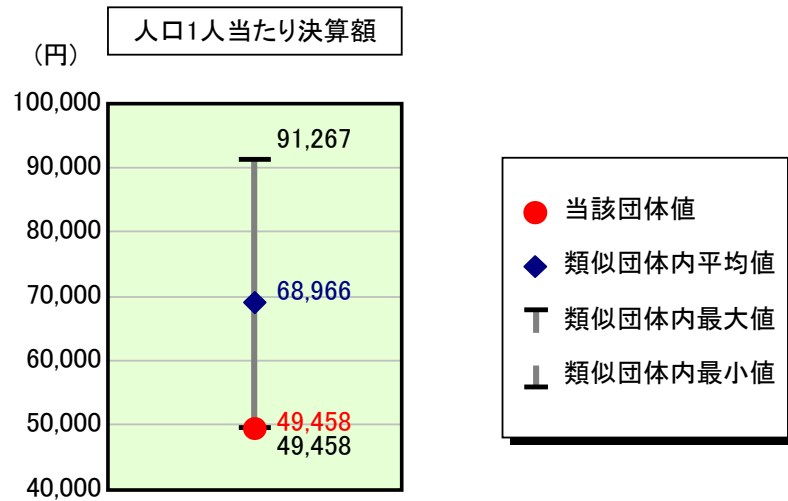
扶助費:
類似団体平均を若干下回って推移していたが平成20年度は類似団体平均を0.3ポイント上回った。これは主に生活保護費の伸びによるものであるが、適正な審査を行うことで上昇傾向の抑制に努める。

公債費:
公債費については、近年集中的に実施した都市基盤整備事業に係る市債や臨時財政対策の償還が増加していることから、経常収支比率は上昇している。今後しばらくは増加の見込みであるが、公債費が他の経費を圧迫するような場合には、減債基金等を活用した繰上償還等により上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等:
補助費等に係る経常収支比率が類似団体中最も高くなっている。これは、ゴミ処理や消防など広域で行ったほうが効率的と思われる事業を、積極的に近隣市町と一部事務組合を構成し行っているためである。そのため人件費は類似団体中最低、補助費等は類似団体中最高となっている。今後も一部事務組合に対し予算、事業計画等の適正管理を促すことで抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



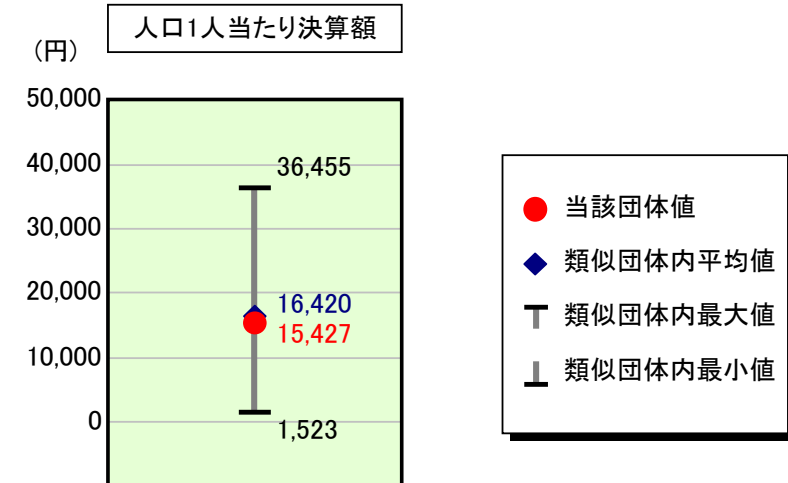
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,793,358	40,232	63,507	▲ 36.6
賃金(物件費)	272,686	2,892	3,108	▲ 6.9
一部事務組合負担金(補助費等)	642,260	6,812	5,417	25.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,240	66	933	▲ 92.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	259,940	2,757	3,110	▲ 11.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,492	493	1,188	▲ 58.5
▲退職金	▲ 357,746	▲ 3,794	▲ 8,296	▲ 54.3
合計	4,663,230	49,458	68,966	▲ 28.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.10	6.18	▲ 2.08
ラスパイレス指数	100.4	98.7	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

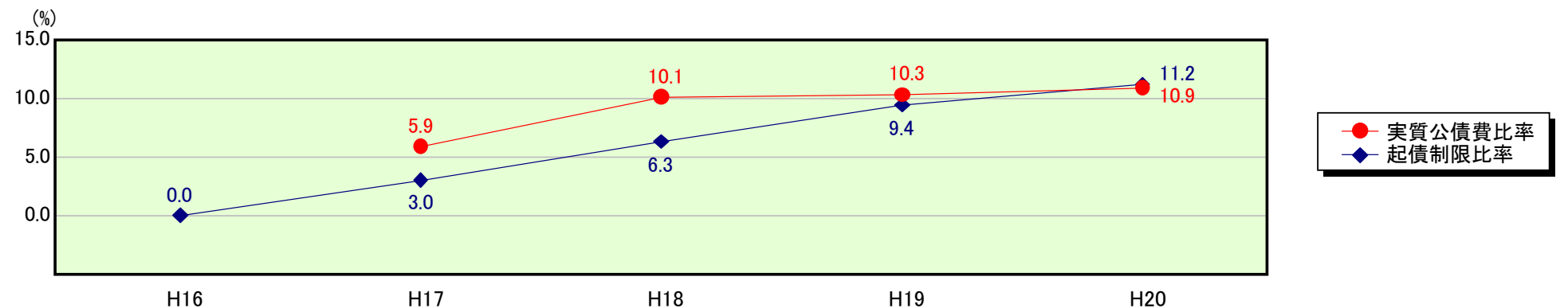


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,920,454	30,974	26,996	14.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	875,591	9,286	9,627	▲ 3.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	455,208	4,828	3,352	44.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	77,173	818	1,368	▲ 40.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	31	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,873,816	▲ 30,479	▲ 25,065	21.6
合計	1,454,610	15,427	16,420	▲ 6.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

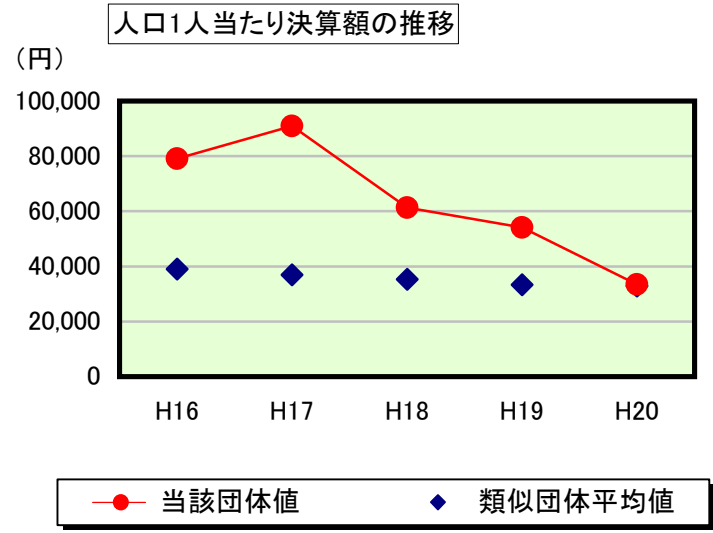
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 大野城市

普通建設事業費の分析



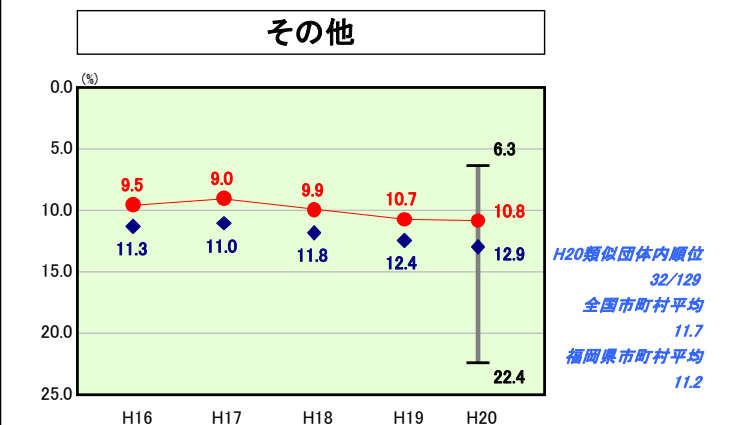
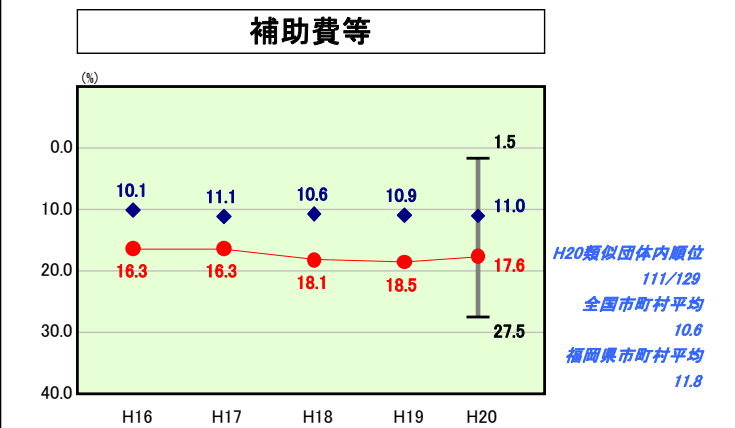
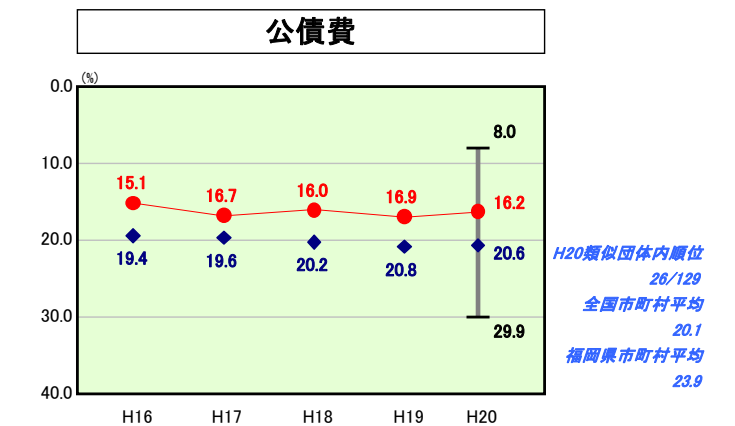
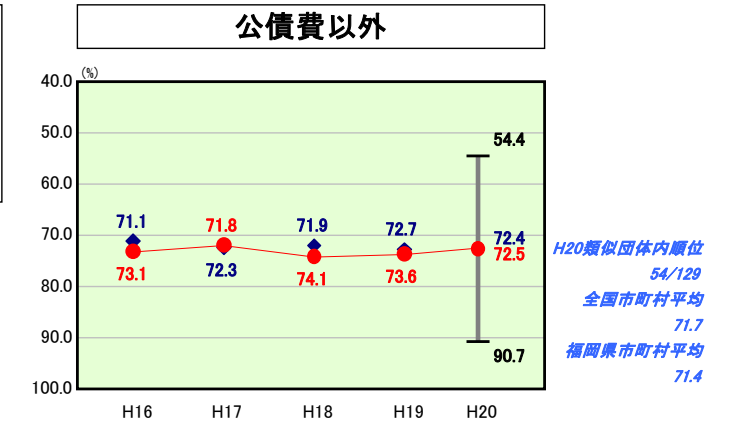
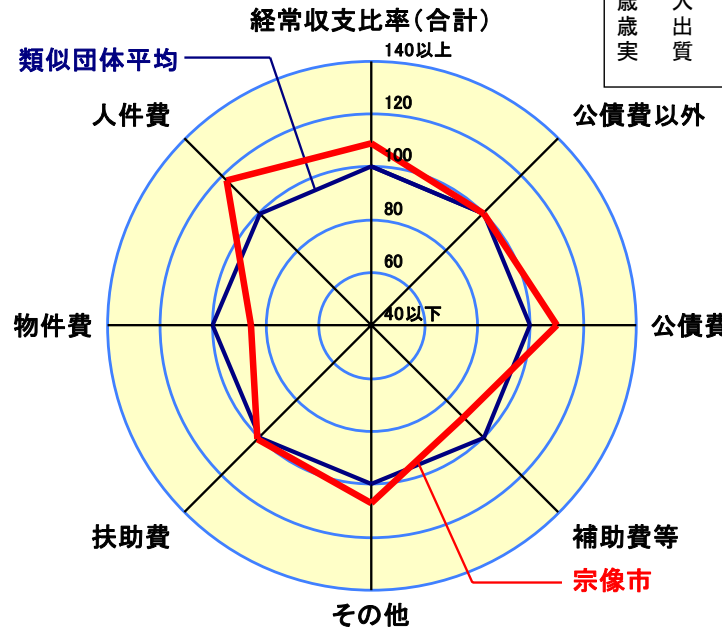
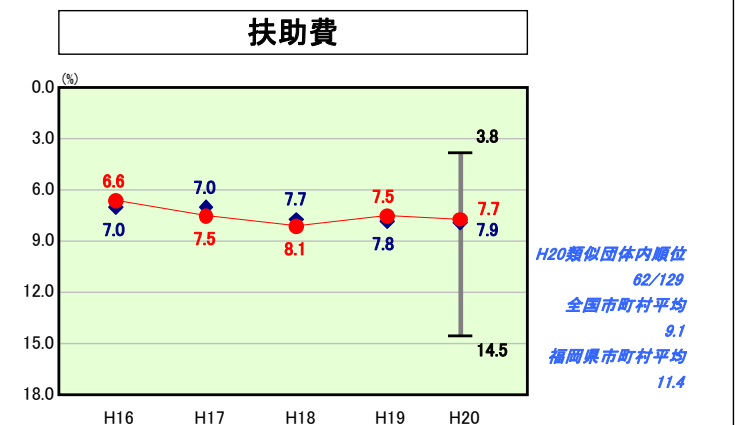
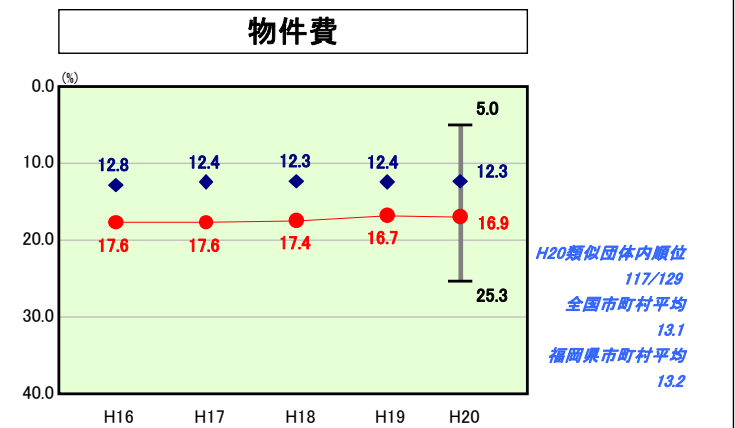
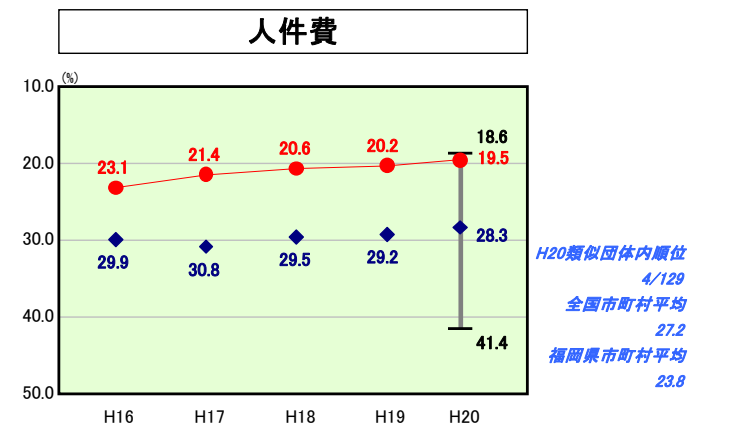
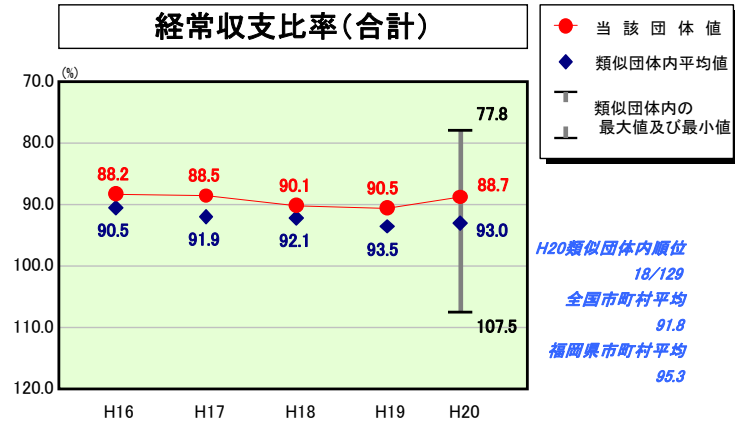
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	7,285,064	79,046	▲ 4.9	39,069	▲ 16.4	11.5
うち単独分	3,653,250	39,639	▲ 22.7	22,097	▲ 16.9	▲ 5.8
H17	8,467,682	90,888	15.0	36,976	▲ 5.4	20.4
うち単独分	4,230,337	45,406	14.5	21,184	▲ 4.1	18.6
H18	5,744,704	61,327	▲ 32.5	35,287	▲ 4.6	▲ 27.9
うち単独分	2,590,446	27,654	▲ 39.1	22,883	8.0	▲ 47.1
H19	5,096,317	54,175	▲ 11.7	33,360	▲ 5.5	▲ 6.2
うち単独分	2,295,075	24,397	▲ 11.8	21,314	▲ 6.9	▲ 4.9
H20	3,153,088	33,441	▲ 38.3	32,868	▲ 1.5	▲ 36.8
うち単独分	1,782,757	18,908	▲ 22.5	22,184	4.1	▲ 26.6
過去5年間平均	5,949,371	63,775	▲ 14.5	35,512	▲ 6.7	▲ 7.8
うち単独分	2,910,373	31,201	▲ 16.3	21,932	▲ 3.2	▲ 13.1

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	94,780人(H21.3.31現在)
面積	119.66 km ²
標準財政規模	18,832,290千円
歳入総額	30,698,799千円
歳出総額	29,784,370千円
実質収支	547,583千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
従前からごみ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていること、民間委託を積極的に導入していることなどに加え、職員定数適正化計画に揚げた「平成17年度から平成26年度までの10年間で職員60人削減」という目標に取り組んでいることから、類似団体平均と比較して低い水準にある。今後も同計画に基づき、適正な定員管理を行い、さらなる人件費の抑制を図る。

○物件費
民間委託を積極的に導入して人件費の圧縮を進めてきたことから、従来から物件費に係る経常収支比率が高い傾向にある。平成20年度は予防接種委託料の増加などから、前年度に比して0.2ポイント上昇した。今後も民間委託・協働委託を推進するとともに、配分型予算編成の継続により、平成24年度までに物件費支出を3%縮減(平成24年度決算ベース)するよう努める。

○扶助費
類似団体平均を下回るものの、生活保護費が増加し平成20年度は前年度に比して0.2ポイント上昇した。長引く景気低迷の影響から扶助費の増加が今後も懸念されるが、引き続き、適正な資格審査等を進める。

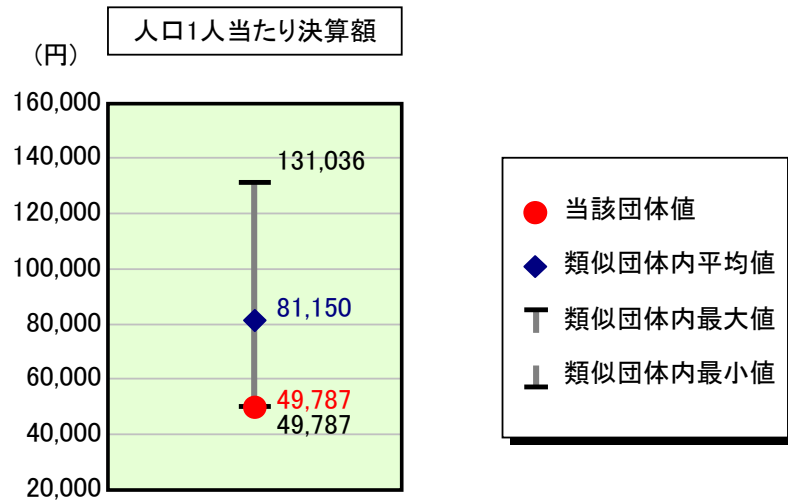
○補助費等
補助費等のうち一部事務組合に対するものの支出が多く、結果として類似団体平均を上回っている。事務の共同処理により人件費・物件費等の行政コスト削減を図った結果であり直ちに平均以下の水準に抑えるのは困難であるが、今後、各種団体への補助金の適正化、下水道などの企業会計への基準外繰出の圧縮などを行い、負担の抑制に努める。

○公債費
過去からの起債抑制策や繰上償還の実施などにより公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、公営企業債の元利償還金に対する繰上償還金などの準元利償還金を含めたベースでも人口1人当たり決算額が類似団体平均を大きく下回っている。ただし、近年の臨時財政対策債や合併特例事業債の発行増により将来の公債費負担増も見込まれるため、今以上に緊急性及びニーズに配慮した建設事業の実施、計画的な繰上償還の実施などに取り組む。

○その他
後期高齢医療特別会計への繰上金の増加が平成20年度決算の上昇要因である。今後も、高齢者人口の増加に伴い、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰上金の増加が懸念される。保険料等の適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくように努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



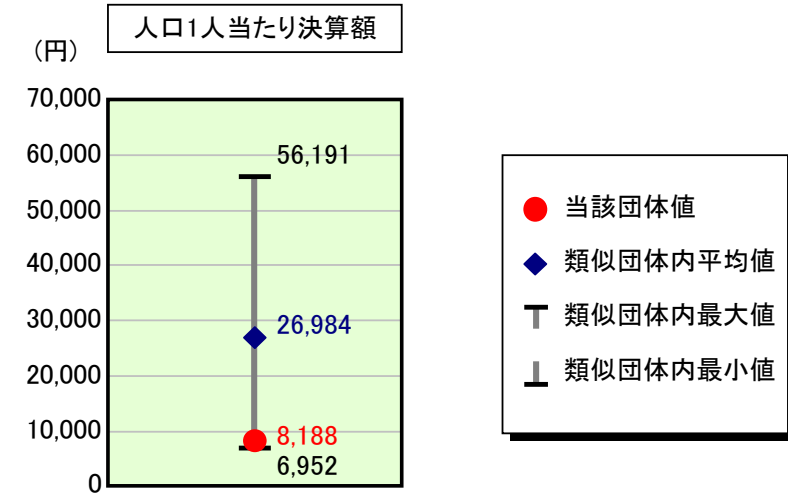
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,964,798	41,832	74,804	▲ 44.1
賃金(物件費)	151,655	1,600	3,541	▲ 54.8
一部事務組合負担金(補助費等)	646,733	6,824	6,281	8.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,300	246	822	▲ 70.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	237,119	2,502	3,187	▲ 21.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	81,315	858	1,497	▲ 42.7
▲退職金	▲ 386,064	▲ 4,073	▲ 8,986	▲ 54.7
合計	4,718,856	49,787	81,150	▲ 38.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.08	7.89	▲ 3.81
ラスパイレス指数	96.5	97.6	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

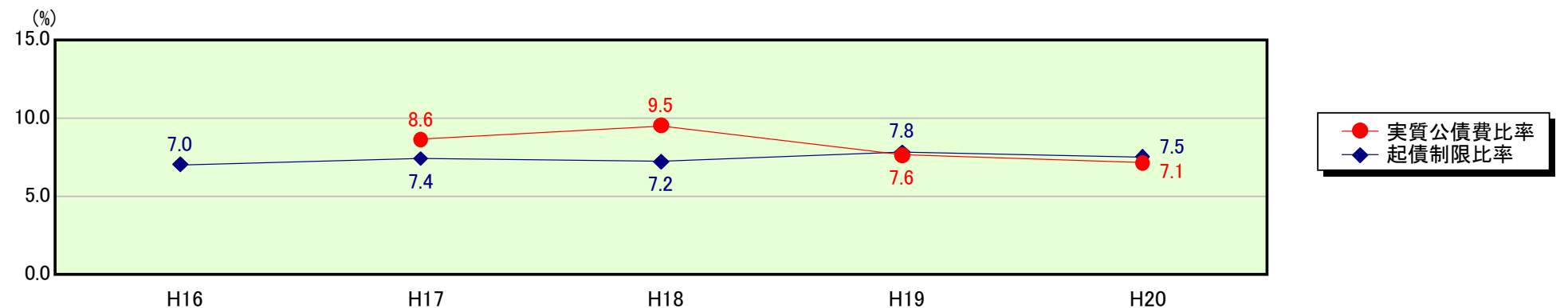


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,656,274	28,026	44,121	▲ 36.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	13,333	141	33	327.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	649,647	6,854	13,043	▲ 47.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	557,787	5,885	4,155	41.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	336,248	3,548	1,824	94.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,437,196	▲ 36,265	▲ 36,222	0.1
合計	776,093	8,188	26,984	▲ 69.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

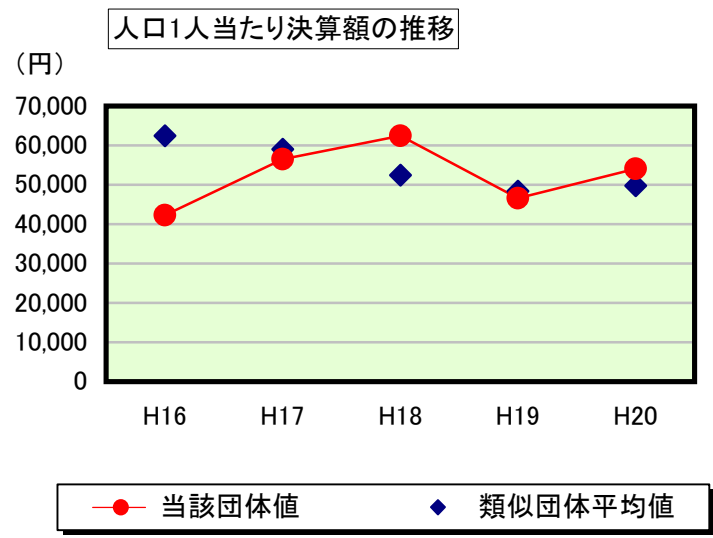
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 宗像市

普通建設事業費の分析

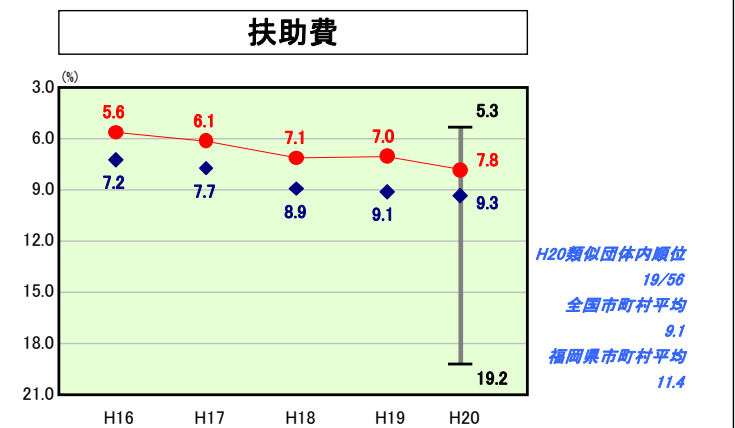
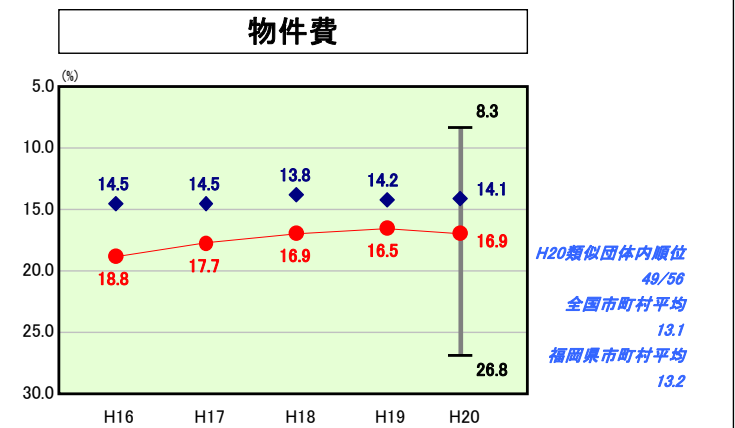
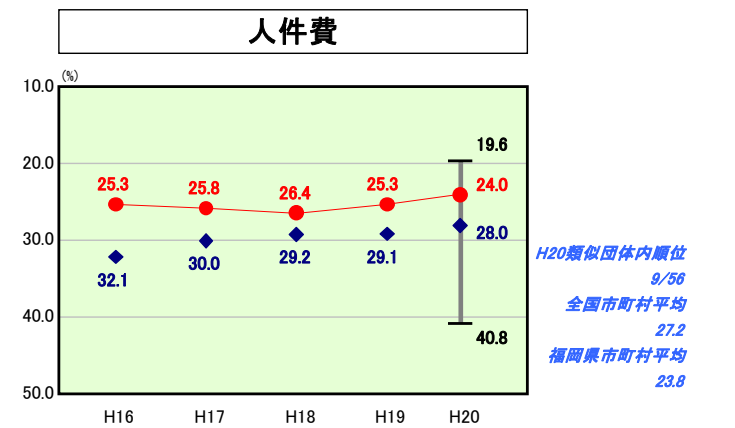
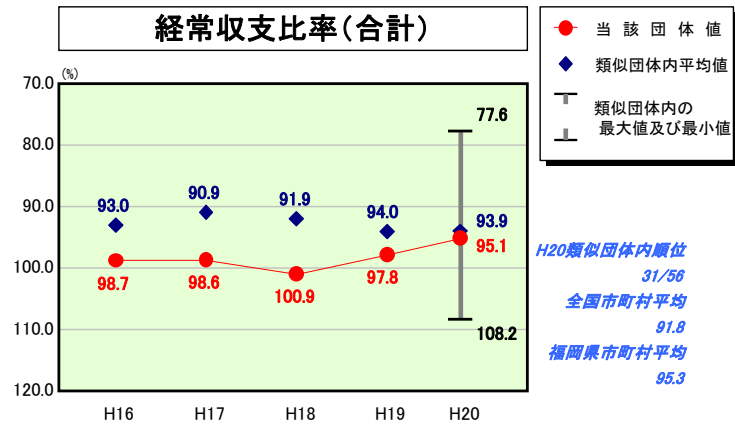


普通建設事業費

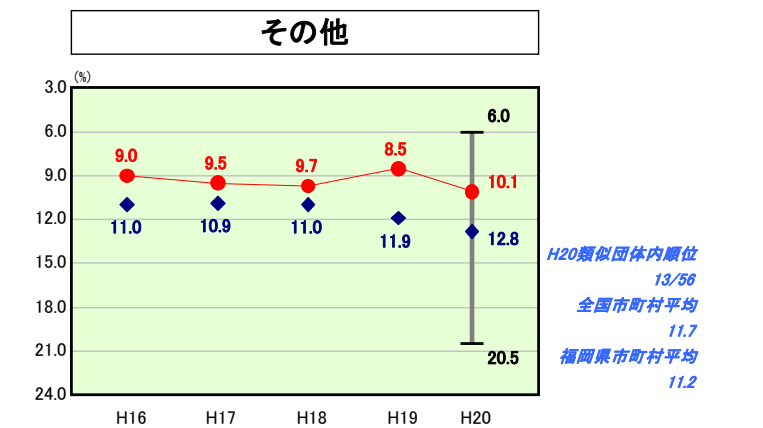
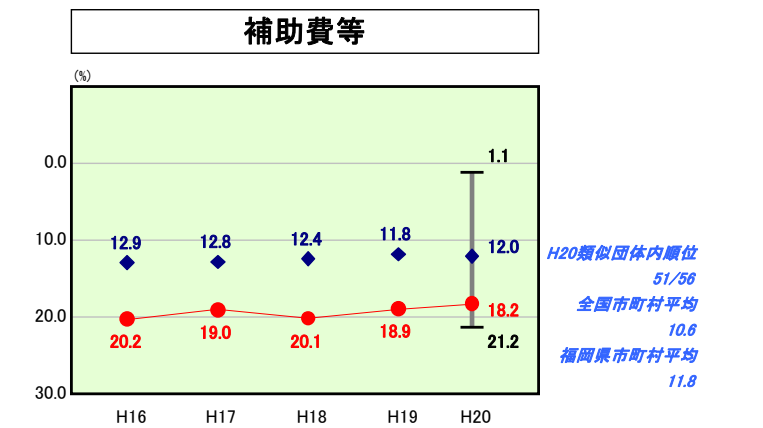
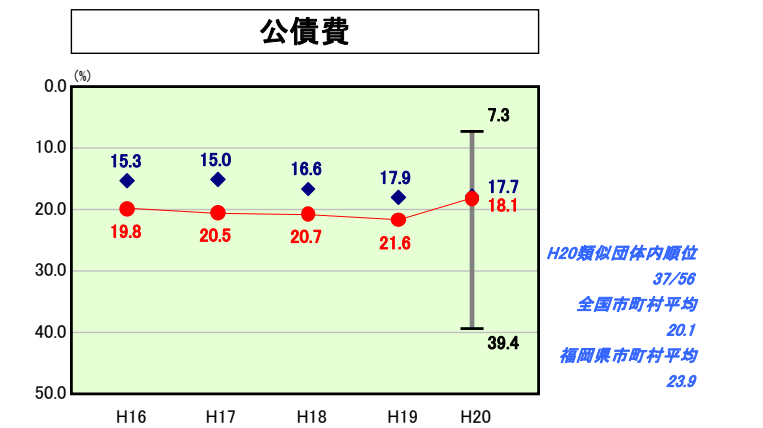
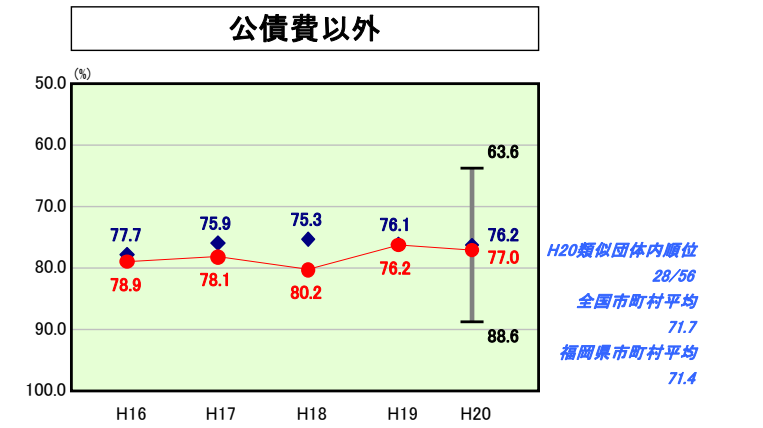
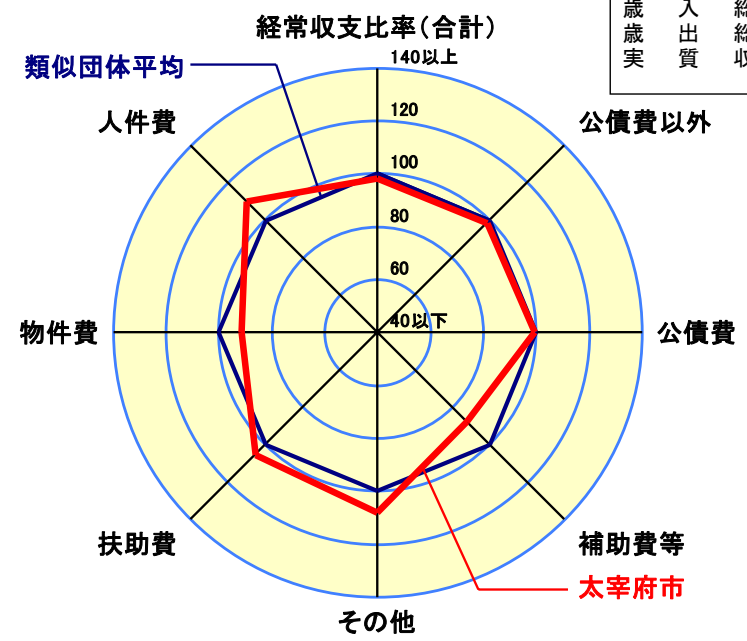
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,973,564	42,303	▲ 3.3	62,449	6.2	▲ 9.5
うち単独分	2,339,044	24,901	▲ 15.9	41,644	6.9	▲ 22.8
H17	5,344,181	56,483	33.5	59,039	▲ 5.5	39.0
うち単独分	3,377,026	35,692	43.3	34,986	▲ 16.0	59.3
H18	5,916,183	62,404	10.5	52,453	▲ 11.2	21.7
うち単独分	4,685,013	49,418	38.5	30,509	▲ 12.8	51.3
H19	4,425,039	46,581	▲ 25.4	48,408	▲ 7.7	▲ 17.7
うち単独分	2,664,703	28,051	▲ 43.2	26,937	▲ 11.7	▲ 31.5
H20	5,122,091	54,042	16.0	49,774	2.8	13.2
うち単独分	1,857,247	19,595	▲ 30.1	26,739	▲ 0.7	▲ 29.4
過去5年間平均	4,956,212	52,363	6.3	54,425	▲ 3.1	9.4
うち単独分	2,984,607	31,531	▲ 1.5	32,163	▲ 6.9	5.4

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	68,601人(H21.3.31現在)
面積	29.58 km ²
標準財政規模	11,693,105千円
歳入総額	19,716,669千円
歳出総額	18,949,908千円
実質収支	697,335千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】: 類似団体平均と比較すると、人件費割合は低く推移している。今後も職員数の削減、各種手当の見直しに取り組む。

【物件費】: 物件費に対する経常収支比率が類似団体より高い原因は、太宰府市行政経営改革方針に基づき、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトしてきているためである。具体的には保育所、学校給食、浄水場等を民間委託してきたが、近年では公園、プールの運営管理等について指定管理者制度を導入し、委託先を民間企業へ広げてきている。なお、平成20年度は12施設について指定管理者制度を導入している。なお委託料以外の物件費については、類似団体平均を下回っており、特に需用費、役務費、備品購入費については、内部経費の徹底的な見直し等により大幅に低い額で推移している。

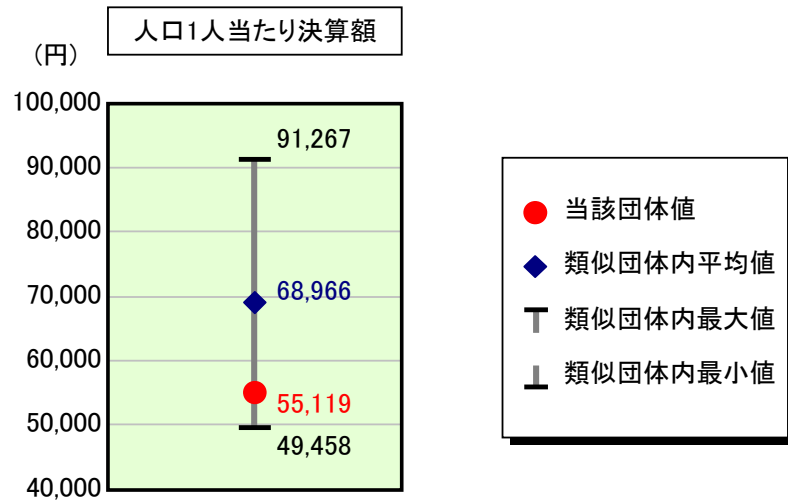
【扶助費】: 扶助費に係る経常収支比率は、児童手当や乳幼児医療費等の増に伴い上昇傾向にあるものの、類似団体平均を下回っている。要因は生活保護率が低いこと(平成20年度末5.66%)等があげられるが、敬老祝金、介護手当等の市単独扶助費を削減・廃止してきた効果も少なからずあるものと思われる。

【公債費】: 平成15年度豪雨災害復旧事業や、市政施行後の基盤整備事業の影響から類似団体平均を上回る数値で推移していたが、平成20年度決算においては対前年比▲3.5ポイント改善により、類似団体平均付近まで改善された。本市の公債費は平成19年度にピークを迎え、その後は新たな基盤整備事業の終息に伴い減少に転じているので、今後も好転していくものと見込んでいる。

【補助費等】: 類似団体平均を6.2ポイント上回っているが、原因としては隣接市と構成する一部事務組合(ごみ処理等)が発行している地方債負担分が大きい。しかし、当該一部事務組合における公債費についても、平成19年度をピークに減少に転じているため、対前年比▲0.6ポイントと改善している。今後も下降する傾向であると見込んでいる。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



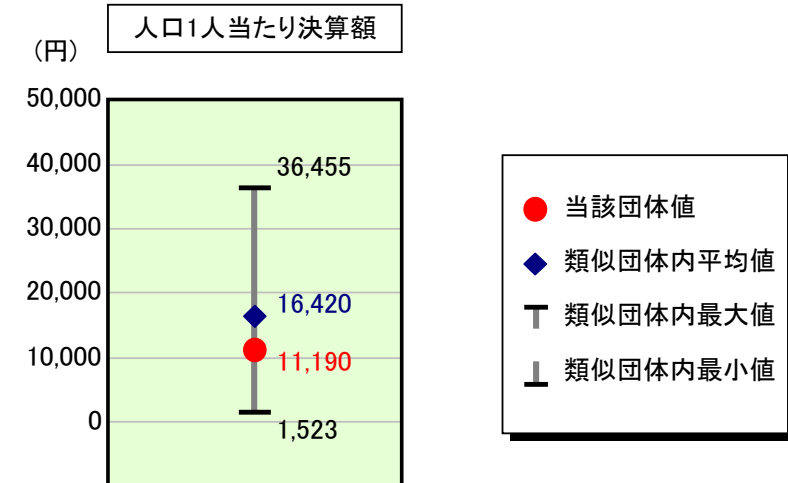
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,148,171	45,891	63,507	▲ 27.7
賃金(物件費)	202,640	2,954	3,108	▲ 5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	477,124	6,955	5,417	▲ 28.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,129	89	933	▲ 90.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	158,204	2,306	3,110	▲ 25.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,158	687	1,188	▲ 42.2
▲退職金	▲ 258,212	▲ 3,764	▲ 8,296	▲ 54.6
合計	3,781,214	55,119	68,966	▲ 20.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.24	6.18	▲ 1.94
ラスパイレス指数	100.6	98.7	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

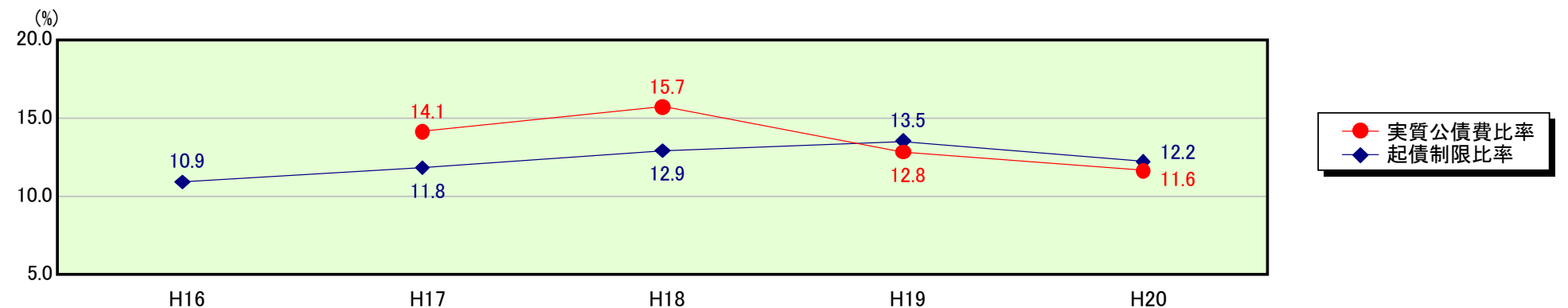


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,708,758	24,909	26,996	▲ 7.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	610,063	8,893	9,627	▲ 7.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	175,869	2,564	3,352	▲ 23.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,061	671	1,368	▲ 51.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	31	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,773,090	▲ 25,846	▲ 25,065	▲ 3.1
合計	767,661	11,190	16,420	▲ 31.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

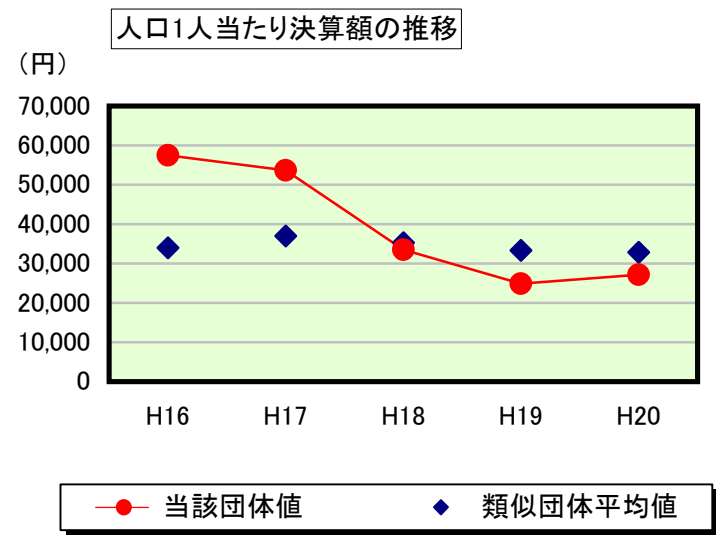
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 太宰府市

普通建設事業費の分析

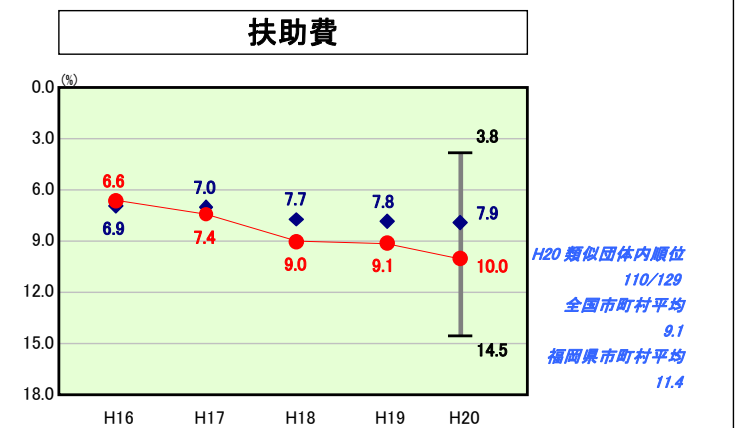
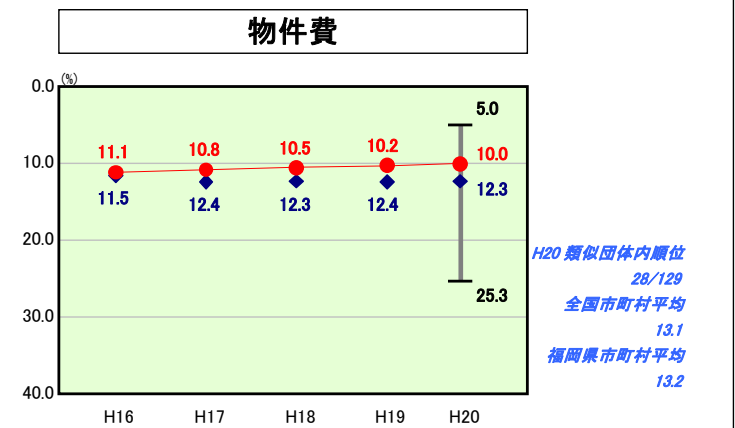
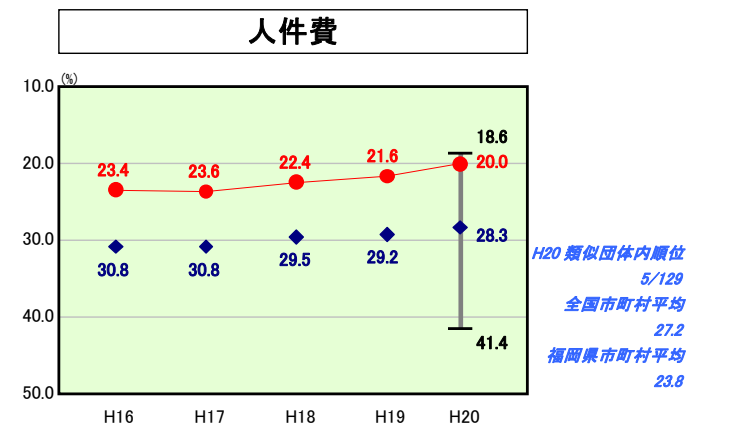
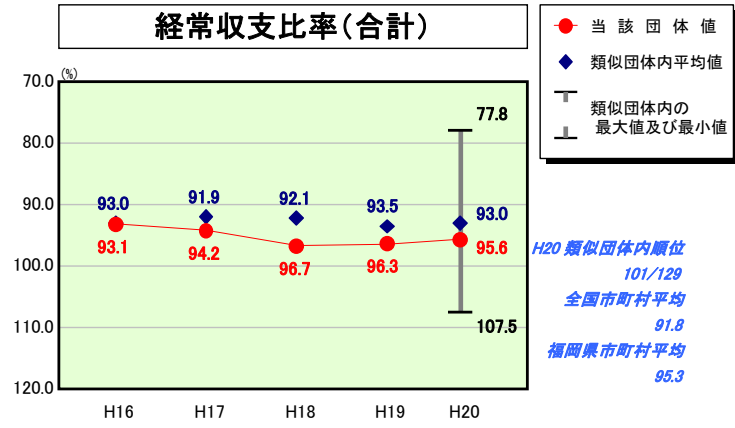


普通建設事業費

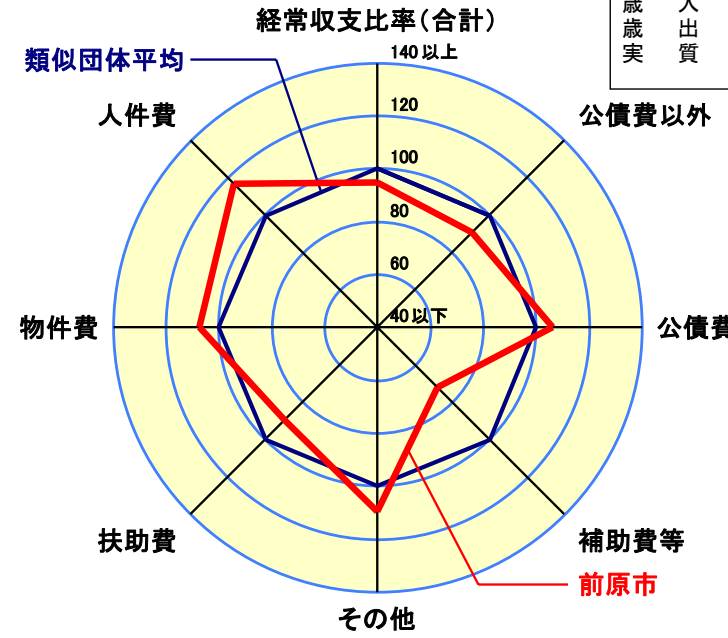
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,810,033	57,509	▲ 3.0	33,970	▲ 10.2	7.2
うち単独分	3,136,852	47,348	0.6	21,865	▲ 11.7	12.3
H17	3,586,122	53,653	▲ 6.7	36,976	8.8	▲ 15.5
うち単独分	2,870,581	42,948	▲ 9.3	21,184	▲ 3.1	▲ 6.2
H18	2,258,081	33,523	▲ 37.5	35,287	▲ 4.6	▲ 32.9
うち単独分	1,671,581	24,816	▲ 42.2	22,883	8.0	▲ 50.2
H19	1,688,220	24,868	▲ 25.8	33,360	▲ 5.5	▲ 20.3
うち単独分	1,187,974	17,500	▲ 29.5	21,314	▲ 6.9	▲ 22.6
H20	1,860,614	27,122	9.1	32,868	▲ 1.5	10.6
うち単独分	1,091,502	15,911	▲ 9.1	22,184	4.1	▲ 13.2
過去5年間平均	2,640,614	39,335	▲ 12.8	34,492	▲ 2.6	▲ 10.2
うち単独分	1,991,698	29,705	▲ 17.9	21,886	▲ 1.9	▲ 16.0

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	69,333人(H21.3.31現在)
面積	104.50 km ²
標準財政規模	12,615,197千円
歳入総額	18,509,734千円
歳出総額	18,043,820千円
実質収支	410,121千円

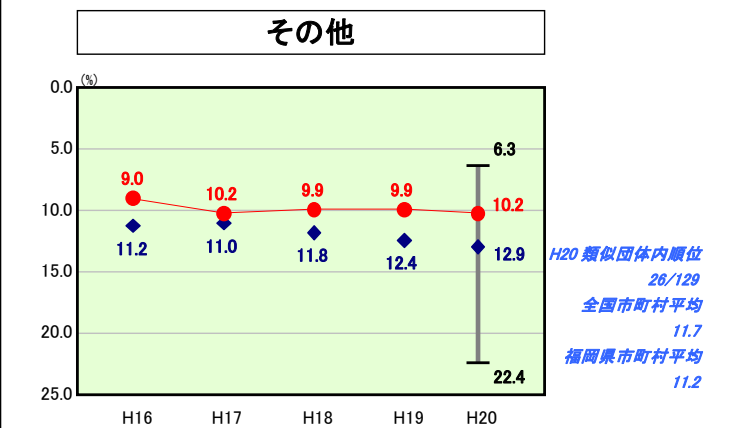
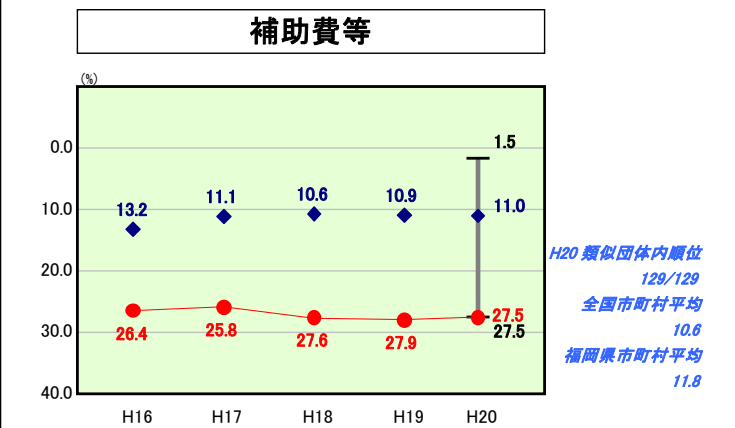
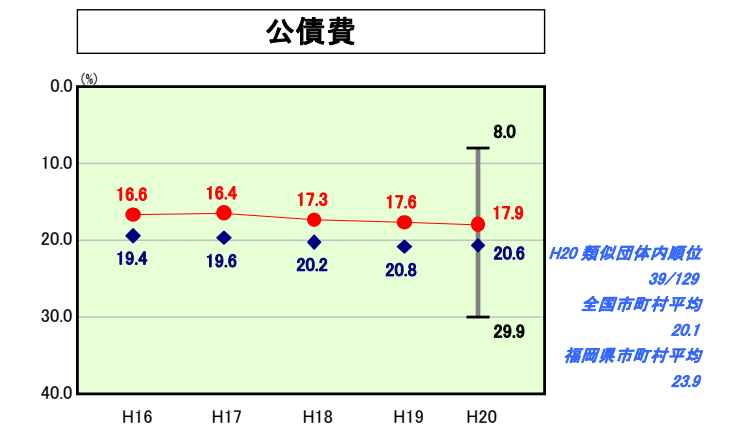
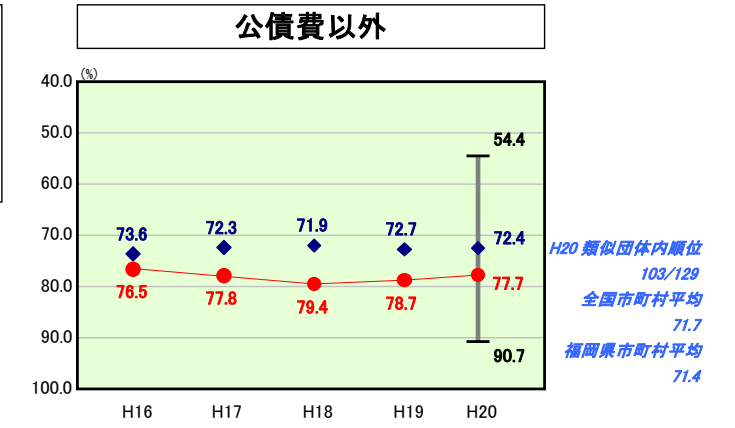


- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

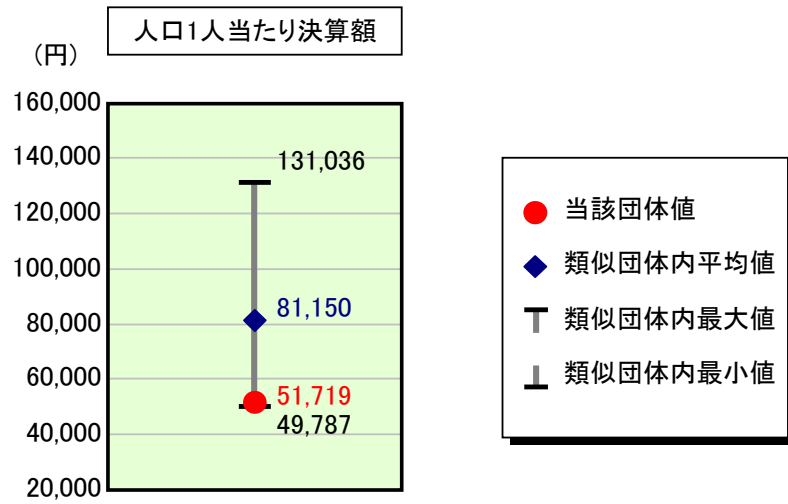
- 人件費
類似団体中5位にある。常備消防等を一部事務組合で実施しており、そこにかかる人件費がここには計上されないことがその要因の一つである。仮にこれらの経費を加えても上位であることには変わりはないが、今後も人件費の適正化を図り、更なる健全化を目指す。
- 物件費
類似団体中比較的上位にある。ごみ・尿の処理、常備消防等を一部事務組合で実施しており、その経費がここには計上されないことがその要因の一つである。なお、物件費は前原市行財政健全化計画に基づき毎年度削減に取り組んでおり、平成20年度決算においては平成15年度と比較して16%以上の削減を行っている。また、今後も需用費の見直しや長期継続契約の推進などにより、更なる改善を目指す。
- 扶助費
類似団体中下位にある。また、公費医療の増などにより、今後もさらに増加することが見込まれる。なお、前原市は全国平均と比較して年少人口の比率が高く、類似他団体と比較して児童福祉費が多額となっていることが特徴である。
- 公債費
類似団体中比較的上位にある。過去の市債の償還のピークを迎えており高水準となっているが、近年は投資事業を抑制しているため、今後は減少に転ずる見込みである。
- 補助費等
類似団体中最下位にある。公営企業への補助金や一部事務組合への負担金が多額となっていることが要因である。合併に伴い一部事務組合を統合することにより、支出科目が負担金から各経費に変わるため、今後については類似団体中上位となる見込みである。しかし、下水道事業への補助金については今後も増加が見込まれるため、注意が必要である。
- その他
類似団体中比較的上位にある。下水道事業を企業会計で実施しており、繰出金ではなく補助費等で支出しているのが主な要因である。

【平成22年1月1日に糸島市として新設合併】



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



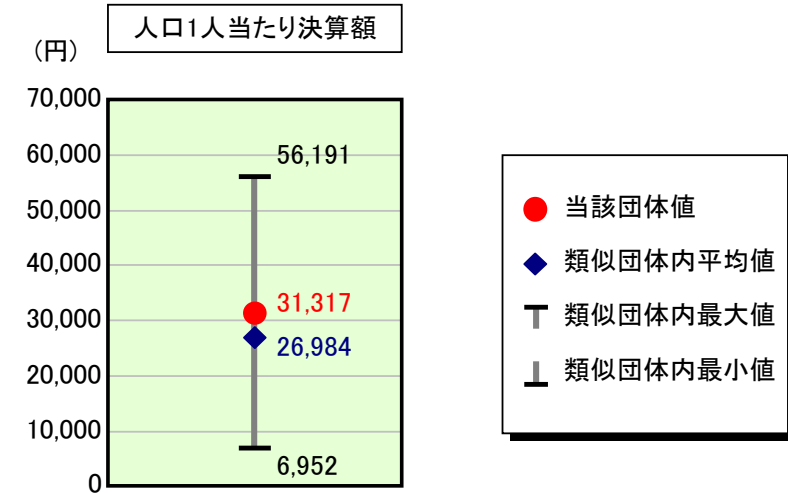
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,919,642	42,110	74,804	▲ 43.7
賃金(物件費)	143,321	2,067	3,541	▲ 41.6
一部事務組合負担金(補助費等)	572,565	8,258	6,281	31.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,242	148	822	▲ 82.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	191,510	2,762	3,187	▲ 13.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,300	192	1,497	▲ 87.2
▲退職金	▲ 264,743	▲ 3,818	▲ 8,986	▲ 57.5
合計	3,585,837	51,719	81,150	▲ 36.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.10	7.89	▲ 3.79
ラスパイレス指数	97.3	97.6	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

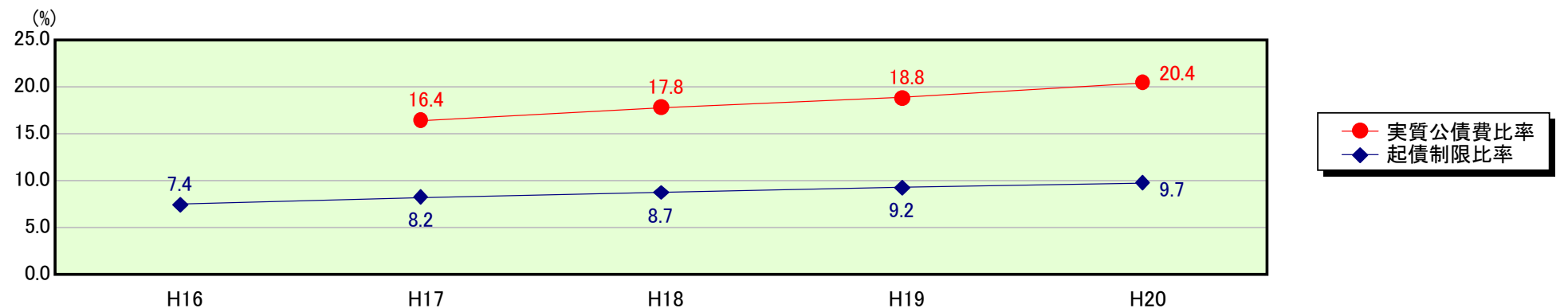


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,263,174	32,642	44,121	▲ 26.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	996,093	14,367	13,043	10.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	896,845	12,935	4,155	211.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	191,332	2,760	1,824	51.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,176,108	▲ 31,386	▲ 36,222	▲ 13.4
合計	2,171,336	31,317	26,984	16.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

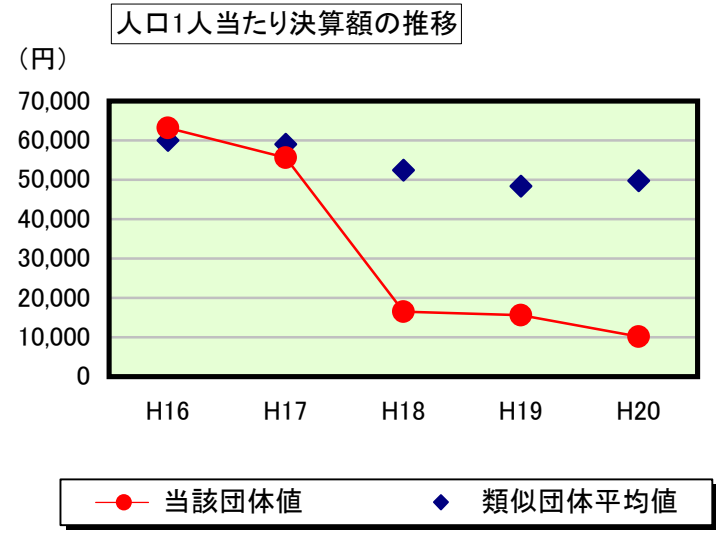
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 前原市

普通建設事業費の分析

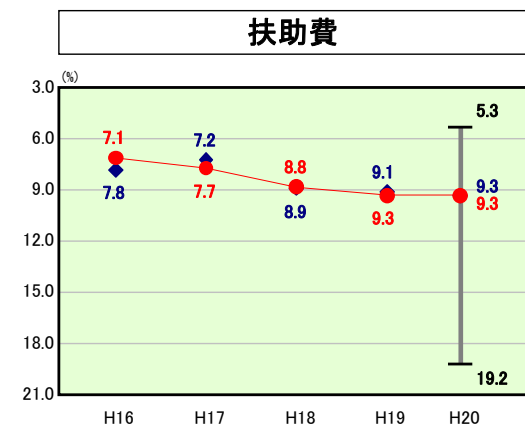
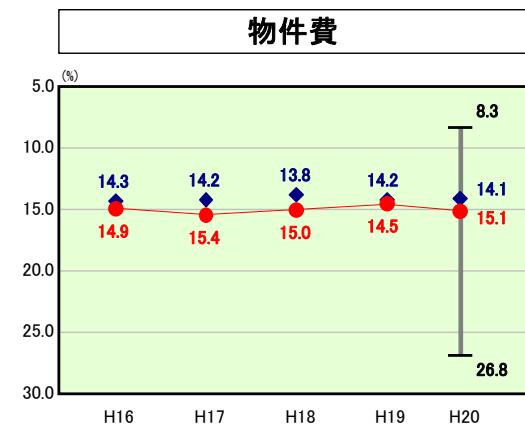
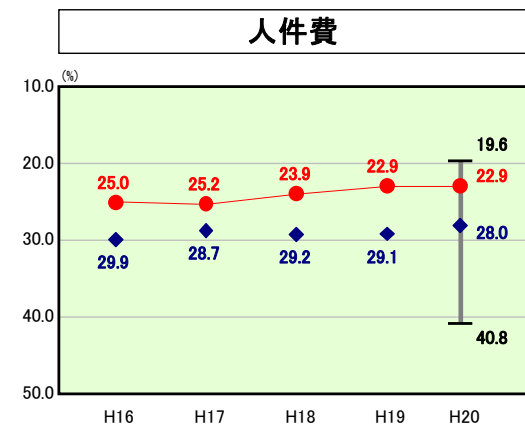
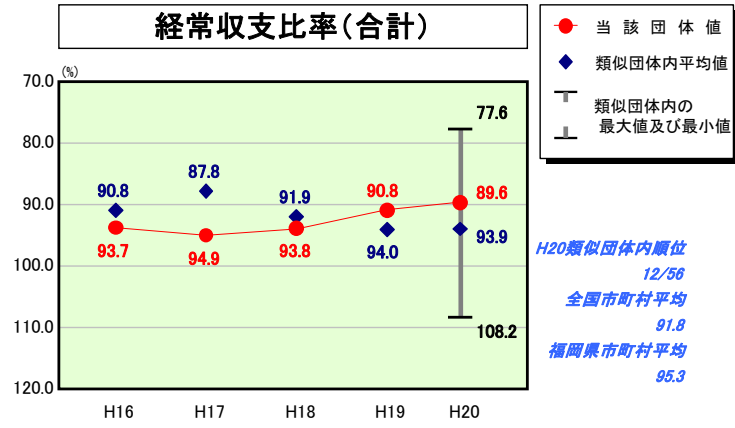


普通建設事業費

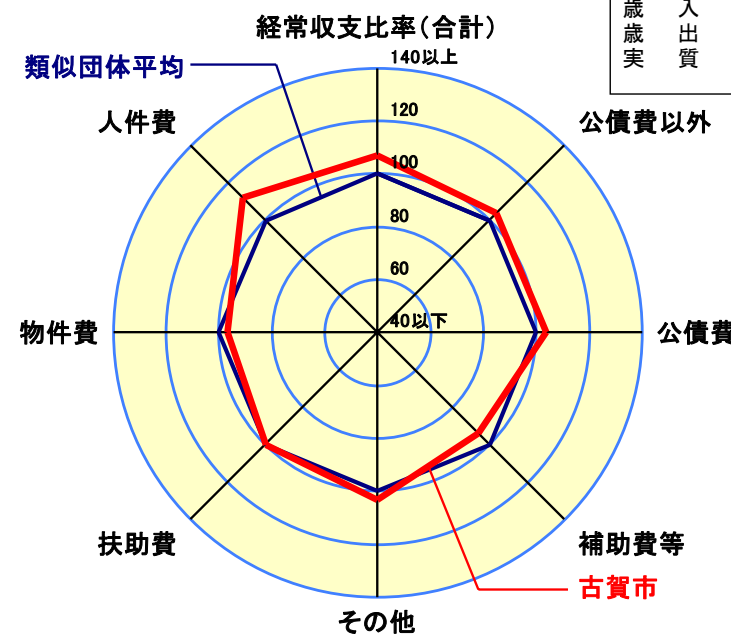
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,301,533	63,184	30.9	59,990	1.7	29.2
うち単独分	3,078,812	45,224	26.7	35,137	▲ 7.1	33.8
H17	3,811,955	55,636	▲ 11.9	59,039	▲ 1.6	▲ 10.3
うち単独分	2,689,757	39,257	▲ 13.2	34,986	▲ 0.4	▲ 12.8
H18	1,132,079	16,472	▲ 70.4	52,453	▲ 11.2	▲ 59.2
うち単独分	824,601	11,998	▲ 69.4	30,509	▲ 12.8	▲ 56.6
H19	1,076,650	15,575	▲ 5.4	48,408	▲ 7.7	2.3
うち単独分	747,104	10,808	▲ 9.9	26,937	▲ 11.7	1.8
H20	705,698	10,178	▲ 34.7	49,774	2.8	▲ 37.5
うち単独分	525,944	7,586	▲ 29.8	26,739	▲ 0.7	▲ 29.1
過去5年間平均	2,205,583	32,209	▲ 18.3	53,933	▲ 3.2	▲ 15.1
うち単独分	1,573,244	22,975	▲ 19.1	30,862	▲ 6.5	▲ 12.6

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	57,640人(H21.3.31現在)
面積	42.11 km ²
標準財政規模	10,998,392千円
歳入総額	15,938,256千円
歳出総額	15,342,404千円
実質収支	462,603千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
人件費の割合は前年度と同じ値であるが過去5年間全国平均、類似団体内平均、県内平均を常に下回っており、今後も人件費の適正な管理に努める。

○物件費
物件費の割合は15%前後で推移しており類似団体内平均値より1%ほど高い状況が続いている。平成19年度から平成22年度までを実施期間と定めた「第三次古賀市行財政改革大綱」における財政試算では前年度比1%減の物件費削減を見込んでおり、今後の物件費抑制に努めていく。

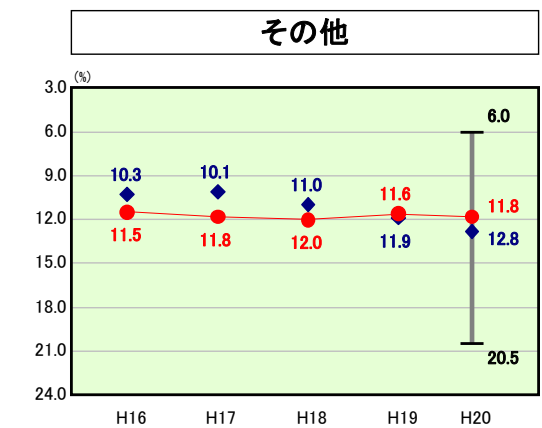
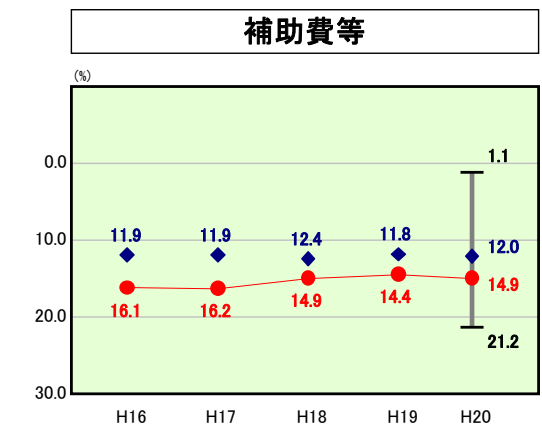
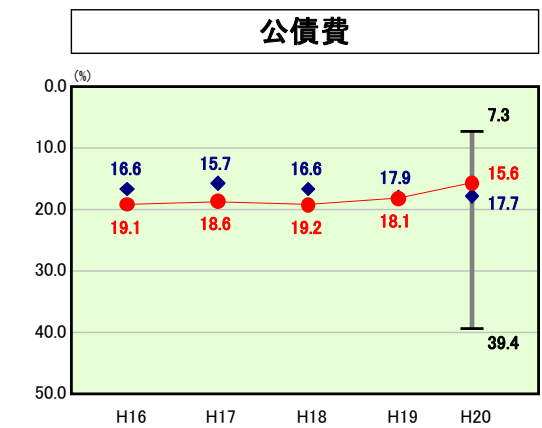
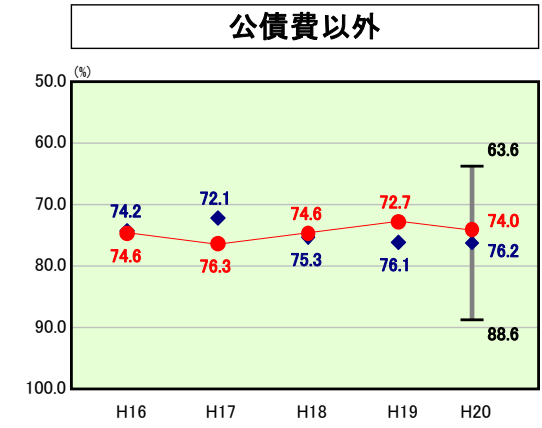
○扶助費
扶助費の割合は類似団体内平均とほぼ同じ値で推移しているが増加傾向である。そのため今後は充當可能な一般財源を確保する一方、事業の見直しにより歳出を抑制していく必要がある。

○公債費
公債費の割合は前年度に比べ2.5%下がった。これは市制施行時の建設事業に伴って発行した地方債の償還がピークを過ぎたことによるものである。今後は学校校舎の耐震化事業や街路整備事業が計画されていることに加え、近年の臨時財政対策債の発行状況から償還額の増加が見込まれる。

○補助費等
補助費等の割合は類似団体内平均を3%近く上回っているだけでなく、全国平均も県内平均も上回っている。これは以前から一部事務組合への負担金の額が大きいために、平成20年度も前年度に比べ約42,000千円増加している。今後関係する一部事務組合に対し経営合理化・効率化を求め、負担金の縮減を図っていかねばならない。

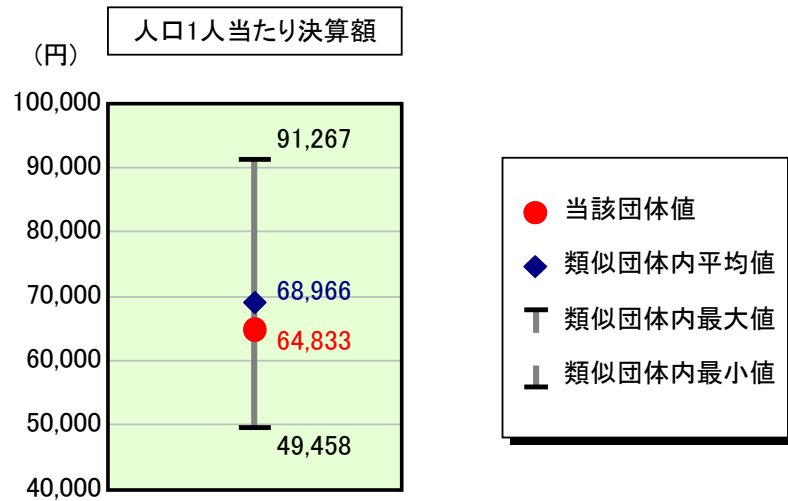
○その他
その他のうち繰出金の割合については10.3%から10.7%へと増加した。原因としては特別会計への赤字補填はなかったものの老人保健特別会計への繰出金の減額以上に新しく移行した後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したことが主な原因と考えられる。

○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額については、平成17年度以降単独事業の歳出抑制に努めた結果、それ以降は類似団体平均値を下回っている。しかし学校校舎の耐震化事業や街路整備事業を計画しているため今後増額が見込まれる。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



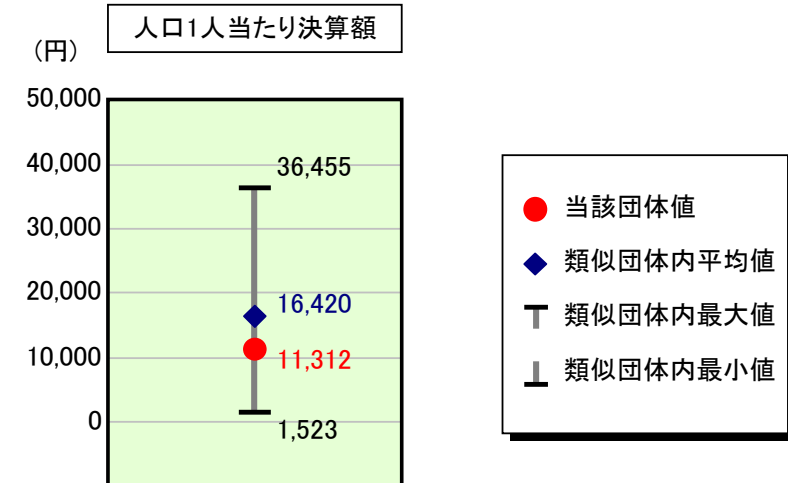
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,820,814	48,938	63,507	▲ 22.9
賃金(物件費)	201,084	3,489	3,108	12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	784,632	13,613	5,417	151.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	933	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,746	2,320	3,110	▲ 25.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,957	659	1,188	▲ 44.5
▲退職金	▲ 241,274	▲ 4,186	▲ 8,296	▲ 49.5
合計	3,736,959	64,833	68,966	▲ 6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.33	6.18	▲ 0.85
ラスパイレス指数	96.2	98.7	▲ 2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

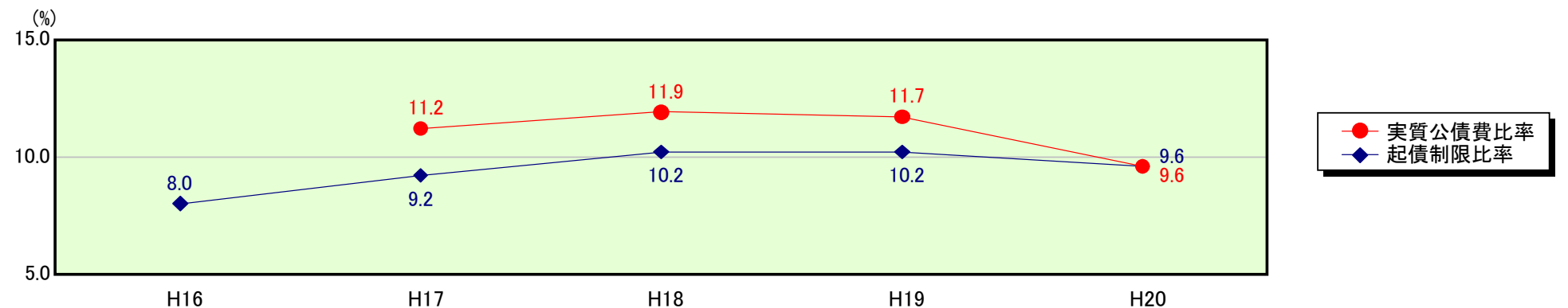


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,690,532	29,329	26,996	8.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	229,978	3,990	9,627	▲ 58.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	225,725	3,916	3,352	16.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	169,695	2,944	1,368	115.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	31	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,663,913	▲ 28,867	▲ 25,065	15.2
合計	652,017	11,312	16,420	▲ 31.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

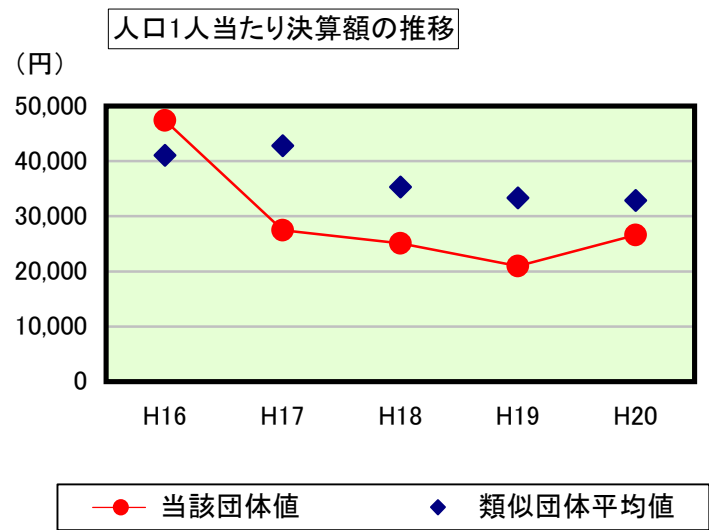
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 古賀市

普通建設事業費の分析

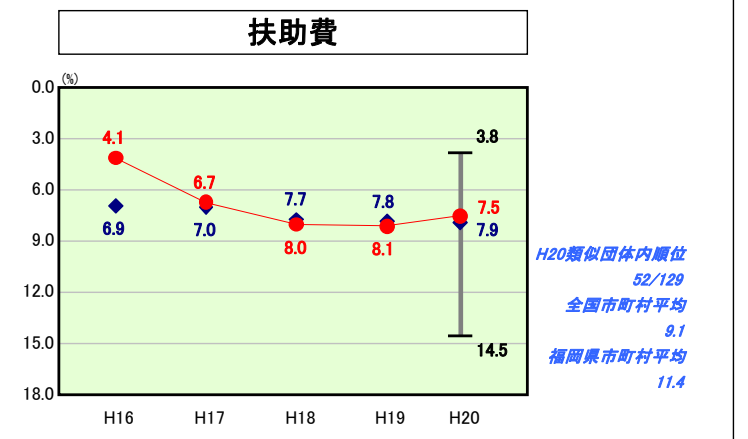
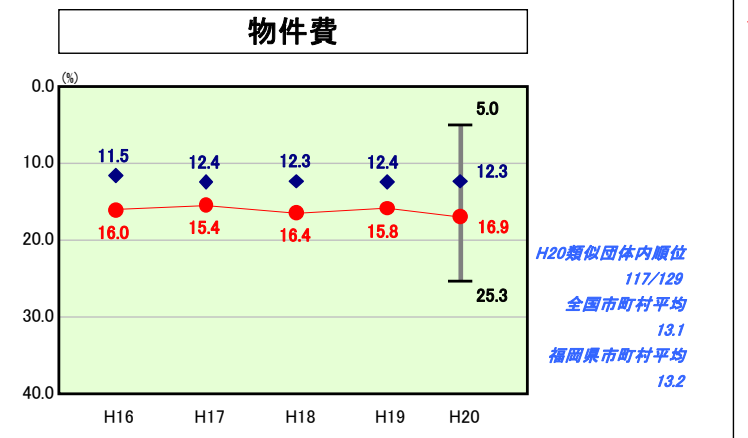
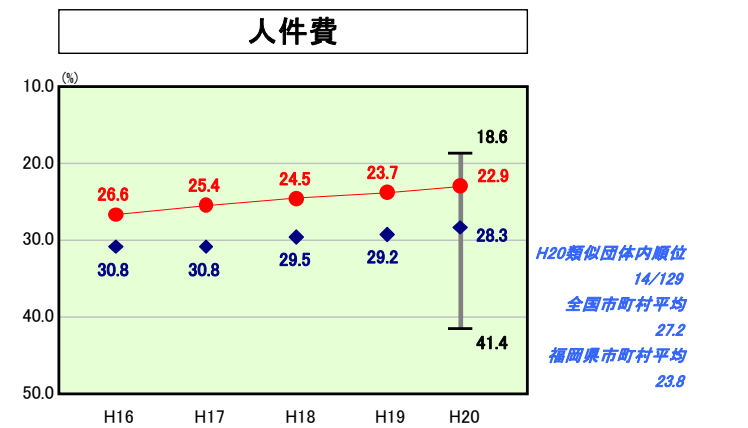
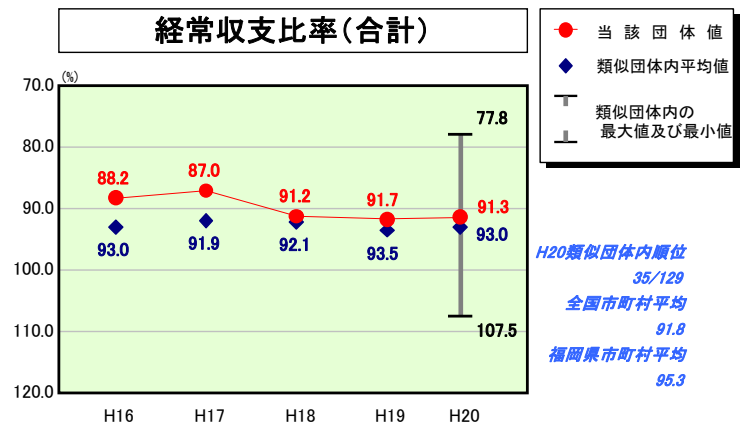


普通建設事業費

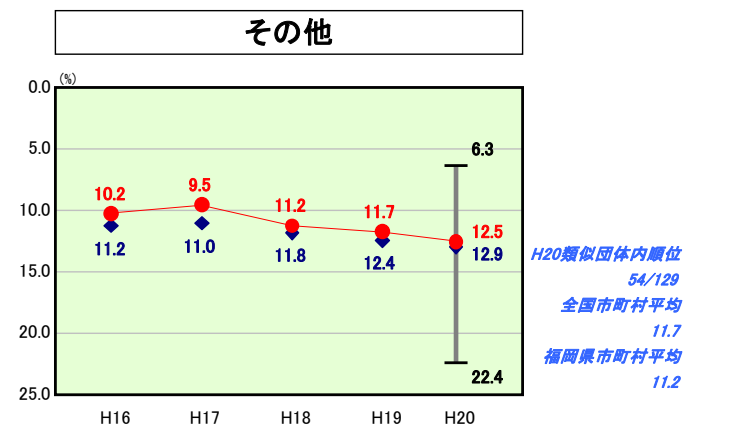
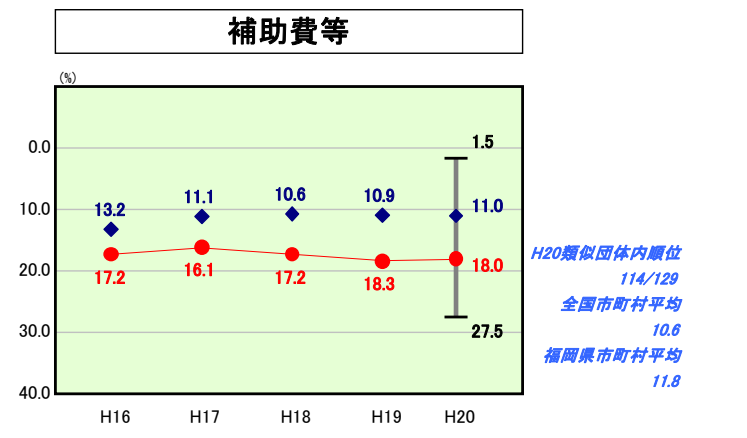
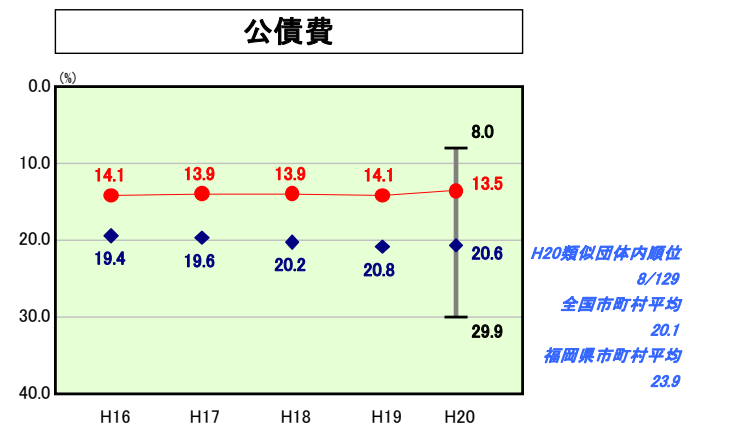
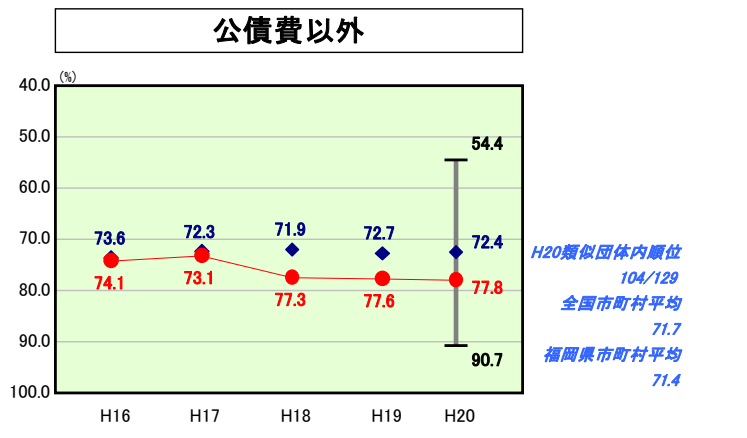
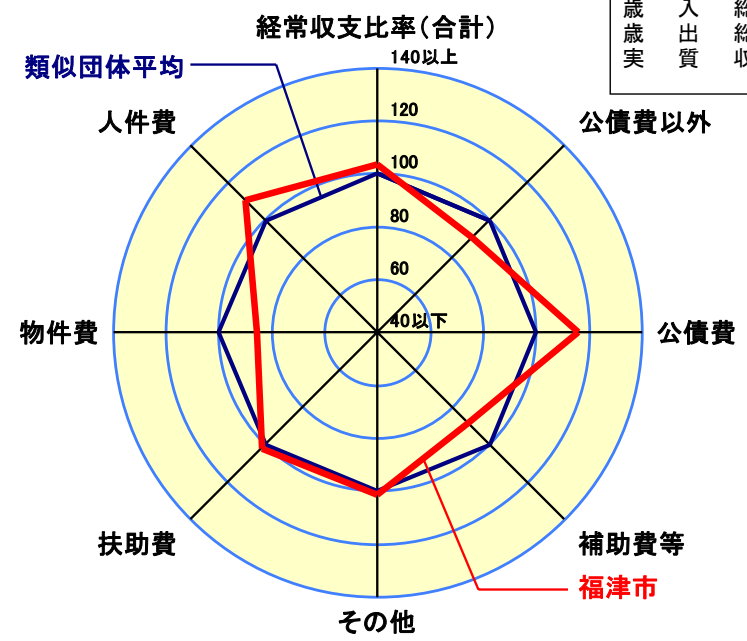
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,655,826	47,393	▲ 5.5	41,062	▲ 12.4	6.9
うち単独分	2,298,523	41,017	1.1	28,632	▲ 14.1	15.2
H17	1,547,639	27,462	▲ 42.1	42,811	4.3	▲ 46.4
うち単独分	1,137,225	20,180	▲ 50.8	29,783	4.0	▲ 54.8
H18	1,429,255	25,105	▲ 8.6	35,287	▲ 17.6	9.0
うち単独分	859,062	15,090	▲ 25.2	22,883	▲ 23.2	▲ 2.0
H19	1,203,368	20,937	▲ 16.6	33,360	▲ 5.5	▲ 11.1
うち単独分	496,681	8,642	▲ 42.7	21,314	▲ 6.9	▲ 35.8
H20	1,534,225	26,617	27.1	32,868	▲ 1.5	28.6
うち単独分	520,242	9,026	4.4	22,184	4.1	0.3
過去5年間平均	1,674,063	29,503	▲ 9.1	37,078	▲ 6.5	▲ 2.6
うち単独分	1,062,347	18,791	▲ 22.6	24,959	▲ 7.2	▲ 15.4

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	55,819人(H21.3.31現在)
面積	52.70 km ²
標準財政規模	11,026,909千円
歳入総額	18,234,302千円
歳出総額	17,801,545千円
実質収支	392,223千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 : 当市では以前から職員数を抑制してきたため、類似団体の平均を下回っている。今後も各種取組により職員数の抑制に努める。

物件費 : 物件費に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、民間委託や指定管理者制度の活用により、職員人件費等が委託料へ振り替わっているためである。具体的には、大規模公園、自転車駐車場、福祉施設、体育施設、学童保育などの運営管理についてであり、今後も集中改革プランに掲げた施設について民間委託化を進める。

扶助費 : 扶助費については、3年ぶりに経常収支比率が類似団体を下回り、ほぼ前年度並となった。引き続き生活保護費の不正受給の防止や就労支援等により、減少するよう努める。

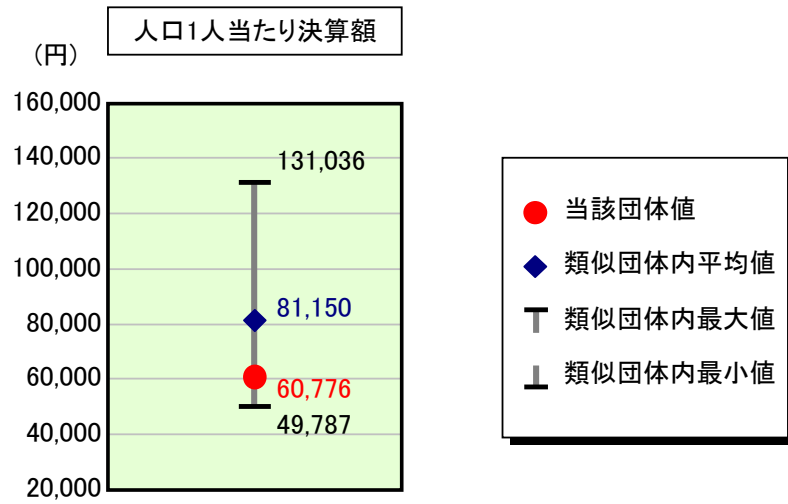
公債費 : 補償金免除繰上償還等を実施したことにより、類似団体平均を下回っている。しかし、今後は現在実施している大型事業の福岡駅東土地区画整理事業やまちづくり交付金事業等にかかる起債に伴い、数値の上昇が見込まれるので、他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持するよう努める。

補助費等 : 補助費等に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、ごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で実施しているため、職員人件費等が補助費等へ振り替わっているためである。また、下水道事業の拡大により、下水道事業特別会計への繰出も増加していることも要因として挙げられる。今後も経常経費の削減に努める。

公債費以外 : 類似団体と比較して高くなっているのは、普通建設事業費において、福岡駅東土地区画整理事業やまちづくり交付金事業等の本格化に伴う事業費の増加によるものである。平成18年度に策定した総合計画や事務事業評価の実施等により、適量・適切な事業の選択により普通建設事業費の増加を抑制するよう努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



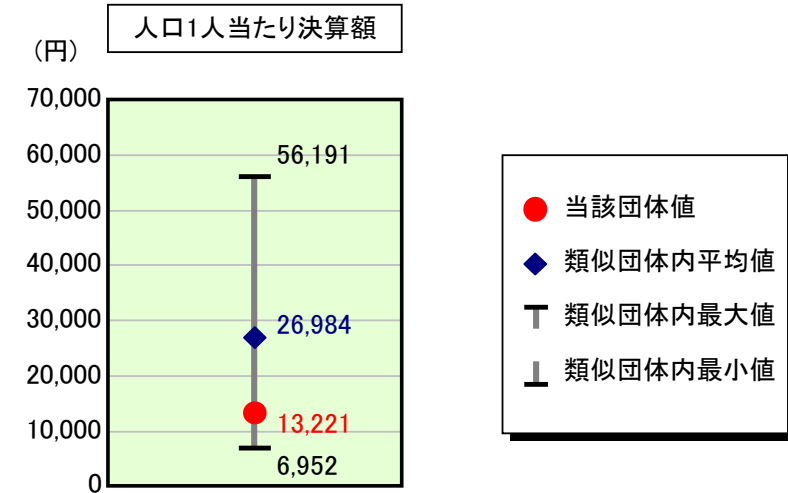
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,815,931	50,448	74,804	▲ 32.6
賃金(物件費)	149,106	2,671	3,541	▲ 24.6
一部事務組合負担金(補助費等)	493,425	8,840	6,281	▲ 40.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,012	1,863	3,187	▲ 41.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,624	1,140	1,497	▲ 23.8
▲退職金	▲ 233,662	▲ 4,186	▲ 8,986	▲ 53.4
合計	3,392,436	60,776	81,150	▲ 25.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.27	7.89	▲ 2.62
ラスパイレス指数	96.8	97.6	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

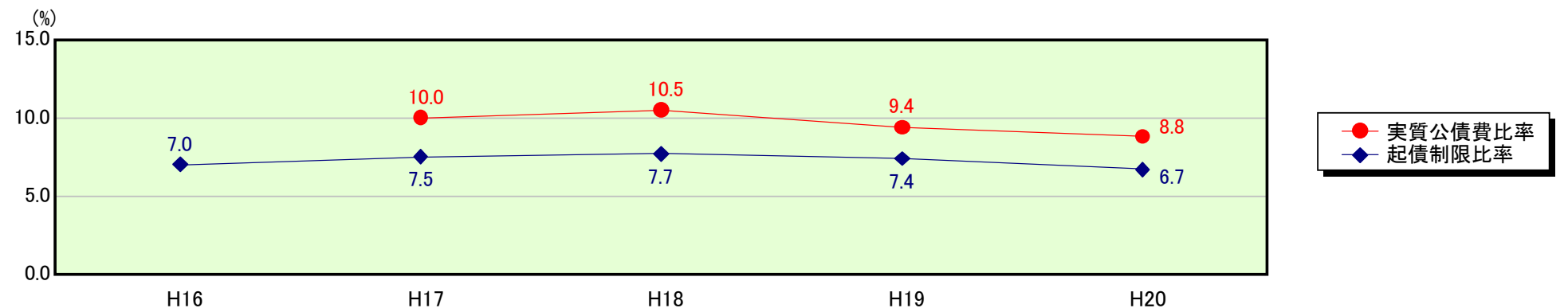


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,486,915	26,638	44,121	▲ 39.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,667	66	33	100.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	383,547	6,871	13,043	▲ 47.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	226,455	4,057	4,155	▲ 2.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	199,493	3,574	1,824	95.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,562,079	▲ 27,985	▲ 36,222	▲ 22.7
合計	737,998	13,221	26,984	▲ 51.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

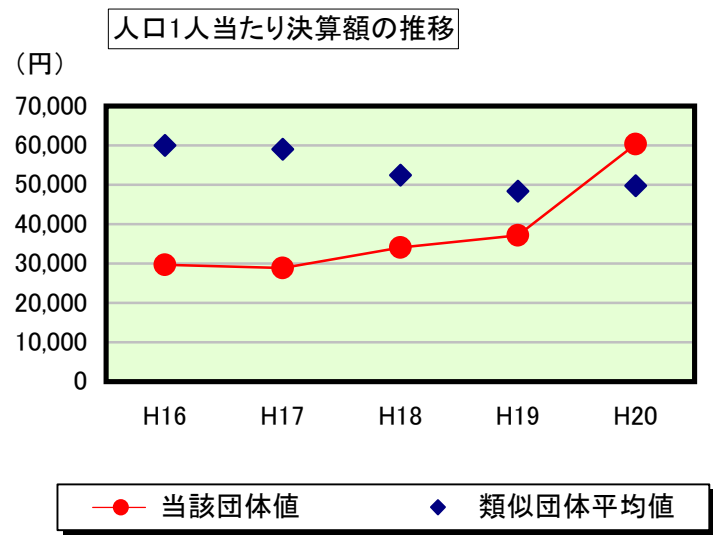
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 福津市

普通建設事業費の分析

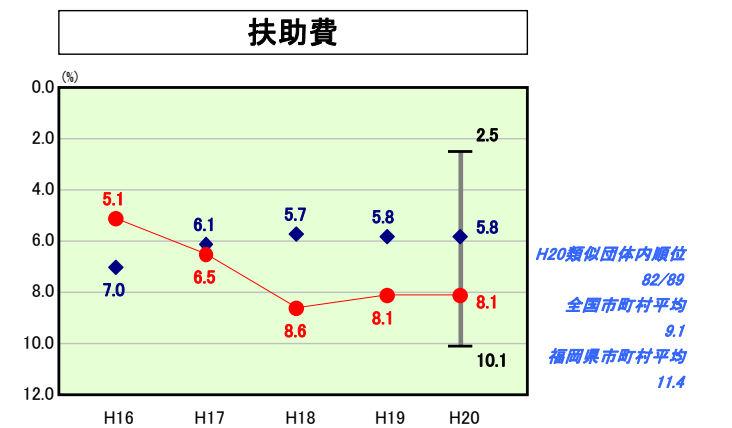
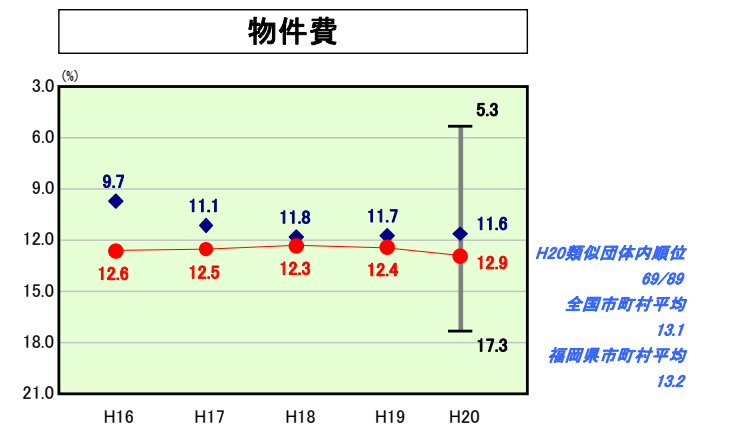
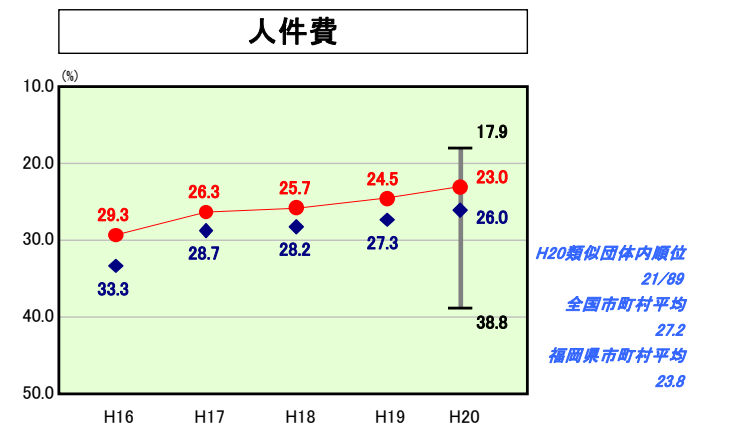
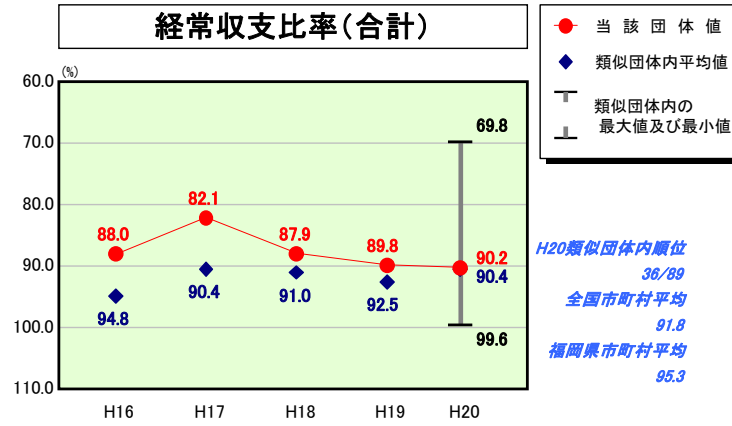


普通建設事業費

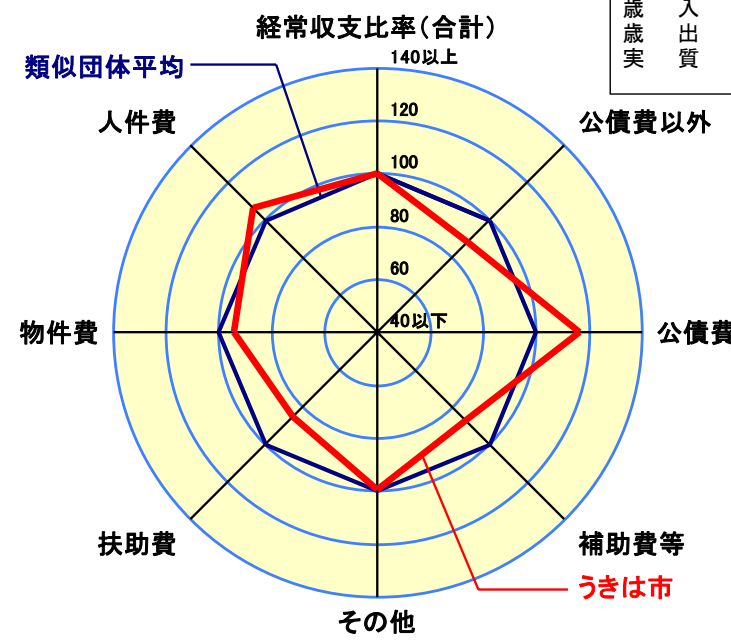
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,667,421	29,672	-	59,990	-	-
うち単独分	1,158,149	20,609	-	35,137	-	-
H17	1,626,627	28,897	▲ 2.6	59,039	▲ 1.6	▲ 1.0
うち単独分	1,385,731	24,617	19.4	34,986	▲ 0.4	19.8
H18	1,906,280	34,043	17.8	52,453	▲ 11.2	29.0
うち単独分	1,397,703	24,960	1.4	30,509	▲ 12.8	14.2
H19	2,069,367	37,189	9.2	48,408	▲ 7.7	16.9
うち単独分	1,651,144	29,673	18.9	26,937	▲ 11.7	30.6
H20	3,365,350	60,290	62.1	49,774	2.8	59.3
うち単独分	1,671,586	29,947	0.9	26,739	▲ 0.7	1.6
過去5年間平均	2,127,009	38,018	17.3	53,933	▲ 3.5	20.8
うち単独分	1,452,863	25,961	8.1	30,862	▲ 5.1	13.2

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

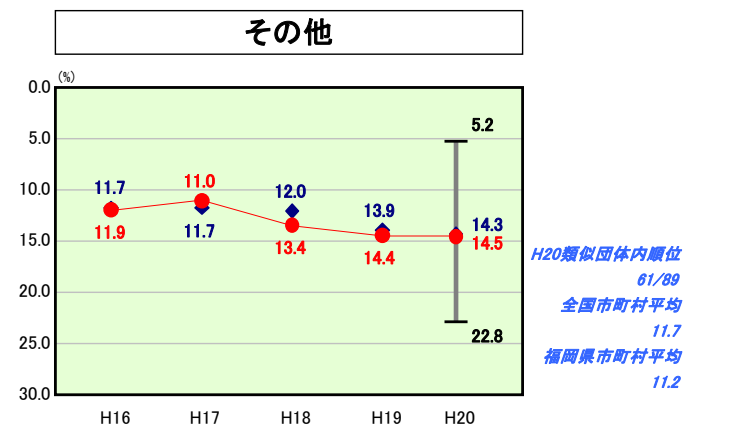
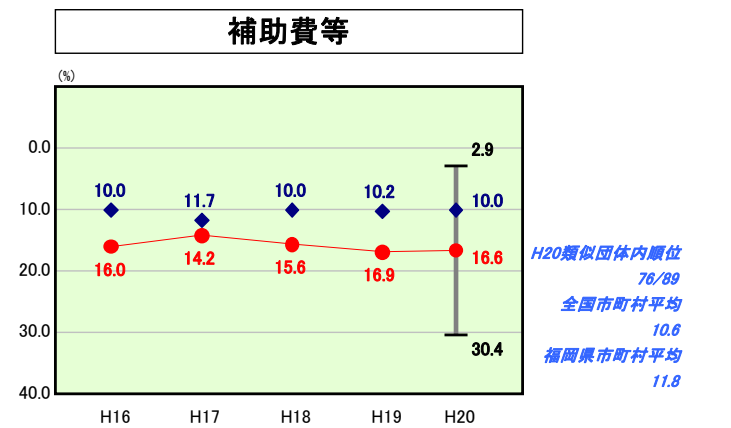
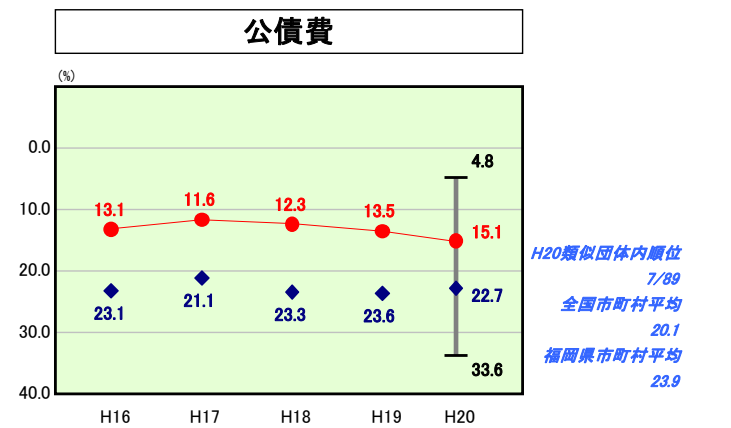
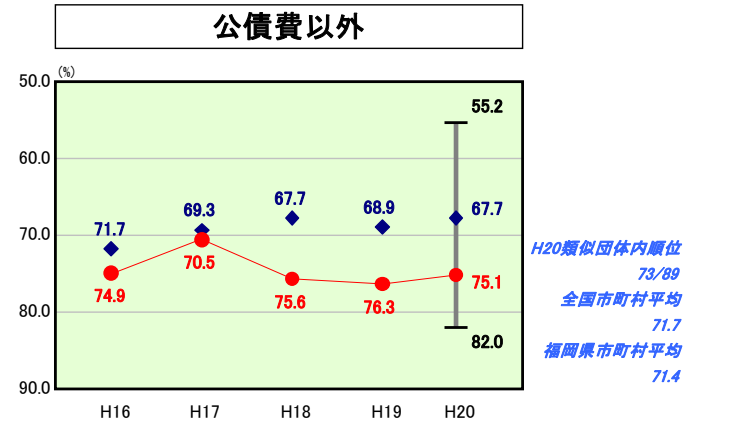
経常収支比率の分析



人口	32,925人(H21.3.31現在)
面積	117.55 km ²
標準財政規模	8,348,635千円
歳入総額	16,471,059千円
歳出総額	15,354,837千円
実質収支	287,328千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費： 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としては、集中改革プランに掲げた「平成22年4月1日までに職員数7.2%」の削減にむけ、退職者の不補充等により、定員管理の適正化に努めてきたことが寄与している。今後とも、不断の見直しにより、人件費の抑制に努める。

物件費： 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、経常的な賃金の増加等が主な要因となっていると思われる。今後、業務体制の見直しによる臨時職員の削減・旅費の削減等の経常経費削減に努め、より一層の物件費の抑制を図る。

扶助費： 扶助費に係る経常収支比率が、類似団体平均を上回っている要因として生活保護費の増加があげられる。今後、扶助費の増加も考慮しながら適切な財政運営に努める。

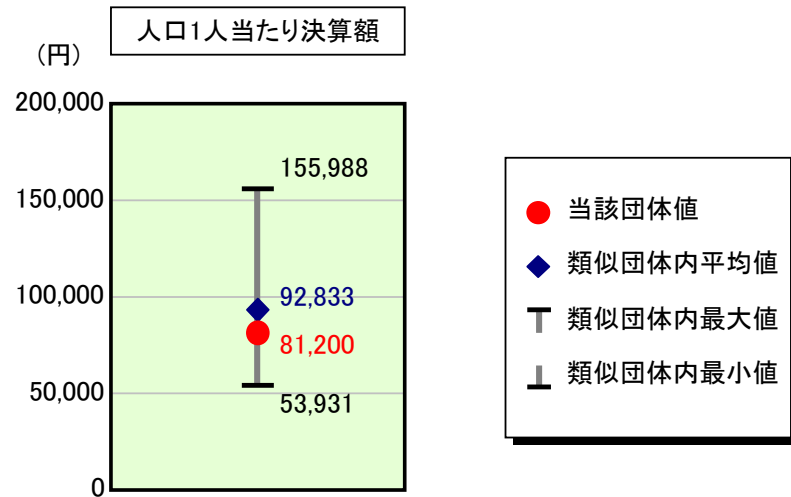
公債費： 類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は下位に位置しているが、ここ数年上昇傾向にある。今後、総合体育館建設事業等に充てた合併特例事業債の償還額の増加が見込まれており、今後の起債発行について、事業内容の精査等を行い、起債発行総額の抑制に努める。

補助費等： 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合等に対する負担金が多額となっているためである。特に、ごみ処理施設の整備に充てた起債の償還が続いて行く。今後は、引き続き一部組合に経費削減の努力を求めて行くとともに、補助金・負担金の随時見直しを行っていく。

普通建設事業費： 1人当たり決算額が類似団体平均を上回った主な要因は、総合体育館建設事業・浮羽中学校給食室建設事業・図書館建設事業を行ったことが影響している。平成17年3月に合併し新市建設計画に基づくこれらの事業の実施により、ここ数年は普通建設事業費は多くなってきたが、今後大型の整備事業は減少の方向である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



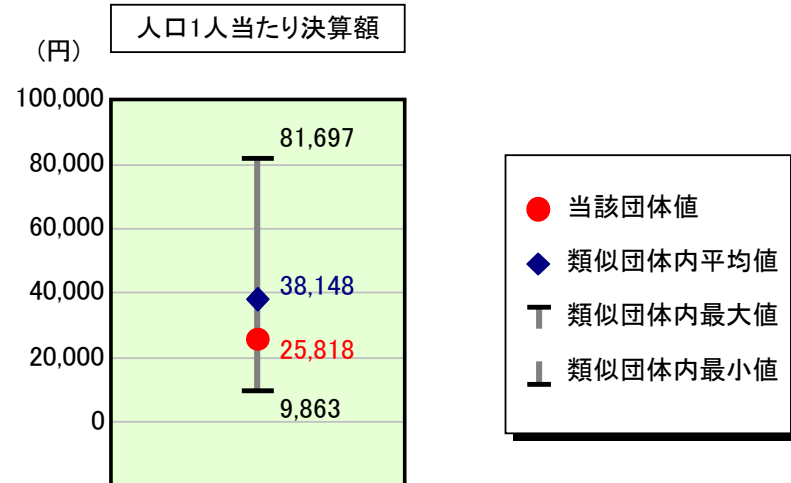
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,273,803	69,060	86,128	▲ 19.8
賃金(物件費)	211,890	6,436	5,108	26.0
一部事務組合負担金(補助費等)	290,582	8,826	6,398	37.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,441	1,471	3,186	▲ 53.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,373	1,530	1,799	▲ 15.0
▲退職金	▲ 201,588	▲ 6,123	▲ 11,195	▲ 45.3
合計	2,673,501	81,200	92,833	▲ 12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.23	9.46	▲ 2.23
ラスパイレス指数	96.2	95.8	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

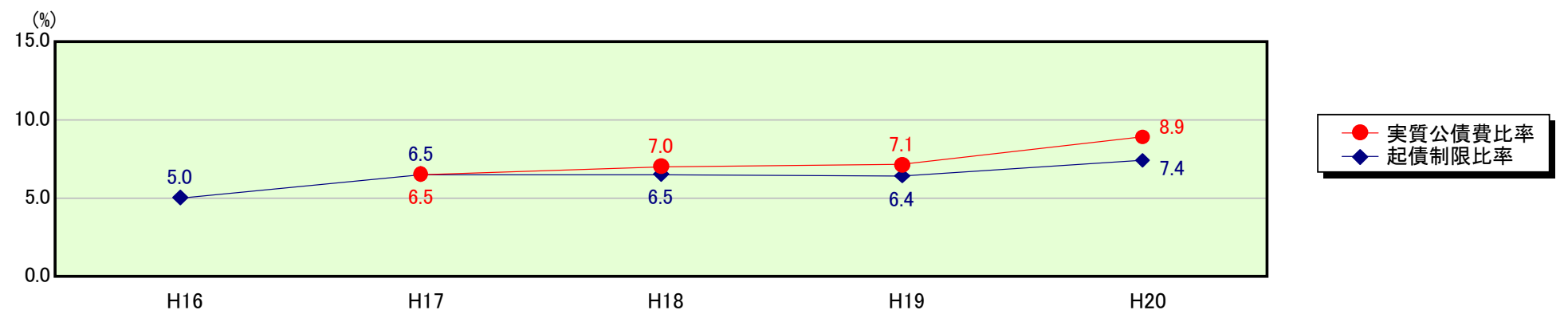


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,242,546	37,739	63,504	▲ 40.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	465,819	14,148	19,951	▲ 29.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	202,709	6,157	5,160	19.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	212,766	6,462	2,433	165.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	31	1	18	▲ 94.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,273,817	▲ 38,688	▲ 52,946	▲ 26.9
合計	850,054	25,818	38,148	▲ 32.3

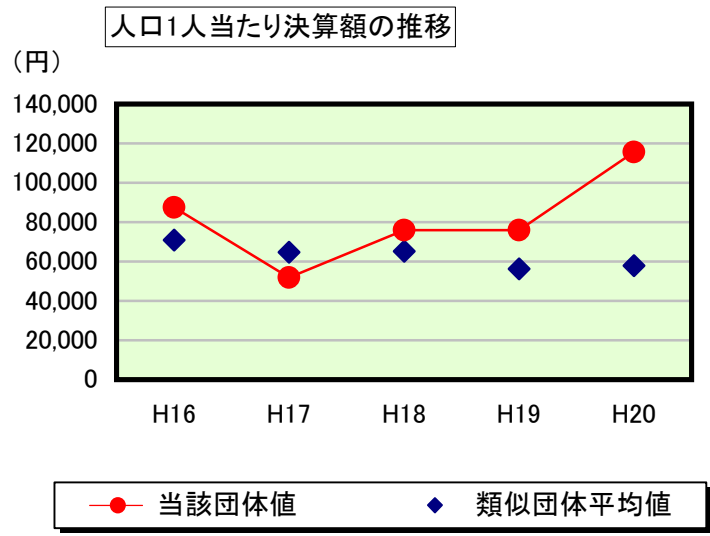
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

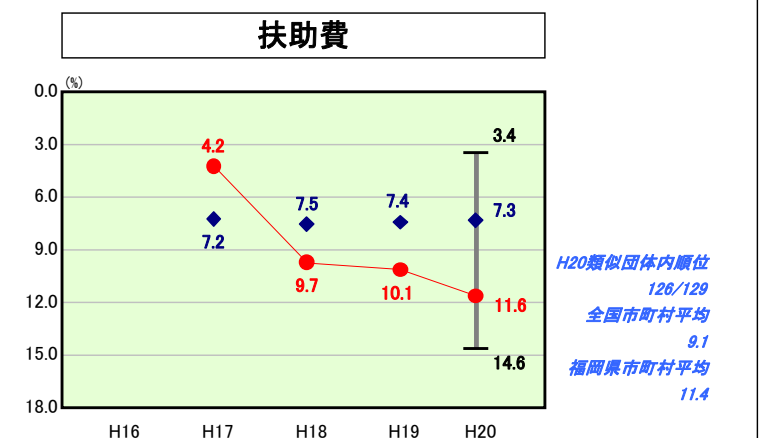
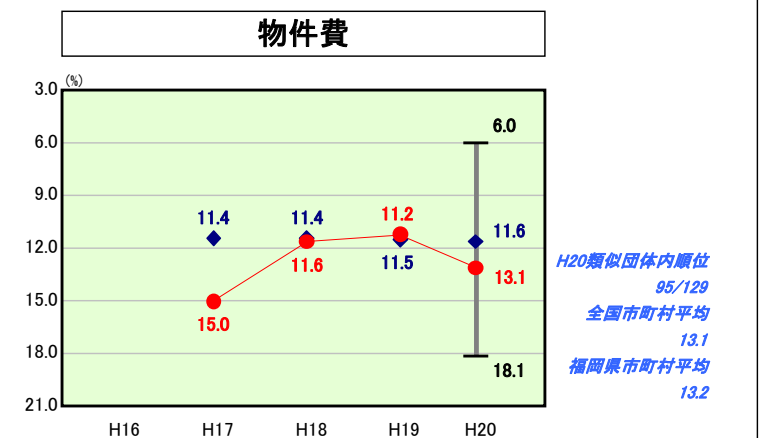
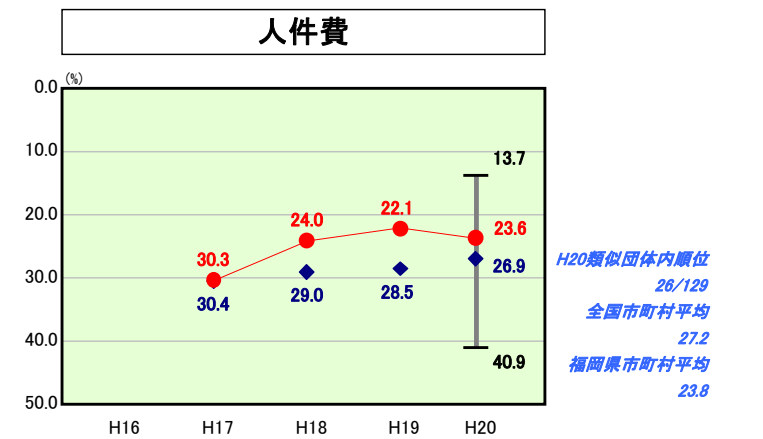
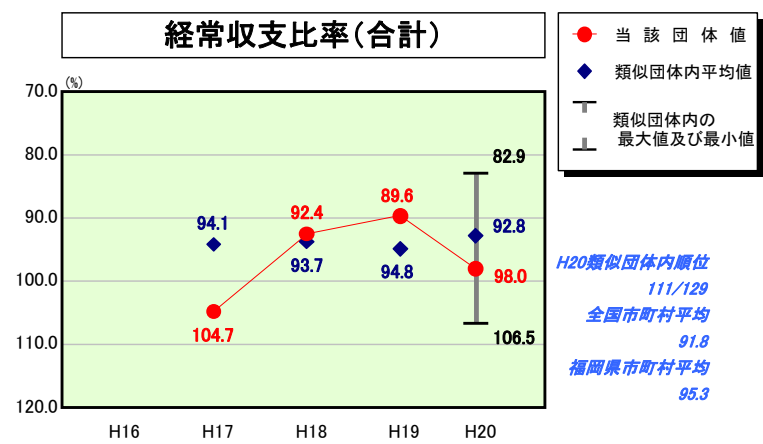


普通建設事業費

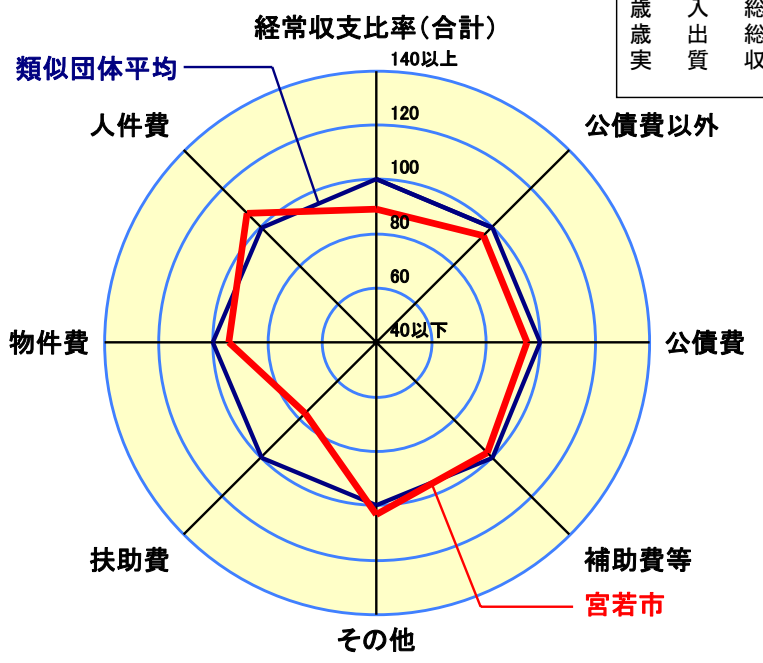
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,981,882	87,443	-	70,938	-	-
うち単独分	1,827,617	53,594	-	35,063	-	-
H17	1,761,234	51,934	▲ 40.6	64,690	▲ 8.8	▲ 31.8
うち単独分	935,112	27,574	▲ 48.6	39,427	12.4	▲ 61.0
H18	2,549,960	75,926	46.2	65,235	0.8	45.4
うち単独分	1,410,025	41,984	52.3	35,265	▲ 10.6	62.9
H19	2,527,955	75,997	0.1	56,233	▲ 13.8	13.9
うち単独分	1,629,566	48,989	16.7	32,240	▲ 8.6	25.3
H20	3,807,289	115,635	52.2	57,848	2.9	49.3
うち単独分	1,862,165	56,558	15.5	33,469	3.8	11.7
過去5年間平均	2,725,664	81,387	11.6	62,989	▲ 3.8	15.4
うち単独分	1,532,897	45,740	7.2	35,093	▲ 0.6	7.8

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	31,325人(H21.3.31現在)
面積	139.99 km ²
標準財政規模	9,544,815千円
歳入総額	16,086,739千円
歳出総額	14,766,683千円
実質収支	728,660千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成20年度の経常収支比率は、経常経費充当一般財源は減少しているものの、経常一般財源等収入が税収や普通交付税の大幅な落ち込みにより大きく減少したため、98%と極めて高くなり、各項目においても昨年度よりも高い数値となった。

○人件費
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より3.3%下回っている。この要因は、職員数の削減によるものである。今後も、定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めるとともに、諸手当の見直し等の給与適正化を図っていく。

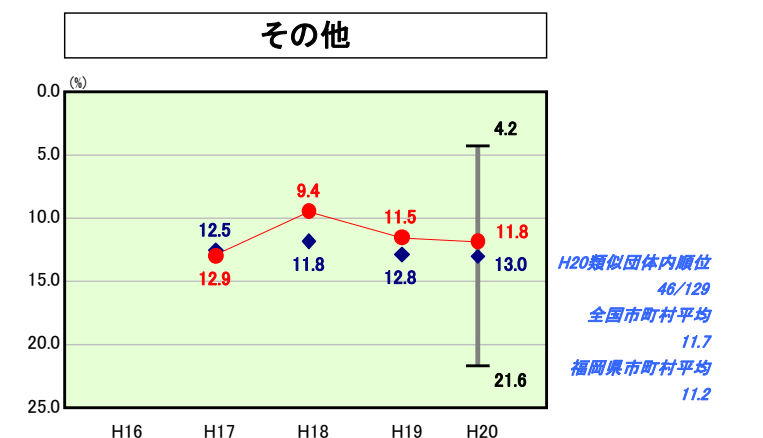
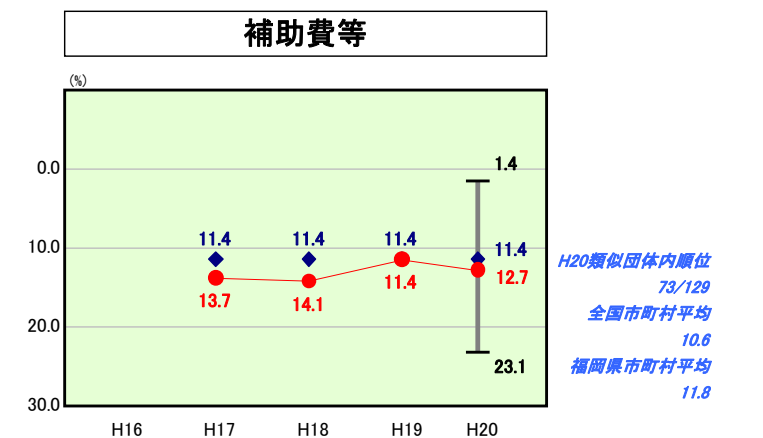
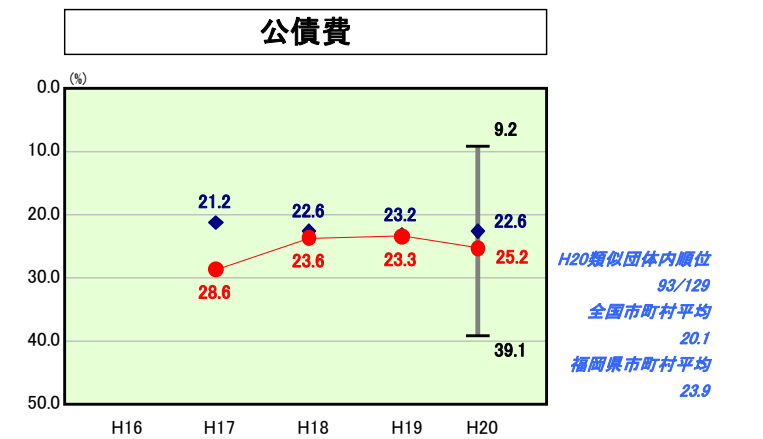
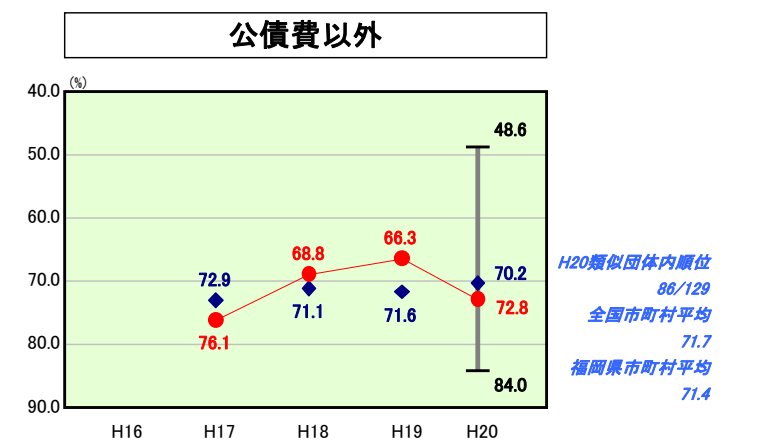
○物件費
物件費に係るものは、類似団体平均を1.5%上回っている。この要因として、図書館施設整備に伴う図書司書の増員、ごみ処理委託料の増加などが挙げられる。今後、事業量等を精査し、臨時職員等の適正な配置に努めるとともに、経常経費の削減に努める。

○扶助費
扶助費に係るものは、類似団体平均を4.3%上回っている。この要因は、生活保護費が大きいためである。今後も、社会保障費の増加が見込まれるため、診療報酬(レセプト)の点検や不正受給の防止、自立・就労支援を推進し、扶助費の抑制に努める。

○公債費
公債費に係るものは、類似団体平均を2.6%上回っている。この要因として、平成18年度以降の合併特例債発行に伴う償還額の増加が挙げられるが、地方債残高は、償還満了などにより減少傾向にあり、類似団体を下回っている。今後、コミュニティセンターや図書館整備等の大型事業に伴う地方債の発行で地方債残高や公債費の増高が見込まれることから、計画的な地方債発行を行い、公債費の抑制に努める。

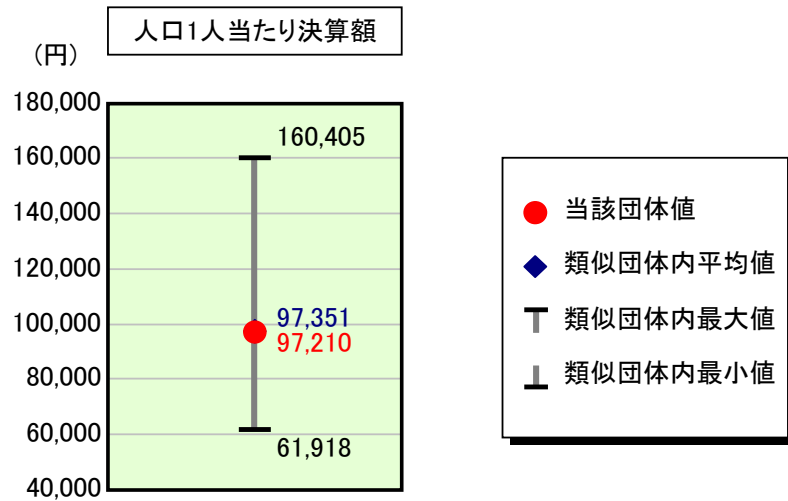
○補助費等
補助費等に係るものは、前年度を1.3%上回っている。今後、高齢化に伴い、後期高齢者医療や介護保険の広域連合への負担金の増加が見込まれることから、行財政改革の中で、補助金等について、必要性、費用対効果、経費負担のあり方等を検証し、補助金等の交付の適正化を図るとともに、税等の収納率の向上等によって財源の確保に努める。

○その他
その他に係るものは、類似団体平均を1.2%下回っている。これは、施設の効用を維持するために要する維持補修費が前年度を上回ったこと等によるものである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



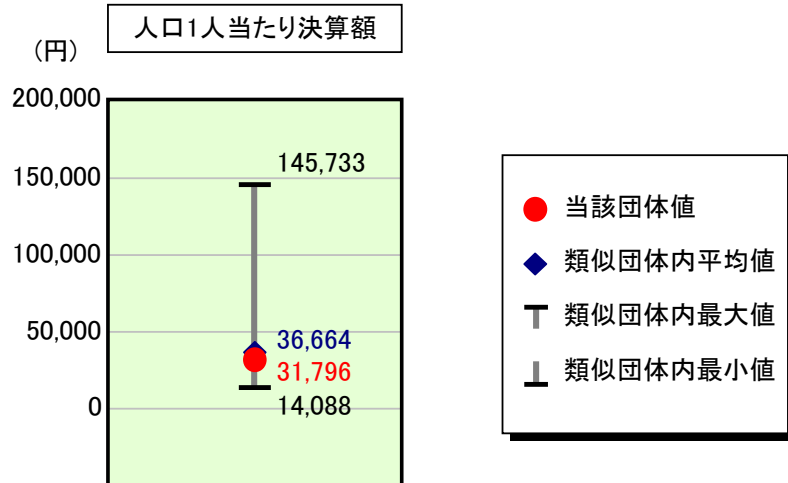
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,478,942	79,136	87,834	▲ 9.9
賃金(物件費)	215,781	6,888	4,894	40.7
一部事務組合負担金(補助費等)	443,286	14,151	9,731	45.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	153,727	4,907	3,500	40.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,315	649	1,822	▲ 64.4
▲退職金	▲ 266,963	▲ 8,522	▲ 11,117	▲ 23.3
合計	3,045,088	97,210	97,351	▲ 0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.43	9.50	▲ 1.07
ラスパイレス指数	99.2	95.6	3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

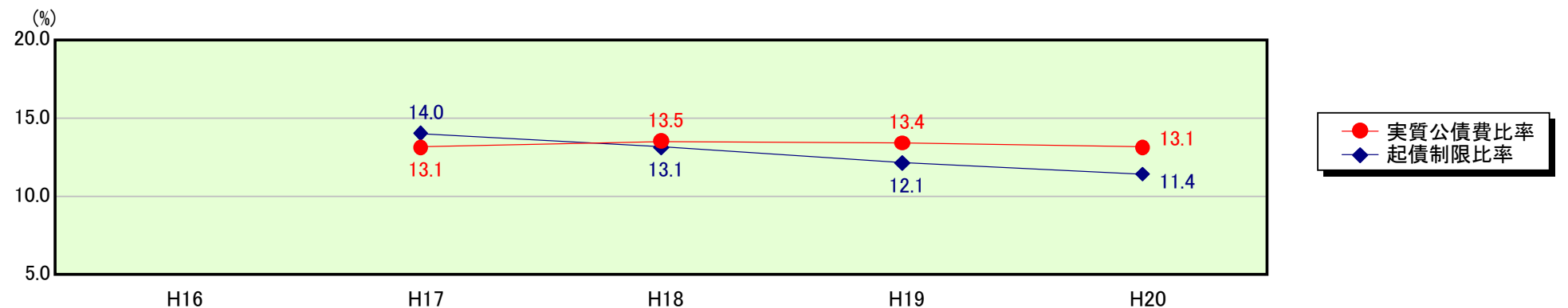


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,317,606	73,986	61,539	20.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	107,365	3,427	15,807	▲ 78.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	129,757	4,142	4,424	▲ 6.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,687	341	2,297	▲ 85.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,569,390	▲ 50,100	▲ 47,475	5.5
合計	996,025	31,796	36,664	▲ 13.3

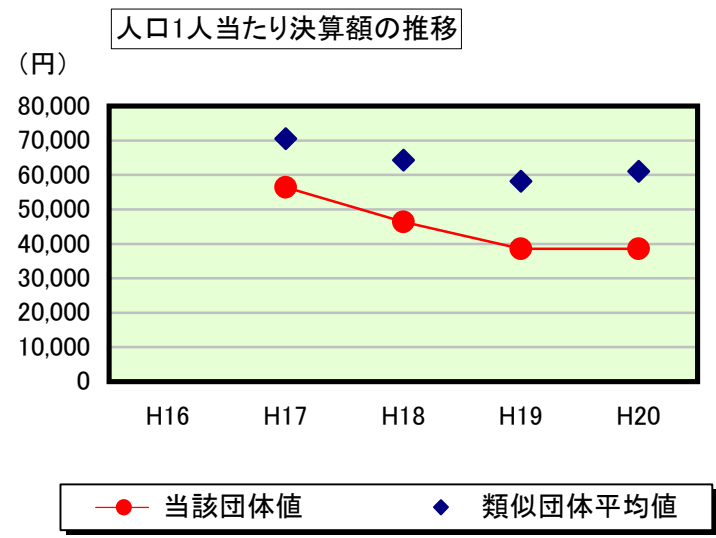
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

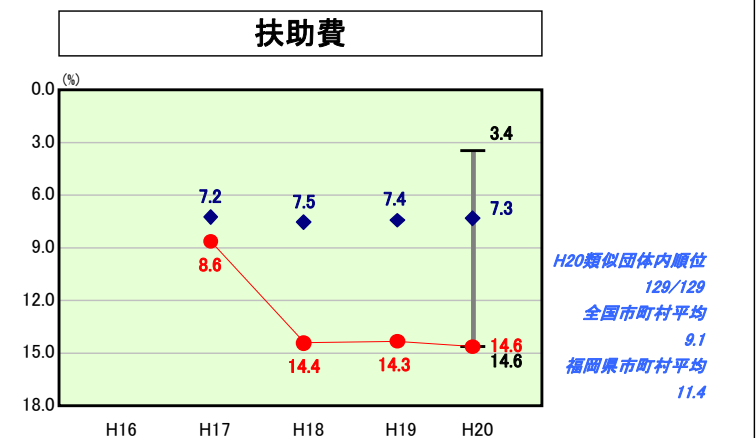
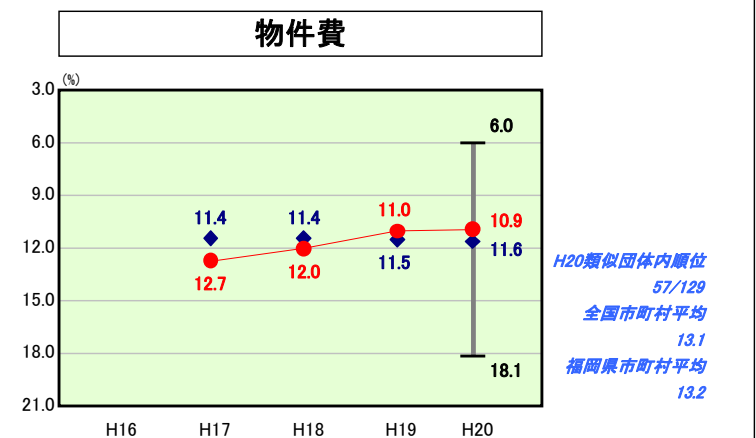
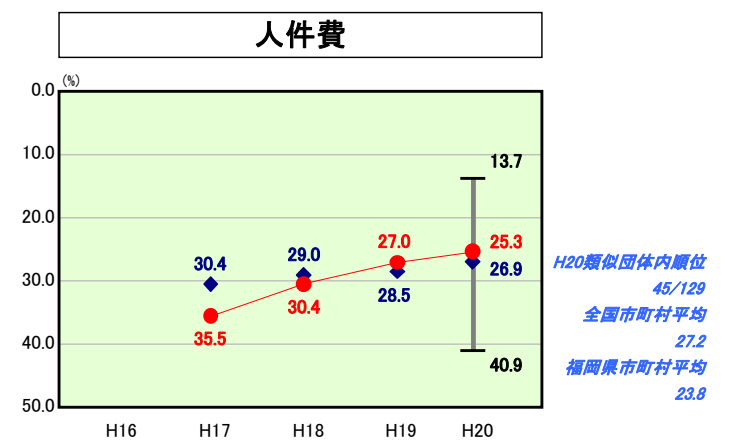
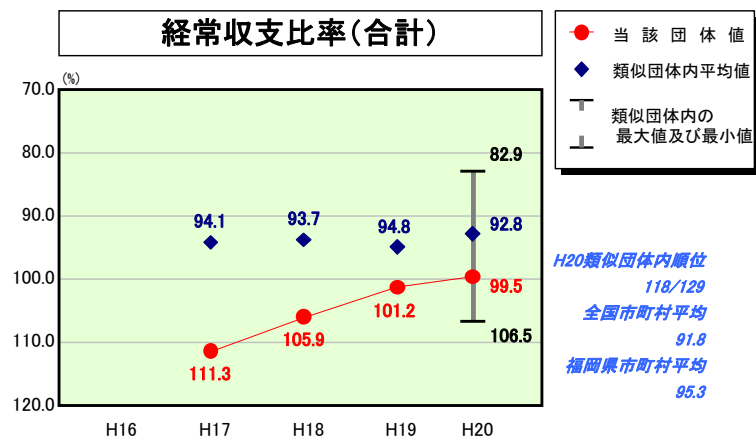


普通建設事業費

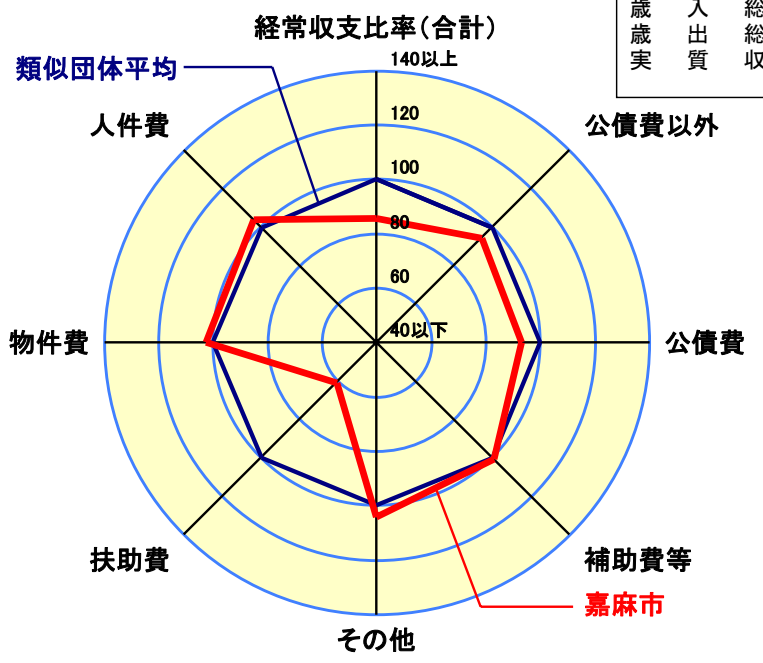
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,763,153	56,415	-	70,563	-	-
うち単独分	1,298,445	41,546	-	38,225	-	-
H18	1,450,273	46,358	▲ 17.8	64,305	▲ 8.9	▲ 8.9
うち単独分	853,756	27,290	▲ 34.3	34,136	▲ 10.7	▲ 23.6
H19	1,210,185	38,518	▲ 16.9	58,137	▲ 9.6	▲ 7.3
うち単独分	864,201	27,506	0.8	29,406	▲ 13.9	14.7
H20	1,206,653	38,520	0.0	61,050	5.0	▲ 5.0
うち単独分	1,002,260	31,996	16.3	31,167	6.0	10.3
過去5年間平均	1,407,566	44,953	▲ 11.6	63,514	▲ 4.5	▲ 7.1
うち単独分	1,004,666	32,085	▲ 5.7	33,234	▲ 6.2	0.5

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	45,003人(H21.3.31現在)
面積	135.18km ²
標準財政規模	13,739,136千円
歳入総額	24,374,811千円
歳出総額	23,598,318千円
実質収支	427,827千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

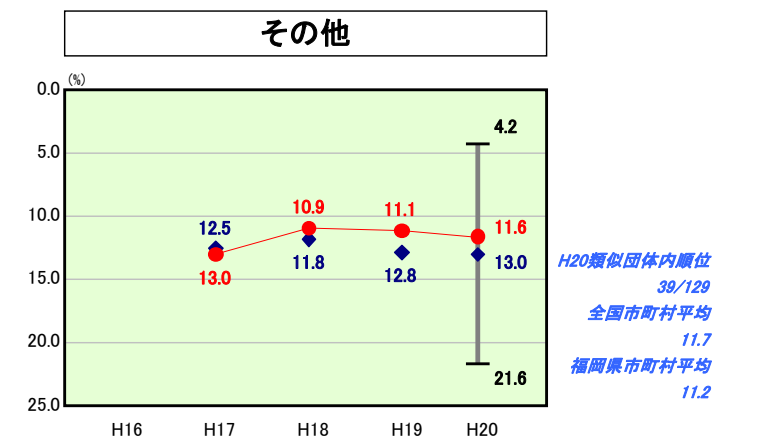
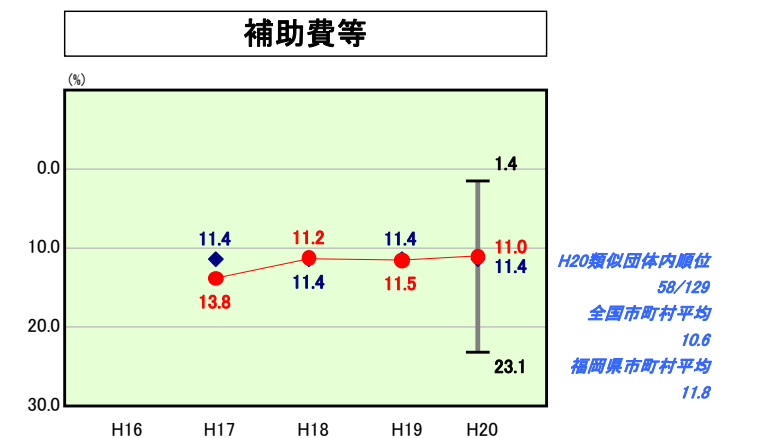
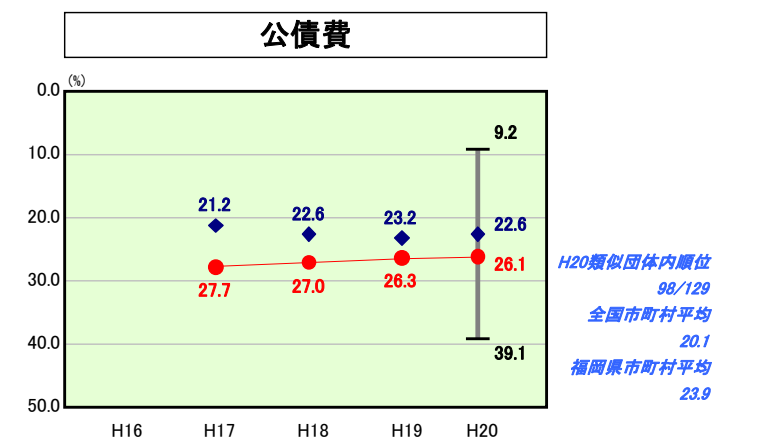
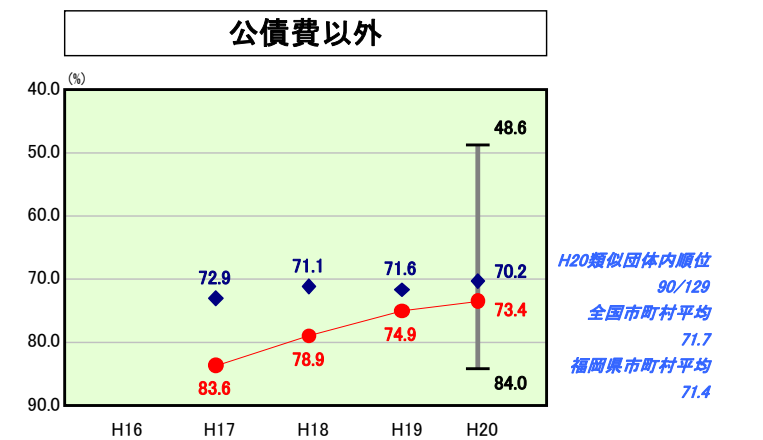
○経常収支比率
 前年度よりやや改善されたものの、依然として高い水準となっており、類似団体平均を大きく上回っている。現在、財政健全化計画及び行政改革実施計画に基づく計画的な取り組みにより、一定の効果が現れているところであるが、今後とも人件費の抑制や補助金の見直しをはじめとする財政健全化に向けた取り組みを一層強化するとともに、平成22年度以降は公立保育所の民間譲渡や小学校の統廃合を計画しており、徹底して経常経費の削減を図る一方、市税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど、自主財源の確保に努める。

○人件費
 類似団体平均より低い水準となっており、職員定員適正化計画において、平成18年4月現在548人を平成22年度までに70人以上を削減目標とし、平成21年4月現在の職員数が492人となったことで、10.2%の削減を達成している。今後も勤奨による早期退職者の増や新規採用の抑制により、削減効果が現れてくる見込みである。また、平成19年度から管理職手当の減額や地域給を導入し、給与体系の抜本的な見直しを図っており、より一層の人件費の削減に努める。

○公債費
 合併前の旧市町において、過疎対策事業やごみ焼却場の改修事業などの大型事業が集中したことにより、類似団体平均より高い水準となっているが、既発債の償還ピークは過ぎ、地方債残高は年々減少傾向にあることから、今後は改善されることが見込まれる。しかしながら、新規事業の実施にあたっては、総合計画及び過疎地域自立促進計画に基づき、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択により、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。

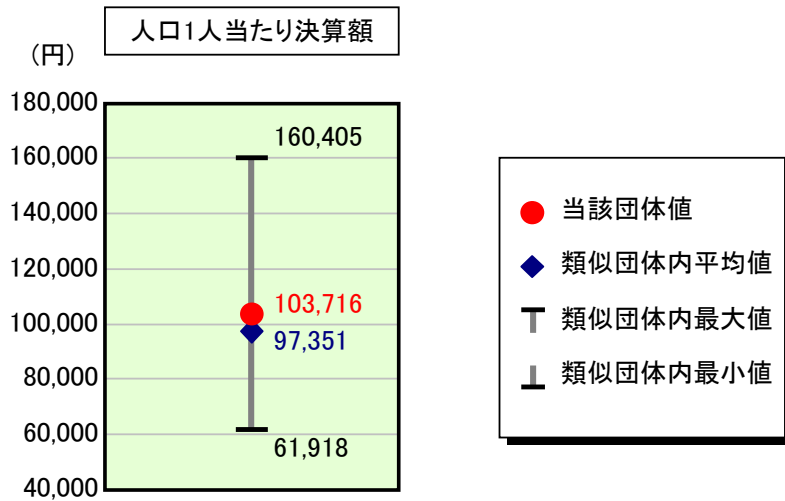
○扶助費
 旧産炭地という特殊事情から、高齢化率(平成21年10月現在29.0%)や生活保護率(平成22年2月現在66.64%)が非常に高く、類似団体内最も高い数値となっている。特に、生活保護率に関しては県内の都市では最も高く、生活保護扶助費の普通会計決算額に占める割合は16.3%となっている。また、生活保護率は昨今の経済不況に伴って増加傾向にあるため、生活保護受給者に対する就労(自立)支援を実施するなど、扶助費の抑制に努める。

○普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を大きく下回っている。この要因としては、財政状況が厳しく、投資的事業を抑制しているためと考えられる。平成22年度以降は小学校建設という大型事業が計画されているが、引き続き財政状況は厳しい見込みであるため、必要最小限の事業選択により、普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



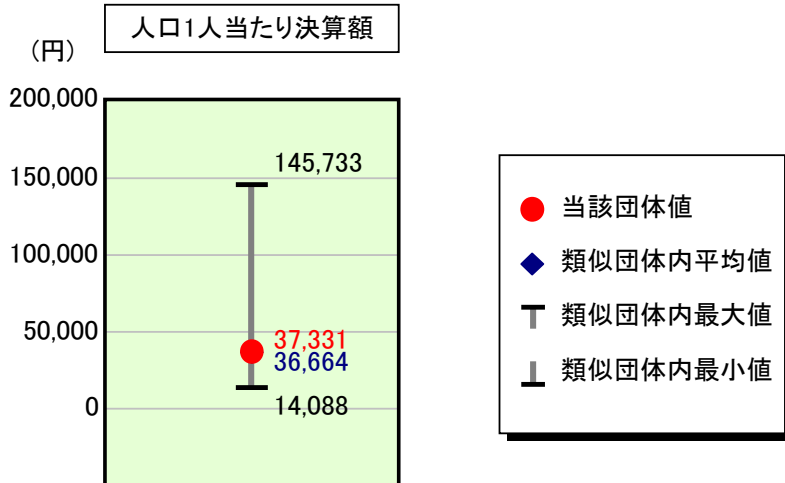
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,874,420	86,092	87,834	▲ 2.0
賃金(物件費)	424,569	9,434	4,894	92.8
一部事務組合負担金(補助費等)	546,901	12,153	9,731	24.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,614	3,747	3,500	7.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,571	590	1,822	▲ 67.6
▲退職金	▲ 373,549	▲ 8,301	▲ 11,117	▲ 25.3
合計	4,667,526	103,716	97,351	6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.84	9.50	0.34
ラスパイレス指数	99.4	95.6	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

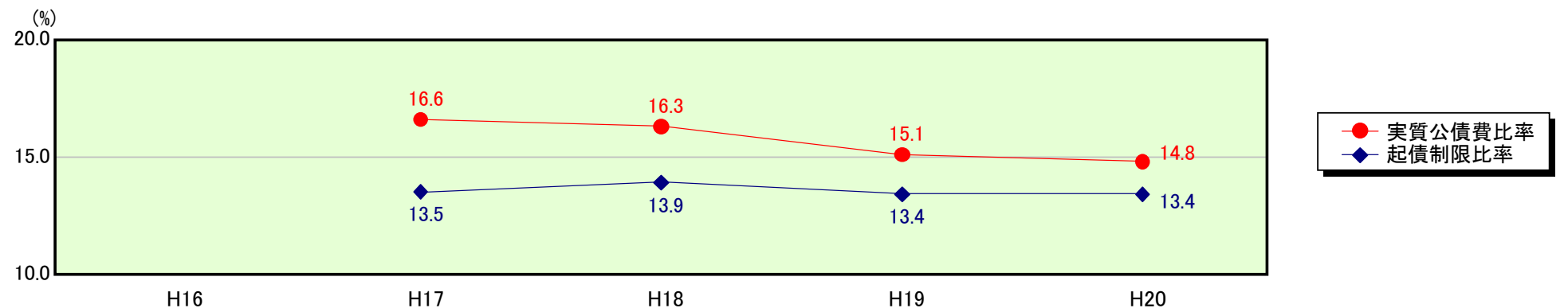


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,567,521	79,273	61,539	28.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	74,682	1,659	15,807	▲ 89.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	144,726	3,216	4,424	▲ 27.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	39,652	881	2,297	▲ 61.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	24	1	33	▲ 97.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,146,590	▲ 47,699	▲ 47,475	0.5
合計	1,680,015	37,331	36,664	1.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

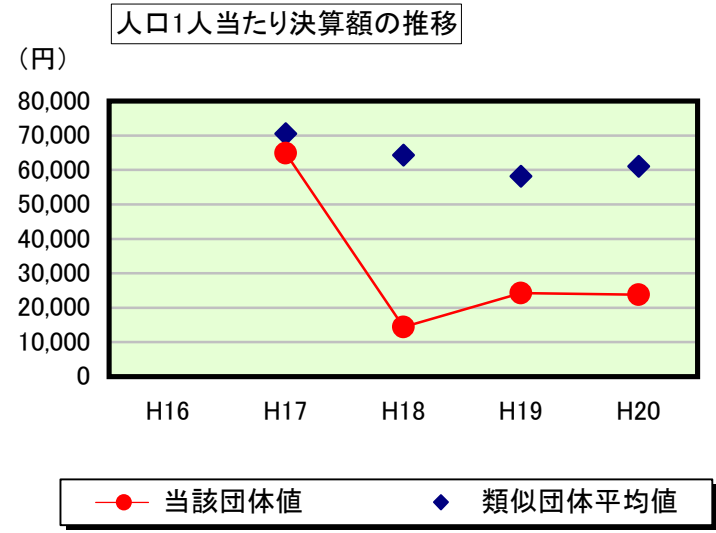
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 嘉麻市

普通建設事業費の分析

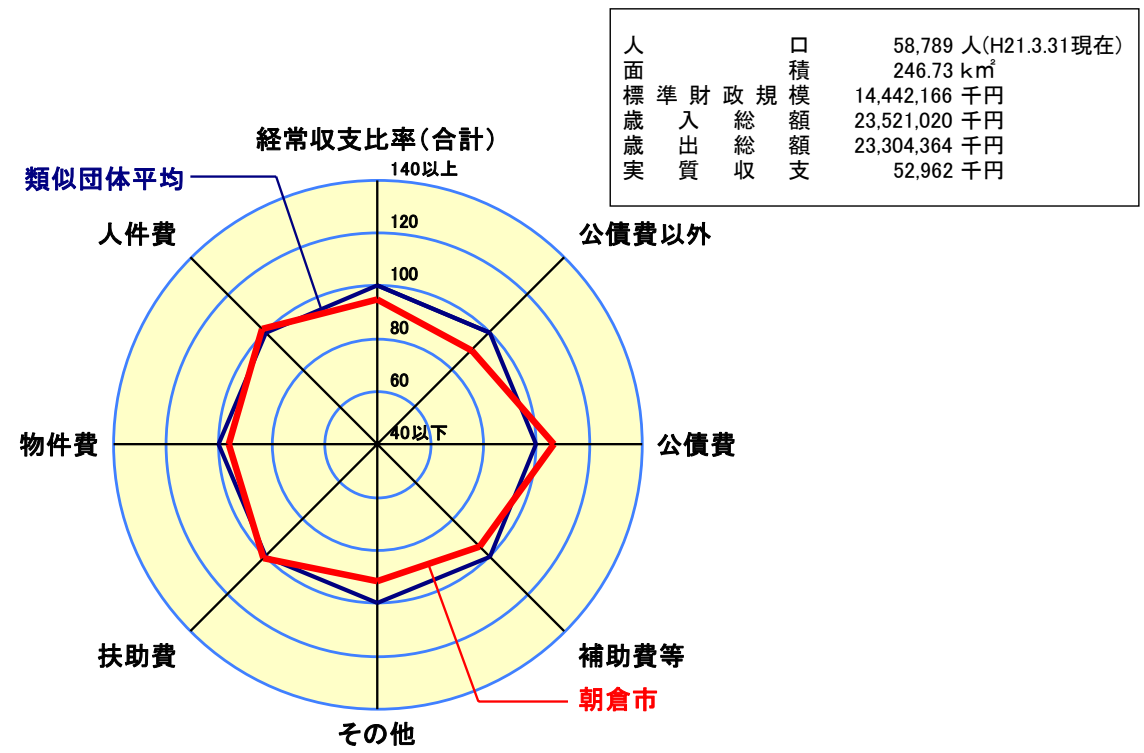
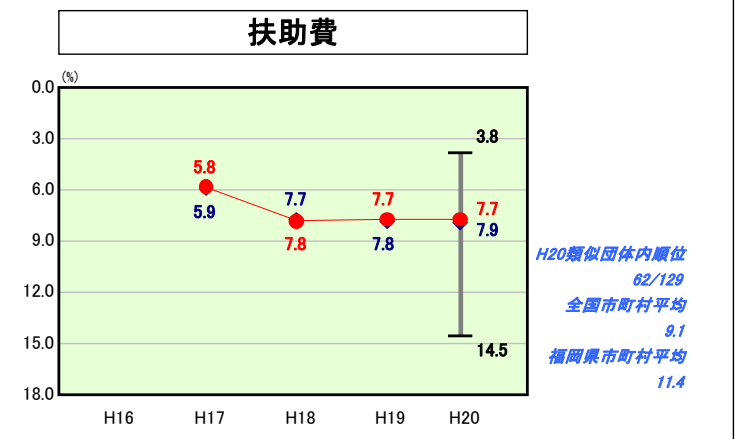
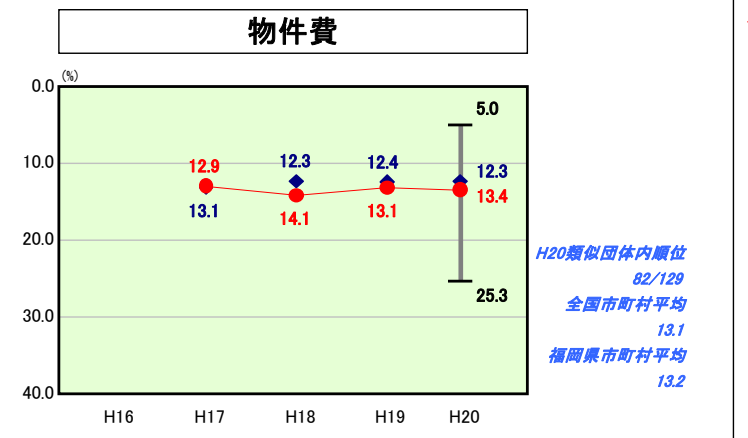
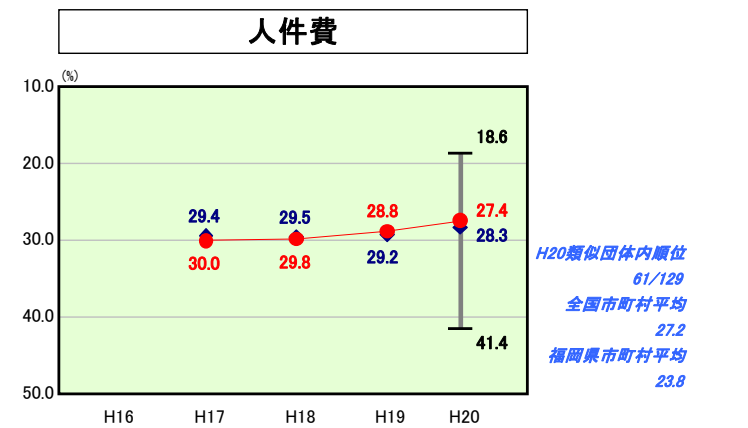
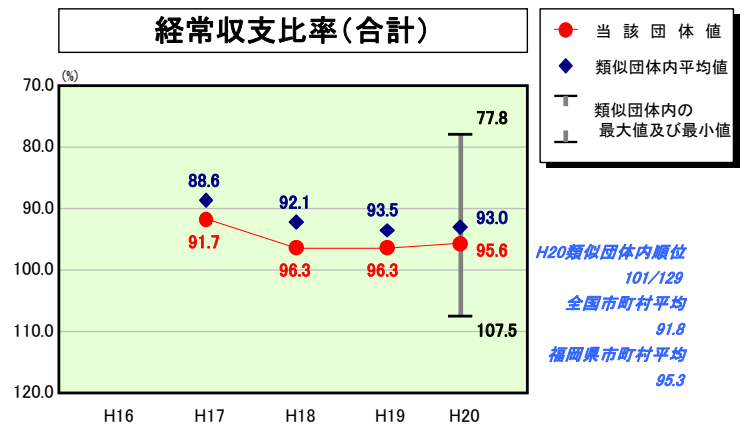


普通建設事業費

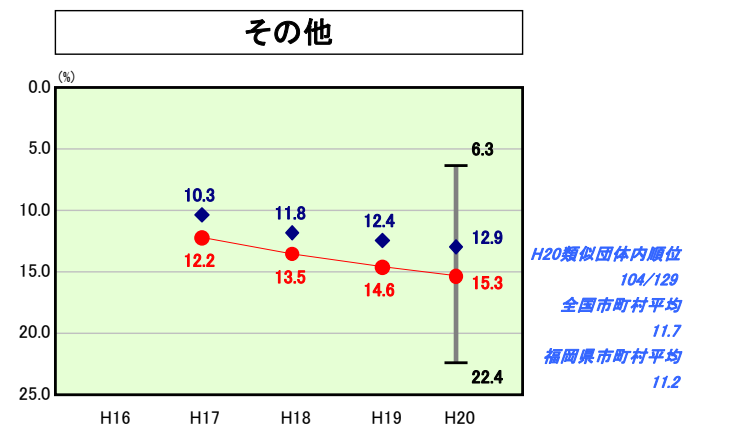
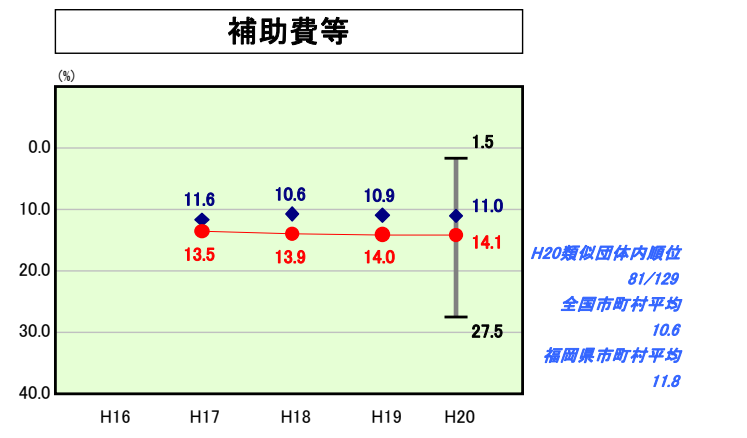
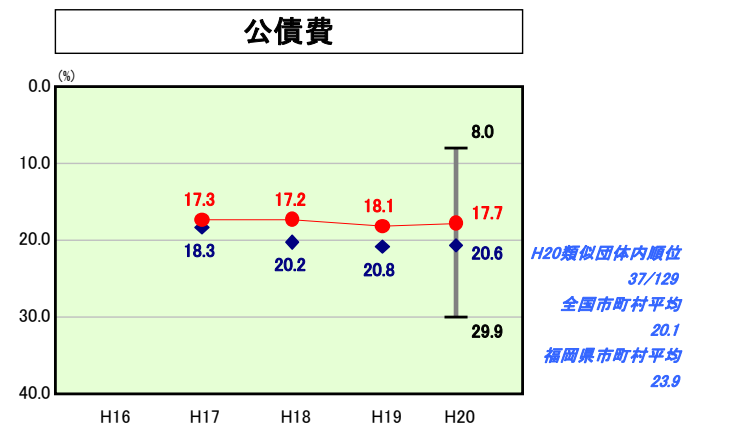
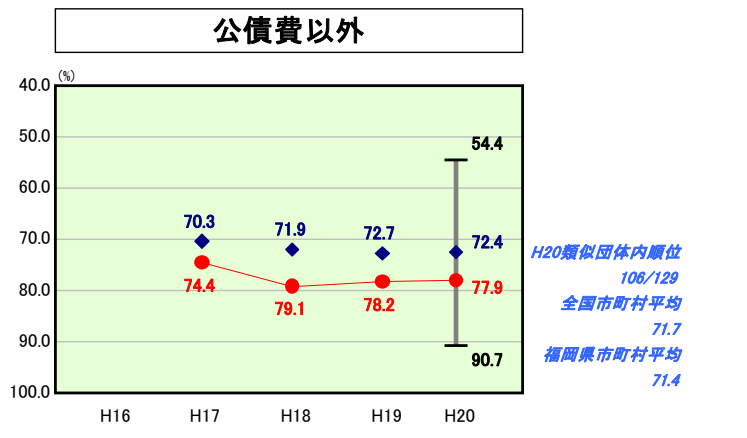
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,052,050	64,848	-	70,563	-	-
うち単独分	2,648,738	56,278	-	38,225	-	-
H18	669,367	14,440	▲ 77.7	64,305	▲ 8.9	▲ 68.8
うち単独分	519,427	11,205	▲ 80.1	34,136	▲ 10.7	▲ 69.4
H19	1,107,101	24,222	67.7	58,137	▲ 9.6	77.3
うち単独分	620,597	13,578	21.2	29,406	▲ 13.9	35.1
H20	1,070,757	23,793	▲ 1.8	61,050	5.0	▲ 6.8
うち単独分	951,547	21,144	55.7	31,167	6.0	49.7
過去5年間平均	1,474,819	31,826	▲ 3.9	63,514	▲ 4.5	0.6
うち単独分	1,185,077	25,551	▲ 1.1	33,234	▲ 6.2	5.1

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	58,789人(H21.3.31現在)
面積	246.73 km ²
標準財政規模	14,442,166千円
歳入総額	23,521,020千円
歳出総額	23,304,364千円
実質収支	52,962千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費：
職員数は、朝倉市行政経営改革プラン及び定員管理により減少している。今後も朝倉市行政経営改革プラン及び定員管理計画(平成18年度570人から平成22年度525人)による取組を行い、人件費の全体的な抑制に努める。

○物件費：
物件費に係る比率は昨年度に比べ0.3%上昇しているが、これは平成20年度に地域イントラネットのパソコン更新を行った影響が大きい。今後も職員削減に伴う臨時職員の賃金や民間委託に伴う委託料の増加が予想されるため、事務の合理化、改善を行い、経費の整理・縮小に努める。

○扶助費：
扶助費に係る比率は類似団体を下回っているものの、今後は生活保護費の増加など扶助費の増加は予想されるので、各種手当への特別加算の見直し等に努める。

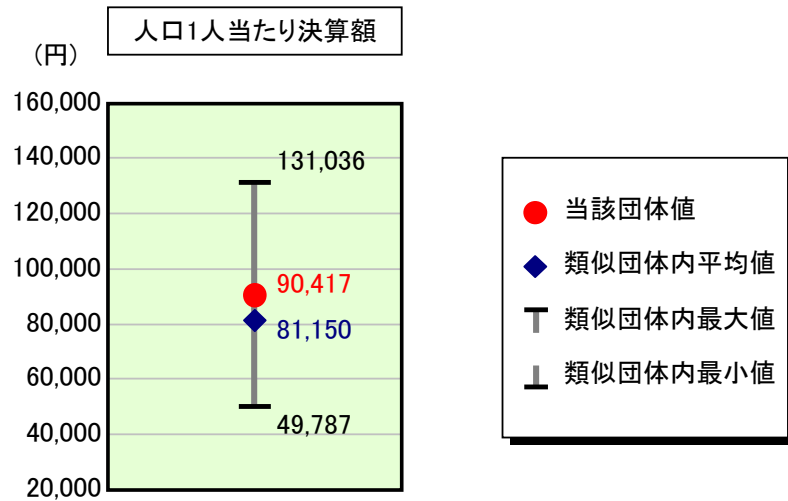
○公債費：
公債費については、昨年度に比べ0.4%改善され類似団体を大きく下回っているが、今後は合併特例事業推進による増加が見込まれるため、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以下に抑制するとともに、新規事業の必要性について十分検討していく。

○補助費
補助費に係る比率が類似団体に比べ大きく上回っているのは、一部事務組合への補助額が大きいことに起因する。各種団体に対する補助金等については見直しを行ってきたところではあるが、今後更なる見直しを行い縮小・廃止の検討を進める。

○普通建設事業
決算額については、企業誘致に係る用地購入費が減少したことで11億程度の減となっているが、類似団体と比較すると高い数値にある。これはまちづくり交付金事業や道整備交付金事業、小中学校耐震化事業の増加などが影響している。今後も合併特例債を活用した事業が予定されているため、新規事業に当っては、その必要性について十分検討していく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



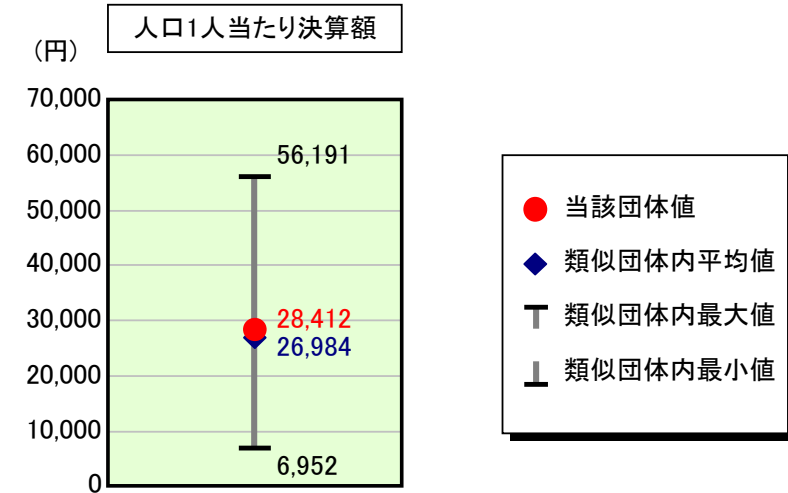
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,422,174	75,221	74,804	0.6
賃金(物件費)	332,233	5,651	3,541	59.6
一部事務組合負担金(補助費等)	742,536	12,631	6,281	101.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,303	22	4	450.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	243,217	4,137	3,187	29.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,356	482	1,497	▲ 67.8
▲退職金	▲ 454,282	▲ 7,727	▲ 8,986	▲ 14.0
合計	5,315,537	90,417	81,150	11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.79	7.89	▲ 0.10
ラスパイレス指数	101.2	97.6	3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

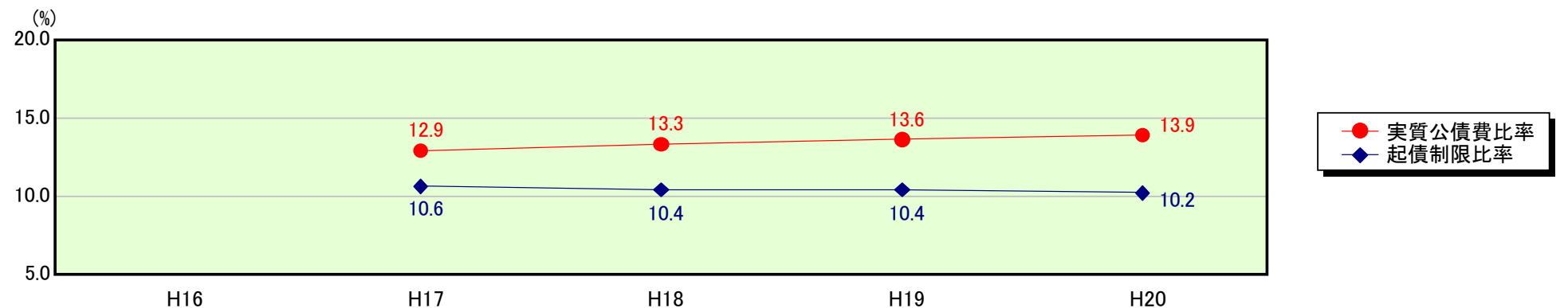


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,579,311	43,874	44,121	▲ 0.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	652,147	11,093	13,043	▲ 15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	282,166	4,800	4,155	15.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	83,721	1,424	1,824	▲ 21.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,836	48	30	60.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,929,871	▲ 32,827	▲ 36,222	▲ 9.4
合計	1,670,310	28,412	26,984	5.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

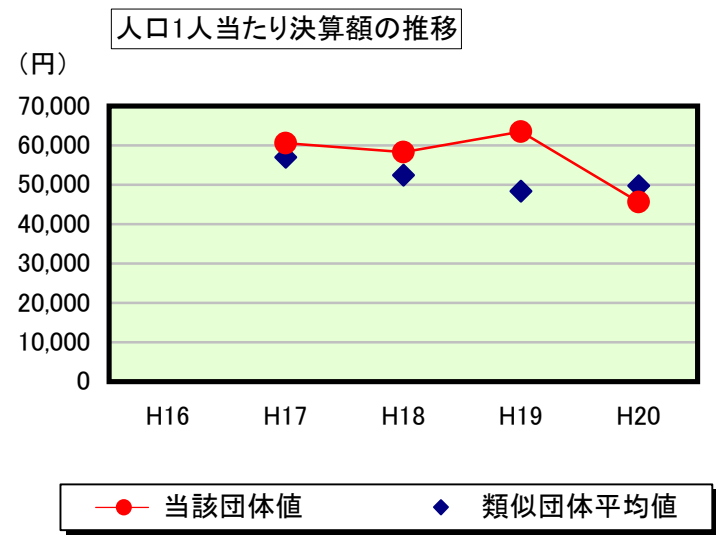
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 朝倉市

普通建設事業費の分析



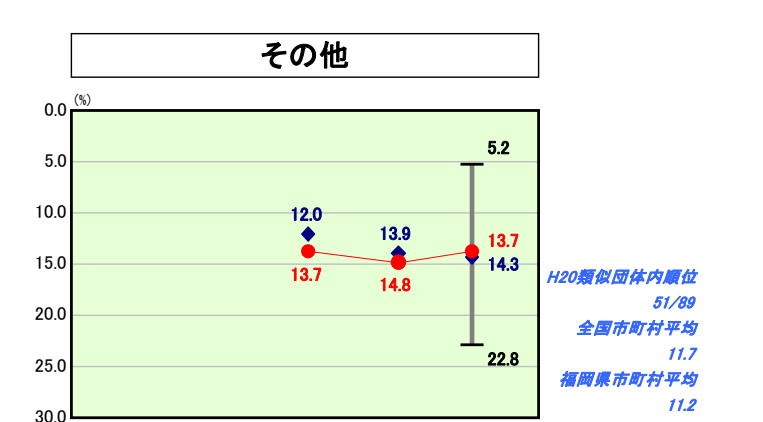
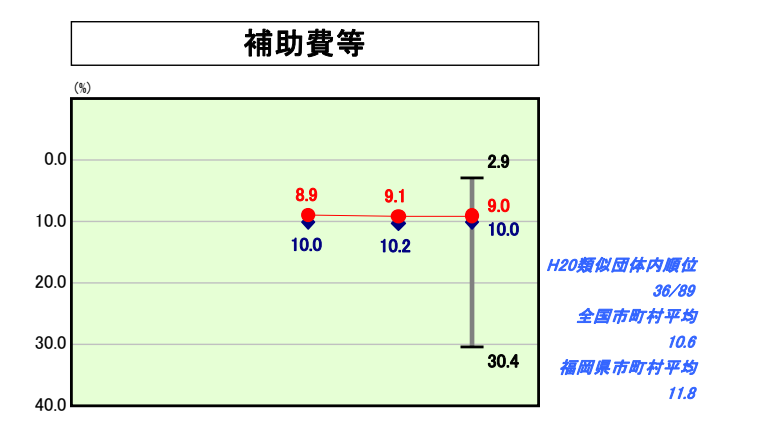
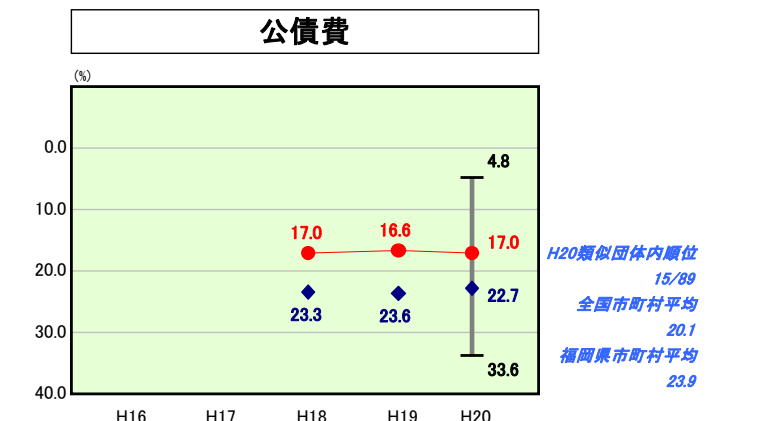
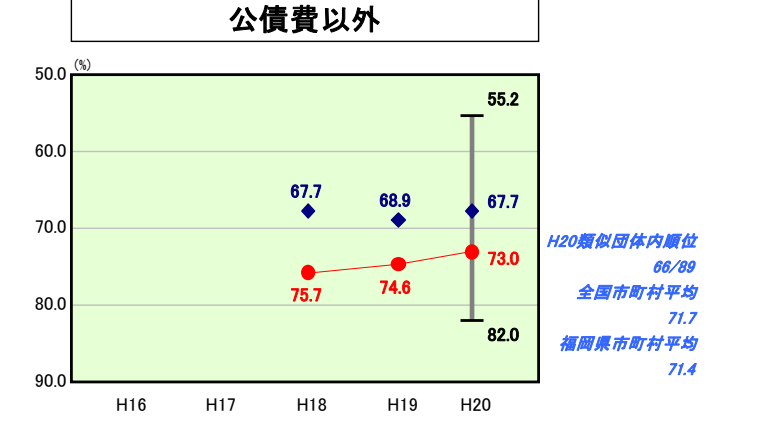
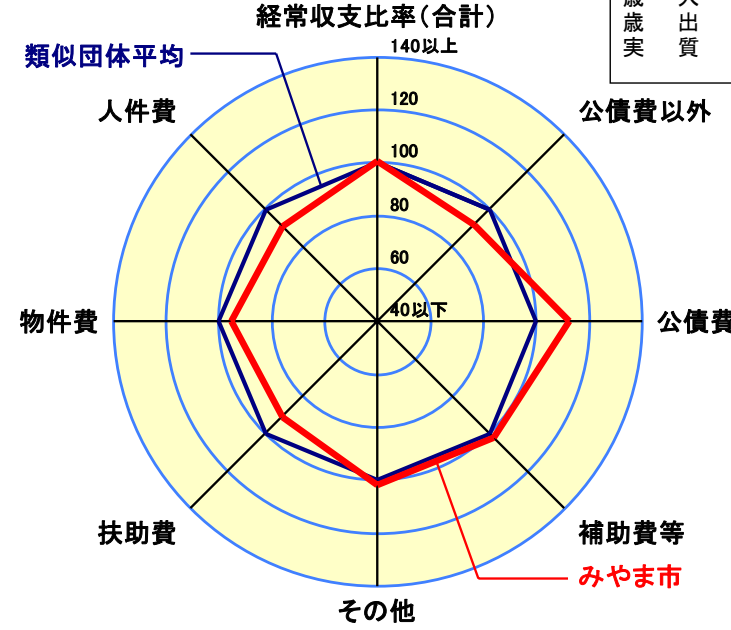
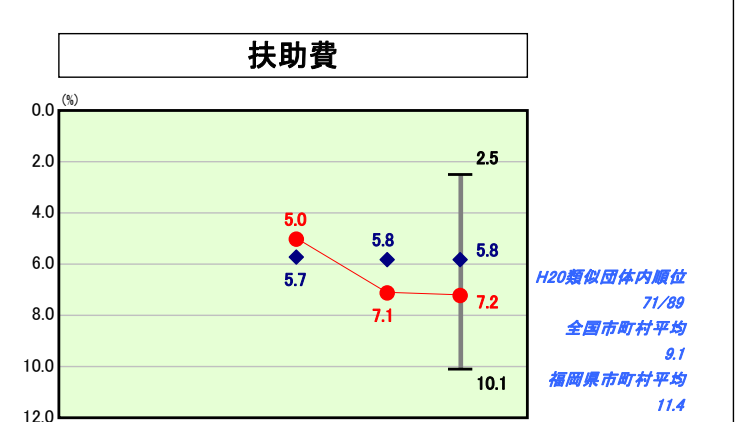
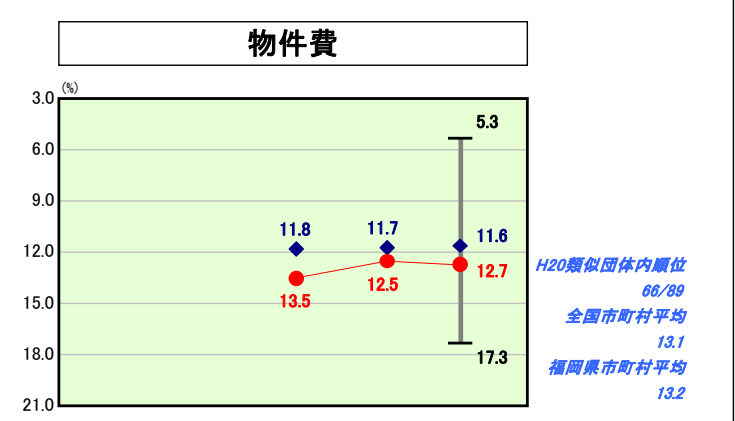
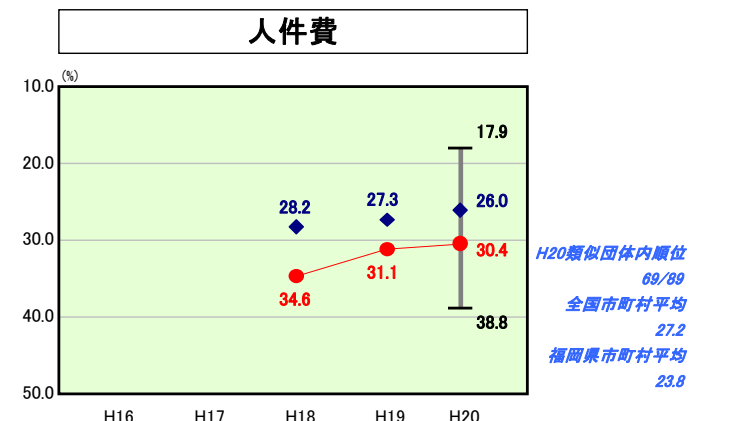
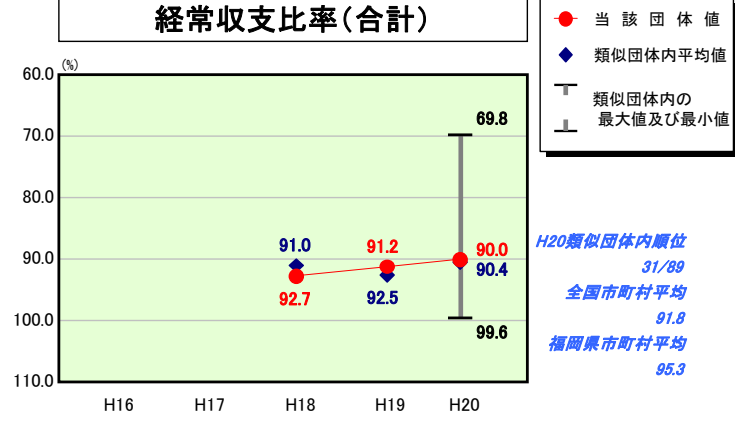
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,697,443	60,605	-	57,030	-	-
うち単独分	2,039,557	33,430	-	37,129	-	-
H18	3,511,095	58,291	▲ 3.8	52,453	▲ 8.0	4.2
うち単独分	1,579,559	26,224	▲ 21.6	30,509	▲ 17.8	▲ 3.8
H19	3,778,936	63,474	8.9	48,408	▲ 7.7	16.6
うち単独分	3,187,807	53,545	104.2	26,937	▲ 11.7	115.9
H20	2,681,355	45,610	▲ 28.1	49,774	2.8	▲ 30.9
うち単独分	1,492,811	25,393	▲ 52.6	26,739	▲ 0.7	▲ 51.9
過去5年間平均	3,417,207	56,995	▲ 7.7	51,916	▲ 4.3	▲ 3.4
うち単独分	2,074,934	34,648	10.0	30,329	▲ 10.1	20.1

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	42,461人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	105.12 km ²
歳出総額	総額	15,599,172千円
実質収支	総額	14,518,681千円
		492,218千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 人件費は、30.4%と前年度に比べ0.7ポイント減少となっているが、類似団体と比較して、4.4ポイント高い水準にある。今後も退職不補充(職員数を合併後10年間で△13%)などにより、人件費の削減を図る。

○物件費
 物件費は12.7%と類似団体と比較して、やや高い水準にある。これは、施設の維持管理費が主な要因となっている。今後、合併のスケールメリットを活かしながら行政改革を推進し、経常経費等の経費縮減に努める。

○扶助費
 扶助費は、類似団体と比較して高い水準にある。前年度より増加したのは、生活保護費が増えたためである。今後も扶助費の増加は見込めるため就労支援等早期の自立支援を行い抑制に努める必要がある。

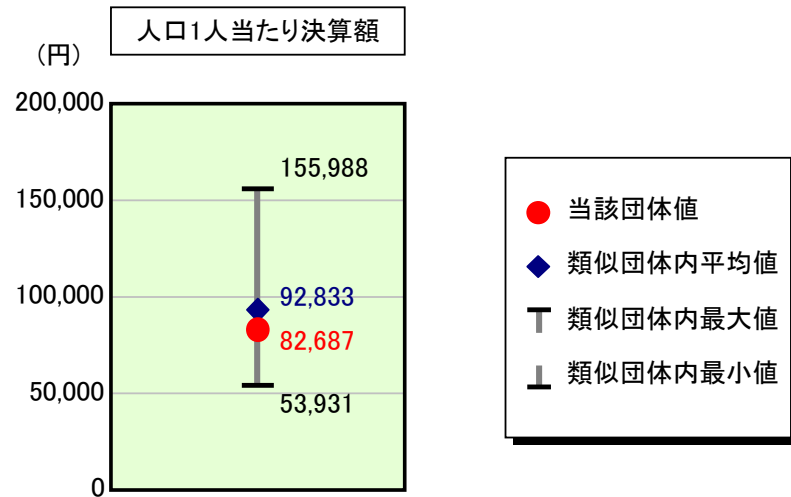
○公債費
 大規模事業の抑制などにより公債費は、類似団体と比較して下回っている。今後も新規事業については、必要性を十分に検討しながら、新規発行債の抑制に努める。

○補助費等
 補助費等は、類似団体と比較してやや下回っている。引き続き行政改革の推進により、経費節減に努める。

○その他
 その他経費は、類似団体と比較してやや下回っている。これは、下水道事業など維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。今後、公営事業についても、人員の削減や事務的経費の縮減を図り、繰出金の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



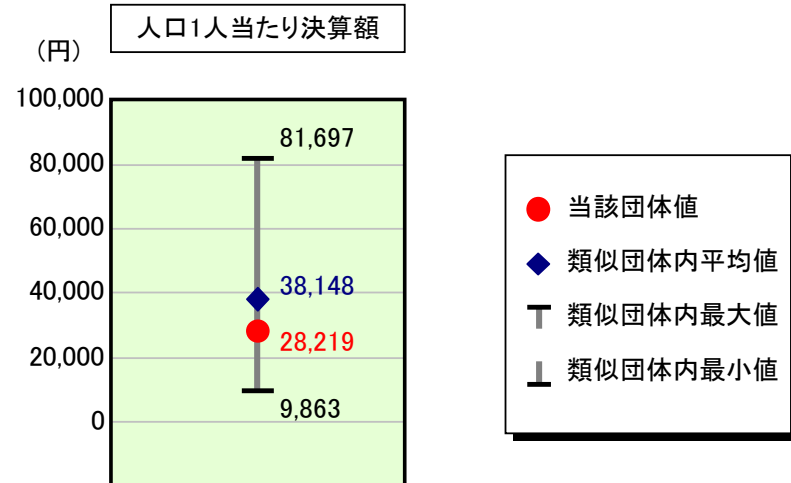
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,362,268	79,185	86,128	▲ 8.1
賃金(物件費)	30,354	715	5,108	▲ 86.0
一部事務組合負担金(補助費等)	97,198	2,289	6,398	▲ 64.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,000	589	1,409	▲ 58.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	265,844	6,261	3,186	96.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,412	646	1,799	▲ 64.1
▲退職金	▲ 297,119	▲ 6,997	▲ 11,195	▲ 37.5
合計	3,510,957	82,687	92,833	▲ 10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.36	9.46	▲ 1.10
ラスパイレス指数	100.3	95.8	4.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

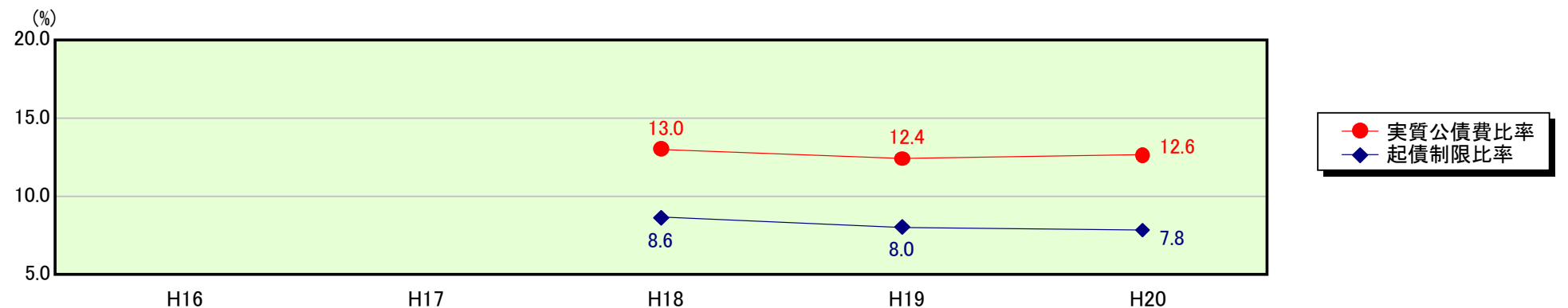


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,773,179	41,760	63,504	▲ 34.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	133,837	3,152	19,951	▲ 84.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,754	183	5,160	▲ 96.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	384,541	9,056	2,433	272.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,101,100	▲ 25,932	▲ 52,946	▲ 51.0
合計	1,198,211	28,219	38,148	▲ 26.0

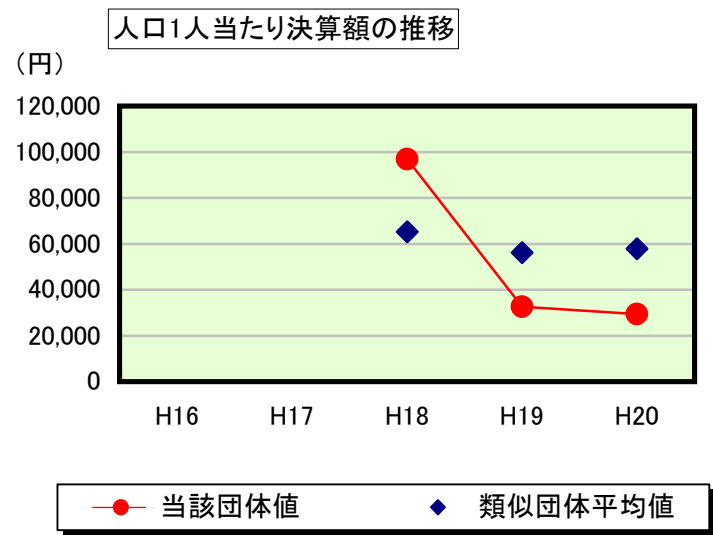
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	4,212,146	96,913	-	65,235	-	-
うち単独分	3,678,393	84,633	-	35,265	-	-
H19	1,399,956	32,579	▲ 66.4	56,233	▲ 13.8	▲ 52.6
うち単独分	947,909	22,059	▲ 73.9	32,240	▲ 8.6	▲ 65.3
H20	1,245,825	29,340	▲ 9.9	57,848	2.9	▲ 12.8
うち単独分	995,398	23,443	6.3	33,469	3.8	2.5
過去5年間平均	2,285,976	52,944	▲ 38.2	59,772	▲ 5.5	▲ 32.7
うち単独分	1,873,900	43,378	▲ 33.8	33,658	▲ 2.4	▲ 31.4